

上越教育大学年次報告書

—第12集：平成8年度版—

上越教育大学

ま え が き

本年次報告書は、平成8(1996)年度における本学の活動状況をまとめたものであり、通算では第12集に当たるものである。前年度版の特集「自己点検・評価」を踏まえて、今年度版は報告書の内容構成を「年次報告」と「自己点検・評価」とに独立させ、各委員会の討議を尽くした「自己点検・評価」の内容が明確になるように配慮している点が特色となっている。

1990年代に入って急速に高まった大学改革の動きも、平成8年度には、やや収まったかに見えた。しかし、大学審議会が大学教員の任期制導入を打ち出して論議を呼び、18歳人口の減少を踏まえ、21世紀の大学像として希望者全員の入学を予想し、大学院の質的向上こそ課題と提言した。更には、中央教育審議会が第一次答申で「教員の資質向上」を、教育職員養成審議会が「教員の養成・採用・研修の全面的見直し」を提言するなど、大学とりわけ教員養成系大学の将来に関連する問題提起は、我々を取り巻く環境が年々厳しさを増していることを、ひしひしと感じさせるものがある。この新たな動向は、今後ますます現実的・具体的な形で大学の組織・運営そして教官の意識の改革にまで迫って来ることは、必至の状況にあると考えざるを得ない。

とまれ平成8年度は、念願の博士課程が兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科として出発し、第一回入学式を行うことができたことは、正に教員養成系大学として歴史的な意味を持っている。また、比較的安定した大学運営の中では国際文化交流の面において、中国の哈爾濱師範大学創立45周年記念式典への参加、韓国の鄭 在貞ソウル市立大学教授を本学附属中学校の研究会に迎えての講演及び禹 鐘玉韓国教員大学校総長を迎えての大学間交流協定締結の調印、ロシアのラーリン極東研究所長及びハバロフスク大学合奏団の来学、イギリスのセント・アンドルーズ教育大学訪問及びオックスフォード・ブルックス大学における同大学との大学間交流協定締結の調印など、これまでにない成果が上がっていることを特筆しておきたい。

本報告書が来年度への新たな意欲を喚起し、なお一層の努力を重ねる手掛かりとなることを期待する。

平成10年1月

上越教育大学長
自己評価等委員会委員長

加藤 章

目 次

まえがき

第一章 年次報告	1
1 年度のハイライト	1
2 8(1996)年度の大学運営を顧みて	2
3 管理運営の概要	3
(1) 評議会	3
(2) 教授会	3
(3) 大学院学校教育研究科委員会	3
(4) 連合大学院委員会	3
(5) 参与会	4
(6) 自己評価等委員会	4
(7) 将来計画検討委員会	5
(8) 教員人事	5
① 人事委員会	5
② その他	5
(9) 財 務	6
① 学内予算配分	6
② 概算要求	7
(10) 広報活動	7
① 広報委員会	7
② その他の広報活動	7
(11) 教員組織	8
① 学校教育研究系	8
② 幼児・障害児教育研究系	8
③ 言語系教育研究系	8
④ 社会系教育研究系	9
⑤ 自然系教育研究部	9
⑥ 芸術系教育研究部	9
⑦ 生活・健康系教育研究部	9
⑧ 合同部(系)教員会議	9
(12) 施設整備	10
① 施設整備状況	10

② 施設長期計画等	10
(13) 事務局	10
① 事務連絡会	10
② 各課の主な業務	10
(14) その他	12
① 環境委員会	12
② 実験廃棄物等管理委員会	12
③ 職員レクリエーション委員会	12
4 教育・研究活動	12
(1) 各講座の教育・研究	12
① 各講座の概括	12
② 各講座における教育・研究の特色	17
(2) 大学院学校教育研究科	22
① 入学者選抜	22
② 教務関係	23
③ 教育実習	24
④ 学位論文	24
(3) 学校教育学部	25
① 入学者選抜	25
② 入学者選抜方法の研究	27
③ 教務関係	27
④ 教育実地研究	28
(4) 教育課程の改善	28
(5) スペース・コラボレーション・システム事業	29
(6) 国際交流	29
(7) 研究紀要	29
(8) 公開講座等	30
5 厚生補導	30
(1) 学生生活	30
(2) 大学会館	32
(3) 学生居住施設	33
(4) 就職指導	34
第二章 自己点検・評価	37
1 自己点検・評価の実施	37
2 自己点検・評価結果	37

(1) 各実施組織における自己点検・評価結果	38
〔評議会〕	38
〔教授会〕	39
〔大学院学校教育研究科委員会〕	39
〔人事委員会〕	40
〔教務委員会〕	44
〔教育実習委員会〕	46
〔学生委員会〕	48
〔学校教育学部入学試験委員会〕	50
〔大学院入学者選抜委員会〕	51
〔大学院教育実習委員会〕	51
〔学位論文審査委員会〕	52
〔教育課程検討委員会〕	53
〔実験廃棄物等管理委員会〕	54
〔公開講座委員会〕	55
〔研究紀要委員会〕	56
〔国際交流委員会〕	57
〔学生宿舎委員会〕	57
〔国際学生宿舎委員会〕	58
〔大学会館運営委員会〕	59
〔将来計画検討委員会〕	59
〔広報委員会〕	60
〔予算委員会〕	60
〔環境委員会〕	61
〔就職指導委員会〕	61
〔事務局〕	62
〔各教官の研究活動及び社会との連携（自己評価等委員会）〕	68
(2) その他の自己点検・評価	109
第三章 附属施設等	113
1 附属図書館	113
(1) 組織・運営等	113
(2) 自己点検・評価結果	114
2 学校教育研究センター	117
(1) 運営委員会	117
(2) 自己点検・評価結果	122
3 保健管理センター	126

(1) 運営委員会	126
(2) 自己点検・評価結果	127
4 情報処理センター	127
(1) 運営委員会	127
(2) 自己点検・評価結果	128
5 附属実技教育研究指導センター	129
(1) 運営委員会	129
(2) 自己点検・評価結果	131
6 附属障害児教育実践センター	131
(1) 運営委員会	131
(2) 自己点検・評価結果	132
7 附属小学校	135
8 附属中学校	138
9 附属幼稚園	140
第四章 資料編	145
1 管理運営	145
(1) 管理運営機構	145
① 組織図	145
② 運営図	146
(2) 職員数等	147
① 定員・現員	147
② 教員の任用状況	147
(3) 予算及び決算	149
① 国立学校特別会計	149
② 一般会計（歳出）	149
(4) 広報刊行物一覧	150
(5) 土地・建物の概要	151
2 教育・研究活動	152
(1) 平成9年度入学者選抜試験状況	152
① 大学院学校教育研究科	152
② 学校教育学部	156

(2) 在学者数	158
① 大学院学校教育研究科	158
② 学校教育学部	160
③ 科目等履修生等	162
④ 外国人留学生	162
(3) 修了者・卒業者数	164
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	164
② 学校教育学部（専修・コース別）	165
(4) 休学者・退学者数	166
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	166
② 学校教育学部（専修・コース別）	167
(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧	168
(6) 教育課程の変更状況	198
① 大学院学校教育研究科	198
② 学校教育学部	199
(7) 平成8年度学位論文・卒業研究	202
① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧	202
② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧	211
(8) 教育職員免許状取得状況	219
① 平成8年度大学院学校教育研究科修了者	219
② 平成8年度学校教育学部卒業者	219
(9) 科学研究費補助金等	220
① 科学研究費補助金	220
② 特定研究経費	220
③ カリキュラム改革調査研究経費	221
④ 奨学寄附金	221
⑤ 受託研究	221
(10) 教官の外国出張等	222
① 外国出張・海外研修	222
② 内地研究員	225
(11) 非常勤講師等による授業	226
① 非常勤講師	226
② ティーチング・アシスタント	227
(12) 公開講座等実施状況	230
① 公開講座	230
② 公開講座受講者の年齢別・職業別内訳	231
③ 文化講演会	232
(13) 厚生補導事業実施状況	233
(14) 学生団体一覧	234
(15) 奨学金受給状況	235

① 日本育英会	235
② 日本育英会以外の奨学事業団体	236
(16) 授業料及び入学料免除実施状況	237
① 授業料	237
② 入学料	237
(17) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等	238
① 入居状況	238
② 居室状況	239
(18) 平成8年度修了者・卒業者就職状況	240
① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く。）	240
② 学校教育学部	241
③ 都道府県別公立学校教員採用者数	242
(19) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況	243
① 定期健康診断	243
② 特別健康診断	244
③ 精神衛生相談	244
(20) 附属図書館蔵書数・利用状況	245
① 蔵書数	245
② 利用状況（前年度比）	246
(21) 附属学校在学児童・生徒・幼児数	247
3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	248
(1) 平成8・9年度入学者選抜試験状況	248
(2) 構成大学別配属学生数	250
(3) 配属学生別指導教官	250

あ と が き

第一章 年 次 報 告

第一章 年次報告

1 年度のハイライト

平成8年度の大学運営上の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

〈兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科への参加〉

教員養成系としては初めて、平成8年4月1日に兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」に、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学とともに構成大学として参加し、平成8年度入学生25人のうち7人を本学配属学生として受け入れた。

〈参議院文教委員会の視察〉

参議院文教委員会の清水 嘉与子委員長をはじめとする6人の委員が、平成8年7月10日に本学を視察し、学長から教育研究の現況について説明の後、質疑を交えての懇談等が行われた。

〈全国国立教育系大学陸上競技大会の開催〉

全国の国立教育系大学11校による陸上競技大会が、本学を当番校として新井市陸上競技場で、平成8年7月28日開催され、40回を数える今大会に約350人の選手が出場した。

〈オックスフォード・ブルックス大学（連合王国）との大学間交流協定の締結〉

学長及び小野国際交流委員会委員長が、オックスフォード・ブルックス大学を訪問し、教官の交流、学生の研究と学習、情報の交換等を目的とした大学間交流協定に、平成8年9月20日調印した。

〈全国国立教育系大学附属図書館協議会の開催〉

第29回全国国立教育系大学附属図書館協議会が、本学附属図書館を幹事館として本学大会議室で、平成8年10月16・17日の両日開催され、総会には、国立教育系11大学の図書館長等39人が出席した。

〈附属小学校校舎改築工事の竣工及び竣工記念式・祝賀会の挙行〉

附属小学校校舎改築工事が平成8年8月28日竣工し、竣工記念式・祝賀会を児童・職員のほか学外の教育関係者、地元関係者等の出席を得て、平成8年11月11日同校において挙行した。

〈学園だより（第1号）の国立大学等優秀広報紙表彰優秀賞受賞〉

「学園だより（第1号）」（平成8年3月発行）が、国立大学等優秀広報紙表彰において、レイアウト（デザイン）部門の優秀賞を平成8年11月28日付けで受賞した。

〈韓国教員大学校（韓国）との大学間交流協定の締結〉

韓国教員大学校の禹 鐘玉総長が来学し、教官の交流、学生の研究と学習、情報の交換等を目的とした大学間交流協定に、平成8年12月20日調印した。

〈次期学長候補者の決定〉

本学講師以上の専任教員による第1次選挙（平成9年1月17日）、教授以上の専任教員による第2次選挙（平成9年1月22日）の結果、加藤現学長が当選し、平成9年1月22日教授会において、同学長を次期学長候補者に決定した。

〈附属幼稚園創立5周年記念式典の挙行〉

平成4年4月1日に創立した附属幼稚園の創立5周年記念式典を、幼児・職員のほか学外の教育関係者等の出席を得て、平成9年2月21日同園において挙行した。

〈大学院学校教育研究科における入学前既修得単位認定制度の導入〉

大学院設置基準に基づき、大学院学校教育研究科学生に係る入学前既修得単位認定制度の導入を決定し、平成9年3月12日学則を改正するとともに、関係諸規則等を整備した。

〈学校教育学部教育課程の改革・整備〉

学校教育学部教育課程改革に係る新教育課程並びに学芸員及び社会教育主事の資格取得に係る授業科目の開設を決定し、平成9年3月12日学則を改正するとともに、関係諸規則等を整備した。

2 8 (1996)年度の大学運営を顧みて

平成8年度をふり返ってみよう。1990年代に入って、18歳人口の急減の到来と大学設置基準の大綱化・自由化によって、言わば大学改革のブーム現象が全国的に起こった。それは確かに急速な広がりを見せたが、見渡したところ「改革」の名のもと、その実態は大学・学部の「存在」や「存続」に係わる本質的なものから、旧来の大学観から脱しきれない「再編成」や「見直し」と思われるものまでを含め、極めて多様であった。本学も新構想の教育大学として18年の歴史を重ねたが、それは他の国立・私立大学の歴史に比べて、いまだに若々しく、しかも単科大学として設置以来スリムな構造を維持して来た。したがって、本学における大学改革は、基本的には設立以来の構想の充実という側面と、18年間の社会的変化や大綱化によるカリキュラムの自由化による改革という側面を、両面ともに実現することにあった。

第一の側面については、創立期から、その構想の一部に組み込まれていた博士課程の設置に関して、当初、本学のみで独立大学院を構想し、設置を目指したが、種々の条件から、連合大学院として新構想の3教育大学に岡山大学を加えた形でようやく実現できたことがあげられる。第1期生25人を迎え入れ、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科がスタートしたが、この歴史的な出発は、そのまま学校教育実践学と教科教育実践学の新しい学問体系の構築という課題を背負っての出発であることを意味している。その課題に応える指導教官の研究の蓄積と博士課程学生の志向する研究の指導とが、二つの教育実践学という新しい分野において深められていかなければならない。そのために、兵庫・岡山・鳴門そして上越という散在する大学間の連携を具体的にどう進めるか、既に作られたカリキュラムの運用がスムーズに行われているか、教官と博士課程学生との研究交流がどこまで可能なのか。その展望を切り開くことが本年度の大きな課題であり、目標であったが、その結果を見ると初年度としては極めて順調であったと言えそうである。

第二の側面については、平成7年度に学部カリキュラムの改革が行われ、それが本年度から実施段階に入ったことがあげられる。特に「教養教育科目」に新しく設置された「基礎演習」は、各コース担当教官の創意工夫のもとに、学部の後半に重点が置かれる「専門教育科目」への導入として学生の興味を喚起することにつながり、教官との人間関係を築く上での契機ともなっているように思われる。その他にも「教養教育科目」中の「情報領域」は、コンピュータの基礎の修得につながり、また、従来の語学の枠を越え、それぞれの国の文化事情に触れる「国際理解」や「健康・スポーツ」更に「総合科目」などの選択群は、教員養成系大学としての一つの大きな特色となるものとして注目していきたい。

以上のような本学の特に重要な変化に関連して、平成8年7月には参議院文教委員会による本学改革状況の視察があり、各委員に新構想の教育大学の現状を深く認識いただくことができた。また、教員養成系大学にとって重要な役割を果たす附属小学校校舎が8月に竣工し、来年度に創立5周年を迎える附属幼稚園とともに、これからの教育研究のための条件が一段と整備され充実したことは、注目すべきことである。年来の課題の一つである教育を巡る大学間国際交流については、協定締結校である連合王国のセント・アンドルーズ教育大学訪問の際、新たにオックスフォード・ブルックス大学との間に協定を結ぶことができ、更に、韓国教員大学校との間の協定締結も実現した。今後は、教育や教師養成を巡るグローバルな研究を行うため、協定締結校との交流を積極的に進め、自国中心を超えた人類的ヒューマニズムの教育研究への窓となることを期待したいものである。

3 管理運営の概要

(1) 評議会

評議会は、学長の諮問に応じ、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第6条第1項に規定する事項等を審議するために設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長及び10人以内の教授（各教育研究部（系）部長、附属実技教育研究指導センター長及び各附属学校長のうち1名）で組織し、原則として毎月第2水曜日に開催している。

平成8年度においては、11回（第175回～第185回）開催し、主な審議事項は①学内規則等の制定・改廃、②平成9年度歳出概算要求、平成8年度歳出学内予算、③名誉教授の選考、④学内委員会の設置、⑤施設長期計画、⑥外国の大学との友好協力協定の締結（更新）、⑦公開講座実施計画、⑧奨学寄附金及び受託研究の受入れ、⑨外国人研究者の受入れ、⑩第9次定員削減計画、⑪開学20周年記念行事、⑫広報・情報の在り方、⑬自己点検・評価等であった。（各回の議題については、学報第56号～第60号参照）

(2) 教授会

教授会は、学部の教育研究に関する重要事項を審議し、及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うために設置されており、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、教授会には専門的事項について調査検討を行うため、5つの専門委員会が置かれている。

（P. 146に掲載の運営図参照）

平成8年度においては、14回（第197回～第210回）開催し、主な審議事項は、①学長選考方法、②教員人事、③役職員の選考、④専門委員会委員の委嘱、⑤学生募集要項、⑥入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑦学生の退学及び休学、⑧卒業判定、⑨教育課程、学年暦、教育実習実施計画、⑩科目等履修生の受入れ、⑪自己点検・評価等であった。（各回の議題については、学報第56号～第60号参照）

また、教授会は、学長の任期満了（平成9年3月31日）に伴い、学長選挙管理委員会を設置し、次期学長候補者の選考を行った。学長候補者選挙は、まず、本学の講師以上の専任教員による第1次選挙（平成9年1月17日）を行い、新井郁男教授、加藤章学長、前田幹教授の3名を第1次学長候補者に選出した後、教授以上の専任教員による第2次選挙（平成9年1月22日）を行い、その結果、加藤学長が学長候補者に当選した。教授会は、この選挙結果に基づき、平成9年1月22日に加藤学長を次期学長候補者に決定した。

(3) 大学院学校教育研究科委員会

大学院学校教育研究科委員会は、大学院（学校教育研究科）の教育研究に関する重要事項を審議するために設置されており、研究科長（学長）、副学長及び研究科担当を命じられた教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、委員会には専門的事項について調査検討を行うため、6つの専門委員会が置かれている。

（P. 146に掲載の運営図参照）

平成8年度においては、15回（第187回～第201回）開催し、主な審議事項は、①大学院担当教員の判定、②専門委員会委員の委嘱、③学生募集要項、④入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑤学生の退学及び休学、⑥修了判定、⑦教育課程、学年暦、⑧ティーチング・アシスタントの選考、⑨科目等履修生及び研究生の受入れ、⑩自己点検・評価等であった。（各回の議題については、学報第56号～第60号参照）

(4) 連合大学院委員会

連合大学院委員会は、本学が構成大学として参加する兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（平成8年4月1日設置、以下「連合研究科」とする。）と本学との連絡調整に関する事項並びに連合研究科の研究科委員会及

び研究科代議委員会の審議事項に関する事項等について審議することを目的として、平成8年4月に設置された。委員会は、学長、副学長及び連合研究科の主旨指導教官有資格者である教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。

平成8年度においては、8回（第1回～第8回）開催し、学内の他の委員会への審議の付託及び連合研究科における諸会議の審議事項についての審議を行った。

連合研究科に関する事項で他の委員会へ審議を付託したものは、以下のとおりである。

連合研究科に関する審議事項	委員会名
① 授業時間割の編成に関すること。	教務委員会
② 配属学生の厚生補導（③～⑤を除く）に関すること。	学生委員会
③ 配属学生の学生宿舎への入居に関すること。	学生宿舎委員会
④ 配属学生の国際学生宿舎への入居に関すること。	国際学生宿舎委員会
⑤ 配属学生の就職指導に関すること。	就職指導委員会

(5) 参与会

参与会は、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき、本学の基本理念を理解し、教員の養成及び大学の教育について広く、かつ、高い識見を有する学外の者から学長が選考した参与並びに学長、副学長及び事務局長をもって組織している。

平成8年度においては、7月1日に開催し、本学の運営及び教育・研究について、活発な意見交換が行われ、連合大学院（博士課程）及び大学院修士課程の充実方策などについて、貴重な指導助言が得られた。

平成8年度における参与は、次のとおりである。

市川 正	東京都教育委員会教育長（8. 10. 1～）
市川 芳正	前東京都教育委員会教育長（～8. 9. 30）
井内慶次郎	財団法人放送大学教育振興会会長（大学審議会委員）
黒羽 亮一	学位授与機構教授
河野 重男	東京家政学院大学長
佐久間昇二	日本衛星放送株式会社代表取締役社長
高橋 信雄	高助合名会社社長（9. 2. 1～）
辰野 千壽	財団法人応用教育研究所所長（元上越教育大学長）
平山 征夫	新潟県知事
水野 文俊	上越市立城北中学校長（新潟県中学校長会会長）
宮越 馨	上越市長

(6) 自己評価等委員会

自己評価等委員会は、本学の教育研究水準の向上並びに設置目的及び社会的使命達成のため、教育研究活動等について自ら点検・評価を行うことを目的に設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、学部主事、事務局長その他学長が指名した教授の計15人で構成している。

平成8年度においては、6回開催し、前年度に行った自己点検・評価体制の見直しによる新体制での自己点検・評価実施要領の制定、年次報告書（第11集：平成7年度版）の作成、本委員会が実施組織となる項目に係る自己点検・評価の実施、年次報告書（第12集：平成8年度版）の構成等について審議した。

その審議結果に基づき、各種委員会への自己点検・評価の実施依頼、各教官への研究活動及び社会との連携に関する状況調査、年次報告書（平成7年度版・平成8年度版）原稿の提出依頼等を行った。

(7) 将来計画検討委員会

将来計画検討委員会は、本学独自の将来計画を策定し、さらに、本学の組織及び運営の現状を検討し必要に応じてその改善策を策定することを目的として設置されており、評議員、各附属学校長及び事務局長により組織されている。

平成8年度においては、5回（第44回～第48回）開催し、山屋敷団地の施設長期計画を策定したほか、生涯学習実践研究センターの設置構想及び第9次定員（助手）削減の対応について検討を行った。

(8) 教員人事

① 人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため、人事委員会が設置されており、副学長、各部から選出された教授各2人（生活・健康系教育研究部は3人）の計17人及び臨時委員（選考案件ごとに当該部から選出される教授2人）で構成している。

人事委員会は、教員の選考に当たっては、選考案件ごとに教員選考審査会を設置して、候補者の業績審査等を付託し、同審査会の審査報告を基に審議を行っている。また、今年度は、教員任用の審査のほか、教員選考審査会の在り方及び本委員会における審査方法等の問題点について精力的かつ継続的に検討を行った。

委員会は、毎月1回、定例教授会開催日の1週間前の開催を原則としており、平成8年度は10回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職名	平成8年度							平成7年度						
	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任
教授	13		6		4	2	1	8		7		1		
助教授	6	1	4	1				6	1	1	2	2		
講師	5	3	1	1				9	4	5				
助手	6	6						6	5		1			
その他	61	—	—	—	—	—	—	55	—	—	—	—	—	—
計	91							84						

（注）「その他」は非常勤講師、外国人教師及び客員研究員を示す。

② その他

ア 役職員

平成8年度役職員は、次のとおりである。

(ア) 部局長等

学 長 加 藤 章
 副 学 長 大 澤 健 郎
 副 学 長 湧 井 豊
 附属図書館長 塚 原 実
 第一部学部主事 新 井 郁 男
 第二部学部主事 酒 井 倫 夫

第三部学部主事	森	博
第四部学部主事	増谷	直樹
第五部学部主事	大山	秀夫
学校教育研究センター長	前田	幹
保健管理センター所長	山本	保
情報処理センター長	川島	章弘
附属実技教育研究指導センター長	小野	昭一
附属障害児教育実践センター長	大野	由三
附属小学校長	高田	喜久司
附属中学校長	工藤	智昭
附属幼稚園長	細井	房明

(イ) 評議員

学	長	加藤	章
副	学	長	大澤 健郎
副	学	長	湧井 豊
附属図書館	長	塚原	実
学校教育研究センター	長	前田	幹
教	授	新井	郁男
教	授	酒井	倫夫
教	授	森	博
教	授	増谷	直樹
教	授	大山	秀夫
教	授	小野	昭一
教	授	高田	喜久司
教	授	南館	忠智
教	授	真野	俊和

イ 名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき、平成8年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

関間 豊吉 (元教授学校教育学部)	柿木 吾郎 (元教授学校教育学部)
中村 登流 (")	元治 信雄 (")
渡邊 英二 (")	峯田 敏郎 (")

(9) 財務

本学の「学内当初予算配分」、「概算要求」については、評議会の審議事項となっている。

また、「学内当初予算配分」に当たって検討を要する事案については、評議会の付託により予算委員会で審議することになっている。

① 学内予算配分

ア 平成8年度学内当初予算配分(案)は、平成8年6月12日開催の第177回評議会で承認された。本学の共通経費の対象事項は、校費については教官当積算校費、大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費であり、職員旅費については教官研究旅費である。

なお、新設された連合学校教育学研究科の本学分の学内予算配分(案)は、平成8年10月9日開催の第180回評議会で承認された。

イ 予算委員会では、平成8年6月5日開催の第1回連合研究科代議員会で決定された連合学校教育学研究科の本学分の学内予算配分方針(案)について審議した。

② 概算要求

ア 平成9年度概算要求(案)は、平成8年6月12日開催の第177回評議会で承認された。

イ 平成8年度の概算要求による新規増は、次のとおりである。

(ア) 研究科の新設 兵庫教育大学連合学校教育学研究科への参加

(イ) 教育実習施設の整備 障害児教育実践センター 助手1人

(ウ) 事務機構の整備 留学生係の新設 事務官1人

(エ) 特別設備費 野外気象観測装置 1式

(オ) 図書館設備費 図書購入費(7か年計画の4年次分)

(10) 広報活動

① 広報委員会

広報委員会は、学内及び学外への広報活動の基本方針について検討することを目的に設置されており、各教育研究部(系)から選出された各2名の委員と教務部長で組織されている。

また、委員会には専門部会を設置し、広報誌の編集等を行うこととされており、平成8年度は、「大学院だより」の編集・発行を行う「大学院だより専門部会」を継続して設置するとともに、平成7年度に創刊した「学園だより」の編集・発行を行うための「学園だより専門部会」を設置(「学内だより専門部会」を改称)し、活動を行った。

平成8年度における委員会及び専門部会の活動内容は、以下のとおりである。

ア 広報委員会

平成8年度においては3回開催し、当該年度に係る「大学院だより」と「学園だより」の発行計画を決定したほか、本学における広報活動の在り方及び大学のホームページの開設について審議を行った。

イ 大学院だより専門部会

前年度と同様の編集方針で各号の掲載内容を決定し、原稿の作成について学内の教官や大学院学生等の協力を得て、「大学院だより」のNo.43～No.45を編集・発行した。

ウ 学園だより専門部会

平成7年度の創刊時に決定された編集方針で各号の掲載内容を決定し、原稿の作成については学内の教官と学生、デザインについては美術系教官の協力を得て、「学園だより」の第2号、第3号を編集・発行した。

なお、平成8年3月発行の「学園だより」第1号は、文部省実施の平成8年度国立大学等優秀広報紙表彰において「レイアウト(デザイン)部門」の優秀賞を受賞した。

② その他の広報活動

本学の学生募集や各種事業に関する広報活動は、各委員会、センター・附属学校等の部局及び事務局の担当部署が行っている。平成8年度に本学が発行した広報刊行物は、「広報刊行物一覧」(P.150に掲載)のとおりである。

ア UIマニュアル

学内の「広報・情報の在り方に関する研究プロジェクト」から提案された「UI(University Identity)マニュアル」について評議会で審議の結果、本学の刊行物等(事務局作成のもの)においては、マニュアルに

定める大学のロゴ・マークを統一的に使用することとなった。

イ 図書館ホームページの開設

本学附属図書館は、平成8年6月に図書館ホームページを開設した。

アドレスは「<http://www.lib.juen.ac.jp>」である。

ウ 新教育大学紹介コーナー

本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の3大学が共同で国立教育会館学校教育研修所（茨城県つくば市）と国立特殊教育総合研究所（神奈川県横須賀市）の2か所に設置しており、写真パネルや広報刊行物等の資料を展示し、両施設に研修に訪れた現職教員等に本学の情報を提供している。

(1) 教員組織

① 学校教育研究系

学校教育研究系においては、教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の4講座に所属する教官に学校教育研究センター所属の全教官を加えて、部の教員会議を組織し、原則として毎月1回、第3水曜日の午後1時30分から人事委員会が始まる3時ぐらいまでの間に開催してきた。その他、入学者選抜に関わって、臨時の教員会議も開催した。会議の進行は部長が行い、審議の記録及び要旨の作成は4誌座の助手が交替で行っている。

会議の主な議題は、詳議会、教授会、研究科委員会及び各種委員会の報告並びに関連した課題等についての審議である。平成8年度においては、学校教育専修に関わるカリキュラムについて検討委員会を設けて検討を行い成案を得た。

人事に関しては、各講座から提案された者（採用は公募で応募した者から講座で複数にしぼる。）について、部の教授会に3人で構成される審査会（当該講座1名と他講座（センターを含む。）から2名）を置いて審査を行い、その結果を部教授会での審議を経て、投票により人事委員会に諮る候補者を決定している。センター人事はセンターの運営委員会の教授と部教授会との合同会議で候補者の最終決定を行っている。

② 幼児・障害児教育研究系

幼児・障害児教育研究系教員会議の開催は、これまで月1回を原則としてきた。これを承けて、今年度の場合は平成8年4月17日（水）を皮切りに平成9年3月19日（水）までの間に計10回開催した。そこで扱われた中心テーマは、幼児教育講座と障害児教育講座とからなる本教育研究系に共通的に関連する事柄及び各種委員会のうち、委員の選出が一方の講座からのみなされている委員会にかかわる事柄である。このことは本教育研究系において各講座の独自性・創造性を最大限に尊重し合う運営を目指していることをも意味する。

系教員会議の席上では、系部長がそのメンバーを務める評議会・将来計画検討委員会・自己評価等委員会・教育課程検討委員会等について、そこでの審議結果のみならず審議の背景や状況等を適切に伝えるよう可能な限りの努力を払った。これはある程度以上の成果を挙げ得たといえよう。その一方で、系教員会議メンバーの意向をとりまとめ評議会等に反映させる努力は、その必要性を強く意識したにもかかわらず、成功をみるに至らなかった。この点は今後の課題としなければならない。

③ 言語系教育研究系

定例部会（社会系教育研究系と合同でII部会を組織）を原則として月の第3水曜日に開催し当該月の評議会にて議せられ、報告された案件を評議会の配付資料を全員にあらためて配付し、それに基づいて報告し、質疑に応じては当部より選出の評議員各位による説明を行ってきた。時として、評議会にて議せられ、報告された案件の内容や、日程の関係で定例部会の開催が困難な場合は、評議会にて議せられ、報告された案件の要旨と評議会にて配付された資料とを配付し、可能な限り、情報の伝達を行ってきた。

言語系教育研究系としては、国語コース、英語コースに分かれて各講座主任の主催する定例コース会議を開

き、各コースに関わる諸問題を討議してきた。特に人事など、教授の職務権限に関わる案件の場合は、各コースの討議を踏まえて、言語系教授会を必要に応じて開催し、然るべく善処してきた。

④ 社会系教育研究系

当研究系は、平成8年度中に、教授のみによる教員会議を3回、全構成員による教員会議を16回開催した。教授のみの教員会議はすべて人事に関するものであるが、その結果はすべて全構成員による教員会議に報告され、あるいは審議事項として提案されている。平成8年度における全構成員による教員会議で審議・検討された内容は多岐にわたっているが、主なものをあげれば次のようである。①講師から助教授への昇任に関する案件(2件)。これは後にいずれも人事委員会及び教授会において承認された。②社会系教育研究系の拡充・整備構想に関する検討。2か年にわたって計4名の増員を要求していくことになった。③平成8年度日本教育大学協会北陸地区会社会科部門研究協議会の運営に関する事。同協議会は平成8年10月30・31日の両日にわたり、本学を当番校として開催された。④大学院修士課程1年生の指導教官の決定に関する事。本研究系では例年7月にこれを決定することになっている。⑤学部2年生のゼミ所属の決定時期及び方法に関する事。従来ゼミ所属の決定は3年次への進級後に行われてきたが、今年度は平成9年2月までに配属作業を終えた。⑥その他系の運営に関して必要な事項。

⑤ 自然系教育研究部

自然系コースの教員会議は、8月を除き、原則として毎月第3水曜日に開催した。議題は、教授会・研究科委員会を中心とする各種委員会の報告が大半を占めていた。活発な意見が出た議題は、「教育課程検討委員会」への自然系コースとしての考えを集約する時であった。特に、「情報教育」に関しては、その理念と実際の授業展開との間に落差が大きすぎ、コースとしての意見をまとめることは不可能に近かった。この様な全学的な意見の集約を必要とする事柄は、執行部が合同部(系)教員会議で説明をされることが大切なことと思われる。

⑥ 芸術系教育研究部

平成8年4月17日(水)第1回芸術系部会〔議題:「本学情報教育について」, 報告:第175回評議会, 連合大学院入学結果〕, 9月18日(水)第2回部会〔報告:第176~178回評議会, 自己評価委員会, 教育課程検討委員会, 予算委員会, 峯田敏郎教授の転出〕, 12月12日(木)第3回部会〔報告:180~182回評議会, 将来計画検討委員会〕, 平成9年2月19日(水)第4回部会〔報告:183・184回評議会〕, 同日, 芸術系部長候補者選出選挙を実施し, 工藤智昭教授を選出した。

⑦ 生活・健康系教育研究部

教官会議は月1回の開催を予定しているが、本年度は諸般の事情により、7回の開催となった。教員会議の主な内容は、①評議会報告、②各種委員会報告、③部の教官人事に係る審査委員の選考と選考審査結果の報告等であるが、本年度は特に次の事項について論議された。

ア 「平成9年度以降の本学の情報教育について」: 教育課程検討委員会から提示された情報教育の在り方については、時代の趨勢から情報教育は学生に必修とすることが望ましいが、教員養成課程における情報教育の全体像が明確にされていないことや、基礎情報処理演習に各コースより1名の担当者を選出することの理由等について質問・意見が出された。

イ 「連合大学院(生活・健康系講座)の経緯と現状について」: 連合大学院発足に至るまでの経緯についての情報を求める意見が多く、設置審議会における審査基準や内容、研究科担当教員の研究領域と指導領域との関係等について質疑があったが、これらの事項については執行部からの説明が望まれた。

⑧ 合同部(系)教員会議

本会議においては、学長より、それぞれの時点で当面している本学の諸問題や本学の将来に関わる方針・展望について開陳してもらい、出席した教官より質問・要望を提出してもらい、学長がそれに応ずるという形で

開催し、それぞれの時点における情報の周知伝達、特に教授会構成員でない教官の意見・要望の吸い上げに努力してきた。

平成8年度においては、平成8年10月2日及び平成9年2月26日の2回開催し、本学をめぐる現状、開学20周年記念行事、本年度の反省と今後の課題その他の議題について、学長から説明があった後、教官の任期制、学長選挙権の拡大、教授会の拡大、全学集会の在り方等について、教官との間で質疑応答及び活発な意見交換が行われた。

(12) 施設整備

① 施設整備状況

ア 施設整備事業として既存の附属小学校校舎（鉄筋コンクリート造2階建2,591㎡）を取り壊し、新校舎（鉄筋コンクリート造3階建3,838㎡）が平成8年8月に、附属小学校環境整備（道路、中庭等）についても平成8年10月に完成した。

経年及び雪害・塩害等により亀裂、劣化、汚染が著しく生じていた講義棟等の改修（講義棟、実験棟、音楽棟、美術棟、学生宿舎の外壁改修・屋上防水改修及び大学会館の外壁改修）が平成8年9月に完成した。

イ 営繕工事として赤倉野外活動施設に温泉引込のための給湯設備及び浴室改修、O-157に関連し附属中学校給食調理室の休憩室取設、大学入試センター試験の教科・科目増による保管問題集の増加に対応するための入試倉庫新営、学生宿舎給湯設備改修、附属中学校排水路改修その他35件の事業を実施した。

ウ 保全業務として消防設備、高圧受変電設備、昇降機設備、電話交換機設備、生活排水処理施設、設備監視装置の他14件の事業を実施した。

エ その他建物等修繕工事として、大学院生（博士課程）の研究室の整備等38件の事業を実施した。

② 施設長期計画等

ア 山屋敷団地について、既設の自然棟及び人文棟の実験室・実習室の狭隘解消と修士課程院生研究室の拡充整備、平成8年度に設置された連合大学院（博士課程）用研究室・実験室の整備を図るための大学院棟（自然・生活系）、大学院棟（人文系）の新築計画、既設の大学会館に接続したコミュニティ・ホールの新築計画等を立案し、施設長期計画書を作成して文部省に提出した。

イ 本城団地については、平成9年度に提出すべく見直しや新規計画の検討について文部省との協議を進めた。

(13) 事務局

① 事務連絡会

事務連絡会は、本学運営の連絡調整とその円滑な運営を図ることを目的として設置されており、事務局長、各部課長・主幹及び課長補佐で組織し、原則として毎月1回開催している。

平成8年度においては、事務局の自己点検・評価の実施についての審議を行ったほか、各課・主幹等における事務の連絡調整を行った。

② 各課の主な業務

ア 「さわやか行政サービス運動」における研修

事務職員を対象に、5月30日（木）・31日（金）に外部講師を招き、約3時間の研修を実施し、さわやか行政サービス運動に対する理解を深めるとともに、行政サービスの改善を図った。

研修の実施により、職場におけるマナー、応接態度、言葉遣い等についての知識・技能を習得することができ、今後の行政サービスの向上を図ることができた。

イ 生涯生活設計セミナー

新潟県内国立学校等の職員を対象に、11月1日（金）に生涯生活設計セミナーを実施し、職員自らの生涯生活設計の確立に資するとともに、職務に対する意欲の向上及び勤務能率の増進を図ることを目的とした。

セミナーには、県内各機関から48名の参加があり、充実した講義内容により、健康管理、経済問題等に対する知識・関心を深めるなど、職員自らの生涯生活設計の確立に資することができた。

ウ 人事関係事務処理状況調査

平成8年度人事関係事務処理状況調査が11月12日（火）に実施され、福祉関係の事務処理状況について調査を受けた。

エ 会計検査院会計実地検査

会計検査院による会計実地検査が9月11日（水）に実施され、温風暖房器の設置状況等について検査を受けた。

オ 関東甲信越地区国立大学等会計事務職員研修会

第31回関東甲信越地区国立大学等会計事務職員研修会を9月30日（月）～10月4日（金）までの5日間、文部省との共催で妙高高原町において開催し、地区の57機関から110名が受講した。

カ 文部省会計実地監査

平成8年度文部省会計実地監査が10月30日（水）・31日（木）に実施され、契約関係等会計事務全般にわたって監査を受けた。

キ 事務電算化職員研修会

本学事務電算化を推進するため、事務電算化職員研修会を平成9年1月13日（月）～23日（木）までの週休日等を除く8日間にわたって実施し、基幹要員の養成を図った。

ク 電話のダイヤルイン化

山屋敷地区の構内電話を平成9年2月1日（土）からダイヤルイン方式に移行し、夜間通話等の利便性の向上を図った。

ケ シラバスの作成

学生の教育研究に資するため、学生の学習に配慮した教育プログラムとして、学部及び大学院の授業計画書（シラバス）の平成9年度版を平成8年度版に引き続き作成した。

コ 都道府県教育委員会との懇談会

各教育委員会の本学大学院に対する理解を深め、学生定員の充足に資するため、都道府県教育委員会との懇談会を平成9年1月29日（水）・30日（木）及び3月10日（月）に実施した。

今年度は、岩手県、秋田県、栃木県、千葉県、富山県、岐阜県、三重県及び長崎県の8県を対象に、本学大学院の研究・教育の指導方針及び現状等について説明し、現職教員の派遣増等について一層の理解を求めた。

また、各教育委員会と本学に派遣されている現職教員との間で直接情報交換を行う機会を設け、各県ごとに懇談会を実施した。

サ 都道府県教育委員会等の訪問

各教育委員会、学校等を訪問し、現職教員の派遣及び派遣増を要請した。

今年度は、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、福井県、石川県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県の12県を訪問した。

ツ 上越教育大学留学生フォーラム

地域と大学が一体となった留学生受入れ体制の整備と上越地域の国際化に向けた事業を推進することを目

的とした「留学生フォーラム」を実施した。

(14) その他

① 環境委員会

大学構内の建物利用、設置構想から緑化保護についてを環境保護・保全・整備という総合的な見地から審議するため、学長を委員長とし、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、評議員、事務局長を構成員として設置されており、建物施設専門部会、緑化保全専門部会、交通安全専門部会の3部会が置かれている。

平成8年度においては、環境委員会及び建物施設・緑化保全専門部会は開催しなかったが、交通安全専門部会を5月に開催し、構内の交通安全対策及び指導方法について審議し、交通安全専門部会会員による交通指導を6月に4回行った他、駐車違反等の状況に応じて適宜交通指導を実施し、ここ数年来の駐車場の拡大及び交通指導等により一応の成果を得ることができた。

また、今年度、駐車場の不足を解消するため、職員研修センターへの進入路脇に臨時駐車場を設けた。

② 実験廃棄物等管理委員会

本学の研究教育に伴い発生する実験廃棄物等の管理及び取扱いの指導、実験廃水処理施設等の運営に関する事項等を審議するため、学長が指名する副学長及び各部から選出される委員各1名で構成している。

平成8年度においては、塩素系溶剤、可燃性溶剤、実験廃液等約520リットルの処理を行ったが、委員会は開催しなかった。

③ 職員レクリエーション委員会

職員レクリエーション委員会は、本学職員のレクリエーション活動に関し、学内の意見を聴き、円滑な実施を図るために設置されており、学長が指名する副学長、各教育研究部及び各附属学校から選出された者各1名、事務局長、事務局の職員のうちから学長が指名する者3名の計15名で構成している。

平成8年度においては、1回開催し、前年度に行ったレクリエーション行事についての報告、本年度のレクリエーション行事の計画について審議するとともに、今後のレクリエーション行事の見直しのために、全職員を対象にアンケート調査を行うことを決めた。

その審議結果に基づき、本年度のレクリエーションを実施した。

また、実施したアンケート調査の結果は、次年度以降のレクリエーション行事に反映させることとしている。

4 教育・研究活動

(1) 各講座の教育・研究

① 各講座の概括

○ 学校教育研究系

〈教育基礎講座〉

教官の異動はなく、指導体制も整い学生指導は、より充実した形で行われた。教官の研究活動も活発で、論文発表、学会発表も多数みられた。

〈教育経営講座〉

教育経営講座では、大学院のコース専攻科目の授業を中心に所属教官全員による協力的な指導体制を重視して教育活動を展開しており、平成8年度は次のとおり実施した。

4月27日(土)・28日(日)に、妙高高原の宿泊施設において合宿研究会を開催した。ここでは、学部3・4年次生については卒業研究の構想発表、大学院1年次生については課題研究のオリエンテーション、大学院2年次生については修士論文の構想発表を中心にして、教官全員が指導に当たった。幸い、本学大学院修了者の出席も得

て、有益な指導ができたものとする。

10月19日（土）には、大学院2年次生の修士論文執筆過程での中間報告会を開催し、大学院1年次生にも出席を課し、コース全体の修士論文の質的充実を期して指導に当たった。また、9月14日・15日及び21・22日には、角替弘志（静岡大学教育学部長）氏を非常勤講師に迎え、「教育計画持論」の授業を実施した。

〈教育方法講座〉

本講座の授業科目は、教育の方法・技術を対象とした学問領域、すなわち教育方法学・教授学、教育課程論、学習指導論、学習・認知心理学、教育評価・統計、教育工学、授業分析法、教育情報学を網羅し、各教官がそれぞれの分野で势力的に研究した成果に基づいて教育に当たっている。

大学院生の修士論文指導は、テーマごとに指導教官を決め、個別指導を中心にして進め、さらに講座の教官全員の指導を1年次には構想発表（1回）、2年次には修論研究発表（2回）の場として厳しく行った。ただ、院生定員は10名であるにもかかわらず、常に定員をオーバーした志願者があり、本年度は1年次生19名、2年次生24名の計43名が在籍している。このため院生研究室が狭く、その機能が果たせず、全貫が落ち着いて学習や研究のできる環境にはない。そのためまず、院生の研究環境の整備が望まれる。次に、専任教官の増員を強く要望しつつ、コースの研究・教育の充実を一層図っていきたいと念じている。

なお、比留間 太白助手の転出に伴う欠員補充人事を進めているところである。「学習指導特論II」は安彦忠彦（名古屋大学教授）氏によって集中講義が行われ、院生に好評を博した。

〈生徒指導講座〉

平成8年9月16日付で、林 泰成助教授（道德教育）が着任した。

生徒指導講座に在籍する大学院生は、本年度も1年次20名、2年次20名と定員の倍であり、講座教官の研究室所属の学部3・4年次生も加えると論文指導の教官の負担は極めて大きい。引続き、教官定数及び院生定員の再検討を希望したい。

院生の指導については、指導教官のみならず、4回にわたる中間発表会において講座教官全員で指導・助言を行っている。また、教育実践場面分析演習や各教官の演習において、事例に基づき、児童・生徒の理解、指導援助の在り方について具体的に検討している。

いじめ・登校拒否などの問題解決への援助として、県担当事業としての中学校・小学校へのカウンセラー、指導者派遣に全教官が参加し、県教育センター・市教育センターにおけるカウンセリング、生徒指導、いじめ及び登校拒否の研修にも講師として積極的に参加している。また、学内においても学部生・院生に対する相談業務を保健管理センターのカウンセラーとして、全員が行っている。

- 幼児・障害児教育研究系

〈幼児教育講座〉

平成8年度の講座運営は7名のスタッフの協力によって行われた。本講座各教官は、それぞれの専門分野の学会等で活躍し研究成果を上げている。昨年度に引き続き、附属幼稚園の第3回幼児教育研究会に向けた研究推進に講座全教官が協力し、研究発表会での指導・助言者も努めた。また、今年度は附属幼稚園創立5周年記念行事として「幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究」（平成8年度教育研究学内特別経費）と題して附属幼稚園との共同研究を行い、その成果は全国公私立幼稚園保育者の参加のもとに研究協議会を開催し、合わせて研究論文として全教官がそれぞれの専門分野から、まとめの段階に入っている。

生活科関連講義等の企画運営は本講座で5年目を迎え、講義「生活」の立案実施が積極的に進められた。その成果は「学部学生の能動的な研究意欲の効果的な教授法及びカリキュラムの開発」第2集（平成8年度カリキュラム改革調査研究経費）及び「生活科の構想とその展開」第4集（平成7年度教育研究学内特別経費）と題して、研究報告を行った。

〈障害児教育講座〉

平成8年3月で菅野、神谷両教授が退官し、後任として恵羅助手が講師に昇任した。助手の後任人事を進めた
が、年度内には採用できず、平成9年4月1日発令となった。また、障害児教育実践センターに助手のポストが
認められ、選考が終わり、こちらも平成9年度から赴任することになった。従って、本講座の教官は障害児教育
実践センターを含めて12名であった。ただ、河合助教授が在外研究員として留学し平成9年1月に帰国するまで
11人体制であった。各教官は、それぞれの専門分野で内外の学会で活躍し、さらに講演や指導及びセンターでの
教育相談をとおして地域及び障害児教育現場と密着して対外的に活動した。

文部省の科学研究費補助金は、一般研究3件を受け、教育研究学内特別経費「障害児教育における多感覚教具
の開発に関する実践的研究」、カリキュラム改革調査研究経費「大学院における特殊教育教員養成カリキュラムの
改善に関する調査研究」を得て、講座の全教官で研究に取り組んだ。

本年度の当講座の学生は大学院1年次生33名、2年次生20名及び研究生6名であった。講義、ゼミ、教育臨床
に参加し、2年次生は年3回の修士論文発表会を経て、各指導教官の指導のもとで修士論文を完成させた。

教官と院生とともに上越地区はもちろん近隣の県からの障害児の教育相談を積極的に行った。また、当講座は
地元の障害児教育関係の学校や教育委員会及び福祉施設等と密接な連携を図り、地域の障害児教育及び福祉活動
に各教官が積極的に参加し、指導を行った。

○ 言語系教育研究系

〈言語系教育講座（国語）〉

人事 平成8年12月1日付で書道・吉田行雄助教授が教授に昇任した。

学会 上越教育大学国語教育学会（国語講座の教官・学生・卒業生・修了生で構成）の学会誌『上越教育大学
国語研究』第11第を、平成9年2月に刊行した。

執筆者は、松本 修助教授、修了生の桑原哲朗、中嶋真弓、関野利男、大口雅久である。

本学会の第14回総会・第31回例会が平成8年6月8日に、第32回例会が平成9年2月22日に行われ、6
月には、高本篠治講師と院生、卒業生、修了生の研究発表、2月には渡部 洋一郎助手の研究発表、卒業
論文、修士論文の発表が行われた。

刊行 『教育実践場面分析演習「国語」の研究』を刊行した（平成9年3月）。副題は「テキスト論・談話分析
による国語科実践場面の形成と分析」である。

〈言語系教育講座（外国語）〉

平野絹枝助教授が文部省在外研究員（長期）として英国・ランカスター大学へ出張した。外国語コースの各教
官は、それぞれの専門分野で研究を進め、著書・論文等の刊行、学会発表、研究報告等の他、それぞれの属する
学会の運営にも尽力した。

学部では、英語Ⅰ～Ⅶにおいて、リーディング、表現、教職教養英語、英米文化、オーラル・コミュニケーショ
ン等を主として演習を行った。ドイツ語Ⅰ・Ⅱでは、ドイツ語の文法及び発音等の基礎力を養いつつドイツ語圏
文化の理解の深化をも目指した。大学院（修士課程）では、英語科教育、英語学、英米文学、文学理論の講義・
演習を通じて学生の指導に当たった。各学生が修士課程の学生に相応しい学力・問題意識を持って研究課題に取
り組み、それが修士論文に結実するように個別指導を徹底して行った。その成果は本学の平成8年度学位論文概
要を参照されたい。連合大学院（博士課程）については、本講座には学生は取れず、2名の教官が授業に従事す
るにとどまった。

文部省科学研究費補助金、教育研究学内特別経費については、それぞれ2件の交付を受けた。

○ 社会系教育研究系

〈社会系教育講座〉

概況：講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められ、それらの成果は専門分野において、各学界・研究会及び社会的活動を通じて報告・公表された。

人事：平成8年度においては、教員の異動はない。ただし、安田 尚助教授が平成8年3月より平成9年1月まで、文部省在外研究員としてフランスに出張し、無事帰国した。

教育：平成8年度における入学者は、学部25名、大学院27名であった。一方、同年度卒業・修了者は、学部26名、大学院18名であった。

研究：文部省科学研究費、特定研究費など、プロジェクト研究や個人研究において交付を受け、活発に研究が進められた。

その他：平成8年度日本教育大宇協会北陸地区会社会科部門研究協議会を当番校として準備・主催し、10月30日・31日の両日にわたり、研究協議及び巡検を行った。

○ 自然系教育研究部

〈自然系教育講座（数学）〉

人事：定年及び転出により3名の教官が数学コースを去られた。後任として、群馬大学より松本健吾助教授（平成8年10月1日発令、解析学）及び筑波大学より高橋 等助手（平成9年2月1日発令、数学教育学）を採用した。

研究活動：講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められ、その成果は各専門分野の研究誌等に発表された。

教育活動：学部では23名が卒業し、大学院では17名が修了した。北は北海道から南は沖縄県まで、それぞれの任地へ赴いた。

〈自然系教育講座（理科）〉

運営関係：自然系教育講座（理科）では毎月1回定例の理科部会を、また、必要に応じて臨時の部会を開催し情報の交換と意見の聴取を行ない、運営に構成教官の意向を反映出来るように努めている。主な検討事項としては校費の配分、学生（院生を含む）の教育・研究に関する事項、概算、一般設備費等の要求や各種委員会への意見等である。また、現在、学生の研究、教育の指導に関して物質・エネルギーシステム教育と生命・地球システム教育の二分野制を採用しているため、それぞれの分野に係る事柄については、分野内で検討を行い教育・研究上に支障のないように務めている。

人事関係：平成8年4月1日付けで下村博志氏（錯体化学）が助手に採用され、平成9年3月1日付けで西山保子助教授（物理学）が教授に昇任した。なお、福島謙二教授（物理学）は平成9年3月31日付けで停年により退官された。

教育関係：平成8年度の入学者は学部25名、大学院19名であった。一方、同年度の卒業・修了者は学部23名、大学院18名であった。

○ 芸術系教育研究部

〈芸術系教育講座（音楽）〉

芸術系教育講座（音楽）は、声楽、器楽、作曲、音楽学、音楽科教育の5分野において、それぞれ活発な研究・演奏活動が展開され、その成果が教育に生かされた。

宇野哲之助手が東京芸術大学（指揮）に内地留学（平成8年5月1日から平成9年2月28日まで）、阿部 亮太郎講師が文部省在外研究員（平成8年9月1日から平成9年6月30日まで）としてフランスで研究を深めた。また、平成7年1月から出産後育児休暇を取っていた時得紀子助教授が平成8年9月1日より勤務に復帰した。

本学講堂に音響反射板が完成したことを記念して「教官演奏会」を、音楽講座全教官が企画運営に当たり、本学教官と客演者による独唱、独奏、器楽アンサンブル、作品発表が行われ、これまでにない市民を含む多数の来場者によって盛会であった。

施設、設備の面では、音楽棟ピアノ練習室の3・4階の一部を改造して、ピアノ室の2室分を2部屋、3室分を2部屋新設し、グランドピアノを配置（平成8年9月初旬完成）するなど、多様な音楽活動と練習の場が設けられた。

〈芸術系教育講座（美術）〉

美術講座は、平成7年度に、新しい教育研究の在り方である専門と教育、つまり、美術の制作の開かれた論理と教育の開かれた論理の相互作用によって、新しい教育及び美術教育を構築することを目指し、美術教育研究誌『美と育』を創刊した。その第2号を11月に発行した。なお、第1回の『美と育』研究会も5月に本学において開催した。会は、本学の加藤学長の挨拶に始まり、柴田氏（学芸大学）の講演や本学の大学院生、新潟大学大学院生の発表などがあった。なお、北陸地区の各大学のほか、山形大学からも教官及び大学院生などの多くの参加があった。この『美と育』の創刊と研究会の開催によって、本学の教官と学生の研究意欲は高まり、9月に島根大学において開催された大学美術学会において、小谷、佐藤助手及び3名の大学院生が発表するとともに、平成9年3月に鳴門教育大学において開催された美術科教育学会において大鳴助教授が発表した。また、6月に本学で北陸地区美術部門の協議会が開催された。昨年度に始まった講座の情報教育のプロジェクト研究も軌道に乗った。なお峯田敏郎教授は7月に筑波大学に転出した。

○ 生活・健康系教育研究部

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

保健体育講座は体育学（教授兼1，助教授1，同兼1），運動学（教授4，助教授4，講師1，助手2），保健体育科教育（教授2，助教授1），保健学（教授2）の各専門分野にわかれて17名で構成されているのが現況である。

講座主任1名，副主任2名をおき，年間15回の教官会議において必要な諸事項についての連絡協議を通じて研究・教育の充実が図られてきた。また，附属実技教育研究指導センターにおける体育教育分野での活動及び野外活動分野での水泳・スキー領域では，多くの学生参加の下で成果をあげた。

人事では7月16日付けで窪田 奈希左助手が運動学（ダンス）を主たる専門分野として着任した。また，平成9年3月31日付けをもって津田史枝教授（運動学・ダンス）が退職された。

〈生活・健康系教育講座（技術）〉

技術科の学問領域は，中学校の技術免許状の関係で，技術科教育，木材加工，金属加工，電機，機械，栽培，情報基礎の7領域から構成されており，これを9人の教官によって担当している。また，これらの担当のほかに最近における情報教育の充実に向けて，本学の情報処理センターの運営業務及び全学向けの情報関係科目も担当している。

なお，平成8年4月1日付で，欠員であった技術科教育及び木材加工担当に平田晴路助教授を鳥取大学より，機械領域に黎 子椰助手を立命館大学より迎えて，漸く定員9名が充足された。さらに，平成9年2月1日付で，電機領域担当の川崎直哉助教授が教授に昇任し，充実した教官構成になった。

大学院における教員免許状は，技術のほか工業の専修免許状の修得が可能である。一方，学部教育については，専修・コースを設置していないが，中学校技術2種免許状のための専門科目を開設している。受講者も所属コースに関係なく，年々増加し，本年度は20名を超える状況にある。これに伴って，実験・実習機器の不足，実験・実習室の狭隘化が顕著となり，安全性と実習内容の希薄化等に十分な配慮が必要であり，指導に困難を極めている。

〈生活・健康系教育講座（家庭）〉

平成8年4月1日付けて坂本宗仙教授，同年12月16日付けて得丸貞子講師が着任した。

また，平成8年5月31日から平成9年3月1日まで，佐藤悦子助教授が文部省内地研究員として共立女子大学に内地留学した。

研究においては，各教官は，それぞれの専門分野で積極的に教育・研究活動を行い，研究成果を内外の学会及び学会誌等に発表した。研究費の交付は，文部省科学研究費補助金基盤研究(C)を大瀧ミドリ教授，同研究を渡辺彩子助教授，同奨励研究(A)を藤木一浩助手，財団法人日本板硝子材料工学助成金を藤木一浩助手，教育研究学内特別経費を大瀧ミドリ教授，立屋敷かおる助教授，光永伸一郎助手が受けた。

教育においては，各教官は精力的に学部学生及び大学院生，研究生等の教育・指導に当たった。

② 各講座における教育・研究の特色

○ 学校教育研究系

〈教育基礎講座〉

論文の題目及び指導教官については，学生の主体性を尊重しながら，教官の指導を受けて決定した。論文の作成に当たっては，構想発表，中間発表等を重ね，講座の全教官の指導を受ける機会を設けている。論文の研究題目は多岐にわたるが，教育現場に密着したものが多く，在籍大学院生全員の修了をみた。

〈教育経営講座〉

教育経営講座の教育・研究の特色として，次の3点を挙げたい。

第一に，大学院修士課程の修士論文を中心に所属教官全員による協力的指導体制を重視していることである。教育経営コースでは，大学院生の大半が現職教員の身分を持つ者であることを考慮し，個々の大学院生の研究関心や研究能力の違いに適切に対応し，しかも水準の高い修士論文の作成が可能となるよう，4月下旬には合宿研究会，10月中旬には修士論文執筆過程での中間報告会を開催して，所属教官全員が出席して指導を担当している。研究テーマや研究方法が専門分化して，学校教育問題についての広い視野に立つ識見や研究能力の育成が損なわれないよう配慮しており，概ね指導効果も高いと考える。

第二に，本講座としての研究面での独自性を追求し，併せて大学院修了者の研究活動を促進する趣旨で研究会を組織し，定期的に機関誌を編集・発行していることである。具体的に言えば，平成6年4月に結成した「上越教育経営研究会」がそれで，平成8年3月には，機関誌『教育経営研究』第3号（研究論文10編を収録）を編集・発行した。

第三に，教育経営に関する全国的な研究動向を的確に把握しつつ，本講座の研究活動の独自性を追求するために，各教官が所属する全国的な研究学会の大会等に大学院生の参加を促していることである。同様の趣旨で，大学院の「教育計画持論」の授業科目についても，全国的に見てきわめて優れた研究業績を持つ人物を毎年度探し，非常勤講師をお願いしているところである。

〈教育方法講座〉

教育方法コースでは，授業改善に関する有効な理論の構築とその研究方法の開発に基本的な目標をおき，教育の方法・技術について，教育方法学，教育課程論，教授学，認知・学習心理学，教育工学，教育情報学，教育評価法などの学問分野から，専門的・総合的に研究・教育を行なう。

授業実践を核としながら，学校生活全般にわたる教育・学習活動及びその背景にある社会的文脈をも視野に入れた幅広い問題意識を持ち，また，それらの問題に対して，深く鋭い分析を加えるための，高度な研究能力や実践能力を身につけることを目指している。

具体的には，主として，①教育学的・教授学的アプローチ，②心理学的・教育評価的アプローチ，③授業分析的・教育工学的アプローチの3つにより，研究・教育を進めている。

院生は、各自の問題領域や研究計画に基づいて、いずれかのアプローチを選択し、その問題に対する理論的枠組みや研究方法への理解を深める。さらに、カリキュラム上、専攻科目の受講やコース全体での研究発表会などの機会を通じて、異なる学問分野や理論的立場にアプローチすることにより、学際的で柔軟な研究姿勢を学ぶことができるように教育・研究に特色をもたせて、運用している。

〈生徒指導講座〉

本講座では、生徒指導（進路指導、臨床心理学領域、カウンセリングを含む） 道德教育、特別活動、社会教育等、教科以外の教育活動に関する分野について、専門的・実践的・総合的な研究・教育を行う。

生徒指導（臨床心理学）の分野では、現在学校教育における重要な課題とされている。いじめ、登校拒否など児童生徒の各種の不適応行動の理解と指導援助の在り方について、文献を講読しつつ、事例を通して検討する。さらに、各種の心理検査を用いてパーソナリティ・能力・態度などの理解を体験的に深め、援助・指導に結びつく診断の在り方について研究する。また、生徒指導の積極的側面として、豊かな人間性、自己指導能力を育成するための援助、指導の在り方についても検討する。

カウンセリングの領域では様々な立場のカウンセリング、心理療法に関して、その人間観、パーソナリティ理解、それに基づく緒技法について研究する。さらに、ミニカウンセリング、ロールプレイング等の体験を通して、カウンセリングの基本的訓練を行う。

進路指導の領域では、進路指導の諸理論を踏まえ、生徒理解と進路相談の在り方や技法について考究する。

道德教育の分野においては、道德教育の目標、内容、方法など、指導上の諸問題及び児童生徒の道德性の発達に関する諸問題を検討する。

特別活動の分野では、特別活動の原理や方法及び評価について考察を深めるとともに、主にグループワークの手法を用いて、実践的な研究・指導を行う。

○ 幼児・障害児教育研究系

〈幼児教育講座〉

人生の重要な一時期をなす幼児教育はどのような特徴をもつか。この段階における教育が大切だとされるのはなぜか。また、どのような教育が望ましいのか。本専攻は、こうした問題意識から発する教育研究を、家庭や小学校の教育等との関連に留意しつつ、総合的に進めている。幼児教育学・幼児心理学・保育内容の研究を専門とする教官が相携えて研究・教育の充実に努力しており、幼稚園・保育所現職者はもちろん、学部新卒者さらには小学校現職者等、幼児教育に強い関心を持つ人々を対象に門戸を広く開いている。

平成4年4月に附属幼稚園が創設されて以来、同一キャンパス内に大学院と幼稚園とが併設されているメリットを生かし、幼児教育研究が理論研究のみにとどまらず保育の実践的問題に対して、それぞれの専門的知識を抛り所にしなが学際的にアプローチする方法を学んでいくことにより、理論と実践の両面にわたってのより総合的・専門的な保育研究及び教育をめざしている。

さらに、平成4年度から小学校生活科が本格的に実施されて以来、本専攻講座が学部における生活科関連講義の企画・運営を行っているために「幼稚園教育と小学校教育の関連」に関する研究も、これまでの理論研究のみにとどまらずに実践的な研究も加わり、より一層の研究・教育への努力を行っている。

また、専攻科目の受講や専攻内全体の研究発表会等を通して、異なる専門分野の研究に接する機会を持つことで、より柔軟な研究態度を学ぶことができる。

〈障害児教育講座〉

当専攻は、教育現場に直結した障害児教育の専門的知識と実践的技能を養うことを目的としている。それ故、教育課程は、専門的な知識についての講義だけではなく、盲・聾・養護学校をはじめとする種々の教育現場の観察・参加や、附属の障害児教育実践センターでの教育相談や臨床指導で構成されている。その中でも、実践的な

臨床指導を重視し、教育現場に直接活かすことのできる実践的スキルを身につけた専門的教員の育成をめざしているのが大きな特徴である。

対象とする障害の種類は、精神遅滞、肢体不自由、病弱・虚弱、聴覚・言語障害、視覚障害、情緒障害、重複障害等と多岐にわたっており、かつ、各障害に対して、教育、心理、病理・保健、診断法、指導法などの分野から多角的にアプローチしており、今日の障害児教育が直面しているあらゆる問題や課題に対応できるようになっている。

また、当専攻では、障害児教育の未学習者・未経験者でも障害児教育に関する専門的教員としての知識・技能を獲得できるように、基礎的な事項から、応用的・実践的な事項へと段階的な指導を行っている。これまでも、学部で障害児教育以外の分野を専攻した学卒学生や、障害児教育が未経験な現職教員が当専攻で多数学んでいる。

進路については、現職教員の場合は、各都道府県の学校に戻って研究部の主任等を務めるなど、指導的な役割を果たしている。また、最近では、指導主事や管理職として活躍している者も増えてきている。学卒学生も、特殊教育諸学校の教諭をはじめとして、児童相談所の相談員、病院等の心理判定員、施設職員などとして幅広く活動している。

○ 言語系教育研究系

〈言語系教育講座（国語）〉

国語科教育は、原理・方法・教材等の各分野について、児童・生徒の成長・発達という視点から総合的・専門的に研究・教育する。

国語学は、音韻・文字・語彙・文法・文章等にわたって日本語の特質・構造及びその歴史を究明し、理論と実証の両面から総合的・専門的に研究・教育する。

国文学は、作品そのものの読みを深めるとともに、日本文学の史的展開相と特質を、文献学・文芸学・分析批評等の研究方法により総合的・専門的に研究・教育する。

漢文学は、思想・史伝・詩文関係の資料を講読し、主として文献学等の研究方法により、日中比較研究を含め、総合的・専門的に研究・教育する。

日本語教育は、外国語としての日本語教育の内容・方法・教材等について、学習者の学習目的に応じた指導という視点から総合的・専門的に研究・教育する。

〈言語系教育講座（外国語）〉

主として、英語科教育、英語学、英米文学の三分野において専門的な研究・教育を行う。

英語科教育の分野では、原理、方法、評価、教材分析・開発に関する講義・演習、第二言語としての英語の修得、テスト理論、リスニング等に関する講義・演習及びそれらを総合する形となる実践場面分析演習を行う。

英語学の分野では、一般言語学、生成文法理論、機能文法、談話文法、関連性理論に関する講義・演習の他、英語史、英文法等の講義・演習を行う。

英米文学の分野では、十九世紀英国小説、二十世紀アメリカ小説、英米文化、英米作家、文学批評、文学理論に関する講義・演習を行う。

その他、外国人教師による現代英語の実践的講義・演習が提供される。

本講座は、これらを通して質の高い優れた英語教員そして研究者の養成を図ることを目指している。

○ 社会系教育研究系

〈社会系教育講座〉

社会科教育学、社会科に関する人文科学、社会科学、自然科学の諸領域について総合的・専門的な研究・教育を行う社会系教育研究系では、毎年7月には、課題研究及び指導教官が決定され、学位論文作成に向けて個別・集団の研究指導が行われる。

実践研究面としては、教育実践場面分析演習「社会」で修士1年前期において、グループによる教材開発研究が行われる。本年度は、環境問題を統一テーマとして、生活科・社会科教育の諸領域（地理・歴史・公民）において取り組まれた。以下にテーマを列挙する。

- ア 自然保護・地域振興をめぐる住民運動―上越市桑取川のゴルフ場開発問題を通して―
- イ 阿賀史―地域を見つめて―
- ウ 身近な素材を利用した環境教育―青田川を例として―
- エ 環境に目をむける生活料の学習―幼稚園から小学校における学習のつながりを考えて―
- オ ごみを扱った3～6学年の授業実践
- カ 循環を意識させる環境教育―水循環を取り入れた高学年の環境学習を例に―
- キ 生活者の視座を取り入れた環境教育のカリキュラム開発
- ク 高校地歴科公民科と「環境」

3人から4人のグループでのハードな教材開発研究となったが、関連教官の指導・助言によって、構想発表・中間報告・最終発表が行われた。

また、『1996年度教育実践場面分析演習「社会」研究報告書』が作成された。

修士論文は18名が提出した。テーマは題目一覧（P. に掲載）を参照。

○ 自然系教育研究部

〈自然系教育講座（数学）〉

数学科は、算数・数学科教育、代数学、幾何学、解析学、応用数学の5つの分野に分かれている。学生はいずれか1つの分野に属し、各分野が独自に用意している講義、演習、ゼミナールなどの指導を受けながら研究を進め学位論文をまとめる。

なお、各分野とも、算数・数学の基盤にある数学的な知識と数学的な考察力を深めることに意を用いるとともに、算数・数学教育の発展に指導的役割を果たすのに必要な理論的・実践的な素養を与えることにも配慮している。特に、算数・数学科教育においては、問題解決、数学理解、算数・数学に固有な授業過程等に関する今日的な研究の推進を図っている。

〈自然系教育講座（理科）〉

研究：教官の研究領域は物理学、化学、生物学、地学及び理科教育学の5分野に大別することができる。しかしながら、それぞれの分野における最近の研究の進歩発展は激しく、従来型の分類では困難な、いわゆる学際領域型の研究（例えば環境科学や情報科学等）が大きな流れを占めるようになってきている。この様な状況の中で、教官は個々の研究領域の中で、この流れにも対応すべく学内外の関連領域との情報交換や共同研究も行っているが、教育・研究環境、設備、経費、教官スタッフ（特に助手定員の増員）等の確保がネックになって十分な研究業績を上げるにいたっていないのが現状である。

教育・研究指導：各教官レベルでは教員養成系の学部、大学院での教育・研究の在り方に自問自答しながら講義、演習や実験等について試行錯誤を繰り返してきた。一方、理科講座として学生への指導体制について、現在我々が置かれている環境の中で何をどう改革すれば、従来の縦型から横型、いわゆる分野横断（連携）型の教育・研究指導が可能か。この命題に答えるため数年間検討論議を重ね、得られたのが「物質・エネルギーシステム教育と生命・地球システム教育」の二分野制である。いずれの分野も教材研究（開発から評価まで）と自然の探究とを教育・研究指導の基本方針にしている。この分野制は平成7年度入学の院生から適用している。学生（学部3年次生以上と院生を含む）はいずれかの分野に属し、各分野が用意する講義、実験、ゼミナール等の指導を受けながら研究をすすめ、卒業論文や学位論文をまとめる。指導の目標はそれぞれの分野の専門性を持ち、かつ、自然科学的な広い視野と深い素養を持ち、さらに、理科の教育の発展に先導的役割をはたすことのできる人材を育

成することにある。しかしながら、この二分野制も色々な問題点を内包していることも事実である。従って、2000年にはこの分野制を再検討する予定である。

○ 芸術系教育研究部

〈芸術系教育講座（音楽）〉

本講座の学部では、初等・中等教育教員に必要とされる音楽実技と音楽教育の基礎的な知識や方法と応用力を養成するために教科専門科目担当の教官と音楽科教育担当の教官が小委員会を設定して、授業内容・計画を検討し講義・演習を実施している。なかでも、初等教員養成関連の授業科目については、声楽、器楽、作曲、音楽学、音楽科教育の5分野の教官が協力体制を整えて教育に当たり、学部生が個々の実技能力を伸ばすとともに、集団による合唱や合奏が体験できるようにするための授業も設定している。また、音楽コース3年次から行われる各分野の「特別研究」は、4年次の卒業研究に発展する音楽実技と論文の両面において、個人指導を通して専門性の高い教育が行われ、「卒業演奏会」等の発表の場も設定されている。さらに、3・4年次を通して行われる「音楽劇創作演習」は、台本、作曲、演奏、演技、演出、道具の制作、照明の操作等、全て学生によって自作自演するスクール・ミュージカルとして毎年公演され、内外から高い評価を得ている。

大学院においては、それぞれの分野の専門性に基づいて課題研究・論文指導が行われ、特に本年度は学位論文に演奏や作品を加えた教育と研究が行われ、それぞれ「修士演奏会」「学位論文発表会」を開催し、それぞれの研究成果を公表した。また、研究の成果は、日本音楽教育学会や音楽学会でも発表された。

〈芸術系教育講座（美術）〉

美術講座では、学校教育学部の大学院として、今日の社会状況とのかかわりを視野においた新しい教育の構築を目指している。特に、美術教育は厳しい状況におかれているとの認識に立って対応している。このため、美術の中の狭い領域意識を乗り越えることはもちろん、美術教育の従来の枠組みを越えて、広く他の学問領域・分野の新しい成果を積極的に援用・交流する必要がある、そのことに意識を向けている。従って、各教官が担当の領域の据野を広げながらゼミを開催するようになってきている。その各教官のゼミには、課題研究の指導学生に限らないで、広く全学生に開放されている。また、講義も、ゲスト教授を採り入れ、広い視野から新しい教育研究を展開する工夫もなされている。さらに、教官と大学院生との広い意味での教育に関する自由な対話・交流の機会を設け、共通意識をもって教育研究に当たり、互いの研究が相互に作用し合って、教官と学生がともに新しい教育の構築を目指すことを意図したものである。このような成果は、美術研究誌『美と育』に集約され、評価を受けるようにしている。

なお、現在進められている美術教育における情報教育の在り方に関するプロジェクト研究も、資料作成室も情報教育の基幹室としても機能するようになり、軌道に乗りはじめ美術教育実践学の構築に寄与することが期待される。さらに、今日の教育の課題である環境教育についても、新たなプロジェクト研究として発足させることとして、美術教育としての環境教育を構築していくこととしている。これらは、いずれも教育現場の状況、教育界自体の閉塞的な状況に対応する新しい美術教育実践学の構築を目指すものである。

○ 生活・健康系教育研究部

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

主として四つの専門分野からなる保健体育講座では、次のような研究・教育活動から成る。

体育学では、体育の意義や方法・原理、運動文化の本質や機能を究明するため、スポーツ哲学、スポーツ心理学、経営管理学的立場からの教育・研究を行ってきた。

運動学では、体操、器械運動、陸上競技、球技、武道、ダンス、水泳等の実習やそれらの運動方法学的研究、運動生理学的研究、バイオメカニクス的研究等を通じて、運動の技術特性及びその方法を究明している。

保健体育科教育では、健康や体育に関する専門的・実践的研究を通じて教育の目的、内容、方法の在り方を追

求している。

保健学では、健康の本質や条件、健康管理の方法原理などについて、専門的な研究・教育を行ってきた。

学生は、それぞれの問題意識、関心から特定の研究室に所属し、専門的研究活動を行ってきた。大学院修士課程では1年次17名、2年次24名が在籍し、本年度は23名の修了生を送り出し、学部では3年次から各研究室に所属し、卒業研究を目標に専門的研究を重ね、本年度は24名の卒業生を送り出した。

〈生活・健康系教育講座（技術）〉

科学技術の急速な進展と高度情報通信社会の到来に向けて、生活における情報化や国際化について主体的に対応する能力並びに地球環境に留意した資源及びエネルギーの有効利用という視点に立って、本コースでは、技術に関する諸科学の知識、技能・技術の修得、教材・教具の開発及びその実践について、教育・研究を行うことを目的としている。

本コースにおける学問領域は、技術科教育、木材加工、金属加工、電機、機械、栽培、情報基礎の7領域から構成されており、いずれも実験・実習を重視し、主体とした教育・研究を行っている。教員免許状については、技術のほか工業の専修免許状の修得が可能であるため、工業高校教員の大学院入学も歓迎される場所である。

修士論文は、技術科教育の理論と実践に関するもののほか、専門領域についても教育と直接・間接的に関係するものとして、広い視点からテーマが選ばれている。しかし、最近の例を見ると、情報科学及びメカトロニクスに関する専門的研究並びにそれらの教材・教具の開発とその実践等に関するものが多い。修士論文は、いずれの場合にもオリジナリティが求められるため、本人の努力によって、例年、2年次には全員が日本産業技術教育学会等の全国大会又は支部大会において発表を行い、広く批判を受けるようにしている。本年度については、7件（2年次院生は5名）の発表を行っている。

教官の研究については、それぞれの専門領域の研究と修論指導における研究とが直接結びつき難い状況において両者の成果をあげるため大変苦勞しながら、着実に専門領域及び教育関係の学会誌に発表している。

〈生活・健康系教育講座（家庭）〉

家庭科教育に関わる諸科学の専門的な研究・教育を行っている。家庭のカリキュラムは、家庭科教育学、家庭経営学、食物学、被服学、児童学及び住居学の6分野で構成されており、その特徴と目標は次のとおりである。家庭科教育学では、教育の原点を児童・生徒の立場から見直し、学習者の主体性の確立や学習意欲を高めることをめざした教材、授業やカリキュラムの研究を進めている。また、人間形成に寄与する教科の在り方を追究するとともに、新しい時代の変化に対応した生活情報処理教育や消費者教育を重視している。家庭経営学では、家庭生活を経済労働、家族、社会の視点からとらえ、現代家族の諸問題と実践的課題を解明するとともに、生活化する力を養う。食物学では、栄養、食品、調理及び食事と生体機能等に関する知識を深めて食を総合的に理解する力を養い、また、課題研究を通して科学的思考力・分析力を養う。被服学では、消費科学的視点から被服材料の物理・科学的性質及び被服造形の諸特性と快適性等について検討し、衣に関する総合的な理解力を養う。児童学では、子どもの発達と生活圏内の諸要因との関連を子どもの発達保障の視点から分析し、子どもの生活を力動的に理解する力を養う。住居学では、居住者の住要求や住文化の育成に視点をおいた住教育を重視している。

(2) 大学院学校教育研究科

① 入学者選抜

ア 平成9年度入学者選抜の方針

昨年度から、入学者選抜試験においては、学校教育のみに課していた共通科目を廃止し、全ての専攻・コースにおいて、共通科目を課さず、専攻科目のみによる試験を実施している。

また、第2次募集の学力検査の日程については、過去の応募者数の実状に鑑み、1日で行っている。

イ 実施状況

(ア) 第1次募集

ア) 募集人員 300人

イ) 出願期間 平成8年7月29日(月)～平成8年8月8日(木)(消印有効)

ウ) 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程 平成8年8月30日(金)筆記・口述試験

平成8年8月31日(土)口述試験

オ) 合格者の発表 平成8年9月6日(金)午前10時

カ) 志願者数等 志願者数282人, 受験者数276人, 合格者数245人, 入学者数207人

(イ) 第2次募集

ア) 募集人員 約100人

イ) 出願期間 平成8年10月28日(月)～平成8年11月6日(水)(消印有効)

ウ) 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程 平成8年11月30日(土)筆記・口述試験

オ) 合格者の発表 平成8年12月6日(金)午前10時

カ) 志願者数等 志願者数51人, 受験者数51人, 合格者数41人, 入学者数35人

ウ 評価及び課題

入学者選抜試験は、前年度と同様に第1次募集、第2次募集の2回実施し、各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

また、志願者の増大については、広報の充実という観点から、各都道府県教育委員会以外に、各教育事務所及び大学等関係機関にも積極的に配布し、募集についての周知の徹底を図った。

さらに、デザインを考えた募集用ポスターを作成し、国公立大学の就職担当者へ配布し、現役生の拡大にも努めた。

しかし、近年における教員養成系大学の大学院修士課程の新設及び充実等の動向を考えると志願者の増大についての検討は、なお一層の努力を要するものと思われる。

② 教務関係

教務委員会は、学部及び大学院の教務に関する事項を審議するため、教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されている。その構成員は、各部(系)から選出される研究科担当を命ぜられた教授各2人(生活・健康系教育研究部にあっては3人)の計15人である。ただし、各部(系)とも1人(生活・健康系教育研究部にあっては2人)は助教授をもって充てられる。平成8年度における教務委員会の開催は、年間19回に及んだ。この回数は例年に比べて多く、これは主として新教育課程の実施を来年度に控えての諸準備によるものであった。

審議し、実施した大学院学校教育研究科関係の事項を整理すると、以下のとおりである。

ア 学生の休学、休学期間延長及び退学

イ 研究生及び科目等履修生の受入れ及び期間延長

ウ 教育課程の編成方針

(ア) 教育課程編成の基本方針及び編成方法に関する取扱い並びに開設授業科目等の手続方法等の決定

(イ) 平成9年度開設授業科目及び授業時間割等の決定

(ウ) 履修規程の一部改正

エ 平成9年度以降の教育課程の改革

- オ 平成9年度非常勤講師担当時間数の配分
- カ 平成9年度シラバスの作成
- キ 平成9年度ティーチング・アシスタント採用科目の選定及び時間数の配分
- ク 平成9年度学年暦の作成
- ケ 修了判定
- コ 規程の整備
 - (ア) ティーチング・アシスタント実施要項等の一部改正
 - (イ) 既修得単位の認定に関する規程の制定
 - (ウ) 特別聴講学生規則の一部改正
- サ 自己点検・評価の実施

③ 教育実習

大学院教育実習委員会は、大学院学生の教育実習に関する事項を審議するため、大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており、障害児教育講座から選出された研究科担当を命ぜられた教授2人及び委員会の推薦により学長が指名した教授若干名の数人で構成している。

平成8年度においては、委員会を1回、協力校との打合せ会を2回開催し、下記の事項について審議した。

- ア 委員会
 - (ア) 教育実習実施時期及び協力校との打合せ会日程
 - (イ) 協力校への実習生配当数
 - (ウ) 教育実習生評価票
 - (エ) 自己点検・評価の実施
- イ 協力校との事前打合せ会
 - (ア) 教育実習実施時期
 - (イ) 協力校への実習生配当数
- ウ 協力校との事後打合せ会
 - (ア) 平成8年度教育実習生の成績評価
 - (イ) 平成9年度教育実習実施時期

④ 学位論文

ア 審査方法・方針

学位論文審査委員会は、学位論文の審査を行うため、大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として研究科長より論文の審査、試験の実施及び可否の判定を付託されている。

平成8年度においては2回開催し、論文審査を行う論文ごとの審査専門委員会委員及び試験を実施するため専攻・コースごとの試験委員会委員の指名、平成8年度学位論文の可否判定等について審議した。

なお、論文の審査方法及び試験方法は、上越教育大学学位規則に定めるもののほか、各審査専門委員会及び各試験委員会に一任している。

イ 審査状況

平成8年度第2年次在学者246名中、236名から学位論文の提出があり、論文提出者236名全員を合格として研究科委員会に報告した。

なお、平成8年度修了者の学位論文題目は、第四章資料編2—(7)—①(P. 202)に掲げるとおりである。

ウ 評価及び課題

実質的な論文審査は各講座で決定をみており、本委員会では論文の内容に立入って審議していない。

今後は、論文審査そのものの在り方について検討が必要である。

(3) 学校教育学部

① 入学者選抜

ア 平成9年度入学者選抜の方針

入学者の選抜方法は、平成4年度から分離分割方式で実施し、受験者の受験機会の複数化の要望に応えるとともに推薦入試と合わせ、3回の選抜試験を実施することにより、それぞれの試験の試験科目、配点等を工夫し、受験者を多方面にわたって総合的に評価して、初等教育教員としての適性に優れ、豊かな人間性を有する学生が入学してくることを期待した。

なお、今年度から、文部省及び国立大学協会等の関係機関からの要望を踏まえ、各選抜における募集人員の見直しを行った。

イ 実施状況

(ア) 大学入試センター試験

ア) 試験日程 平成9年1月18日(土)及び1月19日(日)

イ) 志願者の割当て 943人

ウ) 受験者数 外国語 876人, 地理・歴史 639人, 数学① 740人, 数学② 574人, 国語 837人,
理科① 543人, 理科② 328人, 公民 146人

(イ) 個別学力検査等による選抜

《前期日程》

ア) 募集人員 98人

イ) 出願期間 平成9年1月27日(月)～平成9年2月4日(火)(必着)

ウ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

実技試験は、音楽、美術、体育の3科目から1科目を選択する。

大学入試センター試験と実技検査等との配点比率は5:1とする。

大学入試センター試験						実技検査等		
国語	社会	数学	理科	外国語	計	小論文	実技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

エ) 試験日程 平成9年2月25日(火)小論文, 実技検査

オ) 合格者の発表 平成9年3月6日(木)午前10時

カ) 志願者数等 志願者数470人, 受験者数394人, 合格者数109人

《後期日程》

ア) 募集人員 42人

イ) 出願期間 平成9年1月27日(月)～平成9年2月4日(火)(必着)

ウ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国語	社会	数学	理科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

- エ) 合格者の発表 平成9年3月21日(金)午前10時
- オ) 志願者数等 志願者数764人, 受験者数764人, 合格者数48人
- (ウ) 推薦による選抜
- ア) 募集人員 60人
- イ) 推薦要件 平成9年3月高等学校卒業見込みの者で, 次のいずれにも該当し, かつ, 入学が許可された場合には, 本学に入学することを確約できる者
- a 出身学校長(高等学校長のほか高等専門学校長及び文部大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の長を含む。)が, 初等教育教員としての意欲, 資質, 能力等を有する者として責任をもって推薦する者
 - b 平成9年度大学入試センター試験(5教科6科目)を受験する者
 - c 調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者
- ウ) 推薦人員 1専修・コースについてそれぞれ一人とし, 合計10人まで。
- エ) 出願期間 平成8年12月13日(金)～平成8年12月19日(木)(必着)
- オ) 選抜方法 面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し, 大学入試センター試験の成績を参考にして, 入学者を選抜する。
- カ) 試験日程及び試験科目 平成9年2月8日(土)面接
- キ) 合格者の発表 平成9年2月12日(水)午前10時
- ク) 志願者数等 志願者数288人, 受験者数276人, 合格者数60人
- (ニ) 私費外国人留学生特別選抜試験
- ア) 募集人員 若干人
- イ) 出願期間 平成8年12月20日(金)～平成8年12月26日(木)(必着)
- ウ) 選抜方法 日本語能力試験1級, 私費外国人留学生統一試験(文系又は理系)の成績及び最終学校の成績並びに小論文, 面接及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。
- エ) 試験日程及び試験科目 平成9年2月8日(土)小論文, 面接
- オ) 合格者の発表 平成9年2月12日(水)午前10時
- カ) 志願者数 本年度志願者なし。
- ウ) 評価及び課題

本学では, 平成4年度より分離分割方式を導入し, 定着をみているところであるが, 選抜方法について各方面から, より一層の検討が望まれていることに鑑み, 昨年度までの検討課題であった推薦, 前期・後期日程の募集定員の見直しを行い, 平成9年度入学者選抜から, 推薦60人, 前期98人, 後期42人で実施することとした。また, 後期日程の在り方についても, ほとんどの国立大学が分離分割方式へ統合される, 平成9年度以降の本学の後期日程における辞退率の動向をみて, 平成10年度以降に検討を行うこととした。

入学者選抜の評価については, 単に入試成績の結果のみならず, 入学後の学内成績, 就職状況等の結果を踏まえて, 時系列的, 多面的に判断すべきであり, より一層の調査分析を行う必要がある。

また, 私費外国人留学生特別選抜には志願者はなかったが, 今後増加することも予想されることから, 試験科目, 問題の内容, 受入れ体制について改善すべき点はないか, 併せて検討する必要がある。

② 入学者選抜方法の研究

ア 研究状況

これまで本学学生の入学後の学内成績について、推薦入学試験で選抜された学生と第2次入学試験で選抜された学生との比較調査として、平成4年度入学者の学内成績からみた推薦入学者グループと2次試験入学者グループの比較を継続的に実施してきた。

さらには、国立大学入学者選抜研究連絡協議会の幹事校として発表すべく昭和63年度から平成3年度の4年間の入学者を対象とした同様の調査も実施し、報告書に公表した。

また、本学では推薦入試と前期・後期日程入試の各選抜方法別に、どのような受験生が本学を志望しているのかを検討するため、大学入試センター試験の得点分布に関する調査を継続して行っている。

これら調査に加え、今日高校卒業生数の長期的減少期に入り、各大学ともそれぞれの教育目標の達成にふさわしい受験生を選抜すべく、さまざまな創意工夫を積極的に加える時期を迎えてきていることを踏まえ、本学への入学を希望する高校生の本学に対する意識を調査することにし、本年度も大学説明会の機会を利用してアンケート調査を実施した。

さらに、昨年度に引き続いて本年度も、高校の進路指導担当教員の本学に対する意識調査として、新潟県内のみならず周辺県の高校にも範囲を拡大し実施した。

イ 評価及び課題

今後更に調査を進め、高校卒業生数の長期減少期における、本学入学者選抜方法改善のための基礎資料として活用したい。

③ 教務関係

教務委員会の設置趣旨及び組織は、(2)大学院学校教育研究科②教務関係の項で述べたとおりである。教務委員会の開催は、平成8年度において、年間19回に及んだ。この回数は例年に比べて多く、これは主として新教育課程の実施を来年度に控えての諸準備によるものであった。

審議し、実施した学校教育学部関係の事項を整理すると、以下のとおりである。

ア 学生の休学、休学期間延長及び退学

イ 科目等履修生の受入れ及び履修期間延長

ウ 教育課程の編成方針

(ア) 教育課程編成の基本方針及び編成方法に関する取扱い並びに開設授業科目等の手続方法等の決定

(イ) 平成9年度開設授業科目及び授業時間割等の決定

(ウ) 履修規程の一部改正

エ 平成9年度以降の教育課程の改革

オ 学芸員及び社会教育主事の資格取得

カ 平成9年度非常勤講師担当時間数の配分

キ 平成9年度シラバスの作成

ク 転専修・コース手続書類の見直し

ケ 卒業研究手続書類の見直し

コ 平成9年度学年暦の作成

サ 卒業判定

シ 専修・コース分け

ス 規程の整備

(ア) 既修得単位等の認定に関する規程の制定

セ 自己点検・評価の実施

④ 教育実地研究

教育実習委員会は、本学教授会に置かれる専門委員会であり、教育実習の運営及び評価等を行うことを目的に設置されており、各部から選出された教授又は助教授、学校教育研究センター長、同センターの実地教育分野の教授及び助教授、各附属学校の教頭、その他学長が指名した教授又は助教授若干名の計20人で構成している。

平成8年度においては、4回開催し、前年度に決定した教育実習実施計画に基づき、学生配当、教育実習協力校との打合せ会の計画・実施、教育実習の成績・評価等、また、次年度の教育実習実施計画等について審議した。

その実施計画と結果に基づき、大学において、オリエンテーション及び事前・事後指導等を行うとともに、教育実習協力校及び附属学校において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

- 1年次一観察・参加(204人)は、5月21日(火)～5月24日(金)の4日間実施
 - 小規模小学校7校(浦川原村, 牧村, 三和村)
 - 特殊教育諸学校4校(上越市, 新井市)
- 2年次一観察・参加は、Aグループ(101人)が5月20日(月)～5月24日(金)、Bグループ(99人)が9月30日(月)～10月5日(土)のそれぞれ1週間実施
 - 幼稚園12園(上越市, 新井市)
 - 附属幼稚園
- 3年次一普通教育実習(211人)は、9月17日(火)～10月5日(土)の3週間実施
 - 小学校32校(上越市, 新井市, 柿崎町, 大瀧町)
 - 附属小学校
- 4年次一中学校教育実習(178人)は、5月27日(月)～6月7日(金)の2週間実施
 - 中学校17校(上越市, 新井市, 浦川原村, 牧村, 柿崎町, 大瀧町, 頸城村, 板倉町, 三和村)
 - 附属中学校
- 4年次一専修教育実習(幼児教育専修)は、Aグループ(8人)が10月28日(月)～11月8日(金)、Bグループ(7人)が11月18日(月)～11月30日(土)の2週間実施
 - 附属幼稚園

(4) 教育課程の改善

教育課程検討委員会は、本学の学部及び大学院の教育及び教育課程の在り方について検討することを目的に設置されており、副学長、附属図書館長、各教育研究部長、教務委員会委員長、教育実習委員会委員長、学生委員会委員長、就職指導委員会委員長その他学長が指名した教授の計13人で構成している。

平成8年度においては、4回開催し、前年度から審議してきた①教養基礎科目(人文領域, 社会領域, 自然領域及び情報領域)、国際理解科目、健康・スポーツ科目及び総合科目の在り方、②情報教育の在り方及び③教育課程の編成方針等について審議し、平成8年度の教授会(②及び③については、教授会及び研究科委員会)において最終決定を見た。

また、本年度新たに社会教育主事の資格取得に関する授業科目の開設、学芸員の資格取得に係る教育課程の編成及びシラバスのデータベース化等について審議した。

(5) スペース・コラボレーション・システム事業

スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会は、国立の大学、高等専門学校及び大学共同利用機関が衛生通信による映像交換を中心とした大学間ネットワークを構築し、高度情報通信社会にふさわしい教育・研究利用を推進するスペース・コラボレーション・システム事業に本学が参加することに伴い、その利用に係る具体的事項を検討することを目的に設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、情報処理センター長、教務委員会委員長、各部から選出された教授各1人、附属学校長のうちから学長が指名した者、事務局長その他学長が指名した者の計15人で構成している。

また、本委員会のもとに、本学におけるスペース・コラボレーション・システム事業の利用計画を策定することを目的にSCS事業利用計画策定専門部会が設置されており、本委員会副委員長、情報処理センター長、教務委員会委員長、各教育研究部（系）教官の10人で構成している。

平成8年度においては、本委員会を1回、専門部会を2回開催し、平成9年度のSCS事業利用計画及びSCS学内パンフレットの作成等について審議した。

その審議結果に基づき、平成9年度SCS事業利用計画を放送教育開発センターに申請した。

また、SCS事業内容や実施状況等について学内に広く周知し、SCS事業への理解を深め、研究・教育等へのSCS施設の有効活用を促すことを目的としたSCS学内パンフレットの創刊号を平成9年3月に刊行することができた。

(6) 国際交流

国際交流委員会は、学術・文化の国際化に伴い、異文化に対する理解と関心を一層深めるために、主として①学術の国際交流に関する事項、②学生の留学及び外国人留学生に関する事項、③海外教育（特別）研究に関する事項、④その他国際交流の促進に関する事項を審議する委員会で、附属図書館長、各講座及び学長推薦の16名の委員から構成されている。

審議及び実施状況は以下のとおりである。

- ① 既に学術交流協定を結んでいるブランドン大学、セント・アンドルーズ大学、ハルビン師範大学に加えて、本年度は連合王国のオックスフォード・ブルックス大学及び韓国教員大学校との交流協定を審議し、オックスフォード・ブルックス大学とは平成8年9月20日に、また、韓国教員大学校とは平成8年12月20日に協定の締結がなされた。
- ② 教員養成大学海外派遣制度の基づき、候補者を審議・選考し、ブランドン大学に1名、セント・アンドルーズ大学に2名の学生を派遣し、また、海外からの留学生の受入れを審議した。
- ③ 本年度の「海外教育（特別）研究」を計画・審議し、学部生7名と大学院生27名の計34名が参加して、セント・アンドルーズ大学を中心に、平成8年9月15日から9月23日に計画を実施した。
- ④ 留学生を対象にした、交流会、懇談会、スキー教室などの実施に協力した。

(7) 研究紀要

本学の専任教官及び研究に従事する技官の研究成果を広く内外に公表するために設置された委員会であり、投稿論文の募集、投稿要項の遵守、掲載の可否、経費負担、配布先等について審議決定する。委員会は、学校教育研究系、幼児・障害児教育研究系、言語系教育研究系、社会系教育研究系、自然系教育研究部、芸術系教育研究部、生活・健康系教育研究部の教授各1名によって構成される。担当事務局は、教務部教務課研究協力係である。

本年度における委員会の開催は、平成8年5月21日、11月14日、平成9年3月18日の3回であり、主な審議内容は、研究紀要第16巻第1号・第2号の投稿論文の審査、経費負担、研究紀要の送付先等であった。第1号は、

申込数39編，掲載数23編，第2号は，申込数37編，掲載数26編となった。

配布数は，国立国会図書館等の学外に450冊，予備（50冊）を含めて学内教官等に250冊の合計700冊である。本年度より大学間交流協定締結校にも送付することとした。

なお，連合研究科幹事の林 康久教授から検討依頼のあった「博士課程学生の“研究紀要”への投稿について」は，第3回委員会で種々審議の結果，他の3大学及び連合大学院での検討結果も参考にする必要があるとの意見を尊重し，結論は来年度に持ち越すことで了承された。

(8) 公開講座等

公開講座委員会は，公開講座等の企画立案・実施を通じて，本学と地域社会との交流及び地域文化の向上に寄与することを目的にして設置されたものであり，各部（系）から選出された教授7名で構成されている。

平成8年度においては，2回開催し，平成8年度公開講座の追加，平成9年度文化講演会の実施方針，平成9年度公開講座の実施方針，平成9年度文化講演会の実施計画，平成9年度公開講座の実施計画，大学等連携講座等について審議した。

審議結果のいずれについても以下のように適切な処理を行った。すなわち，平成8年度の公開講座及び文化講演会に関しては，その内容・日時等について学内外への周知の徹底に努め，更に講師等との打ち合わせも行い，もって公開講座及び文化講演会の円滑な実施と成果の増大を図った。平成9年度実施予定の公開講座及び文化講演会については，万全の準備をした。また，大学等連携講座については，講師の選定等を迅速に行うことができるように配慮した。

5 厚生補導

本学における厚生補導は，人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が学生の資質の向上及び教養を高めるなど，豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み，これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために，厚生補導関係の各種委員会が設置され，それぞれ計画的に活動している。また，具体的な業務の実施に当たっては，関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1) 学生生活

① 活動方針

主として，次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

ア 新入生オリエンテーションの実施

イ 課外教育

(ア) 新入生合宿研修の実施

(イ) 教員養成課程学生合宿研修の実施

(ウ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

ウ 厚生補導研究会の実施

エ 大学祭への援助等

オ 第2回学生生活実態調査の実施

カ 日本育英会奨学生の推薦

キ 授業料等免除該当者の選考

② 学生委員会の主な審議内容

学生委員会は、5回開催し、主として次の事項について審議した。

- ア 平成8年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定
- イ 平成8年度新入生合宿研修の企画・立案
- ウ 平成8年度教員養成課程学生合宿研修の企画・立案
- エ 平成8年度厚生補導研究会の企画・立案
- オ 平成8年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の企画・立案
- カ 平成8年度大学祭の内容等の検討及び実施
- キ 第2回学生生活実態調査の実施
- ク 平成9年度厚生補導事業の計画
- ケ 平成9年度学生生活の刊行
- コ 日本育英会奨学生の推薦
- サ 授業料等免除該当者の選考

③ 活動内容

ア 新入生オリエンテーション

新入生が、大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み、適応することを目的として、4月10日（水）・11日（木）に本学の組織及び大学生活に必要な事項等について説明を行った。

イ 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に、集団生活を通して新入生相互及び教職員との親和を図り、お互いの理解を深めることにより、学生生活が安定・充実することを目的として、6月6日（木）・7日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

ウ 教員養成課程学生合宿研修

学部の3年次生を対象に、教育実習での体験を相互に発表・討議し、教官の指導を得ることにより、教科外活動等に関する認識を一層深め、自己の生活における自主的な判断力を養うこと及び最終学年を迎えるに当たり、卒業研究及び進路・就職指導の徹底を図ることを目的として、11月14日（木）・15日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

エ 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に、その任務の認識と基本的知識の習得を図るとともに、課外活動団体相互の親睦と理解に基づき、課外活動の発展向上を図ることを目的として、平成9年3月6日（木）・7日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

オ 厚生補導研究会

教務委員会委員、学生委員会委員及び厚生補導担当職員を対象に、厚生補導に関する諸問題について意見交換等を行うことにより、職員相互の理解と疎通を図るとともに、今後の指導方針の策定を目的として、9月17日（火）・18日（水）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

カ 大学祭

第14回大学祭（第3回越秋祭）が、学生代表者会議の主催により、「旬^{しゅん}一賞味期限3日間一」をテーマとして、11月8日（金）～10日（日）に実施された。

この期間中の入場者は、約5,160人（一般市民を含む。）であった。

キ 第2回学生生活実態調査の実施

本学学生の生活の実態を把握し、より良い学生生活を送ってもらうための基礎資料を得ることを目的に、

学部学生全員を対象として11月11日～25日に調査を実施し、平成9年3月に「学生生活実態調査報告書第2回（平成8年度）」を刊行した。

ク 日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ、経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた学部学生42人、大学院学生45人を本年度推薦した。

ケ 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められる者を、前期分は全額免除41人、半額免除9人、後期分は全額免除54人、半額免除11人を該当者とした。

なお、私費外国人留学生は、前期分は全額免除12人、半額免除2人、後期分は全額免除14人、半額免除1人を該当者とし、超過免除申請者として文部省に許可申請した。

(2) 大学会館

① 活動方針

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに、学生の課外活動を促進することを目的として設置されており、学長の指名した副学長、学生委員会の委員長及び委員2人、事務局長、教務部長の計6人で構成している。

平成8年度においては、大学会館に関する重要案件がなかったため、委員会は開催していない。

しかし、利用しやすい福利厚生施設とするため、施設設備の改善とともに、大学会館出店業者を統括しているサービスセンターに対し、指導助言等を行い、福利厚生事業の円滑な運営を図った。

② 概要及び利用状況

大学会館の諸施設の概要及び平成8年度の利用状況は次表のとおりである。

区 分	面 積	内 容	平成8年度利用者数
第1食堂	467.89㎡	312席	約 110,000人
第2食堂	48.93㎡	28席	
売 店	173.23㎡	書籍、文具、食料品、日用品等	約 172,100人
喫 茶 店	69.31㎡	58席	約 8,800人
理 容 室	13.26㎡	2席	約 2,400人
美 容 室	13.26㎡	2席	約 1,400人
第1集会室	38.00㎡	30席	約 1,700人
第2集会室	24.70㎡	15席	約 1,650人
第3集会室	26.02㎡	15席	約 1,000人
第4集会室	33.25㎡	和室（12畳）、15～20名収容	約 500人
第5集会室	15.23㎡	和室（6畳）、5～10名収容	約 50人

③ 施設・設備の充実

大学会館設置後16年が経過していることから、施設・設備の老朽化が目立ち始め、年次計画で改修及び更新を実施している。

施設面では、外壁タイル張替工事、東側出入口庇取設を実施し、環境美化・安全配慮に努めた。

設備面では、第一食堂厨房内の冷凍冷蔵庫2台、コールドショーケース1台、製氷機1台、包丁・まな板殺

菌庫を更新し、また、新たに検食保存用冷凍庫1台、油濾過機1台、エアータオル1台を購入し、設備充実を図った。

- ④ 平成8年度は、全国各地に蔓延した病原性大腸菌 O-157食中毒予防対策として、大学会館出店業者に対し、食品衛生面について特に厳しく指導を行った。

(3) 学生居住施設

《学生宿舎》

① 運営方針

学生宿舎は、教育目的に沿い、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自立的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って、学生宿舎管理運営の重要事項については、「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方、入居者自身においても、単身用では各階の代表者で構成する「自治会」、世帯用においては「自治会（町内会）」を設けて、それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し、自立的に処理することとしている。

② 学生宿舎委員会の審議内容

ア 第1回（平成8年12月11日）

在学生の入居者選考を行った。また、入居の可否を決める困窮度に格差が見られることから男女間の入居定員配分の見直しについて種々検討した結果、今後の検討課題とし、今回は見直さないこととした。

イ 第2回（平成9年2月13日）

大学院新入生の入居者選考を行った。

なお、学部新入生の入居者選考については、合格者の発表後、委員会を開催する時間的余裕がないため、委員長一任という形で処理することとなった。

③ 運営状況

ア 入居状況

入居者を選考した結果、平成8年度は単身用・世帯用を合わせた収容定員800人に対して761人が入居し、定員に対する入居率は95.1%であった。入居希望者に対する入居率は単身用92.5%、世帯用91.5%であり、在籍学生1,358人に対する入居率は56.0%であった。

イ 駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舎及び国際学生宿舎入居者の車両に関する要項」により、3回にわたり自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。

ウ 環境整備

(ア) 単身用・世帯用の各自治会「環境衛生部」を中心に、宿舎内外の一斉清掃（春・秋各一回）及び宿舎周辺の放置自転車等の処分（春・秋各一回）を行い、環境整備・美化に努めた。また、防火管理上、週一回廊下の荷物等の整理・処分の指導を行った。

(イ) 単身用学生宿舎入居者用ごみ集積所の改修工事を行い、居住環境の整備を図った。

(ロ) 単身用学生宿舎第1共用棟の浴室及び脱衣室の改修工事を行い、居住環境の充実を図った。

(ハ) 単身用学生宿舎屋上の防水工事及び男女1・2棟並びに第一共用棟の外壁塗装工事を行い、居住環境の整備を図った。

(ニ) 学生宿舎区域内の通路確保等のため、小型除雪機を購入し、単身用学生宿舎に配備した。

《国際学生宿舎》

① 運営方針

国際学生宿舎は、外国人研究者及び外国人留学生並びに日本人学生に生活の場を提供し、併せて国際交流の事業の用に供することを目的として設置されている。

この目的に沿って、国際学生宿舎管理運営の重要事項については、「国際学生宿舎委員会」において審議の上実施する。

② 国際学生宿舎委員会の審議内容

ア 第1回（平成8年12月11日）

日本人学生の入居者選考を行い、引き続き外国人留学生の入居者選考を行った。ただし、外国人留学生の世帯用について、募集定員3人に対し8人の入居希望があり、日本人用5室を特例措置として許可した。次に外国人研究者の入居選考を行った。

イ 第2回（平成9年2月13日）

外国人留学生（大学院新生）の入居者選考を行い、引き続き日本人学生8人（大学院新生）の入居者選考を行った。

③ 運営状況

ア 入居状況

入居者を選考した結果、平成8年度は単身用・世帯用を合わせた収容定員42人に対して41人が入居し、定員に対する入居率は95%であった。また、国別では、日本18人、中国12人、台湾5人、韓国1人、タイ1人、ロシア1人、マレーシア1人、フランス1人、イギリス1人であった。

イ 駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舎及び国際学生宿舎入居者の車両に関する要項」により、3回にわたり自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。

ウ 環境整備

宿舎周辺の放置自転車等の処分（春・秋各一回）を行い、環境整備・美化に努めた。

(4) 就職指導

① 就職指導委員会

就職指導委員会の発足当初(昭和58年)、委員会の所掌事項は次の4つが考えられた。「関係資料の収集」「アンケート等の実施」「説明会等の実施」「各教育委員会との折衝」これらの事項については、その内容を採用情勢や社会の変化とともに少しずつ変化させながら今日に至っている。

現在の委員会は、各研究部から選出された13人の委員で構成されている。平成8年度の開催回数は6回で、主な審議内容は、就職指導計画の策定とそれに基づく各種行事の実施と教員就職者を増やす方策の模索に費やされた。

指導計画の立案に当たっては、本学創設の目的及び学生の進路希望調査に見られる全体的傾向から、義務教育教員志望者に焦点を当てた教職希望者に対する指導を主眼に計画した。

また、企業等を希望する者に対しての指導については、就職ガイダンスの中で触れることで、就職指導委員会として特別な活動は見合わせ、必要に応じて個別に指導することとした。

② 実施した主な事項

ア 教職講座Ⅲ

4月24日～7月中旬の間、学部4年次及び大学院1年次の学生を対象に講義（33コマ）及び実技指導（音楽、体育）を実施

イ クラス担当教官との懇談会

- ・第1回（5月27日）4年次担当教官
- ・第2回（10月28日）3年次担当教官
- ・第3回（平成9年2月5日）3年次担当教官

ウ 教育委員会への訪問

8月に新潟県、平成9年2月～3月の間に新潟・富山など出身学生の多い16県を訪問

エ 就職ガイダンス

9月2日、学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に実施

オ 教職ガイダンス

10月9日、学部2年次を対象に実施

カ 教職講座Ⅰ

12月3日～18日の間、学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に講義（6コマ）を実施

キ 教職講演会

12月11日、学部1年次を対象に実施

ク 教職講座Ⅱ

9年2月に新潟、富山、長野、石川など9県の県教委担当者による講演と9人の教員採用試験受験者による体験談の発表。対象は学年問わず。

ケ 教採模試

- ・第1回（4月13日）
- ・第2回（5月18日）

コ 進路希望調査

12月、学部3年次及び大学院1年次学生を対象に実施

第二章 自己点検・評価

第二章 自己点検・評価

1 自己点検・評価の実施

自己点検・評価の目的においては、①本学が常に教育研究活動の現状を客観的に把握するとともに、学部・大学院等の理念・目的との関連において、その現状を点検・評価し、改善すべき点を明らかにし、更には、将来的改革の方向をも検討し、それに沿って不断に改善・改革を行うこと。②本学の誇るべき長所を明らかにし、これを維持・伸長していくことの2点が重要である。

本学では、それらを念頭に平成7年度に自己点検・評価体制の見直しに取り組み、平成8年度は新体制により、以下に掲げる事項に留意して自己点検・評価を実施することとした。

《自己点検・評価の実施方法》

- ① 自己評価等委員会（以下「委員会」という。）は、毎年度当初に、各実施組織（各種学内委員会等をいう。以下同じ。）に自己点検・評価の実施を依頼する。
- ② 依頼を受けた実施組織は、当該年度に自己点検・評価を実施する評価項目を委員会に申し出るものとする。
- ③ 実施組織は、当該年度の3月末日までに、委員会へ任意の様式による自己点検・評価実施報告書（以下「報告書」という。）を提出するものとする。

《報告内容の充実》

実施組織は、報告書を作成するに当たっては、規則別表の自己点検・評価項目（以下「項目」という。）に関し、次に掲げる事項を参照して、その内容の充実に努めるものとする。

- ① 各項目の実施に当たって、その目的、方針、位置付け及び在り方はどうあるべきか検討され、また、再確認がされているか。
- ② 各項目の実施状況、現状等はどのようになっているか、実施に当たって適切な配慮が成されているか。
- ③ 組織は有効に機能し、運営されているか。
- ④ 施設・設備は、教育研究上有効に活用されているか、適切な管理運営が成されているか。
- ⑤ 組織・施設等の現状は教育研究環境及び社会状況の変化に伴い見直す必要はないか、どう見直しされているか。
- ⑥ ①～⑤の結果には、問題点の指摘、その改善策の提案を含むものとする。

《結果の取りまとめ》

○ 委員会は、実施組織からの報告の取りまとめに際し、実施組織から意見を聴く機会を設けることができる。この内容は、平成8年4月24日に開催された自己評価等委員会において、「上越教育大学自己点検・評価実施要領」としてまとめられ、各実施組織に対する自己点検・評価の実施依頼と同時に周知し、各実施組織における調査・審議に方向性を示した。

2 自己点検・評価結果

平成8年度における各実施組織の自己点検・評価結果は、以下に掲げるとおりであるが、その内容は、①点検・評価結果に基づき、問題点を明らかにし、その改善策の提案まで踏み込んだもの。②点検・評価結果に基づき、問題点を明らかにしたが、その改善策の提案まで踏み込めなかったもの。③点検に止まり、評価まで踏み込めなかったもの。の以上の3点に大別することができる。

本委員会としては、①の段階の結果報告を期待していたところであるが、多岐にわたる点検・評価項目の一つ一つを見ると、その複雑さ及び時間的制約などにより点検・評価報告書の内容・進度が個々に異なることは致し方な

いようにも思われ、一方では、本委員会が行うべき自己点検・評価の目的・意義の全学的啓蒙や各実施組織に対するサポート体制に不備又は至らないところがあったのではないかということも検討していく必要があるように思われる。

しかし、今回の自己点検・評価は、新体制によって初めて実施されたものであることを考慮しても一部の結果報告書を除いては、前記1において述べた内容に及ばないことは、明らかであることから、この結果を元に平成9年度以降は、全学的に自己点検・評価の必要性の周知徹底とともに、本学構成員の意識の向上を図っていくこととしたい。

それらの積み重ねが、自己点検・評価の内容の充実、ひいては本学の将来の展望を開くことを期待したい。

(1) 各実施組織における自己点検・評価結果

〔評議会〕

① 教育研究の活性化・充実のための取組

平成3年2月の大学審議会答申「大学教育の改善について」において、大学教育の改善の方向として、特色あるカリキュラム編成と柔軟かつ充実した教育組織の設定、学生の学習の充実、一般教育と専門教育の改善、多様な学習機会の確保の4点が指摘され、その方策として「大学設置基準を大綱化し、各大学の責任において教育研究の不断の改善を図ることを促すための自己点検・評価のシステムを導入すること」が提言された。

本学においても、上記の状況を踏まえ、学部・大学院教育課程の整備を始めとする次のような事柄について改善に着手し、教育研究の活性化・充実のための取組を図ってきた。

(ア) 大学院教育課程の整備

○大幅なカリキュラム改正案の策定等

(イ) 学部教育課程の整備

○教養基礎科目等改定の基本方針に基づく新教育課程の決定

○学芸員及び社会教育主事の資格取得に関する開設授業科目の決定等

(ウ) 情報教育の充実

(エ) 自己点検・評価体制の見直し

(オ) 国際交流推進体制の充実

(カ) スペース・コラボレーション・システム事業の導入・実施

その結果、平成9年度においては、学部・大学院の新教育課程、大学院の「全学生を対象とした情報教育を実施する方策」に基づく情報教育、スペース・コラボレーション・システム事業を利活用しての単位互換、シラバスの充実(データベース化の検討)、大学間協定締結の拡大、日本語教育の充実等の実施を予定している。

高等教育を取り巻く状況の変化は著しく、高等教育に対する社会の期待もますます高まっている。こうした中において本学も、いままでに実施してきた事柄の更なる充実を図るとともに、本学の理念・目的に沿って更に改革を進める必要がある。

② 学外の意見を教育研究に反映させる体制

平成7年9月になされた大学審議会の「大学運営の円滑化について(答申)」に「教育研究の在り方などについて大学が主体性を持ちつつ、各界の有識者、地方公共団体、高等学校、産業界など学外の声に積極的に耳を傾けることにより、開かれた運営を行うことが必要である。」とあるように、これからの大学においては、「学外とのコミュニケーション」の必要性がますます求められている。

本学においても、大学の運営に関し学外の有識者の意見を求めるため、開学当初より9名程度の参与を置き、毎年、参与会を実施している。参与には地域社会の有識者等を選挙するなどし、また大学側の問題意識を明確に整理し、具体的な課題を示し意見を聞くなどの工夫をしてきたが、さらに参与の意見が学内の審議において生かされるような工夫をしていく必要がある。

また、地域社会との関係においては、大学図書館の開放、公開講座等の開設、地元企業との協議会の開催、地域とのネットワークの接続など、本学が主体性を持ちつつ地域社会に協力してきた。今後は、現行のものを更に充実させるとともに、地域の状況を踏まえて積極的にニーズを把握し協力体制の確立を図っていく必要がある。

〔教授会〕

○ 教授会に置かれる各種委員会の組織・運営体制

本学は、戦前・戦後の教員養成の在り方への反省と見直しの上に、新たな時代の要請に応える新構想の教員養成大学という明確な目的をもって創立された大学である。

以来、19年を迎えるが、その後の大きな社会状況の変化の中でも、その目的は基本的には一貫して変わっていない。特に教員の資質の向上と、その中でも「教育者としての使命感と人間愛」を重視する教師教育の方針は、ますます重要な意義を持つに至っている。

また、平成3年2月の大学審議会答申「大学教育の改善について」において、大学教育の改善の方向として、特色あるカリキュラム編成と柔軟かつ充実した教育組織の設計、学生の学習の充実、一般教育と専門教育の改善、多様な学習機会の確保の4点が指摘されている。

本学では、このような状況を踏まえ、新しい教員養成の在り方を念頭に置きながらその具体化のために教授会及び研究科委員会において多方面から審議し、学部・大学院教育課程の整備を始めとする教育研究の活性化・充実のための取組を図ってきた。

教授会規則には、「その専門的事項を審議するための専門委員会を設置することができる」との規定があり、それに従い下表のように専門委員会を置いて特定の事項についての調査検討を行っている。このような専門委員会を積極的に活用することは、教授会の審議の円滑化を図るという観点からも非常に有効であると考えられる。

しかし、現行の委員会組織においては、特に人事委員会の在り方について、その運用をめぐる各系・コースから、それぞれの選考結果を重視してほしいとの要望等もあるなど、見直すべき点も残されている。

教授会は、重要事項を審議する全学的な合議制の機関であり、必置の機関とされている。今日、各大学が、その理念・目的を明確にし、多様な発展をすることが求められている中、更にその専門委員会の活用、審議事項の精選、審議運営の円滑化などに一層の改善を図り、自主的に、かつ責任をもって意思決定し、実行する体制を整えることが必要である。

●教授会に置かれる専門委員会

人 事 委 員 会
教 育 実 習 委 員 会
学 部 入 学 試 験 委 員 会
教 務 委 員 会 (学 部 及 び 大 学 院 の 教 務 に 関 す る 事 項 を 審 議)
学 生 委 員 会 (学 部 及 び 大 学 院 の 厚 生 補 導 に 関 す る 事 項 を 審 議)

〔大学院学校教育研究科委員会〕

○ 大学院学校教育研究科委員会に置かれる各種委員会の組織・運営体制

本学は、戦前・戦後の教員養成の在り方への反省と見直しの上に、新たな時代の要請に応える新構想の教員養成大学という明確な目的をもって設置され、大学院は、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしてスタートした。

その後の大きな社会状況の変化の中でも、その目的は基本的には一貫して変わっていない。特に教員の資質の向上と、その中でも「教育者としての使命感と人間愛」を重視する教師教育の方針は、ますます重要な意義を持つに至っている。

また、大学審議会大学院部会における「大学院の充実と改革」に係る審議の中で、大学院に求められていることとして「学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化」、「高度専門職業人の養成機能の強化」及び「教育研究を通じた国際貢献機能の強化」の3点が指摘され、長期的かつ幅広い視点から一層積極的な取組を行うことが求められている。

本学では、このような状況を踏まえ、建学の理念を堅持しつつ新しい教員養成の在り方を念頭に置きながら、その具体化のために教授会及び研究科委員会において多方面から審議し、学部・大学院教育課程の整備を始めとする教育研究の活性化・充実のための取組を図ってきた。

研究科委員会規則には、「その専門的事項を審議するための専門委員会を設置することができる」との規定があり、それに従い下表のように専門委員会を置いて特定の事項についての調査検討を行っている。このような専門委員会を積極的に活用することは、研究科委員会の審議の円滑化を図るという観点からも非常に有効であると考えられる。

研究科委員会は、重要事項を審議する全学的な合議制の機関である。今日、各大学が、その理念・目的を明確にし、多様な発展をすることが求められている中、大学院にあっては、学部の改革は大学院の教育研究を良くし、一方で、大学院の改革は、学部の教育を良くする関係になるよう留意しつつ、更にその専門委員会の活用、審議事項の精選、審議運営の円滑化などに一層の改善を図り、自主的に、かつ責任をもって意思決定し、実行する体制を整えることが必要である。

●大学院学校教育研究科委員会に置かれる専門委員会

大学院担当教員審査委員会
大学院教育実習委員会
大学院入学者選抜試験委員会
教務委員会（学部及び大学院の教務に関する事項を審議）
学生委員会（学部及び大学院の厚生補導に関する事項を審議）

〔人事委員会〕

○ 教員構成（出身大学、年齢、小・中・高等学校教員経験者別等）の状況

人事委員会は平成8年度の自己点検・評価として、自己点検・評価項目「教員構成（出身大学、年齢、小・中・高等学校教員経験者別等）の状況」に取り組んだ。今回は7つの事項について、平成8年7月1日現在の本学専任教員（教授から助手まで）175人を対象に、資料を調査・整理した。

ア 以下の(ア)～(ウ)には、自校出身者（卒業（修了））の割合、平均年齢、女子教員の割合の3つの事項についての調査結果を示した。

自校出身者の割合は大学教員の流動性を示す指標とされているが、本学では3.4%で全国平均の34.3%を大幅に下回っている。これは本学が開学して未だ19年目という事情によるものであろう。

次に、平均年齢は46.5歳で、全大学の平均年齢である47.4歳とほぼ同様である。

また、女子教員の割合は13.1%で全大学の平均より高く、新構想教育3大学に広島大学学校教育学部を加えた4学校教育学部の平均にほぼ等しい。

(ア) 4年制大学における専任教員（教授から助手まで）の自校出身者（卒業（修了））の割合

- a 全 大 学……34.3%
 - b 国 立 大 学……37.8%
 - c 本 学…… 3.4%
- （平成7年度学校教員統計調査（平成7年10月1日現在））

(イ) 4年制大学における専任教員（教授から助手まで）の平均年齢

- a 全 大 学……47.4歳 （平成7年度学校教員統計調査（平成7年10月1日現在））
- b 本 学……46.5歳

(ウ) 4年制大学における専任教員（教授から助手まで）の女子教員の割合

- a 全 大 学……11.2%
 - b 国 立 大 学…… 7.6%
 - c 学校教育学部(国立4大学)…13.3%
 - d 本 学……13.1%
- （平成8年度学校基本調査（平成8年5月1日現在））

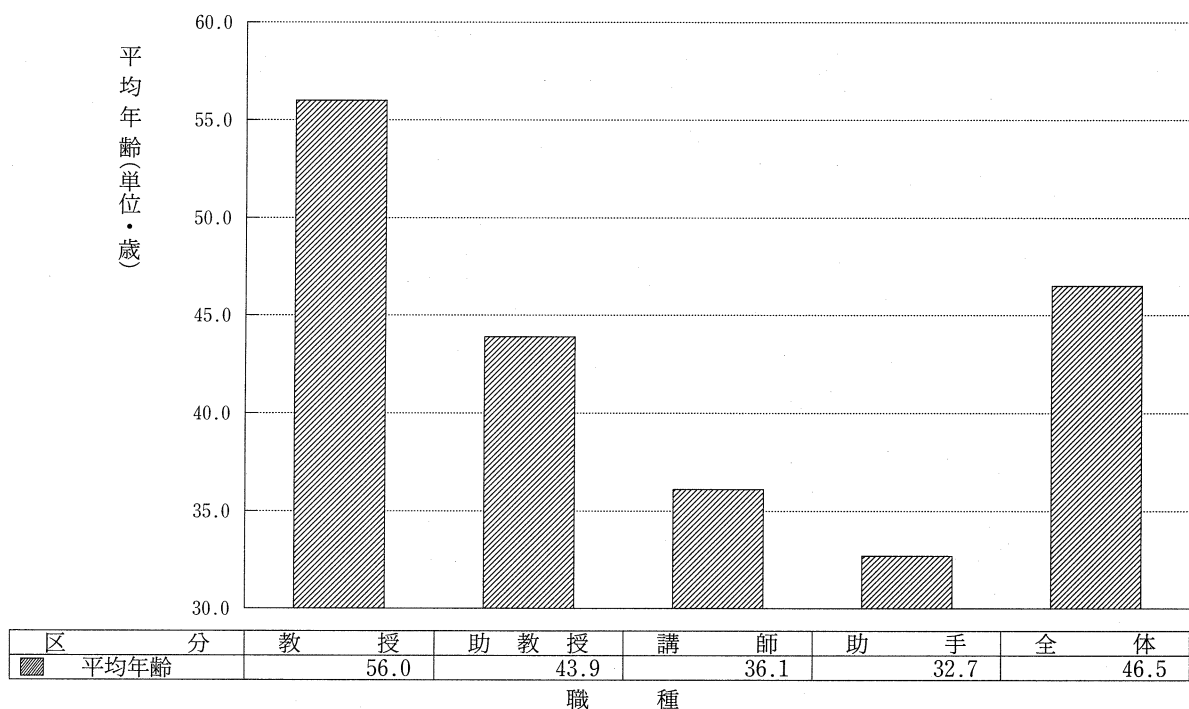
イ 以下の(ア)～(ウ)のグラフには、職種別平均年齢、出身大学、学位取得状況の3つの事項についての調査結果を示した。

職種別平均年齢では、教授と助教授の平均年齢の差は12.1歳、助教授と講師の差は7.8歳、講師と助手の差は3.4歳である。

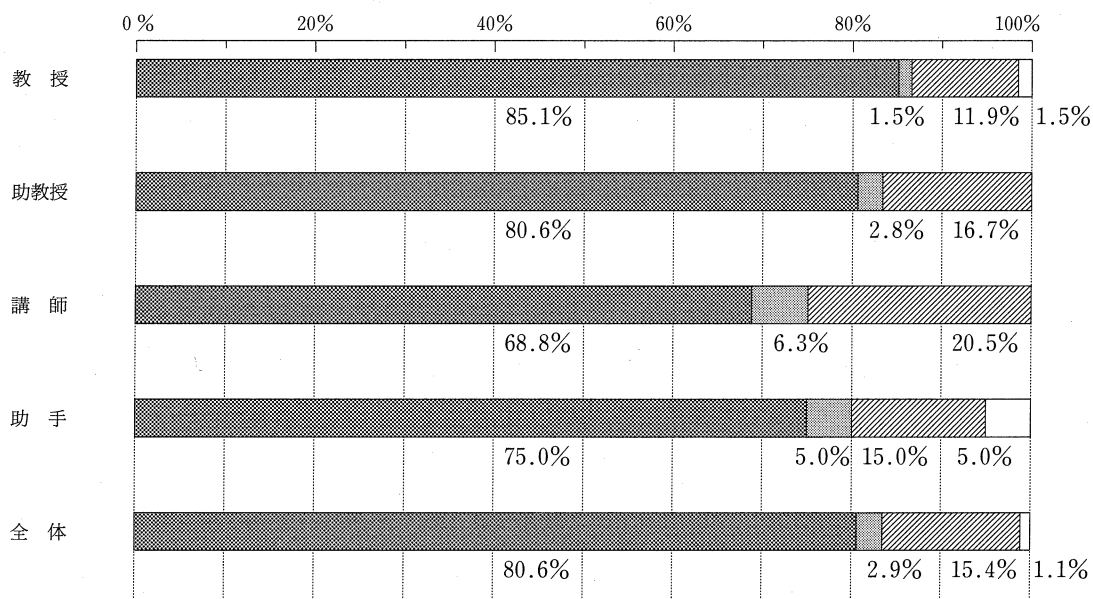
次に、出身大学について述べると、職種により大きな差が見られないので全体の平均について見ると、国立大学出身者が非常に多く80.6%を占めており、私立大学出身者は15.4%である。

また、学位取得状況は、博士の学位については教授の41.8%が取得しており、助教授の33.3%、講師の18.8%、助手の35%が博士の学位を有している。また、博士の学位を持たない講師、助手でも修士の学位は全員が取得している。

(ア) 職種別平均年齢



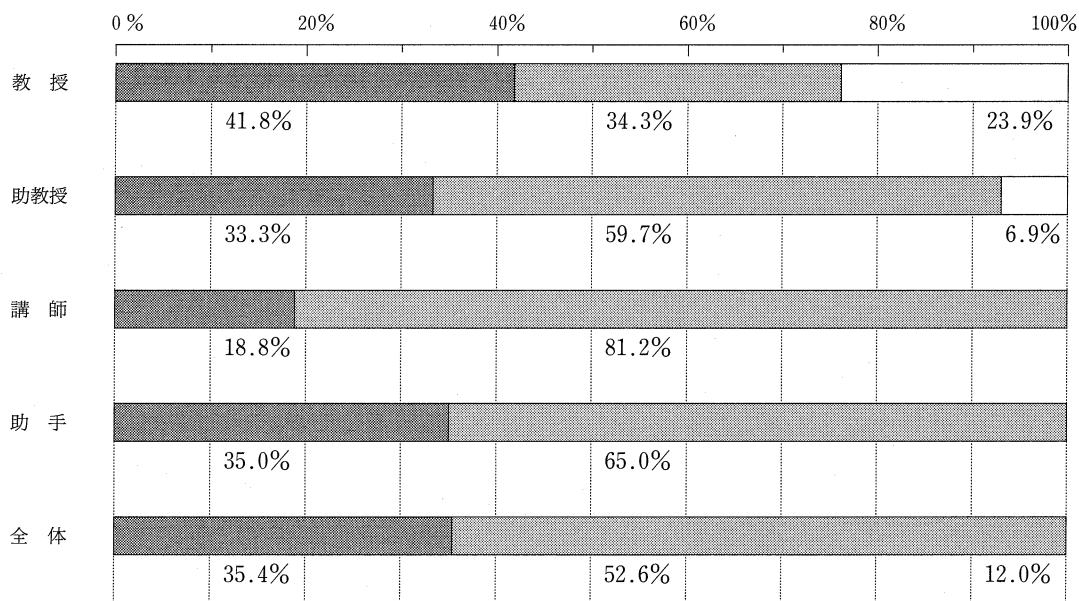
(イ) 出身大学



単位：人

区分	教授	助教授	講師	助手	全体
国立	57	58	11	15	141
公立	1	2	1	1	5
私立	8	12	4	3	27
外国・その他	1	0	0	1	2

(ウ) 学位取得状況



単位：人

学位	教授	助教授	講師	助手	全体
博士	28	24	3	7	62
修士	23	43	13	13	92
学士等	16	5	0	0	21

(注) 外国の相当学位を含む。

ウ 最後に、小・中・高等学校等における教員経験者の割合について、(ア)の表に示した。本学専任教官175人（教授67人，助教授72人，講師16人，助手20人）に占める教員経験者の割合は、常勤・非常勤合わせて36%である。一番多い校種は高等学校で、全体の52.4%を占めている。次が中学校で19%，小学校は12.7%になり，特殊教育諸学校と高等専門学校がそれぞれ6.3%，幼稚園は3.2%である。

なお、(イ)～(オ)には教員経験者の職種別内訳を示した。教員経験者の割合は常勤・非常勤合わせて、教授で43.3%、助教授で31.9%、講師で37.5%、助手で25%である。

(ア) 教員経験者の割合（総表）

常勤の経験者			非常勤のみの 経験者 (%)	計 (%)
校 種	人数 (%)	備考		
小 学 校	8			8
中 学 校	11		1	12
高 等 学 校	19		14	33
幼 稚 園	1		1	2
特殊教育諸学校	4			4
高等専門学校	4			4
合 計	47 (26.86)		16 (9.14)	63 (36.00)

(注) 複数の校種を経験した者については、主な校種を対象とした。

(イ) 教員経験者の割合（内訳表）教授

常勤の経験者			非常勤のみの 経験者 (%)	計 (%)
校 種	人数 (%)	備考		
小 学 校	5			5
中 学 校	4			4
高 等 学 校	12		3	15
幼 稚 園	0			0
特殊教育諸学校	2			2
高等専門学校	3			3
合 計	26 (38.81)		3 (4.48)	29 (43.28)

(ウ) 教員経験者の割合（内訳表）助教授

常勤の経験者			非常勤のみの 経験者 (%)	計 (%)
校 種	人数 (%)	備考		
小 学 校	2			2
中 学 校	6		1	7
高 等 学 校	6		6	12
幼 稚 園	0			0
特殊教育諸学校	1			1
高等専門学校	1			1
合 計	16 (22.22)		7 (9.72)	23 (31.94)

(エ) 教員経験者の割合（内訳表）講師

常勤の経験者			非常勤のみの 経験者 (%)	計 (%)
校 種	人数 (%)	備考		
小 学 校	1			1
中 学 校	1			1
高 等 学 校	1		1	2
幼 稚 園	1		1	2
特殊教育諸学校	0			0
高等専門学校	0			0
合 計	4 (25.00)		2 (12.50)	6 (37.50)

(4) 教員経験者の割合（内訳表）助手

常勤の経験者			非常勤のみの 経験者 (%)	計 (%)
校 種	人数 (%)	備考		
小 学 校	0			0
中 学 校	0			0
高 等 学 校	0		4	4
幼 稚 園	0			0
特殊教育諸学校	1			1
高等専門学校	0			0
合 計	1 (5.00)		4 (20.00)	5 (25.00)

〔教務委員会〕

自己評価等委員会がリストアップした自己点検・評価項目のうち、教務委員会に割り振られた項目は21に及んだ。平成8年度教務委員会は、予備的検討の結果、7項目について点検・評価を実施することとした。平成8年度教務委員会は、平成9年度からの教育課程改正を控える等、年間開催回数19回を記録する慌ただしさであった。こうした状況の下、自己点検・評価作業が十分に尽くされたとはいいいにくい。未着手の項目はもちろん、今回検討対象とされた項目についても、今後一層の考察が深められなければならない。

以下、7項目について自己点検・評価結果を述べる。おおむね良好と判断されるものについても、なお一層の前進に向けての改善点等について触れることとしたい。7項目のうち、最初の3項目は「学生の受入れ[大学院]」に関する次の①～③であり、残る4項目は「教育活動[学部・大学院共通]」のうち、次の④～⑦であった。

① 学生定員の充足状況（入学者数、在学者数等）

本学は学校教育に関する理論的・実践的な教育・研究を行う大学院を中核とする大学として特徴付けられる。大学院学校教育研究科修士課程の学生定員の充足は、しかしながら、発足以来厳しい状況にある。入学者数は、全専攻・コースが足並みを揃えて受け入れを開始した昭和59年度において163人であった。その後、確実に増加傾向をたどり、平成8年度には257人に達している。充足率は85.7%である。これに外数としての国費外国人留学生が若干加わる。合格発表の段階では定員に達しても入学までに辞退者が生じるため、このような結果になってしまう。

この間、本学として可能な方策を次々と講じてきた。それは例えば大学院学生募集に関する情報の幅広い公開に始まり、入学試験方法の改善、都道府県教育委員会の訪問及び招聘、文部省との多方面にわたる折衝、そして何よりも大学院学生の研究環境・指導体制の一層の整備等々である。こうした努力の積み上げは少しずつではあるが着実に成果を挙げつつある。今後はさらに、今年度発足した連合大学院博士課程との連携をも含めて、大学の総力を投入したたゆみない努力を傾け続けなければならない。そのためにはどのような小さな思い付きでも大切にされる環境づくりが大切である。

② 学生の出身大学・学部の構成

本学大学院学生の出身大学を、平成8年度までの最近5年間の入学者1213人についてまとめると次のようである。設置者別では、国立大学卒53.5%(46大学から)、公立大学卒2.6%(8大学から)、私立大学卒42.2%(119大学から)、他に短期大学0.2%、外国の大学1.5%となる。大学別にみると、最も多いのが新潟大学で9.2%、これに次ぐのが本学の7.8%である。新潟県内に位置する両大学で全体の約6分の1を占める。以下、信州大学4.5%、東京学芸大学2.8%、埼玉大学2.7%、富山大学2.6%、山形大学2.3%、文教大学2.3%、日本大学2.3%、北海道教育大学2.1%、都留文科大学1.7%、弘前大学1.7%、岩手大学1.6%と続く。いわゆる東日本への偏りは明らかといわざるを得ない。広く全国からの入学の実現を目指した努力がなお必要である。

出身学部について同様にまとめると、国内の4年制大学出身者の場合、38学部・学群に分布する。圧倒的多数を占めるのが教育学部の49.6%であり、文学部の16.2%がこれに次ぐ。以下、理学部4.8%、法学部2.6%、体育学部2.6%、経済学部2.4%、工学部2.2%、文理学部2.1%、人文学部1.9%、農学部1.8%、社会福祉学部1.7%、音楽学部1.6%、理工学部1.4%、外国語学部1.3%、家政学部1.1%と続く。

③ 現職教員の状況（派遣都道府県・学校種別、教職経験年数、定員確保の方策等）

本学大学院学校教育研究科はその入学定員（300人）の3分の2程度は初等中等教育における3年以上の教職経験を有する現職教員を受け入れることとされている。実際はといえば、平成8年度までの最近5年間の入学者1,213人の場合、うち現職者は778人である。年度ごとに見ると151人から162人の範囲にあり、例年ほぼ150人台で推移している。目標値を50人ないし40人下回っており、この数値はほとんど定員と現員の差に等しい。すなわち現職者数が目標に達すれば直ちに定員充足が達成される。都道府県教育委員会の一層の理解と決断がクローズアップされるゆえんである。

派遣都道府県別では、新潟県が例年40人台前半で最も多く、これに次ぐのが長野県・埼玉県・東京都・神奈川県との10人台前半である。ここでも東日本偏重傾向は明らかであり、近畿以西からは1桁後半にとどまっている。学校種別では、小学校、中学校が例年それぞれ60人台前後と多く、高等学校は20人前後であり、特殊教育学校・幼稚園からの現職者は少ない。教職経験年数は、最小3年から最大22年に分布する。年度ごとの中央値は10年あるいは11年とほぼ一定となっている。既に出尽くした感すらある定員確保策に新たなリストを追加するためには、例えば派遣が極端に少ない幼稚園あるいは特殊教育学校からの派遣の道を確保し拡大する等の抜本的改善を求める不断の努力が肝要となろう。

④ 授業科目ごとの授業計画（シラバス）の作成状況

本学における初の本格的シラバスは、平成7年度、「授業計画書 Syllabus 1995」として学部用・大学院用の2種類が刊行された。本文部分がそれぞれ524ページ、466ページに及ぶ、まさに本格的なものであった。各授業科目について、授業科目名とともに「科目番号」「学期」「曜日・時限」「授業の方法」「標準履修年次」「単位数」「履修方法」「専修・コースの指定」「担当教官」、さらに「授業概要・目標」「履修条件・注意事項」「授業計画・内容」「成績評価の方法」「教科書・参考書」の情報が掲載されている。平成8年度版には新たに科目名の英文表記が添えられた。平成9年度版は経費面での効率化を図りながら発行準備中である。

シラバスの刊行は当然ながら学生から大いに歓迎された。目前の履修計画の作成に役立つのはもちろん、卒業・修了時までを見通した計画づくりに有益というのである。平成10年度以降の方向性としてデータベース化・学内LANの活用が既に確認されている。この際経済的側面あるいはペーパーレス化という側面からだけでなく、学生サイドからの希望・意見等のリアルタイムでの把握という観点をも含めて積極的に検討されるべきであろう。これは大学における授業創造への学生の関与という視点の重視に他ならない。

⑤ 各授業科目担当者間での授業内容の調整

本学の現状において年間、学部で約480、大学院では約470の科目が開設されている。こうした中で授業内容の調整がいわれるとき、異なる授業科目間での調整と、同一科目内における分担者間での調整とがあり得る。特に前者について、それが不足しているのではないか、結果的に重複による無駄が生じているのではないかとのが聞かれる。シラバスの刊行がこの点の改善に資するはずとする考えもある。ここで肝心なのは、重複を一律に無駄と決めつける前に、学生にとってどのような内容こそが大切なのかを改めて吟味する努力であろう。この際、講義を行う教官サイドに焦点化した場合と受講する学生サイドに焦点化した場合との関連を見極めることが肝要となる。

このことに関連して、大学教育における授業公開が話題に上る昨今である。そもそも自分たちはどのような授業を行っているのか、どのような成果を挙げ、どのような問題点を残しているのか。これを確認するた

めの一方法としての授業公開が既に本学においても試みられている。当事者からの呼び掛けに比して参加者は多くない現状であるが、その一方で学外からの照会もある。こうした試みを含めて、大学における授業創造を目指す取り組みを一層活性化させる努力が求められよう。

⑥ 演習・実験等の実施状況

授業の方法として講義・演習・実験等が区別され、必要に応じて使い分けられてきたことは周知のとおりである。この区分を巡る最近の傾向の一つに、授業展開における授業方法の複数要素化がある。一つの授業科目が単一の方法のみでカバーし尽くせないケースの増大である。これは特に講義として位置付けられている場合に目立ち、そこには同時に演習的要素等が含まれてくる。教師の真剣な工夫が凝らされるほどこうした傾向は強まると考えられ、長期的には現行の授業方法カテゴリー自体が見直されるときが来るのかもしれない。

演習・実験等の実施を巡っては授業科目当たりの受講者数の点からの問題指摘がある。それによると一部の講座において、特に学部学生用の演習の場合、受講者数が当初の想定を上回り演習としての運用に若干の障害が生じつつある。聴講希望者層が当該専修コースを超えて広く存在する結果生じた現象であり、開講コマの増加・履修者の分散その他の方途を探っている段階とのことである。実験・実習の場合には加えて施設面での制約が表面化しがちである。いわばソフト面での改善にとどまらずハード面のそれまでが必要となる場合をも視野に収めるなら、後手に回った対応を回避するために、総合的な長期展望づくりが欠かせない。

⑦ 進級状況（留年、休学、退学）

学生からの退学や休学の申し出は教務委員にとって心に重い案件である。せっかく入学を果たしたのに勉学半ばにして本学を永久にあるいは一時的に去ろうとしている。彼らは自分自身について、また本学についてどのような思いを抱いているのであろうか。平成7年度までの最近3年間の事実関係をいえば、学部学生（定員200人×4学年）の場合、退学は順に6人、7人、9人、休学は4人、7人、11人であった。ちなみに、留年は24人、30人、21人であった。大学院学生（定員300人×2学年）の場合、退学は8人、11人、3人、休学は11人、12人、11人、留年は10人、10人、5人であった。

退学の理由については、把握できた限りにおいて、学部では進路変更と学業不振とで大半を占める。一方、大学院では進路変更・疾病の他、家庭の事情・経済的理由・論文未完成等に散らばる。休学の場合、学部では進路模索・疾病・経済的理由とともに留年が、大学院では疾病・家庭の事情・経済的理由とともに留年が挙げられる。留年の理由としては、学部・大学院とも、表面的には履修単位不足が多く修業年限不足が若干ある。これに大学院に特有のケースとして論文未提出が加わる。こうした集計結果から学部学生なるがゆえの、また大学院学生なるがゆえの事情がはのみえてくる。しかし、その実態は個別的と思われ、詳細な把握と適切な対応は今後とも慎重になされなければならない。

〔教育実習委員会〕

○ 教育実習の内容と状況

平成8年度教育実習委員会は、円滑な教育実習（正式な名称は「教育実地研究」）を実施するため、4回開催された。自己点検・評価項目に対しては、教育実習の運営のため必ずしも十分な審議が実施されたとはいえないが、本委員会における自己点検・評価項目の審議結果は次のとおりである。

ア 現在の教育実習に至る経緯

本学は、小・中学校及び幼稚園の協力を得て、1年次から4年次まで目的別に順次教育実習を行っている。学部における授業と教育現場における実習とを効果的に連携させるもので、教育実地研究という名称は、昭和62年度から改称された。その後、大学における実地研究の充実、実習校への負担軽減などの見直しが行わ

れてきた。

更に、平成元年度の教育職員免許法等の改正に伴い、実施内容の改善を図り、平成2年度以降入学者から新制度による教育実習を実施し、平成3年度は移行措置として平成2年度の一部を改正し実施した。

また、平成3年度教育課程検討委員会及び教務委員会で平成4年度以降の教育実地研究実施計画の改善策を審議・決定し、以後この実施計画に基づき、教育実習の実施時期及び学生配当数等の細部について、教育実習委員会と教育実習協力校との間で打ち合わせを行い、上越市及び近隣市町村の協力校の協力の下で実施している。

なお、現在実施されている教育実習の概略は次のとおりである。

(ア) 教育実地研究Ⅰ（観察・参加）「1・2年次生，実習期間2週間，2単位」

観察・参加の意義及び内容等について研究し、更に、小規模小学校，特殊教育諸学校，幼稚園における教育活動の実際に触れながら，幼児・児童への理解を深めるとともに，教師活動に部分的に参加（観察＋関与）することにより，初等教育の実態等を多角的に理解する。

(イ) 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）「2・3年次生，2単位」

教育実地研究Ⅲ（普通教育実習）の効果を高め、更に、その成果を発展させる素地を培うため、授業の準備・設計（教材・教具づくり，学習指導案づくり等），授業の展開（発問・指示・説明，板書，教育機器の活用等）や評価に関して，基礎的な技術の習得を図る。

(ウ) 教育実地研究Ⅲ（普通教育実習）「3年次生，実習期間3週間，4単位」

比較的長期間にわたり，児童との直接的な接触を豊かにして児童理解を深め，児童の実態や心情的側面の理解に基づく教科指導，道徳指導に関する実践的能力を高めるとともに，学級経営や特別活動に参加し，学校における教師の職務・活動を全体的に理解し，教科外活動に関しても実践的指導能力を高める。

(エ) 教育実地研究Ⅳ（特別活動研究）「2年次生，2単位」

教育課程の重要な領域の一つである特別活動に関して，その教育的意義，目標及び各内容の特質について理解を深めるとともに，指導上の諸問題を実践的に研究し，教師としての実践的指導能力の育成を図る。

(オ) 教育実地研究Ⅴ（生徒指導・教育相談研究）「3年次生・2単位」

人間性豊かな児童を育成するための生徒指導の在り方及び登校拒否，いじめ，非行，学業不振等の不適応行動の理解と指導・治療の在り方等について研究し，教師としての実践的指導能力の育成を図る。

(カ) 教育実地研究Ⅵ（中学校教育実習）「4年次生，実習期間2週間，2単位」

中学校教員の免許状の取得希望者に対して，小学校教育との相違や系統性・発展性を理解し，中学校の教員として必要とされる資質・能力の育成を図る。

(キ) 専修教育実地研究「教科名」（演習）「4年次生，2単位」

教科・領域教育専修の学生は，3年次までの教育実地研究の成果を踏まえ，教材内容の分析，教材の開発，指導方法等具体的な課題について研究する。

(ク) 専修教育実地研究「幼児」（専修教育実習）「4年次生，実習期間2週間，2単位」

幼児教育専修の学生は，教育実習を行い，専修に関する専門的指導能力を高め，教育研究の素地を養う。

イ 教育実習に対する検討事項

(ア) 教育実習の在り方

a 広い識見，体験をもった人物重視の方向が強調されている現在，子供の少子化による学級減，教員

採用数の減少などの条件が加わる一方、ボランティア体験・実習、少年院等の施設見学を加えるなど、従来の教育実習の在り方について、今後一層の工夫が必要である。

- b 教師としての適性を知ることと、使命感を養う。
- c 教育実習は、教育実習委員会あるいは教育実習担当者だけによって改善されるものではなく、大学全体、地域の協力校の理解が得られなければならない。そのためには、大学として教育実習についての基本的な考え方をもち、教官全体が共通理解のもとに教育実習に当たる必要がある。

(イ) 教育実習における問題点等

- a 附属学校の在り方について、現在全体で2割程度の配当学生で実施されている附属小・中学校における教育実習の見直しと、教育実習以外での附属学校の活用を考えていく必要がある。
- b 普通・中学校教育実習における意欲・学力不足について
 - (a) 力のないまま教育実習に参加させないため、履修資格を設ける必要がある。
 - (b) 学生の実態を把握し、綿密な指導を行う。
- c 教育職に対する意識・意欲について
 - 1～4年次まで連続的に自己を見つめ、自己を振り返るための教育実習記録等の改善が必要である。
- d 事前・事後指導の改善について
 - (a) 事前・事後指導は小人数のゼミ方式で行い、一層の充実を図る。
 - (b) 各教育実習と事前・事後指導の関連性、系統性をカリキュラムの中に位置付ける。
- e 中学校教育実習の実施時期の見直し
 - 現行4年次5～6月実施を3年次あるいは4年次の9～10月の日程で行うことの有効性等について今後検討していく必要がある。
- f 教育実習委員会の運営等について
 - 役割分担を明確にするなど運営上の工夫・改善が必要である。
- g 教育実習期間内の交通手段、事故対策について
 - (a) できるだけ公共交通機関を利用するよう指導する。なお、実習校と連絡・調整が必要である。
 - (b) 学生教育研究災害傷害保険へ強制加入させることを検討すべきである。

ウ 今後の教育実習

今回協議・検討した自己点検・評価項目「教育実習の内容と状況」は、各委員の質問紙調査及び教育実習協力校との打合せ会の報告書等をまとめたものであり、本格的な検討・改善案の作成については、今後の問題として残されている。しかし、教育実習は今後とも実施されるものであり、今回の協議内容を踏まえて、平成9年度以降対応できるものから順次検討し、実施していきたい。

更に、平成8年7月に中央教育審議会の第1次答申における「教員の資質・能力の向上」並びに教育職員養成審議会の「大学の教員養成課程から採用、教員研修にいたるまでの教員づくりの全面的な見直し」に挙げられているように、①「教育実習の期間、内容等の在り方」の観点、②教員採用試験における人物評価を重視するために教育実習での成績を評価材料にする等の多様化など、大学における教員養成の改善の方策をはじめとする今後の教員養成の在り方が提起されている。

このことから、本学が目指す基本理念と目的に沿って、今まで以上に教育実習の充実が必要である。

〔学生委員会〕

① 奨学金制度（日本育英会、地方自治体、企業等）及び受給状況

ア 日本育英会奨学生

(ア) 日本育英会奨学生選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ、経済的困窮度が高いことにより、就学が困難と認められた学生

(イ) 出願時期 学部1年次 4月及び10月
その他の学生 4月
応急・災害時 その都度

イ 地方自治体・企業等奨学生

(ア) 地方自治体又は企業等が募集し、適格者として認められた学生

(イ) 大学経由で推薦し採用される場合と、団体等が直接募集し採用される場合とがある。

(ウ) 募集時期 不定（主に4月）

ウ 受給状況

(ア) 日本育英会については、平成8年度申請者が大学院学生63人、学部学生97人であり、前年度と比較した場合、大学院学生で2人増、学部学生で13人増と大幅に増えた。

また、平成8年度採用者は、大学院学生45人、学部学生52人であり、前年度と比較した場合、大学院学生で1人減、学部学生で10人減と採用枠が大幅に減ったため、不採用者が多くなった。

(イ) 地方自治体・企業等については、直接応募し採用される場合が多いので、受給状況は把握しにくいですが、前年度と比較した場合、4人増で倍となった。

今後は、受給状況の把握を徹底したい。

(ウ) 奨学金の種類には、卒業又は修了後に返還が免除される場合と免除されない場合、無利息の場合と利息付の場合とがあり、受給者の人数だけでは読み取れない面もある。

② 授業料減免の状況

ア 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀であると認められる者を該当者とした。

なお、私費外国人留学生については、該当者を超過免除申請者として文部省に許可申請した。

イ 授業料免除実施状況

(ア) 平成8年度申請者は、前期分学部学生49人、大学院学生35人、後期分学部学生51人、大学院学生21人であり、前年度と比較した場合、前期分学部学生は変わらず、大学院学生で2人増、後期分学部学生で6人増、大学院学生で1人減であった。

また、平成8年度免除者（私費外国人留学生を除く）は、前期分全額免除41人、半額免除9人、後期分全額免除54人、半額免除11人であり、前年度と比較した場合、前年度全額免除で13人増、半額免除で1人減、後期分全額免除で24人増、半額免除で1人減であった。

なお、私費外国人留学生免除者は、前期分全額免除12人、半額免除2人、後期分全額免除14人、半額免除1人であり、前年度と比較した場合、前期分全額免除・半額免除とも1人増、後期分全額免除で3人増と留学生の増加に伴い、申請者・免除者も増加傾向にある。

(イ) 授業料免除実施可能額（収入予定額の8.5%）に対し、免除実施率は60.4%で、収入予定額では前期分が4.5%、後期分が5.8%であり、前年度と比較した場合、前期分で1.2%増、後期分で2.2%増であった。

しかし、免除実施可能額では、まだ十分な枠があり、できるだけこの枠を有効に活用するため、学生への周知を早める等、今後の検討が必要となった。

〔学校教育学部入学試験委員会〕

○ 学生募集・入学者選抜の方針・方法

ア 実施事項

(ア) 募集人員の見直し

各関係機関等からの要望を踏まえ検討を行った結果、平成9年度入学者選抜から、推薦60人、前期日程98人、後期日程42人で実施した。

(イ) 広報の充実

18才人口の長期的減少期を迎え、国立大学においても大学広報の充実が強く求められていることに鑑み、本学としても、大学説明会、民間の実施する学校説明会等へ参加し、高い就職率、教育内容等について積極的にアピールし、志願者の拡大のみならず、初等教育教員にふさわしい人材の確保に努めてきたところである。

このことから、本学志願者のセンター試験の平均点だけをみると、全国志願者の平均点の上昇を割り引いても平成6年度と平成9年度を比較すると最大で39点の差があり大幅に上昇している。志願者数についても、創設時に次ぐ結果となった。

また、今後の受験生の意識の変化として予想される、偏差値による大学の選択から、大学の教育内容による選択に対応するため、大学説明会等においてシラバス（抜粋）を積極的に配付した。さらに、高等学校進路指導担当教諭へも配付することにより、高校での進路指導の参考としてもらうよう努めた。

イ 検討事項

(ア) 後期日程の在り方

平成4年度以降導入した分離分割方式の後期日程においては、個別学力検査等を課さず、大学入試センター試験の成績のみで合否を決定していることから、下記のとおり、合格者の入学辞退率が高く、問題となっていたところである。

そこで、国立大学のほとんどが、分離分割方式へ移行する平成9年度以降の辞退率の状況を見て、年度別入学者の修学状況（学内成績、留年・退学の状況等）及び入学者選抜方法別の就職状況等について、研究部会での過去の調査・分析の結果を加え、多面的かつ精細な分析・検討を行い、平成10年度以降に現在の募集定員を含め、後期日程に個別学力検査等を課すかどうか検討する予定である。

年 度	募集人員	応募者	合格者	入学者	辞退者	入学辞退率
平成4年度	30人	455人	119人	18人	101人	84.9%
平成5年度	30	522	151	21	130	86.1
平成6年度	30	371	140	33	107	76.4
平成7年度	30	581	111	21	90	81.1
平成8年度	30	307	100	17	83	83.0
平成9年度	42	764	48	29	19	39.6

(イ) 私費外国人留学生特別選抜試験の合格基準の見直し

入学後の修学状況（学内成績、日本語の能力等）について、各専修・コースの実態を含めた調査・検討を行い、合格基準等の見直しを平成10年度以降に実施することとした。

(ウ) 広報の充実

インターネット等を利用した広報活動の検討

[大学院入学者選抜委員会]

○ 学生募集・入学者選抜の方針・方法

ア 実施（予定）事項

(ア) 募集要項

例年の配付先以外に、各講座においても、募集の拡大が予想される関係機関へ配付した。

(イ) 募集用ポスターの送付

各国公私立大学の就職担当へ送付し、現役生の拡大に努めた。

(ウ) 出願状況の公表

これまで不公表としていた出題状況を、受験者への情報提供の一環として公表(テレホンサービス等)する。

イ 検討事項

(ア) 広報活動等の在り方

14条特例大学院設置に伴うと思われる現職教員派遣の減少が予想されることから、広報活動等の在り方について、より一層の全学的取り組みが必要である。

(イ) 第2志望の義務付け

入学者選抜において、専攻・コースの定員にそぐわない合格者数の片寄りを防ぐため、第2志望の受験を義務付けることができないか、平成10年度以降に検討したい。

(ウ) インターネット利用

広報及び合格者発表等におけるインターネットの利用について、平成10年度以降検討したい。

[大学院教育実習委員会]

○ 教育実習の内容と状況

ア 内容

大学院の教育実習は、教育職員免許法に基づいて、養護・聾・盲学校の教育実習を、新潟県内の特殊教育諸学校で実施している。

期間は、10月中旬～11月中旬の間の2週間でやっている。

この教育実習は、特殊教育に携わる教諭の免許状取得のための必修科目である。

イ 状況

(ア) 今年度は、養護学校実習生12人で協力校3校、聾学校実習生7人で協力校2校、盲学校実習生2人で協力校1校の計21名、6学校の協力によって実習を行った。

21名全員が無事実習を終り、それぞれの評価を受けた。

(イ) 今年度は、例年になく実習生の数が多いのが特徴であった。それは、主として障害児教育講座以外の実習参加によるもので、協力校に負担をかける結果となった。

(ウ) 高田盲学校は、小学部、中学部の義務教育学年に児童生徒がいないため、本年度から新潟盲学校に実習校を依頼した。

(エ) 2週間という短期間で効果的な実習成果を収めるためには、十分な知識を得てから参加させるべきではないか。そのために、これまで1年生で行っていたが、2年生でやるべきだとの論議がなされてきた。しかし、結果は今後の検討事項として残された。

委員会としては、障害児教育講座、学生の指導教官が共通理解をもって、大学における支援体制を整え、特殊教育の意味を再度考えていく必要がある。

〔学位論文審査委員会〕

① 学位の授与状況

ア 学位授与状況の点検及び評価

平成8年度までの学位授与状況は下表のとおりである。

② 学位論文の審査の方針・方法・体制

ア 論文審査体制の点検

学位論文の審査を行うため、研究科委員会の専門委員会として学位論文審査委員会が置かれ、研究科長より論文の審査、試験の実施及び合否の判定を付託されている。

学位論文審査委員会は、当該論文の審査を行うため、論文ごとの「審査専門委員会」を、試験を実施するため専攻・コースごとの「試験委員会」を置く。

試験は、論文の審査に合格した者に対し、当該論文を中心とし、その関連分野について、口述により、実施するものである。

「審査専門委員会」及び「試験委員会」は、当該論文の審査及び試験の結果を学位審査委員会に報告する。

学位審査委員会は、その報告に基づき、当該論文の合否を決定し、結果を研究科委員会に報告する。

イ 論文審査方針・方法の点検

論文の審査方法及び試験方法は、上越教育大学学位規則に定めるもののほか、各審査専門委員会及び各試験委員会に一任している。

ウ 評価

現在の学位論文審査の方針・方法・体制では、実質的な論文審査は各講座で決定を見ており、本委員会では論文の内容に立ち入って審議をしておらず、手続が形式化している。

今後は、審査の実質的決定のあり方を検討していく必要がある。

上越教育大学大学院学校教育研究科学位授与状況

年度	A 各年度の1月10日における2年次在学者(休学者、修業年限不足者除く。)	B 論文提出者数	C 論文提出率(B/A%)	D 学位授与者数	E 論文合格率(D/B%)	備 考
59	81	81	100.0	80	98.8	
60	161(2)	155(2)	96.3	154(2)	99.4	2学期修了1(1)名含む。
61	220(4)	217(4)	98.6	218(4)	100.0	2学期修了1(1)名含む。
62	190(1)	184(1)	96.8	182(1)	98.9	
63	187(4)	186(4)	99.5	185(4)	99.5	1学期修了3(3)名含む。
元	197(2)	191(2)	97.0	191(2)	100.0	1学期修了1(1)名含む。
2	216(7)	209(5)	96.8	208(5)	99.5	2学期修了2(2)名含む。
3	215(3)	207(2)	96.3	205(2)	99.0	1学期修了1(1)名含む。
4	226(8)	222(6)	98.2	216(5)	97.3	前期修了3(3)名含む。
5	231(5)	222(5)	96.1	219(4)	98.6	
6	245(5)	240(5)	98.0	235(4)	97.9	
7	236(7)	234(7)	99.2	233(7)	100.0	前期修了1(1)名含む。
8	242(3)	237(2)	97.1	237(1)	100.0	前期修了1(1)名含む。
計				2563(42)		

(注) ()内は、在籍期間が2年を超える者(休学期間を除く。)で内数である。

〔教育課程検討委員会〕

① カリキュラム編成及び見直しの方法・体制

本学では、従来より4年一貫の体系的カリキュラムが、教育理念・目的に基づき開設されてきていたが、授業科目の新設並びに各年次に配当された教育課程における授業科目の改廃及び名称変更が随時行われている現状にあり、早急にカリキュラムの編成方針及び編成方法等について確立する必要性から、平成8年度の本教育課程検討委員会において、審議・検討し、本学教育課程の編成の基本方針、授業科目の開設等の手続方法及び教育課程の原則について、平成8年度の教授会及び研究科委員会において最終決定を見た。

なお、教育課程の編成方法については、具体的内容に踏み込む必要性から、検討を教務委員会に付託し、教務委員会で審議・検討し、教育課程の編成方法に関する取扱いについて、暫定的ながらも平成8年度の教授会及び研究科委員会において確立することができた。

② 教養教育及び専門教育のカリキュラム全体における位置付け

平成3年の大学設置基準の改正により、大学改革の主要な課題になっているカリキュラムの改革について、平成4年度から検討を行い、平成6年度から本格的に教養教育の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及び総合科目の在り方並びに情報教育の在り方を中心に検討を行い、平成8年度の教授会において最終決定を見た。これらの決定事項は、今年度本委員会において検討すべき自己点検・評価項目「教養教育及び専門教育のカリキュラム全体における位置付け」と一致するところがあるので、ここでその結果と今後検討すべき事項を述べることにした。

ア 授業科目区分及び卒業要件単位数等の改正

(ア) 大区分（大枠）の改正（巻末の「IV資料編の教育課程変更状況」参照）

これまでは、大区分としての「教養基礎科目」、「専修専門科目」、「教職共通科目」及び「卒業研究」が全体として有機的に結ばれる科目群として設定され、専門教育科目たる「教科に関する科目」を「教養基礎科目」群に位置付け、平成3年の大学設置基準の大綱化を先取りした区分となっていたが、大区分としては、必ずしも分かりやすいものではなかった。

今回はこれを改め、大区分として「教養教育」と「専門教育」に明確に区分し、分かりやすいものとした。これは旧大学設置基準で規定されていた教養教育と専門教育に区分する趣旨のものではない。

(イ) 小区分の改正

a 教養基礎科目「情報領域」の導入

文部省は、児童・生徒への情報処理教育を重視する施策を講じており、これに伴い学校教育現場からの情報処理能力を有する教員養成を要望する声が高まっている。これらは進展する情報化時代に適切に対応することが教員養成大学にも求められていることを認識し、情報教育の充実を図るものである。

b 「国際理解科目」の導入（「外国語科目」の廃止）

これまでの外国語、外国文学等（英語、ドイツ語）だけでなく広範な外国語・外国事情に関する科目を開設し、国際化の進展等に伴う社会的変化への対応及び学生の総合的な外国文化の理解力を深めることにより、初等中等教育教員としての資質・能力の育成を図るものである。

c 「健康・スポーツ科目」の導入（「保健体育科目」の廃止）

生涯にわたる健康と生涯スポーツの基礎を幅広く授業内容に取り入れ、生涯教育を担うこともできる初等中等教育教員としての資質・能力の育成も視野に入れるものである。

d 「総合科目」の新配置（従来の「一般教育科目」の延長上にあることの廃止）

これまでの総合科目は、旧大学設置基準では一般教育として取り扱われており、本学でも平成7年

度から一般教育科目という区分上の名称を廃止した後も一般教育科目の延長上に位置付けてきた。

今回はこれを改め、教養教育科目を構成する独立した科目群として位置付け、多分野、複数の学問領域に跨る学際的な授業科目として、改めて重視する姿勢を示すものである。

e 専門教育科目「自由科目」の導入と教養基礎科目「その他」の廃止

新たに専門教育科目「自由科目」を導入し、生涯教育の充実に係る社会教育主事及び学芸員の資格取得のための授業科目を開設するものである。

なお、学芸員の資格取得に係る授業科目は平成4年度から旧教養基礎科目「その他」として開設してきたが、平成9年度からの社会教育主事の資格取得に係る教育課程の整備に伴い、併せて専門教育科目「自由科目」にこれを移すものである。

(ウ) 卒業要件単位数の改正

- a 「人文・社会・自然の各分野に関する科目について、それぞれ2科目以上計12単位以上、総合科目から3科目以上6単位以上、計22単位以上」を「人文領域、社会領域、自然領域並びに総合科目について、それぞれ2科目4単位計16単位、情報領域について1科目2単位、計18単位」に改める。
- b 上記により減ることとなった4単位(22単位から18単位)を専門教育科目の専修専門科目に加える。
- c 専修専門科目の中に各コースで指定した科目(必修科目を除く。)を学生が修得した場合、教養基礎科目の人文領域、社会領域及び自然領域の当該領域の卒業要件単位として認定できる制度(上限4単位)を導入した。

この制度は、卒業要件単位数としては、教養教育科目、専門教育科目を二重にカウントすることはできないが、中学校及び高等学校の教員免許状を取得する場合の単位としてカウントすることができることとし、学生の副免取得に際して負担の軽減を図ろうとするものである。

以上は、決して教養教育を軽視するものではなく、教養教育科目の各科目群の構成を改めることに伴い、当該科目群相互の履修要件のバランスをとることにより教養教育科目全体として整合性をもって専門教育科目に有機的に結びつけようとするものであり、同時に各講座に教育理念、教育目的が具体的な教育課程に少しでも色濃く反映されることを狙いとするものである。

イ 今後検討すべき事項

今年度審議した自己点検・評価項目「教養教育及び専門教育の内容とカリキュラム全体における位置付け」については、教養教育を中心に審議した平成9年度以降の学校教育学部改革に基づいたものであるが、専門教育の内容については各講座の教育課程により、必ずしも十分な審議を行っていないが、今年度の審議内容を踏まえ平成9年度以降から順次検討し、実施していきたい。

更に、平成8年7月に中央教育審議会の第1次答申において「教員の資質・能力の向上」並びに教育職員養成審議会の「大学の教員養成課程から採用、教員研修にいたるまでの教員づくりの全面的な見直し」など、大学における教員養成の改善の方策をはじめとする今後の教員養成の在り方が見直されている今、本学の教育理念と目的に沿って、カリキュラムの位置付けに対する考え方について真剣に取り組む必要がある。

〔実験廃棄物等管理委員会〕

○ 実験廃棄物等の管理状況

平成3年度から取扱規程を制定し、実験廃棄物、実験廃液、実験排水の適切な処理に当たってきた。

平成8年度においても、実験小動物遺体や塩素系溶剤、可燃性溶剤等の実験廃液については学外の処理機関に委嘱し処理するとともに、実験廃水については本学の排水処理施設で処理を行った。

〔公開講座委員会〕

○ 公開講座及び文化講演会の開催状況（開催数、時期、時間帯、内容等）

ア 公開講座

(ア) 実施方針

大学は知的生産の場であり、その成果はできるかぎり有効に活用され、広く社会に還元されなければならない。本学が「地域社会に開かれた大学」を標榜し、研究・教育を通じて地域社会の発展に寄与することを希求するとき、公開講座は大学の知的活動の一環として、すこぶる重要な意味をもつ。公開講座委員会の委員全員がこのような考えのもとに、昨年度のアンケートの結果を尊重し、地域社会の要望を考慮しながら企画立案等に関与した。

(イ) 実施状況

本年度は一般公開講座のみを開設したが、本学の教官をはじめとする関係者の積極的な協力により、講座数を昨年度よりも大幅に増やすことができた。全10講座のうちの大部分が受講者の能動的な参加を前提とするものであった。講座の種類・名称、講師、受講数等は、第四章資料編2-(12)-①・②(P.230・231)に掲げるとおりである。

(ウ) 評価及び課題

昨年度と同様に、いずれの講座も講座担当者の熱意と周到な準備が実を結び、受講者から高い評価を得た。「親子パソコン教室」、「女性のためのインターネット入門講座」、「社会人のためのインターネット入門講座」など、情報関係の講座に相変わらず高い関心が寄せられた。これからは社会の情報化が飛躍的に進展するものと思われるので、次年度以降も情報関係の講座を開設することが望ましい。また、地域の埋もれた文化を掘り起こし、地域の文化に対する人びとの関心と認識を高めることも公開講座の使命であると思われる。この点からすれば、「越の文化を探るIII」はすこぶる有意義なものであった。

ところで、わが国はつとに高齢化社会の仲間入りをし、本学を取り巻く地域社会も高齢化が一段と進んでいる。このことを例証するかのように、公開講座の受講者の年齢も年を追うごとに少しずつ高まってきている。公開講座の今後の在り方を検討する場合に、このことを念頭におかななければならない。生涯学習の場を地域社会の住民に提供することも本学の任務の一つであり、公開講座もこの点を考慮に入れて企画しなければならない時期がすでに到来していると思われる。つまるところ、公開講座は生涯教育の一環としての機能をもたなければならない。

なお、受講者の便宜を図り、講座の実施期間や開設時間等について考慮しなければならない点がある。とりわけ、上越市等が主催する市民参加型の教養講座等と日時がなるべく重ならないように公開講座を設定すべきであろう。

イ 文化講演会

(ア) 実施方針

公開講座と同様に、文化講演会も地域と大学とをつなぐ役目を果たし、地域文化の向上に役立つものでなければならない。また、文化講演会は発足の当初から上越市との共済で実施されているので、地域社会の要望にも配慮し、それに応えるものでなければならない。それゆえに、昨年度のアンケートの結果を踏まえ、できるだけ多くの参加者が満足するように綿密な計画を立てて運営を行った。

(イ) 実施状況

昨年度と同様に、3回の講演会を上越市との共催で実施した。それぞれ第一線で活躍中の講師による深みのある話に聴衆は静かに耳を傾けていた。聴衆は各講師が専門とする学問分野の最前線の一端に触れることができ、大いに啓蒙されたものと思われる。演題、講師、入場者数等は第四章資料編2-(12)-

③ (P. 232) に掲げるとおりである。

(ウ) 評価及び課題

入場者の年齢は20代～70代というふうに幅があり、講演の内容によっては10代の若者も参加している。入場者の職業にいたっては実に多様であり、それに応じて彼らの関心も多方面にわたっている。これら のことを考えると、講師や演題の選定は極めてむずかしい問題になるが、アンケートに現れた「今後の希望」を総括すれば、彼らの関心は概して「自然環境」、「教育」、「国際関係」というテーマに集中して いると判断される。特に「教育」について言うならば、生涯教育への関心に無視できないものがある。 アンケートの結果を大いに活用しなければならないと、委員一同が認識を新たにした。

昨年度と同様に、いずれの講演会も好評を博したが、改善すべき点がないわけではない。近年は、週 休二日制、マスメディアの発達、地域社会における各種教養講座の開設など、社会は少なからず変化し た。本学の文化講演会もこのような変化に無縁ではなく、また無縁であってはならないであろう。社会 の趨勢を的確に把握し、それに十分に堪え得る文化講演会を企画することが肝要である。

なお、文化講演会のもともとの趣旨からしても、本学の学生の参加が多ければ多いほど喜ばしいが、 実際には本学の学生の参加は少なかった。このような事態を解消する手立てが何としても必要である。 差し当たって考えられるのは、本学の大学祭の期間中に学内で文化講演会を開催してはどうかというこ とである。過去の大学祭の状況からすれば、数多くの参加者が期待できるものと思われる。また、文化 講演会が上越市との共催で実施されることになっているので、上越市が企画・主催する行事とタイアッ プして、文化講演会を実施すれば、参加者が増えるのではないかと考えられる。もちろん、これは大 学側から一方的に決めるわけにはいかない。上越市との十分な協議が必要である。いずれの考えも検討 に値するものと思われる。

〔研究紀要委員会〕

○ 研究紀要の発行状況・編集方針

研究紀要委員会の具体的な任務は、投稿論文の募集から刊行・配布に至る一連の手続きについての意思決 定とその執行にある。本委員会は、紀要を本学教員による研究活動の中核的な表現の場と捉え、質の高い論 文をできるだけ多く掲載することを基本的な理念とした。この理念の達成を期して、次の事項を本年度にお ける基本方針として確立した。

- (ア) 従来積み上げられてきた慣行を合理的な根拠のあるものとして尊重し、能率的な運営を図る。
- (イ) 時間の効率的な活用を図るため、稟議が適当な事項については、稟議によって処理する。
- (ウ) 問題点、要求、改善すべき点等についての意見・提案があれば、積極的に対処する。

以上の理念及び本年度の基本方針に照して、自己点検・評価がなされることになる。

ア 総括的評価

提出された論稿については、その全てを上梓し、大旨、順調・適正・能率的に刊行業務に当たり、理念 の一端を達成することができた。

イ 評価すべき事項

- (ア) 研究紀要第1号より、ブランドン大学等大学間協定校3校にも送付することとした。
- (イ) 将来における編集作業の簡素化を図るため、ワープロ原稿のばあい、フロッピー原稿も併せて提出す ることとした。

ウ 今後とも継続的に改善に努力すべき事項

- (ア) 長期的課題としての紀要の充実と質的向上

海外の研究誌，日本国内の全国的学会誌の紀要等と比較すると概して低く評価される傾向にあるが，専攻分野や個々の論文による差があり，一概に断定はできないであろう。しかし，紀要の充実と質的向上の余地は十分あり，今後ともその方途を探っていく必要がある。その一環として，レフェリーのあり方等について議論したが，結論をうるには至らなかった。

(イ) その他検討した具体的事項

a 投稿論文数の多寡と個人負担

第16巻第1号・第2号とも制限枚数内の投稿者については，予算が一定額であるため，制限枚数内であっても個人負担が生じることになる。この解消については，今後の課題として残された。

b 投稿要項特にできあがり枚数の遵守

個人負担制の導入により，最近制限枚数を大幅に上回る投稿論文が増加している。字数制限が常識である斯界にあって超過を容認している本学の研究紀要は，貴重な発表の場を提供している。しかし，制限枚数がある以上，予め超過を前提に執筆するのには問題がある。その解消には努力したところであるが，未解決のままに残された。

〔国際交流委員会〕

○ 留学生の受入れ状況（受入数，奨学金，宿舎，学生生活等）及び海外の大学との交流協定の締結・活用状況

本学は，現在5つの外国の大学と協力協定を結び，それによる学術交流及び学生交換が軌道に乗り始めたと考えられる。今後は，現在の協定校との交流が益々深まるだけでなく，文部省の「外国人留学生10万人受入れ計画」の施策を受けて，協定校や留学生の数も更に増える方向をたどるものと予想される。

そのような状況を考えると，早急に次のような課題に，より積極的に取り組む必要がある。

(ア) 協定校との実質的交流を深めるために，協力校との情報交換は勿論，人的交流を一層進める方策を検討すること。

(イ) 留学生の受入れ体制を強化し，日本語教育の充実を図るために，日本語の能力別クラス編成を実施し，非常勤講師やチューター制度を活用して授業時数を増やし，留学生のニーズに応えるようにすること。

(ウ) 正規生としての学部または大学院の受験者には，受験資格として日本語能力試験1級について，一定の水準を要求し，学習の効果をあげるようにすること。

(エ) 平成6年度年次報告(P.15)にある「外国人留学生に対する授業科目履修等の特例」

（一般教育科目の単位を日本事情に関する単位で代替，外国語の単位を日本語科目で代替の処置をする）を有効活用すること。

(オ) 日本の生活や文化に触れる機会を更に多くし，交流を一層深めること。

〔学生宿舎委員会〕

① 平成8年度の学生宿舎入居状況及び入居率

ア 単身用学生宿舎

(ア) 学部1年次用（2人部屋）は，募集人員178人に対し入居者157人で入居率88.2%，入居希望者に対する入居許可率は100%であった。これは，生活様式の変化に伴い，2人部屋に対する抵抗があるものと思われ，若干の空室がみられた。

(イ) 学部2年次以上用（個室）は，募集人員359人に対し入居者358人で，入居率99.7%，入居希望者に対する入居許可率は89.3%であった。

(ウ) 大学院生用（個室）は、募集人員180人に対し入居者178人で、入居率98.8%、入居希望者に対する入居許可率は92.3%であった。

学部2年次以上用及び大学院生用で、入居の可否を決める困窮度について、男女間に格差が生じているため、長期的なデータを基に募集人員の配分の見直しについて検討していきたい。

イ 世帯用学生宿舎は、募集人員80人に対し入居者80人で入居率100%、入居希望者に対する入居許可率は89.9%であった。ただし、不許可となった者全員が単身用学生宿舎に入居を許可されている。

② 入居学生の生活（施設設備の利用、居住環境の保全等）状況

ア 単身用学生宿舎

(ア) 第1共用棟（昭和56年3月設置）及び第2共用棟（昭和59年3月設置）に男女各1室の計4室の浴室が設置され、毎日午後5時から午後10時まで利用可能（夏期・春期休業期間、年末年始には利用時間の変更等がある。）であり、1日平均で入居者の約6～7割が利用している。

設置後16年が経過し、使用頻度も高いことから脱衣室の床も併せて汚損箇所が見られたため、平成8年度に改修工事を行ない居住環境の保全を図った。

(イ) 補食室が各棟各階に1箇所設置され、簡単な食事の調理等に利用している。永年の使用により、排水管が詰まり水捌けが悪くなっているため、2年に1回排水管の洗浄を行っている。

(ウ) 入居者用の駐車場が現在約350台あり、平成8年度は359台の駐車希望があった。冬期間は降雪により駐車スペースが狭くなり、除雪作業を行っても必要台数分の確保が難しい状況である。

また、今後駐車希望台数の増加が予想されるため、駐車場の増設を含め対応を検討していきたい。

イ 世帯用学生宿舎

A棟が昭和58年3月、B棟が昭和59年3月にそれぞれ設置され、13～14年が経過し、更に湿気の多い土地柄結露等により、居室の壁の損傷が見られるため、改修工事等を行うよう検討していきたい。

〔国際学生宿舎委員会〕

① 平成8年度の国際学生宿舎入居状況及び入居率

平成8年度の入居状況及び入居率は、単身用・世帯用を合わせた収容定員42人（外国人研究者用4人含む。）に対し、41人が入居しており、入居率98%で外国人研究者用を除くと、100%の入居率となっている。

また、国別の入居状況を見ると、日本18人、中国12人、台湾5人及びその他6人となり、人数の多い中国系、台湾系及びその他の3グループに分かれ、それぞれの国語で会話をすることにより、日本語能力の低下が見られるようになった。

日本語能力の低下を防ぐため、入居者間の交流の場を設け、特に日本人入居者の積極的参加を呼びかけていきたい。

② 入居学生の生活（施設設備の利用、居住環境の保全等）状況

国際学生宿舎には、第一及び第二研修室があり、主に外国人留学生の日本語教育の目的で利用されている。特に、第一研修室は週1回外国人留学生（国際学生宿舎入居者以外の者を含む）のために、日本語学校を開催している。

また、第二研修室は入居者交流の場として、毎日利用されている。

単身室入居者用に、コイン式のシャワー室及び洗濯室が設置され、いつでも利用できるようになっている。

シャワー室は、コインを挿入しないと水（湯）が出ないため、入浴後の清掃をする者が少なく、汚れが目立って来ていることから、利用者が無料で清掃できるよう検討していきたい。

〔大学会館運営委員会〕

○ 大学会館（食堂、売店等）の運営・利用状況

ア 大学会館（食堂、売店等）の運営

大学会館は、サービスセンターを含めた13業者が出店し、学生・職員の福利厚生に寄与している。

また、学生層の変化に対応した利用しやすい福利厚生施設とするため、大学会館を統括しているサービスセンターに対し、学生生活実態調査の結果を基に、学生からの意見・要望等を踏まえ、自己点検の実施を指導・助言した。

なお、より一層のサービス向上に努めてゆく必要がある。

イ 利用状況

(ア) ここ数年大学周辺の市街化が進んだことに伴い、利用者数が減る傾向にある。特に喫茶においては、前年度の利用者数を大きく下回り、売店、美容においても前年度を少し下回り、食堂、理容においては、わずかに前年度を上回った。

また、各集会室においては、学生の集会や学園祭の準備・本部として利用され、前年度とほぼ同じであった。

(イ) 利用学生層の変化に対応したメニュー・品数・品物の配置等、出店業者による改善事項の検討が必要と思われる。

また、集会室は活動するには今一つ狭く、有効利用する上で、施設面での改善等の検討が必要である。

〔将来計画検討委員会〕

① 大学（学部・大学院）の将来構想及び施設設備の整備計画

大学の開学当初に計画された組織・施設等の整備がほぼ終了したことを受け、その後の将来構想について、平成6年7月、将来計画検討委員会に「将来計画検討小委員会」を設置し、①21世紀における本学の在り方、②組織・設備の整備計画という二つの事項について、本学における大学院及び学部の教育・研究体制、そしてそれに関連する組織・施設の構想案についての審議を重ねた。

将来計画検討委員会では、その審議結果を踏まえ、教育・研究組織の新設等についてはさらに検討を継続することとし、施設の構想については山屋敷団地の施設長期計画の策定の中で検討することにし、その後の検討を行ってきた。

この間、本学の施設将来構想として山屋敷団地の施設長期計画に盛り込むべき事項を整理し、事項別にワーキンググループにおいて検討がなされた結果、生涯学習実践研究センター（仮称）、大学院棟（博士課程）及び大学会館ホール（仮称）等の構想が策定され、具体的検討に入った。

平成8年7月、中央教育審議会の第1次答申において「教員の資質向上」が提言され、大学における教員養成の改善方策をはじめとする今後の教員養成の在り方が問題とされている現在、本学においても、理念と目的を明らかにし、いままで以上に、全学的に教育研究組織等の見直しに取り組むことが必要である。

② 施設整備の管理・運用状況

本学の山屋敷団地の建物は昭和56年から整備され、保有する全建物面積は、平成8年5月1日現在で64,700㎡である。このうち昭和56～59年度に整備された建物は、57,700㎡で全体の90%を占めている。

建築後15年以上経過した建物は、外壁の亀裂、雪害・塩害等による劣化、汚染が著しく、また屋上防水にも劣化による亀裂等が生じてきている。

このため、建築群の調和を図りながら、外壁を美観にも優れ耐候性のあるタイル張りにする等、屋上防水の改修を含め、平成6年度に入文棟を、平成8年度には、講義棟、実験棟、音楽棟、美術棟、学生宿舎の一

部、大学会館の改修を行った。引き続き、体育棟、体育館、機械設備棟等の改修を行うとともに、施設設備全般にわたり維持保全に努め、アメニティキャンパス作りを推進していく必要がある。

〔広報委員会〕

○ 広報活動の方針と状況

ア 広報委員会の現状

広報委員会は、「学内及び学外への広報活動の基本方針を検討する」ことを目的として、平成2年に設置された。また、委員会には広報紙編集のための専門部会を置くものとされ、現在は「大学院だより」と「学園だより」の編集・発行を各専門部会において行っている。

これまで、既存の広報紙である「大学院だより」の発行及び大学紹介ビデオの作成に当たるとともに、学内における情報の流通の不足を改善する方策として学内向けの広報紙の発行についての検討を行い、平成8年3月に「学園だより」の創刊が実現したところである。

委員会では、従来、このような個別の広報物の問題が活動の大きなウエイトを占めている。本学における広報活動の主体が学内の各種委員会や事務局の各部署に細分化されている一方で、広報委員会の性格、位置付け及びその守備範囲が不明確であることなどから、委員会本来の目的でもある「広報活動の基本方針の検討」については、部分的な審議にとどまった。

例えば、インターネットの大学のホームページ作成やUIを含む広報・情報研究プロジェクトから提唱された広報システムなどの検討を行ったが、広報委員会だけで解決できるものではなかった。

今後、広報委員会の在り方を含め、広報活動を円滑かつ効率的に行い得るような学内の組織・体制の検討が必要であると思われる。

イ 広報紙の発行

平成8年度の広報紙の発行については、「大学院だより」は3号、「学園だより」は2号を年度当初の計画どおりに発行した。

とくに「学園だより」については、文部省が実施した平成8年度国立大学等優秀広報紙表彰において、創刊号（第1号、平成8年3月発行）が「レイアウト（デザイン）部門」の優秀賞を受賞した。

「学園だより」は、レイアウト（デザイン）に関しては、創刊まもないことでもあり、「大学院だより」とともに、ニーズにあった情報紙として内容面の充実を図っていく必要がある。

〔予算委員会〕

○ 予算配分方針と状況

予算委員会は、平成2年12月12日開催の第114回評議会において、評議会の付託に基づき学内予算配分等について審議することを目的として設置された。

審議事項は、次のとおりとなっている。

- (ア) 学内予算配分・調整等に関する事
- (イ) その他予算に関し、学長が必要と認めた事項

平成8年度における審議等の概要は、次のとおりであった。

- (ア) 平成8年6月12日開催の第177回評議会での付託に基づき、平成8年度連合研究科歳出予算学内配分方針（案）について審議した。その結果を平成8年10月9日開催の第180回評議会に提案し、原案どおり承認された。

なお、評議会からの付託に伴い、委員に連合研究科幹事が追加された。

- (イ) 従来からの本委員会の審議状況について確認を行い、種々意見交換を行った。
- (ロ) 平成8年度の歳出予算学内配分方針及び歳出学内予算の報告を受け、分析し、種々意見交換を行った。
- (ハ) 平成8年度連合研究科歳出学内予算の報告を受け、分析し、種々意見交換を行った。
- (ニ) その他学内予算に関して、種々意見交換を行った。

〔環境委員会〕

○ キャンパスの自然環境の保全状況及び学内交通対策・交通手段の確保

建物施設専門部会、緑化保全専門部会、交通安全専門部会の3部会を持ち、緑化対策のみならず、建物施設計画を含む環境整備を総合的に審議することを目的として設置されているが、平成8年度の委員会開催はなかった。

建物施設専門部会、緑化保全専門部会においても平成8年度に部会の開催はなかったが、今後、山屋敷地区の施設長期計画に基づいた建物利用、設置構想、緑化保護について検討を進める必要がある。

交通安全専門部会を平成8年5月に開催し、構内の交通安全対策及び指導方法について審議し、駐車違反等の状況に応じ適宜交通指導を実施し、ここ数年来の駐車場の拡大及び交通指導等により一応の成果を得ることができた。

また、駐車場不足対策として職員研修センターへの進入路脇に臨時駐車場を設置した。今後さらに、自転車等置き場の増設、駐車場不足の抜本的対策等について検討する必要がある。

〔就職指導委員会〕

① 卒業者・修了者の就職・進学状況

ア 平成8年7月実施の公立学校教員採用試験の受験状況

学部では卒業予定者の80%弱が受験して、合格率は27%の46人であった。これは昨年度より7ポイント減(54人)、一昨年度より17ポイント減(73人)であり、合格率は、年々減少の一途をたどっている。しかし、受験率が落ちていないことは救いであろう。

大学院では修了予定者の60%弱が受験し、合格率は33%の16人であった。これは、昨年度の34%・20人、一昨年度の40%・23人に比べると、合格者の実人員は減少してきているものの受験者に対する合格率には学部のような大きな減少はない。ただ、大学院では教員採用試験の受験率が、昨年度より16ポイント減、一昨年より11ポイント減となり、教員以外の就職状況もまだ好転していない今、気になるところである。

イ 平成9年5月1日現在の進路状況

学部では、206人の卒業者に対して、期限つき採用者を含めて教職約59%(121人)、公務員約5%(10人)、企業等8%(16人)、そして進学9%(18人)であった。その他未就職者約19%(41人)には、教員を目指して自宅勉強している者がその半分以上をしめているが、研究生や保護指導職員養成所等で勉強している者も含まれている。この結果、教員就職者を昨年と比較すると、約6ポイント強の上昇となり喜ばしいことだが、正規採用者だけでみると逆に約6ポイントの減少となり、期限つき採用者の増加が目立ち、手放しで喜ぶことはできない。

大学院では、現職者を除く84人の修了者に対して、期限つき採用者を含め教職約40%(31人)、公務員約4%(3人)、企業等9%(8人)、そして進学約5%(4人)であった。その他未就職者約45%(38人)には外国人留学生8人が含まれ、研究生や科目等履修生7人、教員希望者14人などが含まれている。大学院で目立ったことは特殊教育諸学校への就職者が減少したことである。

② 就職指導の内容・体制・取組

ア 指導内容

学部約80%，大学院約60%の学生が教員を希望している現状から，教員採用試験に一人でも多く合格させるための方策として，教職講座を中心に多くの時間を教職向けの指導に費やしている。その効果については明確には測りきれないが，意識を高める手助けにはなっているものと思われる。

今後，より有効な指導をするために，受講した学生にアンケートして，その結果を指導内容に盛り込みたいと考えている。

また，公務員や企業などを希望するものについては，少人数でもあり，希望もまちまちなため，個人個人の状況に合わせた指導になっている。

なお，進学については，各大学等の資料を基に各人が指導教官などと相談の上，選択している。

イ 指導体制

学部にはクラス担当教官制度が設けられており，これが機能すれば学生たちの勉学や生活に張りが出て，様々な意識の高揚につながると考えられる。また，3年次になるとゼミ教官も決まり，この両者が協力体制を組むことで，より一層の効果を生むはずであるが，その認識に差があって必ずしもうまく機能しないところがあり今後に待たれる問題である。

一方，就職指導委員会と就職指導専門職員等が協力して，各種指導の企画と実施に当たっているが，これらについては従来から委員を通して各部・講座の教官にも報告されて協力を得ている。

今後は様々な情報を学生のみならず，より積極的に全教官にも提供すると共に，逆に教官や学生からも情報をもらうという全学を挙げての取組が不可欠と感じている。

ウ 指導の取組

就職指導委員会では，平成8年7月実施の公立学校教員採用試験の受験結果を踏まえて，今何が考えられるか，方策はないかなど各部・講座で話し合いをしてもらい，そこでの意見を基に，今後の取組課題をいくつかにまとめてみた。

それらを総合すると，教員採用試験合格率向上のためには，現在実施している体制を維持しながらも，入り口から出口までについて，関係組織が連携しながら改めて考えてみることから始めたかどうかということになる。

平成9年度以降は，これについての検討に入り，出来るところから始めたいと考えている。

〔事務局〕

○ 事務組織の機能・運営状況及び事務分掌の見直し，関係規程等の整備状況

① 自己点検・評価の経緯

平成7年9月の大学審議会答申「大学運営の円滑化について」においては，「自己点検・評価を行い，不断に見直し・改善を行うこと，専門的な事務体制の整備を検討すること，研修機会を充実すること等を行うことにより，大学改革の推進等について学長，学部長等を補佐し，改革の方向に沿った教育研究活動の支援を積極的に行っていくことが重要である」と提言されるなど，大学運営の複雑化，専門的事項の増加などに伴い，事務組織の果たす役割の重要さが指摘されている。

ア 事務連絡会における実施

自己評価等委員会から事務局（実施機関）に対し，本学の「管理運営」に係る自己点検・評価項目として，「事務組織の機能・運営状況」及び「事務分掌の見直し，関係規程等の整備状況」の2点が依頼された。

事務局では，事務局長，総務部長，教務部長，各課長・入学主幹及び課長補佐をメンバーとする事務連

絡会において事務局の自己点検・評価を行っていくこととし、平成8年5月開催の事務連絡会で上記2項目について点検・評価を実施することとした。

イ 具体的点検・評価項目の選定と部会の設置

平成8年6月の事務連絡会において、各課・主幹から点検・評価項目についての具体的細目を提出することとし、さらに、事務連絡会において自己点検・評価に係る骨子を検討し、それに基づきプロジェクトチームで具体的作業を進めることとした。

各課・主幹において提起された点検・評価に係る具体的細目を分類し、整理・統合した結果、次のような6つの柱と37の細目となった。

(ア) 事務組織の機能・運営

- 最適な事務局組織の体制
- 事務局各部課の本来の役割等と事務分掌の適合
- 事務局各部課の所掌事務量と構成規模・定員
- 適切な人事配置
- 広報の充実
- 印刷物の見直し

(イ) 事務処理体制の整備

- 適切かつ円滑な事務処理
- 事務処理の効率化
- 所掌事務の適正な配分
- 入試事務の秘密保持の徹底
- 関係部課への適切な情報提供及び連絡調整
- 関係部課・係間の協力・支援体制の確立
- 情報処理システム端末の計画的導入と積極的利用
- 事務電算化の推進
- 関係法規の整備

(ウ) 学生・利用者へのサービス

- 学生に対する指導体制
- 昼休み時間中の窓口業務態勢
- 窓口対応の態度の見直し
- 各種申請、届出書類の記載事項の明確・簡素化
- 学生への周知（提示）方法の改善
- 親切・丁寧な対応態度，言葉使い
- 学外利用者への情報提供
- 館内資料等の配置の検討
- 学外利用者の手続の簡素化

(エ) 職員の資質向上

- 研修等に関する十分な情報の提供，啓蒙
- 研修等への積極的参加の策定
- 効果的かつ適切な研修等の立案
- 人材育成，資質向上及び能力開発の策定

- 優秀な人材確保の方策
- (オ) 職員の健康保持・管理の促進
 - 健康の保持・増進に関する十分な情報の提供，啓蒙
 - レクリエーション行事の充実
 - 危険業務の把握及び自己予防策の徹底
 - 過度の超過勤務の解消
- (カ) 職場環境の整備
 - 職場の整理・整頓
 - 勤務時間の徹底
 - 年次休暇の計画的使用の促進
 - 円滑，丁寧な窓口対応

平成8年9月の事務連絡会で上記の点検・評価細目についての取りまとめ方及び今後の進め方について説明があり，6つの大きな柱についてそれぞれ検討部会を設け，問題点の整理等を行いながら事務改善策の策定を行うこととした。部会の編成に当たっては，便宜的に総務部，教務部単位に担当を分けたが，各細目によっては各部会を越えた検討も積極的に行うものとし，また部会長は，必要に応じ各課・主幹の係長を部会に加えることができることとするなど，画一的な処理を避けることに留意した。

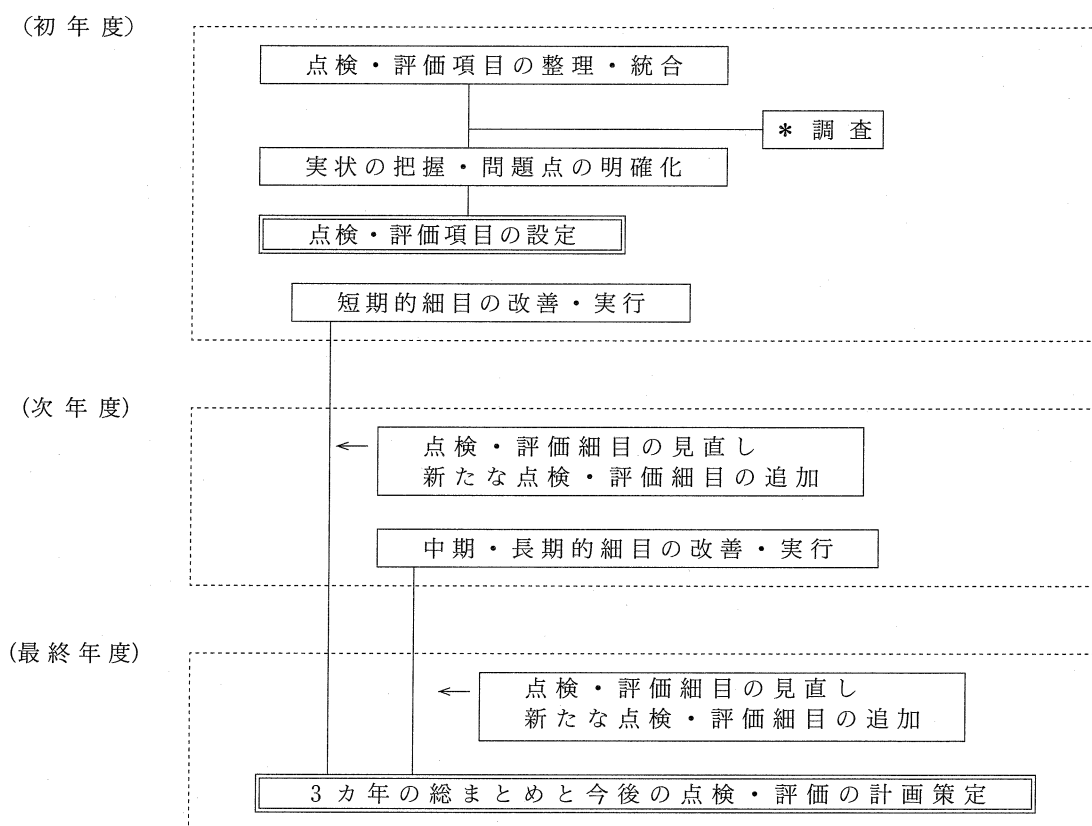
なお，第1部会については事項の性質上，第2部会，第3部会の検討報告が出そろった段階で具体的検討に入ることとした。

	事 項	メ ン バ ー
第1部会	・事務組織の機能・運営	* 総務部長，教務部長，各課長・主幹及び各補佐
第2部会	・事務処理体制の整備 ・職員の資質向上 ・職員の健康保持・管理の促進 ・職場環境の整備	* 庶務課長，会計課長，施設課長及び各補佐
第3部会	・学生・利用者へのサービス	* 教務課長，学生課長，入学主幹，図書課長及び各補佐

* 印は部会長を示す

ウ 各部署の今後の進め方

事務連絡会は、今後3カ年を点検・評価を進めて行く上での一つのスパンとして捉え、初年度、次年度及び最終年度の各部署の進め方を決定した。



各部署は、平成9年1月、2月の事務連絡会において、各部署における検討経過を報告した。

各部署は、初年度においては、各係及び個人単位（第3部会では各課単位）でアンケートを実施し、各課・主幹における実状の把握と問題点の明確化を図り、最終的な点検・評価項目の設定を行った。その上で、さらに具体的施策等の検討を加え、改善できるものについては順次着手していくことになった。

② 初年度における各部署の検討状況

ア 第2部会

第2部会では、第2部会の抱える22の点検・評価細目に係る現状、問題点及びその改善策について、28係及び112人の事務局職員に対しアンケートを実施し、28係及び79人から回答を得た。その結果、ほとんどの細目において、「なされている」または「おおむねなされている」の回答の計が80%を越えており、現状において満足に近い状態であるという結果が得られた。しかしながら、現状に課題・問題点が全く無いというわけではなく、「おおむねなされている」と回答した係においても、個々の点検・評価細目についていくつかの課題・問題点等を指摘している。

したがって第2部会では、アンケートの実施により、現状の把握と問題点の明確化がとりあえずなされたものとし、前述の「各部署の今後の進め方」にあるように、3カ年の初年度として短期的細目（比較的すぐに着手できるもの）という観点から、「職員の健康保持・管理の促進」及び「職場環境の整備」の2項目についてその具体案の策定に着手し、随時、改善・実行に移している。

なお、今回、現状の把握と問題点の明確化を図るため、各係及び事務職員を対象にアンケートを実施したが、さらに教官、学生等に対しアンケートを実施するなどし、様々な角度からの問題把握に努める必要

がある。

《職員の健康保持・管理の促進》

(ア) 健康の保持・増進に関する十分な情報の提供、啓蒙

【現状・問題点】

健康に関することは、基本的には個人に帰する問題であるが、職場内の情報提供、啓蒙の点からすれば、定期的な集団健康診断の実施、健康管理・増進に関する冊子等の配付、エイズ講習会の開催等によりほぼ満足のいく状態が実現されている。しかしながら、一方において事務室内の受動喫煙の問題などが健康管理の点から指摘されている。

【改善策】

- 諸会議においては喫煙とする。
- 喫煙者と非喫煙者の調和という視点から、各課において喫煙時間の設定等の喫煙対策を講ずる。
- 特に必要と認められる場合には、空気清浄機及び換気扇の設置を検討する。
- 連絡係長会において各課の連携を図り推進する。

(イ) 危険防止の把握及び事務予防策の徹底

【現状・問題点】

危険業務については、年に1回調査を実施しその把握に努め、その結果、危害防止主任者の指名を行い、工事の施工前、最中、後における十分な打合せの実施など事故予防にも万全を期しているが、共用自動車の使用、草刈り時の回転式草刈り器の使用等に一部問題点が提起された。

【改善策】

- 草刈り等における危険業務は、可能な限り業者に委託する方向で検討する。
- 共用自動車の使用に際しては、常に「使用者の把握・管理」に努める。

《職場環境の整備》

(ア) 職場の整備・整頓

【現状・問題点】

各人の資料の整理が充分とは言えず、それが業務遂行の間接的な支障となっている場合がある。また、机上の雑然とした状態は、事務処理の点及び対外的にも問題がある。

【改善策】

- 各月ごとに一定の期間の整理週間を設け、注意を喚起する。
- 各課において、私物、机上の不必要物及びサイド机等の除去を行い、整理・整頓を図り、事務室における共用スペースの確保に努める。
- 連絡係長会において、各課の連携を図り推進する。

(イ) 年次休暇の計画的利用

【現状・問題点】

だいたいの係においては、計画的な使用がされているが、一部に取得できていない又はしづらい係がある。

【改善策】

- 各課においてさらに取得しやすい環境づくりに努める。
- 管理職員は率先して年次休暇の使用に努める。

(ウ) 窓口対応

【現状・問題点】

「さわやか行政サービス推進月間」に接遇研修を実施して各人の自覚を促すとともに技術の習得を図っているが、まだ充分とはいえない状態である。

【改善策】

- 職員は、対外的に責任を持つという観点から、基本的に「名札」を着用する。
- 簡易応対マニュアルを作成し、電話での受け答え、来客への応対等についての技術の周知・徹底を図る。

イ 第3部会

第3部会では、「学生・利用者へのサービス」について、次の3点を自己点検・評価項目として設定し、第3部会の中にワーキンググループ（教務課課長補佐、各課1人）を設置し、アンケート調査を行いながら事務局内の意見を聴取し、また、「学生生活実態調査」（平成6年度、平成8年度に学生課で実施）、「図書館運営に関するアンケート調査」（平成8年度に図書課で実施）による学生の意見、要望等も踏まえながら自己点検・評価を実施することとした。

自己点検・評価項目	実施年度
(1) 窓口業務態勢	平成8年度
(2) 学生指導体制	平成9年度
(3) 学外利用者への対応	平成10年度

平成8年度は、「窓口業務態勢」を中心に自己点検・評価を行うこととし、次の7項目の視点を設定し検討を行うこととした。

- 正確な情報の把握、提供が充分になされているか。
- 親切、丁寧な応接態度、言葉使いがなされているか。
- 昼休み時間中の窓口業務態勢で学生等に不便さはないか。
- 各種申請、届出書類の記載事項の明確化、簡素化がなされているか。
- 学生等の要望を把握し、常に見直す等の体制ができていないか。
- 分かりやすい窓口業務のための環境整備がなされているか。
- 業務委任職員の研修等がなされているか。

【現状・問題点】

事務局各課においては、窓口業務についてそれぞれ問題点を見つけだし、工夫・改善を行っている姿勢は認められるが、事務局全体としての共通認識をもった取組とはなっていないため、全体としての工夫・改善の効果、印象があまり強く感じられない。

また、「学生生活実態調査」等でも指摘があるように、学生にとっては依然として窓口対応等についてかなりの不満、要望等が残されている。

各種申請、届出書類の記載事項の明確化、簡素化についても随時検討を加え改善に努力はしているものの充分ではなく、なお改善の余地が残されている。

【改善策】

- 常に正確な情報を把握するため、個々人のもつ情報を課内・係内等での検討会で披露し、共通理解を得るとともに疑問点の解消に努める。
- 情報の質・量に応じた適切な情報提供方法を選択し、提供する。（窓口対応、掲示板、文書による配付、印刷物への掲載等）

また、情報提供媒体の充実として、今年度電子掲示板4台（大学会館）の増設及び就職情報検索

のための端末器2台（就職資料室）を設置した。

- 個人が自覚と認識を持ち、常日頃から親切・丁寧な窓口対応への研鑽に努める。このためのきっかけとなる研修等の受講機会をできる限り設定する。また、責任ある対応という観点から窓口に出るときは、「名札」を着用する。
- 昼休み時間中は、担当者不在による業務の停滞防止、サービス低下防止のための要員確保に努める。また、昼休みの窓口担当者の休憩時間の確保については、今後の課題とする。
- 各種申請、届出書類の記載事項の明確化、簡素化については、申請者、届出者の立場に立って常に見直し、改善を図っていく。その際、記載事項・記載例の作成、押印の必要性の有無についても検討する。
- 学生等利用者の要望、意見等を把握するため、今後アンケート調査等を実施し、その結果を改善策に反映させる。
- 分かりやすい窓口業務とするため、必要に応じた係、係の業務内容等を表示する。なお、課内席図の表示は各課とも既に行っている。
- 業務委託職員には、各課の業務内容等を十分に把握してもらうため、必要な情報を提供する。
- 今後とも改善策を模索するため、第3部会のワーキンググループを「窓口業務態勢」の検討の場として位置づけ、より一層の工夫・改善を検討し、改善策を策定していく。

〔各教官の研究活動及び社会との連携（自己評価等委員会）〕

① 現在の研究状況

<教育基礎講座>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	前田 幹	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>教育人間学を「出会い」「交わり」の観点から深める。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院「教育人間学特論」において学生から授業評価をうけた（アンケート提出者：約80名）。</p>
教授	新井 郁男	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>これまで行ってきたライフコースの社会学研究の一環として、学校において修得した知識が成人になってからどのように生きているかについて、成人を対象にしたアンケート調査などによって行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部・大学院修士課程・博士課程の学生を一緒にして、自主ゼミを行ってきた。</p>
教授	増井 三夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「西洋教育史の研究動向」『日本の教育史学』教育史学会紀要第39集 2. 教区・学区の形成と再編（科研C、1995-1997年）の継続研究 研究成果：「近代ドイツの教会・学校行政機構図（I）」上越教育大学研究紀要第16巻第1号 3. 言語政策と宗教政策 研究成果：「ドイツの近代性におけるレイシズム—教育規範による排除と同化—」上越教育大学学内特定研究報告「『いじめ』の比較的研究—近現代社会における教育規範についての基礎研究」, 「メルヘンとヘッセの記述からみえる「いじめ」の世界」文部省委嘱『教師のいじめ発見法の妥当性に関する開発的研究』

		<p>4. 相互了解的教育関係の実践的分析</p> <p>研究成果：共著「子どもの主体性をみる目の転換－授業空間における教師－子ども関係の読み直し－」上越教育大学学校教育研究センター『教育実践研究』第6集</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院では、教室空間における教育関係を、J. ハーバーマスの相互了解的社会行為論に基づいて、読み変える作業を、具体的な授業を対象にして、院生との共同研究の形で、試みた。その中間的成果（報告）は上記4で示されている。</p> <p>学部では、教育史で近代教育関係を教室内の図版を多数使用して、新たに構成した。外国史IIでは近代における民衆の私的生活圏が公的生活圏へ整序化していく過程を、これも多数の図版を使用して、構成した。</p>
助教授	杵淵俊夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>博士学位申請論文「『状況』への問いにめざめるということ－経験の再構成の過程の端緒、自らの活動の『状況』を問うことに働くメカニズム－」を執筆し終わる。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院：「『生活ノート』と『学級通信』の可能性－生活科の学習活動が成り立つための二つの要件－」というテーマで教育学特論を講義。院生たちと論文集『教育学論集』第9集を発行。全国の院生OBに約150部送付。</p> <p>学部：教育本質論－採用試験の問題を考慮に入れた試験問題を工夫し、回数を増して厳しく評価す。教育思想－史料を可能な限り多数提示し、学生の興味を喚起した。</p>
助教授	阿部勲	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>児童・生徒の自己強化行動、行動の自律化についての研究を継続して行っている。</p>
助教授	若林明雄	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>パーソナリティの構造モデルとプロセス・モデルに関する理論的研究を継続して行っている。今年度は、特に、本モデルの適用可能性を検討するために、児童期後期から青年期中期（具体的には小学校高学年から高等学校の生徒）を対象としての実証的調査研究を行った。さらに、パーソナリティの行動遺伝学的アプローチの可能性について展望を行い、理論的検討を行うとともに、精神分裂病の認知神経心理学的研究に着手した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>青年心理学特論の授業では、最新の研究成果に十分考慮した上で講義の内容構成を検討し、内容の理解を深める努力をした。また、教育調査統計法特論の授業では、各受講者の課題研究に即した研究計画の作成やデータの処理、解釈の理解を目的として、理論的基礎を十分理解させるとともに、実践的应用を実例に即して提示する工夫を試みた。</p>
講師	小松美加 (内藤)	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>健常児及び障害児の認知発達に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に自閉症児の心的表象の理解の発達と障害についての欧米での諸研究の展望と紹介を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>教育心理学実験(学部)の授業では、心理学の基礎的な実験法を内容として構成し、心理学の研究手法と報告書の作成に関する知識と技能を高めた。また、教育心理学演習(大学院)では、最近の認知心理学の成果を取り込んだ文献を講読し内容を受講者に口頭発表してもらうことで、内容の理解と口頭発表の技能を高めた。</p>
助手	大前敦巳	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>フランスの社会学者、ピエール・ブルデューのプラティック(慣習行動)理論を下敷きに、日仏両国の学校教育をめぐるプラティックに関する調査研究を行っている。今年度は、フランスの教育ガイドブック・教育雑誌等に依拠しながら、フランスの学校教育における選別システムと学校時間組織について検討した。日本に関しては、1995年SSM調査に参加し、調査票のコーディング、集計、結果の分析に携わった。</p>

<教育経営講座>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	村田 貞雄	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ドイツの教育政策ないし教育経営に関する研究を継続して行っている。今年度前半には、従来継続してきた翻訳を完成させ、後半には東西ドイツの教育について、その統一に至る経緯及びその後の進展について研究した。その成果は、最終講義等に活用されている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>授業の実践・工夫・改善については、日頃から反省と自己点検を加えつつ努力しているところであるが、今年度は、特に、学部の「学校経営論」と「教育経営論」については、新しい教材の導入と平易化に努力した。</p>
教授	若井 彌一	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>(1)教育をめぐる争訟事例に関する研究を継続して行っている。対象とする事例は裁判（訴訟）になったものだけではなく行政上の争い、さらにはそれ以外の事実上の争いまでを含む。(2)子どもの人権に関する研究の一環として、いわゆる「いじめ (bullying)」について、争訟事例を中心として研究を進めている。二つの研究プロジェクトに参加し、そのうち学内共同研究については報告書を公にした。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>(1)学部段階の授業科目、「教育法規」、「法律学Ⅲ」、「教育法規演習」、「教育行財政」については、基礎的な知識を効果的に身につけられるかを重視した授業展開を心掛けた。(2)大学院修士段階の授業科目、「教育行政学特論」、「教育法規特論」については、本学の特色である「実践」重視を考慮して、事例、判例を多く紹介、解説することを心掛けた。(3)大学院博士課程（連合大学院）の授業科目については、内容の深まりを重視した。</p>
教授	西 穰司	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>教師の職能発達の機序と過程に関する研究を行っており、今年度は特にコフート (Kohut, H.) の自己心理学の知見について分析・検討した。その他、学校の教育課程経営及び組織文化に関する研究を、共同研究プロジェクトに参画しつつ推進した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部3年次生対象の「教師論」の授業では、本学学生の生活実感や研究関心に適合するよう教材の選定・配列に工夫を加えた。また、大学院の「学校経営演習」「学級経営演習」の授業では、受講学生の問題関心を尊重しつつ、彼らの積極的な意思表示が容易になるよう教材の選定及び授業展開に配慮した。</p>
助教授	古賀 一博	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>米国職員人事行政制度に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に「教員人事をめぐる法的原理」について関係判例の分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>比較教育学特論の授業では、比較教育制度学的視点から、最近の米国教育改革に関する関係一次資料を使用しつつ、教育制度を取り巻く今日的な改革動向の理解を高める工夫を行った。</p>
助教授	塚本 伸一	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>子どもの社会性の発達、特に幼児童、児童期の自己統制の発達に関する心理学的研究を継続して行っている。今年度は学位論文作成のため、これまで蓄積してきた研究成果のまとめの作業を行った。これと同時に、教師行動の心理学的研究も進めている。今年度は G. A. Kelly の role construct repertory test を応用して、教師の子ども認知を捉える試みを行い、その有効性を検証した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>社会心理学特論の授業では、最近の研究動向を考慮して内容の吟味を行うとともに、OHP を多用するなど教授方法の工夫を行った。</p>

助手	荻原克男	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>主要テーマとして戦後日本教育行政の機構と機能に関する研究を引き続き行っている。機構形式としては地方分権的、機能様式としては非権力的な指導行政を通じながら、その内実において高度に画一的な体質を再生産させているメカニズムについての説明仮説（理論）と実証に関する研究。なお、戦後日本研究の一環として戦後教育史論の再検討作業に取りかかっている。</p>
----	------	---

<教育方法講座>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	高田喜久司	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>授業理論の歴史的展開及び授業改善をめざす理論と実践の統合様式を探った成果を、単著『学習指導の理論と実践』にまとめた。現在はその成果の発展として、中教審答申にみる「生きる力」、さらには「新学力観」との関係でとらえ直しを図っており、学会紀要や雑誌論文にその一部を発表しつつある。もう一つの研究課題であるパーカー教授理論については、「表現」論の観点から資料を整備している。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>いずれの授業科目でも学生や院生の学習意欲をいかに維持・持続させるかに腐心している。学部ではVTR教材を主として導入する等、好結果を得た。院生は受講生が多いため、解決策を見いだし得ないでいる。ただ、受講生からの授業評価や感想によって授業実践の反省材料としている。ゼミでは今後、ブレン・ストーミング技法を導入し、成果をみるつもりである。</p>
教授	平山満義	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>CAIシステムにおけるフィードバックの効果を研究している。フィードバックは知識論、2重コード化説、キューの3視点から設定し、その効果を単に統計的処理で推計するだけでなく、エスノグラフィーの手法でも判定しようとしている。これは今後も継続される。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「修士論文検索システム」を本学情報処理センターのWWWサーバに移植。Webstarのhttpd下でTangoを使って院生等と開発。データは1989年以降、上教大、兵教大、鳴教大、広島大の4大学の修士論文（現在約6000件）を収集・整理。本システムはWWWブラウザにより検索できるので一層便利になった。学部生や院生が授業の資料として、また、卒論・修論のレビュー作業として一定の貢献を成すことになった。また、本学図書館のホームページからもリンクできる。</p>
助教授	小林恵	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>アメリカの教育を委員会活動から考察している。考察範囲は前世期末葉から現代に至るまで。現在までで考察できたのは、各種委員会が結局のところ進歩主義と本質主義との相克にあることである。これは現在の日本の教育への視座となる。今年度は主として「生活適応教育」の1次資料の収集とまとめに費やした。これについての論文は平成9年度後半に発表予定。また、多様な教育書の書評も手がけ、視野の拡がりに役立った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>現職教員の再教育という立場からは、現場にそった授業が好評のようである。しかしながら、2年間というモラトリアムをもらってきているなら、少し現場を離れた学問で鍛えて欲しいという立場をとる。いわゆる大学院レベルの教養と思索様式をたたきこませたい。教育の根底にあるもの、言い換えれば人間の根底に位置する思想を要求する。その意味でデューイの原文講読を始めとする授業を行った。</p>

助教授	田 中 敏	<p>【専門分野の研究状況】 一般心理分析, 言語心理分析, 創造性評価に関する研究を継続して行っている。今年度は特に一般心理分析についての検討を行った。その中間結果として, 「サイコプログラム分析」の基本枠組みを構築し, 学校のいじめ問題や社会の流行現象に適用を試みた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 「教育評価論」「学習情報論」等の授業では, 最近の研究成果を取り込んで内容を構成し, コンピュータグラフィックスを中心とした教材を開発し, 効果的な指導を工夫した。</p>
助教授	中 山 勸次郎	<p>【専門分野の研究状況】 児童・生徒の学習動機づけに対する社会的文脈の影響に関する研究を継続して行っている。今年度は, 中学校の授業場面における生徒の動機づけの推移を, 彼らの学習目標の変化との関連でとらえようとする研究に着手し, 予備的分析を進めている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 学部学校教育専修の専修専門科目のカリキュラムを全面的に改定するためのプロジェクトチーム(学校教育研究系カリキュラム検討会)に参加し, 特に新しい『履修ガイド』の作成・編集を中心的に担当した。</p>

<生徒指導講座>

職 名	氏 名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教 授	松 元 泰 儀	<p>【専門分野の研究状況】 昨年までに引き続き児童・生徒の不適応行動のアセスメント及びトリートメントに関し, 登校拒否, いじめ, 集団万引, 性的逸脱行動などの事例について, 治療・援助の自検事例, 県・市の教育センター, 小・中・高教師, 院生へのスーパービジョン事例の積み重ね方法で, その心理機制, 治療・援助の在り方, 学校教師及び親の対応の在り方のとりまとめ作業を行っている。本年は特に, 親及び教師の対応の在り方を中心にまとめた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 大学院における生徒指導演習及び心理診断演習において, 理論に加えて, 自らの体験及び自らの事例に基づいて理解, 援助の在り方につき検討し, 深めるようにした。また, 希望者には筆者のスーパービジョンの下に不登校児など実際の事例に関われるよう配慮した。</p>
助教授	勝 倉 孝 治	<p>【専門分野の研究状況】 カウンセリングのプロセス, 効果に関する研究を継続して行っている。小, 中学校教員のストレスに関する研究を継続して行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 カウンセリング演習(大学院)の受講者数が多く, また, 受講者からの希望もあって, 後期にも演習を続けた。</p>
助教授	犬 塚 文 雄	<p>【専門分野の研究状況】 児童生徒の情意・社会面の発達援助プログラムの開発研究を継続して行っている。今年度は, 特にいじめに関する2件の共同研究を通して, いじめの背景因と早期発見法についての分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 今年度も引き続き, 学校教育臨床の視点から, 生徒指導・特別活動場面における実践的な支援の手立てとして, 学校カウンセリングと学校グループワークの在り方を検討してきた。</p>

助教授	林 泰 成	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>分析哲学的手法による道徳教育の研究を継続して行っている。今年度は、特にディベートとディスカッションによる道徳授業について分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>道徳教育論の授業では、最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、道徳授業のビデオ視聴を取り入れて内容の理解を高める工夫をした。</p>
助 手	田 中 輝 美	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>行動療法における系統的脱感作法に関する研究を継続して行っている。今年度は特にこれまでの研究をまとめた博士論文「身体感覚への方向付け指示による恐怖喚起効果に関する臨床心理学的研究」を提出した。</p>

<学校教育教育センター>

職 名	氏 名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教 授	長谷川 康 雄	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>実地教育分野の教師教育に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に教育実習における学習の要としての授業者の「ことば・表情・からだ」を中心に検討を行った。</p> <p>また、手を中心とした触知覚と体性感覚、能動触と受動触の対比と対象認知、それが学校教育に果たす役割について、研究・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の教育実践研究Ⅰ，Ⅱ，Ⅳにおいて、事前・事後指導および直前の指導を通して、教育実習中にみられた実習生の勤務態度，教科に対する力量等についての指導・徹底を図った。</p> <p>大学院（障害児教育講座）の触知覚特論において、触知覚と体制感覚に関する最近の成果を取り込んで内容構成を研究し、学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。</p>
教 授	中 野 靖 夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>コンピュータによる課題解決過程をキー操作履歴から分析している。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>教育工学・教育情報学特別研究（連合大学院）においてこれまでの研究内容をシステム開発，比較研究，認知的研究に分け，講義を行った。</p>
助教授	菅 岡 強 司	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>算数・数学の概念・技能と教材構成の関係についての研究を従来から継続して行うとともに、生活科教育や国語科教育についても方法論を中心に検討している。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「教育実地研究Ⅱ」で、教育実習中の教具づくりに資するように、教具改善の具体例を示し説明した。</p>
助教授	小 川 亮	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>コンピュータ不安の研究では、大学生の情報教育の実習授業の実施時期が、受講者の不安感に及ぼす影響について研究を行った。また、国立統計数理研究所の研究協力者として、コンピュータ不安の反復データの分析方法について共同研究を行った。情報教育については、小学校における情報教育カリキュラムを考案した。この他、ネットワークの整備を通して、学校現場の情報教育を支援した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>コンピュータ不安の研究を通して、従来独立に行われていた情報教育の講義と実習は並行して実施する方が有効であることが示された。附属小中学校との共同研究によって、小中学校の生徒児童に個人用のメールアドレスを発行できるシステムを構築した。教育実習の事前指導の科目では、従来の内容の再検討を行った。学校教育の専修専門科目に、情報教育分野を開設し、カリキュラムを作成した。</p>

講師	井上 忠典	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>「視覚的自己イメージの臨床への適用」と「青年期の心理的発達とその障害」に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に前者について、自己イメージの導入時における言語刺激の効果に関する検討を行った。また、年度途中で学校教育研究センターに着任したため、センターでの研究テーマである「教師による学校カウンセリング」に関する研究の資料収集も行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>今年度より担当した学部の授業「教育実地研究II（授業基礎研究）」では、「聞き方」について教育実習の事前指導を行った。カウンセリングのトレーニング方法を取り入れて、面接時の聞き方を録音させ、学生自身のプロトコールを分析させることにより、実習効果や内容の理解を高める工夫を行った。</p>
----	-------	---

<幼児教育講座>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	細井 房明	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ペスタロッチー（Pestalozzi, d. H, 1746-1827）に関する研究としての「ペスタロッチーに於ける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」を出版するための準備をすすめるとともに、生涯にわたる彼の教育活動及び思想形成に対して多大な影響をおよぼしているノイホーフに於ける彼の農業経営についての研究を進めている。</p> <p>なお、幼稚園の教育課程についての研究も、すこしずつではあるが手をつけている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部学生対象の授業科目としては「幼児視聴覚教育」（L 2）、「幼児教育課程論」（L 2）、「幼児・障害児教育原理」（L 1分）、「保育内容『人間関係』」（L 2）等々を、大学院対象の授業科目としては「幼児教育思想史特論」（L 2）、「幼児児童教育学特論」（L 2）、「幼児児童教育学演習」（S 2）、「教育実践場面分析演習（幼児教育）」、「課題研究」等々を担当したのであるが、保育実践場면을収録したVTRの活用を大幅にとりいれてみた。</p>
教授	南舘 忠智	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>昨年度に引き続き科学研究補助金による共同研究「教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発」、教育研究学内特別経費による共同研究「学部学生の能動的な研究意欲に効果的な教授法及びカリキュラムの開発」推進のための実践的資料収集を行った。また、今年度新規の「幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究」を含めて、幼児児童の発達及びその教育にかかわる研究の推進に努めた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>教科専門科目「生活」の分担に際して、<私たちづくり>をキーワードに、受講者の自発的グループ活動を前提に自分たちのよさを増幅させることを目指した実践に挑戦した。この過程は学内教官に広く公開され、学外からの問い合わせもあった。また、教職専門科目「幼児心理学」について、前半のオーソドックスな講義をうけて、そこで得た知見を集大成する目的で、後半<子ども研究所／博物館／パークを構想しよう>と取り組んだ。</p>
教授	大山 美和子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>音構成による幼児期の音楽表現の変化についての発達研究を継続して行っている。今年度は特に幼児の保育における音楽環境とリズム表現としての音構成能力の関係について、分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院・領域教育学（音楽表現）の授業では、最近の研究成果から得られた保育環境と幼児の音楽活動に関する実践的な資料を取り込んでその内容の構成を検討し、幼児期の子どもの音楽発達の理解をより高める工夫を行った。</p>

助教授	鈴木 情一	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>現在の研究内容は3点に大きく分けられる。一つは幼児理解の総合的研究である。その目標は「生きた幼児」を捉えることにあり、現在は方法論的基礎に焦点を定めている。二つ目は幼児の比喩の研究であり、データの分析を進めている。最後は、視點論を認知と言語の双方向から応用することである。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>授業の改善目標は学生の実践的関与（経験）と講義内容との統合により知識と経験との実践的結合を図ることにある。</p> <p>これまでは講義において各種メディア（口頭講義・OHP・VTR・等）の効率的使い分けを追及してきたが、今後は学生自身による実践的経験（観察・関与）との統合を目指す。</p>
助教授	木村 吉彦	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>幼児教育の思想及び幼小関連論の一環としての生活科の幼児教育学的意味付けという2本柱のもとでの研究を継続的に行っている。今年度は、『ペスタッチャー・フレーベル事典』と『生活科事典』の刊行に参画することができ（いずれも分担執筆）、これまでの研究が集大成されたような結果になった。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部2年次用「教科に関する専門科目〈生活〉」の授業を全学公開とし、自身の授業改善を広い視野から行おうと試みた。同時に授業の逐一をビデオ撮影し、授業の自己改善にも取り組んだ。受講生からの評価についてもアンケート調査を行い、受講生の立場からの授業改善にも努めている。この結果については、学内の「平成8年度カリキュラム改革調査研究経費による報告書」にまとめられている。</p>
講師	丸山 良平	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>従来からの研究テーマである幼児の数概念の形成に関する研究と幼児の自発的な遊びに関する研究などを継続している。数概念に関する研究では、約十年間にわたって研究した成果と国内外の学術雑誌に報告された研究をレビューして原著論文にまとめ、学術雑誌に投稿し採択された。学校教育センターの生活科に関する研究プロジェクトに関わり、その研究報告書の分担執筆を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院、学部の授業において最近の研究成果や現代社会での問題を取り上げるよう努力した。さらに学生が興味を持って能動的に授業に参加し、問題を考察できるようにビデオ映像でも情報を提供し、それを基にして討論を行い、他人の意見を聞き、自分の意見をまとめて発表できる機会を設けるように試みた。今年度より「生活」の授業担当に加わり、その授業の実践をまとめ、反省と展望を加えて生活科の授業実践報告書に公表した。</p>
助手	杉浦 英樹	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>①プロジェクト法理論史研究：現在は20世紀初頭合衆国の初等教育改革、幼稚園運動におけるP. Hill, W. Kilpatrickらによるプロジェクト法の提起とTeachers College 附属学校での実践の経緯を対象としている。②教育実践場面における児童・幼児の活動過程の分析と指導過程の検討：生活科単元構成論と幼稚園の指導計画論をプロジェクト法理論の視点から検討している。ただし、附属学校との密な連携が果たせていない。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>本学では授業を直接担当できない。院生、学生に対する論文構成技術・研究方法等に関する日常的指導のほか、特に①生活科共同研究資料室における書籍・文献の補充（84本）と授業研究用機器類の整備、②専門科目「生活」の授業研究補佐（記録作成や検討会開催）により授業改善をめざした。非常勤先（横浜市立大学）では講義内容の精選、視聴覚メディア利用、作業の導入等で伝達効果を高めているが、討論形態の採用が課題である。</p>

<障害児教育講座>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	大野由三 ※附属障害児教育実践センター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>科学研究費補助金（基盤C）を受け、「養護学校教員の研修形態のあり方に関する研究」の2年目の研究として、全国の教育委員会・特殊教育センターの行政研修の資料を収集・分析するとともに、東京他4県の特殊教育センター研修担当者から、企画、運営上の状況について面接調査を行った。</p> <p>また、知的障害者の卒業後の社会・職業生活に関して、保護者に質問紙調査を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>教育実践場面分析演習「障害児教育」では、本年度、新しい試みとして、新潟県立高田養護学校、上越養護学校の協力のもと、授業の創造を目指して、院生自らが授業計画を作成し、実施した。さらに、その結果を様々な手法を使って分析・検討し、授業改善の方途を探った。この成果は「障害児教育における授業分析Ⅷ」として冊子にまとめた。</p>
教授	森島 慧	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>障害児教育の実践とその思想で著名な業績を残された川崎昂氏の業績をまとめ、野間教育研究所から著書として出版した。</p> <p>イディオ・サヴァンの研究は継続中で、絵画才能のある事例を追跡している。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>授業実践に視覚資料を使った実践をしているが、授業が一方的になりがちで、相互交流を促進させるために、カードに疑問や答を書かせて、それを使って追跡的質疑応答を試みている。集団の中での個別の相互交流となり、院生には好評である。</p> <p>研究室での対話のやりとりで重要と思われる課題については、書いて整理させ、「読みたくなる対話」集としてまとめ、1、2号を出版した。</p>
教授	小宮三彌	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ダウン症児・者の知覚及び運動機能に関する問題についての研究を行っている。今年度から、3年間文部省科学研究費補助金（基礎研究C-2）を受け、「ダウン症者の加齢に伴う運動機能の変化：心理面と生理面からの検討」の課題で調査を実施し、ダウン症者の運動機能の測定・分析を行っている。また、ダウン症児における知覚機能を中心に認知機能と運動機能との関連についての研究を継続して行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>障害児心理総論、精神遅滞児心理学の授業ではまず、近年のノーマライゼーションの考え方が高まる中で、障害をもつ人々に対する社会的対応の基本及び用語や概念の問題について解説した。精神遅滞児心理学の講義においては、精神遅滞児の心理的問題について、各領域別に新しい研究成果を取り入れ、教育における援助や指導につながるようそれぞれの心理的問題の知識や理解が深まる工夫を行っている。</p>
教授	星名信昭	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を行っている。院生や卒業生との共同研究を進め、その成果を日本特殊教育学会、日本聴能言語学会及び全日本聾教育研究会で発表した。昨年度文部省助成局から開発研究事業の助成金を得て、調査研究と研究協議会を実施し、それをまとめて報告書「聴覚障害児を持つ親への援助—小学生段階を中心に—」を刊行した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>聴覚障害児教育に関する講義、演習、実習、臨床指導及び論文作成指導を院生と研究生を対象に実施した。また、障害児教育実践センターにて聴覚言語障害児の検査と教育相談に従事した。</p> <p>授業計画の他に院生と研究生のニーズに合わせて時間外に吃音に関するゼミと聾学校の音楽に関する勉強会を行った。また、近隣の聾学校や難聴学級担任と県内の補聴器販売員とともに、月1回補聴器研究会を続けている。</p>

助教授	藤原 義博 ※附属障害児教育実践センター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>現在、発達遅滞児者の社会適応に対する支援のための方法に関する研究を継続している。幼児期では普通保育園での障害児の適応に関する調査研究を、学童期では家庭における日課行動の形式と学級での問題行動の分析と対処方法を、成人では作業所内での作業行動の形成に関する研究を行った。加えて、要求言語行動を中心に、手順教示要求表現の形成や、絵カード、文字カードによるコミュニケーション行動の形成に関する検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「情緒障害児指導法特論」では主として応用行動分析学の立場から、最近の問題行動の機能分析に関わる研究成果を取り入れ、現場で役に立つ実用的理解と方法を配慮した。障害児の診断法及び臨床実習に関する授業では、ビデオ記録による観察法とそれによる指導者と対象児の係わりの客観的分析方法を取り入れ、単に指導技術の習得のための実習にとどまらず、対象児の行動の理解とそれに応じた指導技法の選択が出来る事を目指した。</p>
助教授	我妻 敏博	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>聴覚障害児に対する言語指導及びその評価法に関する研究を継続して行っている。今年度は特に聾学校小学部児童の作文能力及び疑問詞の理解能力について検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>臨床関係の授業では障害児を実際に指導することを通して学生の実践的能力の育成を図った。さらに、学生に専門家としての知識や技術を習得させるために、分析演習やケース会議を通して指導の具体的な戦略や理論的な背景についての吟味を行った。また、講義中心の授業では実践に結び付いた内容になるように工夫した。</p>
助教授	安藤 隆男	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>肢体不自由教育における養護・訓練に関わる基礎的・臨床的研究を継続して行っている。今年度は、特に養護・訓練の指導に関わる教員の資質向上及び教員組織の改善について、文献検討とデータの収集を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>肢体不自由児指導法特論では、児童生徒の障害が重度・重複化している現状を鑑み、養護・訓練領域の指導に関する内容の体系化、構造化を行った。同演習では、受講者の問題意識との整合性をはかりながら、特論での内容を教育臨床の視点から深めるための工夫を行った。教育実践場面分析演習（養護学校）では、地元養護学校の協力を得て実地授業を行い、授業の創造と授業の改善の視点から分析検討し、その成果を報告書にまとめた。</p>
助教授	大庭 重治	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>空間認識機能の発達と障害に関する教育心理学的研究を継続して行っている。今年度は、特に視覚障害及び知能障害を持つ児童、生徒を対象として、空間内の定位・探索、形態把握、書字の各機能にみられる発達状態の評価を行い、その獲得過程に関する資料を収集した。これらの資料に基づいて、対象認知機能とそれに伴う表現機能の発達メカニズムについて分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>障害児に関連する実習の授業では、認識機能の発達と障害に関して、文献からの最新情報を提供するとともに、視覚障害や知能障害を持つ子ども7名に対して継続的に指導を行う臨床研究の場を提供し、理論と実践の両側面から研究能力を高める方法を採用した。また、教育現場における指導法の検討を行うために、盲学校の協力を得て、共同研究も実施した。</p>

助教授	河合 康	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>障害児教育の行政・制度に関する比較教育学的研究を継続している。本年度は、文部省在外研究員として、マンチェスター大学の Mel Ainscow 教授の指導を受けて、イギリスに関する障害児教育制度の現場を視察するとともに、資料収集を行った（平成8年3月25～平成9年1月24日）。帰国後、収集した資料の整理と分析を行った。</p> <p>また、養護学校教員の研修に関する研究のまとめを行い、科学研究費成果報告書をまとめた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「障害児教育行政制度論Ⅲ」の授業では、在外研究で収集した資料を活用し、我が国の障害児教育制度との比較を行いながら、授業内容の深下を図った。</p>
講師	恵羅 修吉	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>神経心理学的な観点より、脳波（特に事象関連脳電位）を指標とした生理心理学的手法で、障害児・者の心理・生理機構について研究を進めている。今年度は、自閉症児の基礎的な認知機構に関する事象関連脳電位後期陽性成分を指標にした研究と、ダウン症児・者の聴覚情報処理過程について聴性脳幹誘発反応を指標とした検討を進めている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「障害児生理・病理特論Ⅰ・Ⅲ」では、最近の研究を取り入れながら、生体の基礎的なメカニズムについて中枢神経系を中心とした内容構成を行った。更に、障害児の生理・心理の基盤に関する講義を含めた。</p>
助手	藤井 和子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>言語障害児、特に構音障害児に関する指導法について研究を行っている。構音障害にはさまざまなタイプがあるが、中でも最も指導が難しいとされている側音化構音障害に焦点をあて、指導法の研究を行っている。</p>

<言語系教育講座（国語）>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	吉田 行雄	<p>【専門分野の研究状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 未翻訳論考の那志良（中華民国、元故宫博物館学芸主任）著「石鼓通攷」を引き続き翻訳執筆中。なお、本年はこの他に、沈尹猷（1883～1971中国書法家）著「書法論叢」の翻訳にも取り掛かった。 2. 〔作品制作〕わが国の現代国語表記による「漢字かな交じり文」を題材にした書芸術作品の制作研究及び発表を継続中。平成9年2月「不二現代書展」（日本書道教育学会主催・大阪市立美術館）に発表した「油塊の群」が新和様書作家協会賞。 <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院：「書道特論」の講義では、中国学術誌「文物」に発表の新資料をできるだけ紹介し、中国歴史の文化史や書字史への関心を高める工夫をした。</p> <p>学部：「書道概説」の講義では、漢字の書体変遷における政治や社会の背景について理解を深める効果を図り、NHK 放映『故宮』のVTRを織り混ぜた。「国語（書写を含む）」「書写書道」の実技指導においては、受講生の個人カードによる指導法を工夫した。</p>
教授	前川 幸雄	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>「中唐文壇」に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に「元・白唱和詩」についての分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院の「漢文学特論」で、中唐の文学者韓愈をとりあげた。最近の研究成果を取り込んで、その古文の文体の特徴や思想の特異性について追及し、院生（現職教員）が漢文の理解力を高められるように工夫を行った。</p> <p>「日本海時代にふさわしい中国語教育法の研究」で、現行の初級中国語教科書を収集し分析した。そして、その単元構成上の傾向を究明した。</p>

教授	有澤 俊太郎	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>継続して行っているレトリックの史的研究については、論文全体を再読し、誤りの発見に務めた。国語科授業研究については、歴史的背景の下、7月の中央教育審議会の答申などを踏まえて、特に方法的な側面について考究した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>国語科演習(学部)、国語科教育特論(大学院)の授業の一部を、このたび更新されたエレクトロニック・クラスルーム(英語コース)で行った。特に学部の演習については、実習前の授業のため学生の参考になったようである。</p>
助教授	野村 眞木夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>① 『日本語のテキスト—機能・関係・様相・効果・選択—』(平成10年末に、ひつじ書房から刊行の予定。単著、250頁)のテーマで、テキストの組織をコミュニケーションに即して動的に分析している。総称表現や描出表現を例として、諸単位体の関係性と機能、テキストの文脈的・文体的な効果や意味の選択を考察する。</p> <p>② 『研究社 新和英大辞典 第4版』の改訂に日本語執筆担当者として作業を分担。数年間継続する予定。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>① 学部の授業においては、書き言葉のみならず、話し言葉を研究対象としてとりあげ、その音声・画像資料を収集する方法から、これを文字に記録する方法と事例的な分析までを実践的に教授し、卒業後の授業実践や授業分析に利用可能な段階まで訓練している。</p> <p>② 大学院の授業においては、機能主義的な言語学の成果をふまえて、これに社会システム理論の考え方を批判的に組み込み、コミュニケーションを考える方法を検討している。</p>
助教授	下西 善三郎	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>中世隠者文学の研究(西行、長明など)及び古典の変容と新生についての研究(古典と近代作家)を継続的なテーマとしている。日本古典文学の表現論的解説を主とし、また、古典と近代文学のかかわりをめぐって、ジャンルと時代を横断するアプローチを現今の課題とする。今年度は、特に『方丈記』の和文脈的表現及び芥川龍之介の王朝小説について、分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部では、国文学史、国文学講読II、国文学演習I、国文学研究法等を担当し、また、日本古典文学の分野を専攻する五名の卒業論文指導に当たった。</p> <p>大学院では、国語学国文学特論、国文学特論I、国文学演習を担当し、また、日本古典文学を専攻する学生六名(修士一年四名、修士二年二名)の修士論文指導に当たった。いずれにおいても、最新の研究成果を盛り込んで授業内容を構成し、指導するように心がけた。</p>
助教授	松本 修 ※附属実技教育 研究指導セン ター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ナラトロジー領域の成果を教材分析の基礎的方法として利用するための枠組について研究、成果を論考としてまとめた。これをもとに教材分析の事例を提示し、さらに読みの交流を図る授業を支える基礎論として展開していく予定である。 ・ 国語科授業という言語的コミュニケーションの基本的性格について検討した。授業分析とりわけディスコミュニケーション場面の分析に展開していく予定である。 <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>国語科演習IIIにおいて、批評の理論を通観しつつ教材研究に結びつける方法について講義。試みに『文学部唯野教授』をテキストに用いたが、サブ・テキスト集を講義結果をふまえて作成中。次年度に利用したい。</p>

助教授	小 埜 裕 二	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>日本近・現代文学研究のうち、以下の項目について重点的に研究を行った。(1)三島由紀夫の初期作品研究(「サーカス」「鴉」その他)。(2)三島由紀夫におけるギリシャ古典文学受容研究(「獅子」と「メディア」その他)。(3)『近代能楽集』(三島由紀夫)作品研究。(4)宮沢賢治童話の民俗学的研究(「鹿踊りのはじまり」「かしはばやしの夜」)。(5)昭和20年代文学の史的研究。(1)(3)(4)は継続研究。(2)(5)は新規研究。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>(1)「文学」(2)「国文学講読Ⅰ」(3)「総合科目宮沢賢治」(4)「国文学特講Ⅰ」(5)「国文学演習Ⅱ」(6)「国文学研究」(7)「国文学特論Ⅱ」の各授業では、学生の積極的な授業参加をもとめるため、以下のことに留意した。1・2年次の(1)(2)(3)は、授業中の学生の意見・質問を中心に講義を展開した。3・4年次及び大学院の(4)(5)(6)(7)は、学生の予習指導に重点を置き、各自が具体的な問題意識をもって授業に臨むよう配慮した。</p>
講 師	高 本 條 治	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>日本語の構造と使用との相互関係に関する記述的研究、日本語の発話解釈の可能性と優先度に関する研究、言葉が介在する相互誤解と相互不達に関する研究を、互いに関連づけながら継続的に行っている。そのうち、今年度は、特に解釈の可能性と優先度に関する事例的研究に重点を置き、文芸作品の解釈の揺れがどのような語用論的特性によって引き起こされるのかについて、分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部向けの「国語学講読」「国語学演習」では、解釈の可能性と優先度の査定に関わる認知的・社会的機構を各自が十分自覚できるように、自由な討議を重視し、また、各自の思想を文章化したものを受講者全員にフィードバックさせることを重視した。修士課程向けの「国語学・国文学特論」「国語学特論」では、語用論に関する最近の研究成果を取り上げ、理論的研究の成果を具体的事例に適用して批判できる能力の育成を重視した。</p>
助 手	渡 部 洋 一 郎	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>作文教育史及び教師の意思決定に関する授業分析の研究を継続して行っている。今年度は、特に小学校の授業を対象に、机間巡視において教師が獲得する情報と教師が把握する児童特性という二つの要因が対応行動にどのような影響を及ぼすのかについて、分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の授業では、4年生対象の「国語科研究法」において、卒業論文作成のための助言と指導補助を行った。また、修士課程の授業では、1年生対象の「国語科教育演習Ⅱ」及び2年生対象の「教育実践場面分析演習『国語』」において、授業補助を行った。</p>

<言語系教育講座(外国語)>

職 名	氏 名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教 授	酒 井 倫 夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>言語学・英語学の史的統語論の研究の継続、特に今年度は中英語作品を資料にして英語動詞非定形の統語論的振るまいの研究を行い、また、言語資料の計量学的・推計系学的分析処理のプログラミングの研究を行い、英語詩と英語散文、英国女流作家と男性作家等の文体的相違の有意性を検証し、それぞれの成果を研究成果の欄の示すような形で発表。</p> <p>将来予想される小学校における英語教育の導人に備えて、教育研究学内特別経費助成による共同研究として、北條礼子助教授と共に文部省が指定した実験校47校における実態調査を行い、それより抽出される問題点、将来に対する展望、本学における英語副免許状所得コースの設置の可能性等をまとめた。</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院の特論及び演習では、最近の英語の史的統語論研究の成果を盛り込んだ授業を行い、それぞれの学説の批判・適応可能性の検討を行った。</p> <p>また、修論の指導も行った。</p>
教授	小野 昭一	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>英語科教育、特に EFL の教授と学習に関する研究を継続中であるが、今年度はその中でも「本物」のコミュニケーションと、教室におけるコミュニケーションを比較検討し、発表した。また、英語の音声指導に関して、コミュニケーションの前提となる listening comprehension の研究を継続し、教室での実践指導に生かすようにしている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の授業では、一つは読解に力を入れながら、英語のリズムとイントネーションに慣れる指導を継続的に行った。もう一つは、口語的英語に触れる機会を設け、更に口頭による意思伝達を重視した練習を取り入れながら指導した。大学院の英語科教育演習では、EFL に関して、コミュニケーション能力の育成に焦点をあてて演習を行い、また、共通科目の英語教育では、英語教育法の変遷を踏まえて最近の指導法の講義した。</p>
教授	齊藤 九一	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>チャールズ・ディケンズを中心とした19世紀イギリス文学の研究を継続して行っている。また、この時代の感性の歴史に関する訳書は校正の段階。ディケンズと同時代のトロロプの研究を継続中で、彼の母フランセス・トロロプのアメリカ旅行記の分析を本学紀要に発表した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の教養基礎科目「英語」においては時事的な英文の読解と日常的な英作文に関する基本的な力の養成に配慮した。</p> <p>大学院の英米文学特論では英文学のテキストの精密な解釈と長大な作品の多読に関する力の養成に配慮した。</p>
教授	池内 正幸 ※附属実技教育 研究指導センター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>生成文法理論の枠組みに拠る現代英語・日本語の統語論・意味論及び言語理論の研究を継続して行っている。今年度は、特に極小主義理論に拠る経済性の問題の研究に努めた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の授業（特に英語Ⅰ）では運用能力を高める方向での努力を重ねた。大学院（英語学特論Ⅱ、Ⅲ）では最近の成果を盛り込んだ形での授業展開に努めた。</p>
助教授	平野 七濤	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>フリードリッヒ・ヘルダーリン（1770～1843）とその時代について、引き続き研究している。今年度は、特にシラーとの師弟関係についての考察・分析、また、作品については、中期の讃歌及び「ヒュペリオン」について研究を続行した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の授業（ドイツ語Ⅰ・Ⅱ）では、いわゆる語学力を養うこととともに、今年度は特に多くビデオ教材を用いて、ドイツ語圏文化への学生の興味を喚起させることに留意した。大学院の授業（共通科目：文学理論）では、本年度もドイツの近代詩を材料として取り上げたが、その際に同時代の社会・歴史的事象、思想史との関連などについて特に留意して講義を行った。</p>
助教授	前川 利広	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>アーネスト・ヘミングウェイの創作方法に関する研究を継続して行っている。今年度は短編小説のうち特に創作上の技巧が高い効果を生んでいない作品を分析し、その原因を他の作品との比較の上から検討した。</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の授業では、平明な英語で書かれた比較文化論のテキストを使用し、(1)アメリカ合衆国において顕著な社会問題、(2)日本人とアメリカ人の行動パターンの違い——の2点について考える機会を与えた。</p> <p>大学院の講義では、アメリカを代表する黒人女性作家の著作を使用し、アメリカ社会がかかえている問題について解説を施した。特に黒人差別と女性差別に関する黒人男性の意識について、議論の材料と場を提供した。</p>
助教授	加藤雅啓	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>平成7年度より継続して平成8年度科学研究費補助金(基盤研究(C))の交付を受け、談話における照応表現及び強調構文に関する研究を継続して行っている。今年度は特に関連性理論の立場から Bridging Referense(橋渡し照応)及び疑似分裂文についての分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>[大学院] 英語学特論IV及び英語学特論Vの授業では、機能文法理論、情報構造理論及び関連性理論の最近の成果を取り込んで、英語の談話構造の分析を多角的に行った。この過程において、規則の羅列ではなく学習者の「なぜ」という疑問に答えることのできる英文法の効果的な指導について、理解を高める工夫を行った。また、修士論文(1編)の指導を担当した。</p> <p>[学部] マルチメディア教室において英語IIA, 英語IIB, 英語IVを担当し、コミュニケーション能力の養成に努めた。</p>
助教授	北條礼子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>日本人EFL学習者の英語の学習方略に関する研究を継続中である。今年度は、特に平成8年度科学研究費補助金基盤研究(C)「英語学習において日本人学習者が用いる学習方略の調査票開発とモデル構築に関する研究」を受け、調査研究を実施した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部では英語IB, IIA, IVを担当し、大学院修士課程では「英語科教育特論II」, 「英語科教育演習II」, 「教育実践場面分析演習」を担当し、修士論文1名の指導を行った。さらに、連合学校教育学研究科において「英語授業特別研究」(岡山大学にて平成8年7月集中講義)を担当した。</p>
講師	熊井信弘	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>コンピュータをどのように英語教育の中で生かしていくかについて継続して研究を行っている。特に、インターネットの英語教育での活用法について検討している。また、リスニングを容易にするための教材開発のあり方についても継続して研究を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>英語の授業では最近の研究成果を取り入れて、いかにリスニングの力を伸ばすかに重点を置いている。平成8年度にできたマルチメディアルームを活用し、コンピュータやビデオ, LLなどの視聴覚機器を多角的に効率よく用いることによって、学生のリスニング能力を高めることができたと思われる。</p>
助手	野地美幸	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>生成文法(統語論)に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に格照合のメカニズムについての分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院修士課程の授業「英語学特論I」及び「英語学演習」において授業補助を行った。</p>

<社会系教育講座>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	神成嘉光	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>「ベンサムの方法思想の研究」の継続</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 学部では法律学の基本的原理を理解させるように実例を入れて工夫した。 大学院では法哲学の原理に基づいた法理論を講義研究した。</p>
教授	澁谷久	<p>【専門分野の研究状況】 死生学の研究がようやく軌道に乗ってきた。前年度まで推し進めてきた、カント哲学の基本的問題に関する研究も引き続き行った。なお、生命倫理学に関する研究の成果を多少なりともあげることができた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 学部の授業では、高校教育とのつながりの在り方を研究し、基礎的学力の涵養に意を用いた。大学院の授業にあっては、学生の将来を慮り、教育哲学や教育史に関する事柄をも授業内容に盛り込む工夫をして、教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。</p>
教授	二谷貞夫	<p>【専門分野の研究状況】 科学研究費補助金基盤研究(A)「教員養成大学における教科教育カリキュラムの開発」(研究代表)、同(A)「東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究」(分担者)の継続研究を続けるほか、特定研究「『いじめ』の比較史的研究」(研究代表)のまとめを行う。また、学内特別経費プロジェクト研究「学校教育と生涯学習の総合的研究」(分担者)に取り組んだ。その成果の一部は、国際学会・研究会等で報告した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 院：社会科教育特論II(方法)では、社会科教育50年(テキスト)をめぐる討論。 その成果を「社会科の本質とはなにか」としてまとめ『社会科教育研究』No.76<研究の広場>に掲載。さらに、レポート「民主主義と社会科」を合冊にして受講者に配布。社会科教育演習(歴史領域)では、輪読とテキスト著者の自主参加を得て充実を図った。 学部：初等社会科教育法で新聞きり抜きレポート作成を今年度も課し、図書館の協力を得た。</p>
教授	大嶽幸彦	<p>【専門分野の研究状況】 レッセ・フェールの研究ではなく、地理学とは一体何か、地理学者は社会のために何を研究し、研究成果を公表すべきかといった観点から研究を進めている。他方、大学院での修士・博士課程の研究指導・教育を意識したテーマについても取り組んでいる。併せ、現地(新潟県安塚町、石川県能登島)で修士院生の研究指導も行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 学部の授業では単に口頭・板書による講義ではなく、作業学習や発表形式も取入れた。レポートを2回課し、試験を行い、日常点と共に評価した。良いレポートを紹介するためか、回を重ねる毎に書く内容が充実した。3年生には教採を視野に入れた国勢図会を用い、毎回課す小論文を添削した後返却した。大学院は主に発表形式を取り、報告者を中心に討議すると共に、野外巡検を休日に行った。現地で確認するために下見も行った。</p>
教授	鈴木敏紀	<p>【専門分野の研究状況】 貨幣論及び価格論について研究を継続している。今年度、特に貨幣機能論について検討した。また、「経済と人権」に関する問題について研究した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 学部の「経済学」「経済学I」「経済学II」「自然と人間」の授業では、最近話題となっている問題について新聞の記事を教材として講義するとともに、学生に問題解決の方策を考えさせ、まとめさせた。大学院の「経済学特論」「現代社会論」では、院生の経済、社会、政治等の問題意識にそって、ディベートを中心に授業を展開した。特に今年度は、固定資本の減価償却費に関する問題と経済と人権に関する問題が水準の高い授業となった。</p>

教授	真野俊和	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>平成8年度に行った主な調査研究は、以下のとおりである。①寺院文書の内容と構造に関する実践的研究及び地方寺院を通してみた宗教教団（真宗大谷派）の文書授受機構の研究。②民俗誌の方法と内容に関する実践的研究。新潟県上越市をフィールドとして調査を行った。③比較民俗学の観点にたった東アジアの民俗学的研究の方法に関する研究。具体的な研究のフィールドは韓国，中国，ロシア等であった。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>平成8年度に行った主な授業内容は次のとおりである。①「民俗学演習」（大学院1学期）『会津農書』輪読。②「民俗学特論」（大学院2学期）民俗学関係の論文の講究。③「民俗学」（学部2学期）民俗学の概説。④「民俗学演習（学部3，4年）上越市内及び会津地方をフィールドとして民俗調査を行い，調査の方法を修得させるとともに，卒業研究にむけて各自のテーマを深めていった。</p>
教授	藤澤郁夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ギリシア思想史におけるプラトンとアリストテレスの倫理学の意義について研究をすすめている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部では倫理学の基本問題をできるだけ現代社会が抱えるアクチュアルな問題に関連づけて講義するようにこころがけている。</p> <p>大学院では，筆者の研究状況をある程度考慮して，専門性をある程度強調した講義展開をこころがけている。</p>
教授	赤羽孝之	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>上越地方の工業に関する研究を継続して行っている。平成8年3月～5月には上越市のスキー・細巾織物の調査を行い，上越市史現代史部会において2回の発表を行った。また，燕市の金属工業に関する調査を8月に行い，その後，集計・分析・考察し，平成9年1月～3月には報告書作成のための執筆を行った。報告書は4月に発行される予定である。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部においては，地理学・地理学概説・地理学IIの講義，地理学実験・地理学野外実験・演習等を行った。大学院修士課程においては，地理学特論II・演習を行った。これらの授業では，最近の成果を取り込んで内容構成を研究し，授業効果や内容の理解を高める工夫を行った。</p>
助教授	安田尚	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>フランス社会学に関する研究を継続して行っている。今年度は，特にピエール・ブルデューの社会学について分析・検討を行った。更に，フランスの知的基盤の形成に多大な影響を与えているリセの哲学教育について調査研究を実施した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院・社会学持論と社会学演習においては，ブルデュー社会学の最近の成果を交え，教育が社会関係に果たす役割について平易なる解説を行った。</p>
助教授	山本友和	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>環境教育，国際理解・多文化教育及びオーストラリアの社会科・公民教育に関する研究を継続して行っている。今年度は，環境教育については，総合領域としての環境教育カリキュラムの構築に向けて小・中学校の授業実践の現状に関する分析・検討を行った。国際理解教育については，メキシコ的生活文化の教材開発とその分析を行った。オーストラリアの社会科教育については，教師教育という視点から分析・検討を行った。</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院の「社会科教育特論Ⅰ（原理）」では、研究成果の一端を開示し、オーストラリアの社会科授業ビデオの視聴、ロールプレイの試行などを通して、日本の社会科教育改善のための視座について実践的に検討した。</p> <p>学部の「公民科教育法」では、最近の教育現場における公民教育カリキュラム開発の動向を踏まえて、研究成果の一端を開示し、環境教育や国際理解教育に関する教材開発とクロスカリキュラムの分析・検討を行った。</p>
助教授	松田 慎也	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>古代インド社会の浄蔵観の仏教における反映を見るため、義浄の南海寄帰内法伝を精読中であり、和訳も並行して行っている。あわせて、歯木を用いた口内洗浄、便所の作法に関する資料の収集に努めた。また、平成2年度より継続中の浄興寺（上越市所在）資料調査においては、近世書収等一紙文書の調査を行い、目録作成に向けての準備を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院「宗教思想研究」では、毎年『歎異抄』の購読を行っているが、今年度は著者が想定していた読者層の広がりとの観点を導入することによって、引用の親鸞法語が著者一個人の記憶に止まらない公的な性格を有していた可能性を論じた。これは、従来の研究にない新たな視点を考えている。</p>
助教授	佐藤 芳徳	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>地下水や河川などの水文環境に関する研究を行っている。今年度は、高田平野の地下水について調査したほか、前年度、海外調査を行ったアラブ首長国連邦の地下水涵養についての分析を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部及び大学院の講義では、最新の研究成果について講述するようにしている。</p> <p>また、実験・演習では、野外での実地調査を積極的に取り入れ、実質的な研究教育能力の育成ができるよう工夫している。</p>
助教授	河西 英通	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>① 近代日本における地域意識の展開過程に関する研究を行い、『近代日本の地域思想』（窓社、平成8年度文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費」交付）を刊行した。</p> <p>② 科学研究費交付「東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究」についての資料の収集・分析及び研究報告を行った。</p> <p>③ 特定研究経費交付「『いじめ』の比較史的研究」についての資料の収集・分析を行い、レポートを執筆した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>① 大学院「歴史学演習Ⅱ」の報告集『戦争と映画』を刊行した。</p> <p>② 平成7年度大学院「日本史特論Ⅱ」でとりあげた AINU Ethnicity and the Boundaries of the Early Modern Japanese State を翻訳刊行した。</p> <p>③ 学部「歴史学」は定期的なレポートの提出を求め、最終回には学生による授業評価を行わせた。その結果は概ね良であったが、シラバスの完全実施を望む声もあり、次年度に万全を期す所存である。</p>
助教授	浅倉 有子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>近世における北方史研究を継続して行っている。また、科学研究費基盤研究(A)に関する調査や史・資料の収集等を継続するとともに、研究成果の一部を口頭発表した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院の日本史特論Ⅰでは、科学研究費の成果や最近の歴史学研究成果を紹介することにつとめ、歴史学界の新しい動向について理解できるよう工夫した。また、歴史学研究Ⅰでは、受講者各人の研究成果を発表しあい、議論することで、歴史学の方法について理解していけるようつとめた。</p>

講師	田部俊充	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>社会科教育，特に地理的分野の実践的・理論的研究，社会科教育における技能（特に地図指導），我が国の地理教育史，アメリカ合衆国の地理教育などを主な研究領域としている。本年度は，特に米国・英国のカリキュラム，学習活動の内容についての分析・検討を行った。</p>
講師	下里俊行	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ロシアにおける世界史認識の動向を思想史の視点から研究してきた。とりわけ十九世紀後半における民衆＝国民（ナロード）観を中心に，教育・出版活動などの啓蒙事業に従事していた知識人たちがいかなる要因を契機として国民意識（ナショナル・アイデンティティ）の形成を構想していたのか，また，この国民意識のもとづくいかなる世界史認識を提示したのかを検討中である。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>外国史概説，外国史等の講義においては，ビデオ，LDなどの教材を用い，ビジュアル史料の活用法とその注意点について工夫を行った。演習においては，自主的な文献収集を可能とさせるような基礎的スキルについて実習を行うとともに，研究成果を発表する場として，研究室紀要『外国史研究』（年1回・B5版）を編集・発行した。</p>
助手	山縣耕太郎	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>島弧火山の噴火史及び堆積性土壌の生成過程と，それにかかわる第四紀環境変動に関する研究を行っている。今年度は，海外学術研究調査に参加してのカムチャッカ半島における古環境変動に関する調査研究及び北海道羊蹄，洞爺，駒ヶ岳火山の噴火史に関する調査を行い，その成果の一部を発表した。また，東アジアにおける歴史学と歴史教育の研究グループに参加して，自然環境史の位置づけについて検討を行っている。</p>
助手	葛西賢太	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>近代化と宗教意識・宗教組織の変容について，19世紀から20世紀末にかけての日米比較を行いながら研究をすすめている。宗教・精神世界文化・心理療法を総体としてとらえ，現代社会におけるケアの諸相について共同研究を行っている。</p> <p>奨励研究「合衆国における道徳・宗教教育と発達心理学について」を行うとともに，特定研究「『いじめ』の比較史的研究」では「教師のよるべなさ」と方向づけ」を報告書にまとめた。</p>

<自然系教育講座（数学）>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	田中博	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>リーマン多様体の理想境界の研究を行った。そして，特に，ロイデン境界と擬正則写像の境界挙動との関係を調べた。この結果を，第4回国際複素解析会議（平成8年7月，熊本大学）で発表した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p><学部> 高等学校で微分積分学を履修していない学生を対象とする微分積分学の講義として「基礎微分積分学」を新設し，微分積分学の授業の改善を試みている。</p> <p><大学院> 現職の教員に役立つような数学の講義・演習を検討している。</p>
教授	黒木伸明	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>問題設定の方略について研究している。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「算数」の授業では，多様な考え方を引き出す教材の例について考察させ，教育現場での実践研究に役立つ方法について研究した。</p>
教授	森博	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>双曲的空間の内の超曲面の等長変形に関する研究を行っている。</p>

教授	溝上武實	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>超空間と層型空間に関する研究を継続して行っている。今年度は特に、一般距離空間と超空間についての分析・検討を行った。</p>
助教授	中川仁	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>代数体の判別式の密度に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に2元3次形式の概均質ゼータ関数に関する大野の予想を3次体の整環の判別式の分布の問題として解釈することによって、類体論を用いて、予想を解決することに成功した。</p>
助教授	熊谷光一	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>社会学的観点から算数の授業の過程に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に、算数の授業における正当化の過程についての研究を進めた。</p>
助教授	松本健吾	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>記号力学系の関数解析的手法を用いた研究を継続して行っている。今年度は特に、ベーターサブシフト、KMS-状態、K-理論について分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>統計学特講II、確率論特論等の授業では、最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、学習内容の理解を高める工夫を行った。</p>
講師	布川和彦	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>数学的問題解決の指導に関する研究を継続して行っている。今年度は、解決方略に関わる活動のうち「推測-検証」活動及び類似の難易度の低い問題を利用する活動の利用の様相について分析を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院・算数科教育特論IIでは、広く利用されながらこれまであまり体系立てて解説されることのなかった理論について、講義者による再構成も含めながらの講義を試みた。</p>
助手	岩崎浩	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>数学教育におけるメタ知識に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に、数学の授業における教師のメタ知識のコミュニケーション過程を相互作用のパターンの変化を視座として分析を行った。</p>
助手	高橋等	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>平成7年度に行った数学的知識の獲得に用いられる比喻に関する研究から中学生や大学生が算数・数学学習を通し算数・数学に意味、算数・数学の観方、を付与しているとの知見を得た。その知見を受け、児童を被験者とし算数の観方と学習活動との間の関係を分析した。分析の結果、算数の観方と学習活動との間に対応関係があることを見出した。その結果を平成8年度日本数学教育学会で発表し、現在は論文化の作業を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>数学教育に関しては、2月より修士課程の院生のためのセミナーに参加した。情報教育に関しては、本学の情報ネットワークの機構を確認することからはじめ、来年度の授業のために備えている。</p>

<自然系教育講座(理科)>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	福島謙二	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>触媒核融合(ミューオン触媒核融合、音響核融合)、C_{60}分子の回転振動励起、擬弾性、神経回路網等の研究を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>卒業研究生2名の卒業研究を指導した。研究題目は捩じり秤における遅延弾性効果、及びHofieldの神経回路網である。</p>

教授	林 康 久	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>「研究」原子及び分子スペクトルに関する内容を中心に、原子化機構、微量物質の分離分析及び環境化学について、また、化学教育についても研究を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>授業を受ける学生の能力を勘案しながら、授業の方法等を色々と検討し改善を試みている。</p>
教授	渡 邊 隆	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>粘土鉱物の結晶化学とその構造特性に関する研究を継続して行っている。今年度は、地球表層圏における鉄イオンの循環に関する鉱物の生成メカニズムに関する研究を行った。その結果、上越地域は、特に高濃度の鉄イオンが地下水に含まれており、その無機沈殿による赤褐色物質の形成がよく認められるが、そこには、同時に鉄イオンを好むバクテリアの共生が確認された。これは鉱物と生物の共生を意味する。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>二分野以上の専門的視点を必要とする総合科目において特に最近の成果を組みこんだ授業内容を構築した。一つは総合科目「宮沢賢治」で、ここでは、地質学者・鉱物学者としての賢治を、彼が用いた分析技術を再現提示しながらそこに現れる色・形を提示しながら詩の吟味をするという新手法をとった。また、「エネルギーと環境」では石油エネルギーの生成メカニズムと地質科学的要因との関係について語り、地球環境の尊さを説いた。</p>
教授	大悟法 滋	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>自力種子散布型植物の種子散布機構について、果実の発達に伴う内部形態の変化に関する研究と8 mm ビデオによる種子散布運動の解析を進めている。また、生物観察における実体験を高める工夫とコンピュータの活用に関して、維管束植物の生活史と繁殖戦略のテーマを中心に、映像教材開発についての研究に取り組みつつある。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>近年、実際の生き物の観察経験が少ない学生が増加している。実験、演習はもとより、植物形態学などの講義においても、生きた生物の観察をより多く取り入れ、その中から自然観や生命観を習得できるような内容構成を工夫している。また、専門分野以外に担当している博物館学の授業では、初等教員養成の立場から、学芸員資格のための知識よりも、生涯学習と学校教育の関わりについての理解を深める内容に重点をおいている。</p>
教授	戸 北 凱 惟	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>理科カリキュラム比較研究に関しては、総合理科やSTS教育の内容調査とこれらの教育の評価について取り組んでおり、学術会議関連学会との共同研究を実施している。将来の教育課程改訂に向けて所属学会において提案書作成と意見集約を実施している。具体的な行動としては、本学に來ている現職教員の研究の中に、現行の理科カリキュラムの指導上の問題点を実証的に指摘させ、その成果は学会発表を通じて提案している。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の教材論や理科教育特講では実験を演示しながら講義をすることを数年続けている。学生の反応がわかり双方向のコミュニケーションが出てきた。初等及び中等理科教育法では力量ある現場教師に実地指導講師をお願いしているが、授業は熱心でユニークであり、学生の関心は高く、現実的で有効な教材として喜ばれている。</p>
教授	森 川 鐵 朗	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>グラフ理論を用いる分子構造の研究を継続している。今年度は、特に、ベンゼノイド化合物のケクレ構造の存在と化学結合との関連を検討した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>化学の授業では、溶液の濃度の理解を高めるため、黒板のかわりにコンピュータを利用して、表示説明する工夫をした。</p>

教授	西山保子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>カーボン表面への金属の付着状態及び物理的ストレスによる物質の構造変化などを主としてレーザーラマン分光法によって研究している。また、物質質量や単位の指導法などの物理教育についての研究も行っており、その成果を学術雑誌に報告した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部や大学院の教育の在り方についての研究を継続している。その一環として、学生の物理的なものの考え方の育成のための授業を検討している。</p>
教授	中川清隆	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>都市域の地表面アルベドの表面形状依存性に関する数値的研究を進展させ、都市域の構成面ごとの熱収支の表面形状依存性を議論可能とした。昭和基地越冬を伴う南極地域における気候変動に関する総合研究の総まとめとして、南極資料に3編投稿した。スリランカで行った湿潤熱帯における水循環の研究の一環として、スリランカにおける日降水量データのデジタルデータベース化を完成させた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>基礎演習「理科」を2年間にわたり担当し、測定、検定、推測、微積分、微分方程式を立てて解くことをテーマに指導法を工夫した。気象学特論、気象学実験、気象学野外演習、地学、気象学・天文学、地学実験、気象学・天文学実験、地学原書講読、気象学・天文学野外実習、地学演習を例年通り担当した。大学院1年生1名、学部4年生2名、3年生2名の指導教官となり、卒業論文2編を完成させた。</p>
助教授	庭野義英	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>「理科嫌い・理科離れ」(=「勉強嫌い・勉強離れ」)の研究。具体的には： (1)現状、背景及び対策。 (2)スパイラルカリキュラムの研究－歴史的・理論的根拠、長所・短所。 (3)日本人の自然観、化学観、真理(知識)観、理科教育観の研究。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学生の「理科嫌い・理科離れ」の対策として、学校知と生活知の結合を意図した。具体的には、「意思決定能力、情報(知識)収集能力、創造性、科学的教養、思考力」の育成を重視し、①映像教材(VTR, スライド, OHPなど)の作成・利用、②個人や小集団と教師とのミーティング、の二点を授業に取り入れた。</p>
助教授	小川茂	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>植物細胞、解くに藻類の細胞質分裂に関して研究を行っている。今年度は接合藻アオミドロとクリプト藻クリプトモナスの細胞質分裂に注目して研究を行った。高等植物とは異なって、藻類の細胞質分裂では微小管ではなくアクチンが主要な役割を果たす可能性が示された。藻類細胞の細胞質分裂とアクチンの関係について現在も継続して研究を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部及び大学院の「細胞学」では、最新の研究成果を取り入れて授業を行っている。しかし、講義だけでは授業内容を十分に伝達できない。そこで、実際に実験・観察を行いながら授業をすすめる、授業内容の理解を助けるよう工夫している。</p>
助教授	天野和孝	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>日本海の貝類の起源と絶滅について継続して研究を行っている。本年度は、特に、科学研究費(基盤研究(C))が採択され、「化石底生動物群中の残存種と生息環境」について研究を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「層位学・古生物学」「層位学・古生物学持論」の授業では、提示する標本数やスライド等を増やすなど工夫した。また、「層位学・古生物学実験」では、野外での実習地を変更し、より詳細な観察が行えるよう工夫した。</p>

助教授	定本嘉郎	<p>【専門分野の研究状況】 プラズマの輸送過程・応用及びばね等の振動に関する研究を継続して行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 物理学の講義では、内容構成、教授法を研究し、内容の理解を高める工夫を行った。電磁気学、電磁気学演習、電磁気学特論では、最近の成果を取り込んだ講義、演習を行った。</p>
助教授	高津戸秀	<p>【専門分野の研究状況】 新しいステロイド系の植物ホルモンであるブラシノステロイドに関する天然物化学的研究を継続して行っている。今年度は、特に分析法、同定、生理活性及び生合成についての研究を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 化学、有機化学の講義では、講義内容に直結した練習問題を多く取り入れ、内容の理解を高める工夫を行った。</p>
助教授	中村雅彦	<p>【専門分野の研究状況】 鳥類の婚姻形態、繁殖戦略、個体群動態、社会構造に関する研究を継続している。今年度は、特にイワヒバリの個体群動態、非繁殖期のヤマガラとシジュウカラの社会構造、ツバメのモビング行動について調査・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 修士課程講義：群集生態学及び動物社会学では、最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、学習効果や内容の理解を深める工夫を行った。 学部講義：動物行動学及び生態学では、最近の研究成果を取り込むとともに、身近な生物を対象とすることで学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。</p>
助教授	西川純	<p>【専門分野の研究状況】 本年度は、状況的認知、観察、生理測定による興味・関心の3つのテーマを設定し研究を行った。上記テーマに関して、関連学会で発表するとともに、その成果を関連学会誌に投稿中である。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 学部教職科目においては、学生にマルチメディアを利用した発表を行わせ、教師としての形式陶冶と実質陶冶をねらった。また、学部の専門科目においては、学生自身を被験者として実験を行い、その結果を利用しながら、理科学習における学習者の認知特性と教材の関連を明らかにする指導を行った。研究室運営に関しては、学会活動を重視しつつ、各人の研究を有機的に結合するように行った。</p>
助手	大場孝信	<p>【専門分野の研究状況】 東南極の閃長岩のマグマ生成過程及び西南日本地域で多く産する大隅石の成因について、熱水合成装置で温度・圧力の条件を決めその安定領域を決めた。その一部については公表した。また、蛍光X線装置で主要元素に加えて、Ba, Co, Cr, Cu, Sr, Nb, Ni, Rb, Zr, Zn, Yの微量元素を分析できるようにした。米山、妙高山の溶岩の化学分析を行い、その噴火の特徴について調べる。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】 鉱物学・岩石学実験において岩石薄片の観察は個人差が大きく、理解が難しい。このため教育研究学内経費でテレビカメラを購入し、顕微鏡からモニターに映るようにした。同じ画像を同時に見せる事ができ、説明が簡単となり、理解の手助けとなった。また、この画像をコンピュータにとりこみ、即座にプリントでき、簡単な図鑑をつくる事ができる。授業のまとめとしても使える。</p>

助手	下村博志	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>新規高分子混合金属リン酸塩の合成研究に着手した。細孔構造を有する $[\text{Zn}_2\text{Co}_4(\text{PO}_4)_4(\text{H}_2\text{O})_5 \cdot 2\text{H}_2\text{O}]_n$ の Co^{II} を Ni^{II} で置換した化合物を水熱条件下で合成し、赤外吸収、X線粉末回折、原子吸光法による組成分析等により確認した。この際反応条件を変えることで天然鉱物である $[\text{Zn}_3(\text{PO}_4)_2 \cdot 4\text{H}_2\text{O}]_n$ (Hopeite) のうちの、8面体構造の垂鉛原子 <i>trans</i>-$\text{Zn}(\text{PO}_4)_2(\text{H}_2\text{O})_4$ のサイトが Co^{II}、Ni^{II} で置換されることを見出し、$[\text{MZn}_2(\text{PO}_4)_2 \cdot 4\text{H}_2\text{O}]_n$ ($\text{M}=\text{Co}, \text{Ni}$) を得た。また、新たに合成された Cu^{II} と Zn^{II} とを含むリン酸化合物は $\text{Co}^{\text{II}}/\text{Zn}^{\text{II}}$ 化合物群と同型ではないことを見出したので、その結晶構造等について現在検討中である。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>助手として化学実験の補助及び大学院学生の研究指導の補助等を行った。</p>
----	------	--

<芸術系教育講座（音楽）>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	伊達博	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>楽器アンサンブル及び管弦楽、吹奏楽の実践的研究とその指導法について研究を継続して行っている。今年度は、特に小・中学校の音楽科授業で可能な器楽アンサンブルの教材の研究開発を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部3年次合奏の授業では、リコーダーのアンサンブルのほか打楽器アンサンブルを導入。さまざまな打楽器の音量・音色・音質と響きについて研究し、学生の演奏意欲を高揚する意味においてジャズの楽曲を選曲して、アンサンブルとしての演奏効果を高める工夫を行った。</p>
教授	山形忠顯	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ドイツ歌曲及び日本歌曲の演唱表現法を継続研究している。今年度は、ロベルト・シューマン、クララ・シューマン、ヨハネス・ブラームスの歌曲作品におけるロマンティズムについて比較研究した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「歌唱法」の授業では、楽曲分析に朗読法を導入し、作品内容のリアリティを把握した明確な主張を持つ演唱表現法の習得を図った。「児童発声研究」の授業では、声楽発声の音声生理学的理解に基づいて発声器官の機能状態をイメージする能力の習得を図った。</p>
教授	工藤智昭	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>声楽における歌唱法及び音楽劇における演技・演出に関する研究を継続して行っている。今年度は特に、声楽発声における共鳴のさせ方、共鳴の種類とそれぞれの音色の特性について、更には、それに伴う演奏効果について検討を加え、実践研究を行った。また、音楽劇の演技・演出については、特に既成作品を用いて、音楽的な要素を十分に活用し、物語の理解をより深めるための、舞台表現上不可欠な技法について分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>声楽の授業では、初心者がよりよい歌唱を実現するための、呼吸法、発声法、感情移入法、楽曲分析法等について基礎的な要素から応用の仕方に至るまで、各個人に応じた教育実践を実習を通して行った。音楽劇の授業では、学部生に対し、創作音楽劇における舞台表現のあり方、大学院生に対しては、既成の作品及び院生の研究作品を用い、いずれも、舞台装置、大道具、小道具、衣装、照明等、舞台機構の活用を含め理解と実践を深めた。</p>

教授	重嶋博 ※附属実技教育 研究指導セン ター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>音楽科教育の内容・方法に関する実践的・理論的研究を継続して行っている。今年度は、特に自国の文化（音楽）を音楽授業で子どもが理解を深めるための実践的な検討を行った。一方、教育課程開発実験校の研究資料の収集を行い、教科の総合や合科について分析し、検討した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院「音楽科教育演習」の授業では、実践授業を観察し、記録を取り、その分析を行うことによって、教師の指導によって音楽科の内容が子どもにどのように理解され、学力として身に付いて行くかということを明らかにし、さらに、その評価の実態を追及することを通して、現実の音楽授業の様相を認識しやすいように努めた。</p>
教授	茂手木 潔子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>平成8年度の研究活動の第一は、一昨年に開始した新潟県に伝承する「作業を伴った酒造り唄」の記録調査であり、映像記録がほぼ修了、国土庁と頸城村の援助を受けて3月にVTRを制作した。また、唄の採譜・分析を始めたところである。第二に、継続中の音具をも含めた日本の楽器の研究については、平成10年春に研究成果を刊行することになった。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>年々変化する音楽研究の実態、社会における音楽の在り方の現状を視野に入れて、講義や演習の内容構成を試みている。</p>
助教授	池田 操	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>山田耕筰を中心とした日本歌曲、ドニゼッティ、ベッリーニを中心とした「ベルカントオペラ」の演奏法について継続研究。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の「ソルフェージュA」と「音楽A」の歌唱法では、力に差がある一斉授業の中で簡単な重唱と合唱を取り入れ、個だけでは味わえない和の音楽の楽しさも含めた授業を行った。</p>
助教授	酒井 創	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ピアノ独奏に於けるオーケストラ的演奏表現に関する研究を継続して行っている。今年度は、特にスペインの作曲家グラナドスとアルベニス、二人の作品より〔演奏会用アレグロ〕／〔タンゴ（ゴドフスキー編曲）〕を取り上げ分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「特別研究」「卒業研究」「独奏」「伴奏法」の授業では最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、実習効果や内容の理解を高める工夫を行った。</p>
助教授	後藤 丹	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>音楽劇作曲の研究と実践に力を注いだ。折よく今年度は新潟県からの作品委嘱があり、宮澤賢治の童話による合唱オペラ「土神と狐」を完成させた。これはオーケストラを伴う規模の大きな作品であり、8月の新潟アジア文化祭で上演された。また、合唱作品の制作も継続し、會津八一の歌による男声合唱組曲「寒燈集」、宮澤賢治の詩による3つの混声合唱曲などを完成し発表した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院の「音楽劇創作研究」ではオペラやミュージカルの様々な構成要素を抽出して解りやすく分析した。学部の「音楽劇創作演習」では工藤、阿部教官とともに学生を指導して「アラジン」を制作、一般市民に公開した。また、他コースの数人の教官と「宮澤賢治」授業を担当したほか、大学院の「基礎情報処理」も1回担当。9月に阿部教官がフランスへ研修にでかけたため、それ以降はコース内の作曲関係の全ての授業を担当した。</p>

助教授	山本茂夫 ※附属実技教育 研究指導セン ター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について研究を継続中である。今年度はアンサンブルにおける演奏法についての研究を実践を通して行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>音楽IAに係わるピアノ指導では、指導を受ける前に学生が自分の演奏を自己点検できるよう演奏の要点を示し、学生の自学自習の援助となるようにした。また、リコーダー指導では、教員養成大学学生向けの教材を現在研究開発中である。</p>
助教授	平野俊介	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>前年からの継続としてバルトーク及びドイツ・ロマン派のシューマンの作品を、新たなレパートリーとしてフランス音楽の中からプーランクとラヴェルの作品を取りあげ、演奏研究を行った。上記の作品を中心に7月に名古屋と上越でピアノリサイタルを行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の授業では、基本的な奏法を習得させることに焦点を絞って指導に当たった。また、大学院の演奏法に関わる授業では、各学生の研究テーマを明確にした上で、選曲や演奏指導に当たった。</p>
助教授	時得紀子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>米国において近年出版された“National Standard”という芸術教育(舞踊、音楽、演劇、芸術)のためのカリキュラム基準の分析をもとに、米国における学校音楽の実践例に関する研究を継続して行っている。今年度は、さらに国内の文部省研究開発指定校や研究先進校を中心に、総合的学習の実践において、芸術教育が他教科との関わりの中でどのように展開されているのか、学校訪問を継続しながら、その成果と課題の分析を試みた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「音楽科教育特論II」及び「音楽科教育演習II」においては、米国における芸術教育の音楽、美術、舞踊、演劇を融合した総合的アプローチの実践例を素材とした。さらに、文部省指定校などの小中学校における我が国の実践例を、各校の研究紀要や授業の場面分析を通して、その成果や課題を探った。こうした開発学校が、音楽科と他教科との総合的学習を独自に探求した特色を伝えるため、全国を訪問し、生きた授業場面の活用に努めた。</p>
講師	阿部亮太郎	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>①安塚町立安塚小学校校歌が発表された(4月1日、安塚小学校体育館)。②9月1日より、パリ・エコールノルマル音楽院に、文部省在外研究員として滞在。フルート、クラリネット、ヴァイオリン、打楽器、ピアノのための作品を作曲中。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>音楽コース各分野が関係する基礎演習の今年度のプログラムをまとめた。大学で音楽を学ぶための基本姿勢、音楽と日常生活(あるいは社会)との関わり、採用試験及び採用後を睨んだ学習姿勢について、各分野の教官と共に、現職大学院生の協力(現場の体験等の情報提供)を得て、理解を深める授業を実現させた。</p>
講師	植村幸生	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>『アジア音楽史』において、韓国・朝鮮音楽史を通史的に叙述し、さらにアジア音楽史研究の対象と方法、アジア音楽史としての日本音楽史の可能性を論じた。また、数年来の課題である「朝鮮時代吹打音楽の社会史的研究」「在日韓国・朝鮮人社会における伝統音楽」に加え、今年度より、20世紀前半の日本におけるアジア音楽研究の性格と植民地政策との関連を分析する研究に着手し、その成果を朝鮮史研究会大会にて口頭発表した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院「音楽学特論」では、韓国の音楽文化をテーマとしたが、そこでは演奏実習を積極的に取り入れるなどして、一つの音楽文化の歴史と現状をなるべく多角的に把握できるような構成を試みた。その結果、受講生のレポートから、演奏実習が内容理解に大いに役だったことが確認された。</p>

助手	宇野哲之	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>1. 平成8年5月1日より平成9年2月28日まで、文部省内地研究員として東京芸術大学音楽学部指揮科にて指揮法に関する研究活動を行った。</p> <p>2. 平成8年9月8日浜離宮朝日ホールにおいてラフマニノフのチェロ・ソナタ第3楽章を演奏した。</p> <p>3. 平成8年12月3日フィリアホールにおいてチェロ・リサイタルを行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>小・中学校における音楽授業での合奏・合唱指導で必須である指揮法の、より実践的なテクニック、抽象的でなく具体的に音楽を作る方法を、平成9年度の指揮法Ⅰ・Ⅱの授業で実践するための研究を行った。</p>
助手	上野正人	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>声楽分野全般についての研究を継続して行っている。特にJ S バッハの声楽作品及び日本歌曲、ドイツ歌曲についての分析、研究演奏を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>教科専門科目「音楽A」に関わる合唱の授業及びピアノ認定においては、基礎能力の向上に重点をおいて指導した。「声楽基礎Ⅰ・Ⅱ」及び「音楽特別研究Ⅰ・Ⅱ」においては、授業を個人指導とし、各学生の技能にあった指導を行った。</p>

<芸術系教育講座（美術）>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	西野範夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>教科教育の立場から教育の今日的な課題を社会等の問題状況との関わりからとらえ、その教育の考え方・在り方を、現代の芸術や社会学、心理学等の新しい成果等を援用しながら構築するとともに、そのような教育と相互作用的な重要な存在としての美術教育を構築することを目指している。なお、研究に当たっては、子どもたちが自ら自分の可能性を実現する有能さを発揮する働きをもつ造形遊びを中心に位置づけている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>教科教育を教育実践学的な立場から再構築することを基底に置いている。教育実践学は、教育実践全般にわたることの新しい根拠を教育の実施の結果や広く他の学問領域・分野の成果などを援用して明らかにし、その教育の計画と実施、分析と評価によって新しい教育を構築する新しい学問分野である。このため授業に他の領域や分野の複数の教官のゲスト教授も採り入れるとともに、近隣の学校の協力を得て実地授業を実施している。</p>
教授	増谷直樹	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>油彩画実技技法及び西洋古典絵画技法であるテンペラ画及びフレスコ画の実技研究を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の基礎造形Ⅰ、Ⅲ、絵画演習、絵画実習、絵画制作の授業を担当。大学院の西洋画研究Ⅱではテンペラ画及びフレスコ画の実習を行った。</p> <p>本年より連合大学院の授業、「人間の成長と芸術活動」、「美術教育課程特別研究」「美術鑑賞と理論」を担当することとなった。特に美術鑑賞と理論は兵庫教育大学在籍の院生のための授業で11月に兵庫に出張し授業を行った。</p>

教授	山ノ下 堅 一	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>高画質画像編集・加工システムによる画像処理制作実験を継続して行なっている。本年度は画像データの精度と印刷精度の適応について実験している。また、光磁気ディスクによる原稿受け渡しを行っているが、インターネットによる原稿送附の実用化を試行している。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>デザイン教育の最適化を志向し、授業内容の検討を行っている。特に、デザイン教育にコンピュータを採り入れる際の方法、内容を検討している。</p>
教授	太 田 將 勝	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>筆者の専門とする研究領域は、第1に美術史を基礎とした美術教育史であり、第2に幼児の描画と心身の発達に関する相関分析的研究である。平成8年度においては、19～20世紀美術の再検討と越後高田出身の日本画家小林古徑についての調査、現場教員の協力による特殊学級児童生徒と健常児の描画についての調査を行った。連合大学院博士課程の授業のためには、特に美術理論の関連項目の調査研究に力を注いだ。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の造形教育法、美術教育法、大学院修士課程の美術教育特論、美術科教育演習Ⅲ等では、上記に述べた調査の結果を用い、授業内容がより正確に、効果的に学生たちに理解されるよう工夫配慮した。「20世紀美術の再検討」では、新しい教材の開発に示唆する要素を模索した。「幼児の描画と心身の発達に関する研究」では、美術教育の限界と可能性を考える契機とした。</p>
教授	風 卷 孝 男	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>M. クリンガーの作品にみられるギリシア神話とキリスト教の交差に着目し、彼の彫刻「ペーターヴェン」におけるモチーフと主題性に関する研究を継続中であり、H.トーマの花のモチーフ等美術家の少年期のモチーフについての研究も進めている。また、C. D.フリードリヒとC. G.カールスの様式の比較研究にも着手した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>現地撮影のものを主としたスライドを用いて、授業を実証的内容のものとするべく努め、版画、素描、文献等オリジナルな資料を見せる等して、受講者の興味を惹くように心がけている。昨年度は、デューラーの銅版画「聖母子」(1495年)、メンツェルの素描「少女の肖像」(1895年)等を新たな授業教材として用いた。</p>
助教授	福 岡 奉 彦	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>「西洋画と日本絵画の表現性の隔たりの止場」というテーマに関する研究を継続して行っている。油彩画、銅版画における組成の知識、理論上にならって、日本の伝統でもある線描、平面的装飾、時間制、空間性、造形概念を生かした絵画を制作発表という場を通して研究している。現在、その中の空間性というテーマを中心に、歴史の実証として絵画作品を通して、学問としての分析、検討を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>絵画という意義を様式論だけではなく、新しい効用性の面から把握できる授業工夫を行う。学部の各授業では物を見る眼、作品を見る眼を通して自分自身を見る眼を養い、教育という立場で子供達を育てる眼を持てるよう、基礎的実技を通して行っている。大学院の各授業では習作から一歩踏み出した実験等から作品という概念を植えつけ、そこから各自の応用を生みだし、新しい教材等、物を生みだしていく授業工夫をしている。</p>
助教授	岡 充 夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>塑造制作及びそれに関わる表現技法の研究を行っている。今年度は形態と表面処理に関する研究を行った。この結果は平成9年4月第27回日彫展（於・東京都美術館）に発表予定。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の授業・基礎造形Ⅱ（立体造形）では、従来行ってきた金網を芯に用いた石膏直付け技法に加えて、硬質発泡スチロールを芯材にした抽象形態を制作し、形態と表面処理の関係を考える視点について指導した。</p>

助教授	西村俊夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>立体造形作品の制作と工作教育の基本理念に関する研究を継続して行っている。制作においては、作品の空間性の拡大と素材（木材）の多面的活用を重点的に研究した。工作教育に関する研究では、特にものをつくる活動の教育意義についての考察を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院の授業では、全体的にプロセスを重視して、デザイン及び木材工芸を総合的に理解できるように工夫した。特に生産デザイン研究では、製品の形態・機能分析のプロセスを新たに設定した。学部の授業では、特に2年次の授業（基礎工芸、工芸理論）の内容を拡大して、工芸に対する理解を高める工夫を行った。工芸科教育法では、最近の研究を取り入れた内容にした。</p>
助教授	川村知行	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>美術史における図像学が研究課題だが、この間、醍醐寺所蔵の図像資料中心に調査研究を継続し、醍醐寺所蔵の仏画全作品の悉皆調査と画像データベース構築を継続中である。その中間報告として重要文化財「画像抄十巻」について報告し、特別展図録「壮麗な密教芸術の伝承—京都醍醐寺の名宝」の作品解説を担当した。さらに最新の成果を学会に報告すべく「聖教の伝来から見た白描図像の系譜と十巻抄の成立」を口頭発表した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>博物館学、芸術学、日本美術史等の講義及び演習を担当。美術史の基礎は作品の理解なので、スライドの限界を越え、絵巻物などの複製を使い、できるだけ実物に則した教材を活用したが、学外の実地演習を試み、実習効果を期した。その他、学内プロジェクト研究「学校教育と生涯学習の総合的研究」に加わり、本学における社会教育主事養成の必要性を訴えた結果、「生涯学習実践研究センター」の構想を策定し始めることができた。</p>
助教授	大嶋彰 ※附属実技教育 研究指導セン ター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>絵画制作においては、モダニズムに発する空間構造の問題を継続して研究している。特に、知覚上事後的に生成するフェノメナルな空間性は、単にモダニズムの問題に留まらず、多義的な空間生成に関わることから、その今日的な可能性を試みている。</p> <p>絵画教育についても、同様の視点から基本的な見直しと再構築を試みている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>基本的には、明治以来行われてきた技術者＝制作者養成としての美術教育に対し、美術をどのように社会的関係の中に位置づけ主体的な鑑賞者を成立させることができるのか、その可能性を研究テーマとしている。そのためには、通常の実技授業においても常に近代・現代美術のコンテキストの理解を促し、卒業研究や大学院のゼミにおいては、他分野のテキストなども盛り込みながら社会的な通路を探っている。</p>
助教授	阿部靖子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>美術教育の中でも「環境造形」に関する教育についての研究を継続して行っている。今年度は特に、実際の作品制作を行いながら、その教材化を試みる研究が重要であった。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>今年度は特に、学部一年次の「基礎演習」のあり方について昨年の反省に基づき、新しい試みを行った。また、学部一年生を中心にした実地制作研究で、共同制作を行った。</p>
助教授	高石次郎	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>陶芸の制作プロセス・素材特性を基にして、「教育を通しての陶芸（工芸）と社会の関係」について研究している。今年度は、資料収集・分析を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>最近の研究テーマである「陶芸の制作プロセス・素材特性」を体験・理解させ、陶芸の教育的意義の再認識を促す授業（学部・大学院）を行った。また、多様な素材を体験させるためにガラスを使った授業を開始した。</p>

講師	洞谷 亜里佐 ※附属実技教育 研究指導セン ター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>日本画の岩絵の具と金属材料の素材研究を基に制作を行った。今年度は日本における障壁画についての研究に取り組み、特に法隆寺壁画と西洋のフレスコ画との比較分析を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>演習1では、東洋画における日本絵画について基礎的な表現方法を中心に、古典技法を行った。絵画制作、絵画実習では、発展的な制作活動として素材を生かした独創的な展開に重点をおき、大作での創造的な自由制作へとつなげていった。日本画研究I・IIでは、古典作品の模写を通して、東洋的な造形思考を追求し、独自の絵画制作の組み立てを行った。</p>
助手	佐藤 賢司	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>染色（蠟防染技法による後染め）の作品制作・発表を継続して行った。特に本年は、従来の蠟防染に加え、縫い閉じによる新しい防染技法を研究し、その成果を個展で発表した。また、第35回大学美術教育学会において「工芸概念の再考と工芸教育II」と題した研究発表を行った。美術科教育学会においては、工作工芸領域部会の機関紙上で作家・研究者のインタビュー、書評、小論文などを執筆し、工芸と工芸教育の問題に取り組んだ。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>工芸理論（西村助教授）を数時担当し、最近の研究の成果である近代工芸概念の変遷についてまとめ、具体的な作品などを示しながら、近・現代工芸に対する理解を深める工夫を行った。工芸演習（西村・高石助教授）では、新たに設けた金属加工を担当し、銅鍛金技法の習得を進めた。また、図画工作I A, II Aでは、補佐及び一部担当として、学校現場での応用を重視した教材による実技技能の習得につとめた。</p>
助手	小谷 充	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>エディトリアルデザインのプロセスに関する研究を継続して行っている。本年度は、特にDTPシステム上での技法を検討し、作品に展開した。また、和装本における編集意匠に関する研究は、18世紀のレイアウトシステムの分析を中心に行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>図法、デザイン演習、デザイン制作の授業補助を行った。</p>

<生活・健康系教育講座（保健体育）>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	山本 保 ※保健管理セン ター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ヘルスプロモーションに関する研究を継続して行っている。今年度は、特に「社会的健康」について考究した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>健康について、今までわれわれは「如何に健康になるか」というhowのレベルでしか考えてこなかったが、今必要とされるのは「なぜ健康でなければならないか」というwhyのレベルから「それには何が必要か」whatのレベルの問いかけである（富永国比古氏）、という主張に賛成し、授業実践に生かしている。</p>
教授	太田 昌秀	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>スポーツ運動におけるモルフォロジー的研究を行っている。スポーツ運動の指導に必要な基礎的理論として、Formgenese（運動の形態発生）があげられる。スポーツ運動の動きは日常生活における動きが目的に応じて高度化されていったものである。いろいろなスポーツ運動に現われる運動現象から、運動の属性を追求し、運動技術を推出し、指導に役立てるための研究を行っている。</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>器械運動の指導実践において、とび箱をどうしても跳び越すことができない学習者に対し、スモールステップを経て、跳び越しまで導くために、とび箱の頭の部分と二段目の枠の間に、横に張り出された板を用意し、着手後、手の突きはなしを伴い、板の上に立ち上がる課題を与えることにより、ほとんどの学習者が容易に跳び越せるようになることが検証された。</p> <p>(つばさ式とび箱: PAT 特許願第193853号)</p>
教授	丸山芳郎	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>「体育科における授業改善のための試行」「体育の教授技能の変容過程に関する研究」を継続して行っている。本年度は、授業者として入門期に相当する教育実習生の実習授業について、その教授技能の発揮とその効果・問題点を主として学習者による授業評価と教授行動の分析を通して明らかにしようとした。いわゆる授業初心者にみられる問題傾向は体育授業が全般的に抱える問題を予見していることが示唆された。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「保健体育科教育指導・内容論」授業において、近年、学校体育で問題となっている課題をめぐって、ディベート方式の導入によって問題認識を深める試みを行った。各自の討論参加までの根拠づくりが学習への主体的参加を促すことも確認された。</p> <p>学部・教職科目「体育科教育法」での「模擬授業」は実習前教育として効果的に定着した。この授業を理論と実践を結ぶ教師教育のカリキュラムの核とさせていきたい。</p>
教授	津田史枝	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>舞踊における演舞活動が研究主題であるが、今年度は特に、「即興」を中心に、分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>体育実技IIの授業では、「自作自演の独舞」発表までの経緯に工夫を加え、より自発的・実践的な力の育成・発揮を期待した。</p>
教授	三浦望慶	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>身体運動における動作やスポーツ技術の習熟に関する研究として歩行や走運動などの基本運動、スノースポーツとしてのスキーの動作分析を継続して行っている。今年度は特に、スプリント走の動作習得のための練習方法について実験研究を行った。スキー技術としては、初級から中級技術への指導法及び不整地（コブ）滑走動作の分析を行った。また、ジュニア・アルペンスキー選手の体力測定をした。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>バイオメカニクス特論の授業では、歩、走、投、跳、打、泳ぐ、滑るといった基本運動における最近のバイオメカニクス研究成果を取り入れ、それらの成果を体育授業の指導実践に生かすための内容として構成した。これにより、バイオメカニクス理論的根拠に基づく運動技術の指導法の構築を目指している。また、指導では簡単な実験器械や視聴覚器機を利用することにより、内容の理解を深める工夫を行った。</p>
教授	砥堀雅信	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>健康意欲と行動、体型と運動能力、小・中学校保健学習教材の開発、等について調査と研究を継続中である。本年度は幼児期における体型と運動能力及びそれに関連した体育指導のあり方について分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の授業ではビデオ、OHP等の視聴覚機器を用い、講義内容の理解を深める工夫をした。大学院の授業では教育現場で有効利用できる内容を精選し、討論形式で内容を深める工夫をした。</p>

教授	長澤靖夫 ※附属実技教育 研究指導セン ター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>スポーツ運動学における構造と発生に関する研究を継続している。今年度は、特にスキー技術の構造論的認識と指導技術の検討を行った。また、インライン・スケートの指導技術への応用可能性についても検討した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>スポーツ運動学、運動観察法演習等の授業では、最近の研究成果を取り込んだ内容構成を研究し、実習効果や内容の理解を高める工夫を行った。</p>
教授	青木 眞	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>体育のカリキュラムと授業の構成について、新しい時代に対応する在り方を求めて継続研究を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院の保健体育科教育特論では、近年の検討経緯を踏まえ体育授業のパラダイム論を取り入れて構成した。また、学部の保健体育科教育では、教科としての体育が存在する根拠についてスポーツの人的価値を再検討する内容を加えた。</p>
助教授	今泉和彦	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>骨格筋容積の可塑性とその分子機構、身体運動による細胞レベルでの各種生理機能の適応過程とその機構及び肝臓内エタノール代謝の調節機構の解明を目指している。本年度は、グルココルチコイドホルモンによるラットの骨格筋容積の可塑的变化と肝臓内アルコール脱水素酵素活性の変化及び肝臓のエタノール代謝関連酵素の誘導現象を調べた。ヒトにおける投動作の制御及び利き手と非利き手の神経・筋協応能の比較に関する研究も実施した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の人体生理学及び生理学概論では、最近の私達の研究成果を一部含めた内容で構成し、身体の機能を学生がより理解しやすいようにした。大学院修士課程の運動生理学特論では、骨格筋容積の可塑性に関する私達の研究成果を紹介すると共に、身体運動による各種の生理機能の適応過程を体系的に理解できるようにした。連合大学院博士課程では、研究内容及び分子生物学的な実験法と解析法について主に指導した。</p>
助教授	加藤泰樹	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>教科体育の存在論的基礎を提供するために「体育授業の現象学的検討」を試みている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>実践で生きる理論構築をめざして、特に「体育学演習」(学部)において、フィールドスポーツの代表としてのゴルフとマリンスポーツのそれとしてのボードセーリングを教材とし、『インナー理論』の理論的習得と指導法的可能性の追求を試みている。</p>
助教授	伊藤政展	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>認知と反応を仲介する動作の準備過程(反応プログラミング過程)のモデル化に関する研究を継続して行っている。今年度は特に、反応プログラミングにおける顕在的反応と内潜的反応(例えばイメージ反応)の機能的類同性についての分析・検討を行った。その成果の一部は学術論文として国外の心理学雑誌に投稿中である。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>体育心理学特論の授業では、ガイダンス仮説、文脈干渉効果等の運動学習における最新の理論と研究成果を取り込み、従来の体育指導の在り方を問い直す努力をした。体育測定評価の授業では、受講者各自が立案した実験計画の妥当性について全体討論を行い、現場研究の進め方についての基礎的理解を深める努力をした。</p>
助教授	市川真澄 ※附属実技教育 研究指導セン ター	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>第1に、ヒトの平衡機能における視覚関与の研究を継続している。本年度は、パッチャリアリティによる三次元的視運動刺激が直立姿勢に与える影響について検討した。また、回転負荷後に生じる回転後眼振の Visual suppression と運動との関係及び眼球運動が体平衡に与える影響についても検討した。第2に、運動中の脳代謝を調べるために、microdialysis法を用いてラットの運動時における脳代謝について検討している。</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>陸上競技に関する授業において、動機づけを効果的に行なうために運動生理学的知見を応用した指導法を工夫し、体育実技II（陸上運動）、運動方法学II（陸上競技）及び大学院運動方法学演習II（陸上競技）の授業において実践的研究を行った。また、スキーに関する指導法に関して、体育実技IV（スキー）の授業の中で、より短期間にパラレルターンに到達する方法について研究し実践した。</p>
助教授	榊原 潔	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>サッカーの技能発達とゲーム様相の関連について、小学生を対象に縦断的研究を行っている。今年度は、特に守備技能の発達とゲーム様相との関連について検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>大学院「運動方法学演習III」、学部「体育実技I」、「運動方法学III」において、サッカー発生当時のゲーム及びルール制度当時のゲームの実践によって、サッカーの特性理解に役立てようとした。</p>
助教授	清水 富弘	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>「水泳技能の習熟プロセス」「水中運動療法（Aquatic Exercise Therapy）」「水中リハビリテーション（Aquatic Rehabilitation）」に関する研究を継続して行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>「運動方法学演習（水泳）」では、研究成果である水中歩行時及び着衣泳運動時の生理的・心理的反応を考慮した指導方法論の構築を検討し、さらに自然（野外）の環境体験実習を加え、学習者の理解を深化させた。</p>
講師	直原 幹	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>現代武道の基本技術、姿勢、構え及び体さばきの運動構造と機能に関する研究を継続して行っている。今年度は、特に熟練度よりみた足構えの運動特性や足構えの違いが重心動揺に及ぼす影響について分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>運動方法学演習（武道）の授業では、古流剣術にみられる初期の技形態が現在の体術系武道に及ぼした影響について理解できるよう工夫した。そのため、武道技術の歴史的発展に伴う運動形態の変容及び類似性の観点から内容を工夫し、武道技術の内包する術理の理解と体験を試みた。</p>
助手	土田 了輔	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>教材としての球技運動（特にバスケットボール）を、主にルールという側面から考察している。今年度は、ゴール等、施設に関するルール変更と集団技能発展との関連を研究した。</p> <p>また、紛争理論等をベースにしたスポーツ・ルール論も継続して研究中。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>体育実技（バスケットボール）では、マンツーマンディフェンスの基礎となるヘルプシステム、スポーツ傷害とテーピング等を中心に内容構成した。また、運動方法学III（球技）では、ゲーム実践を通しての課題発見・解決策の発案を行った。</p>
助手	窪田 奈希左	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>舞踊概念に関する研究を継続的にしている。今年度はまず、昨年度の学会発表をもとに、シグナルとシンボルの差異を明確にし、舞踊における感情表現について検討した。更に、それにもとづき、シンボルとしての舞踊作品について考察した。また、これまでの指導経験をもとに、「エアロビクスのレッスン」について、その特性と商品化をめぐる問題を考察した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>体育実技V佐渡海浜実習、体育実技IVスキー、野外運動実習I（クロスカンントリー・スキー実習及びアルペンスキー実習）の指導補助を行った。</p>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	塚原 実	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>機械工学分野において、水エマルジョン燃料の船用・定置用ディーゼル機関への定着化の動きを背景に、水エマルジョン燃料を使用した際のディーゼル機関の燃焼変動及び冷却損失の低減について研究した。また、水エマルジョン燃焼の特色であるマイクロ爆発のメカニズムを解明するために、一回噴射の燃焼容器を試作し、イメージコンバーターカメラ、レーザー、シュリーレン等により、燃焼を直接撮影して解析を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部では、エネルギーと環境、エネルギー変換、大学院では、機械技術特論、エネルギー変換工学特論等を担当したが、いずれも、資源、省エネルギー、代替エネルギー、新エネルギー及び環境保全に力点をおき、理論のみならず実例と実践を通して、学生が実感し得るよう配慮して授業を行った。</p>
教授	川島 章弘	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>マルチメディアデータベースの構築に関する研究を継続して行っている。また、情報処理センターのシステム設計、地域におけるネットワークングについても検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>情報処理と電子回路特論の授業で、ビジュアルプレゼンテーション化に取り組んだ。</p>
教授	石田 文彦	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>日本における高等技術教育の形成過程の研究を始めた。今年度は特に「旧工部大学校史料」、「工学叢書・工学会誌」等を基に、工部大学校の工学教育の内容を分析・検討した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>連合大学院では「生産と情報」、「技術教育課程特別研究」、「生産と情報」を、大学院では「金属加工技術特論」、「金属加工学実験実習」、「金属材料学特論」、「金属材料学実験実習」を担当し、修論（1人）を指導した。学部では「金属加工法」、「金属加工学」を担当し、「金属加工法」では毎回レポートを課す、実習を取り入れる等して学力の定着を図った。</p>
教授	川崎 直哉	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>制御理論及びその応用に関して研究中。特に極配置問題を中心とした線形制御系のロバスト安定化設計問題や双線形システムの安定化問題などについて検討している。前者については、H_{∞}制御問題を用いたロバスト安定な極配置法を中心に検討しており、また、後者については、観測器を含む双線形システムの出力レギュレータ問題を中心に検討している。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>制御理論の応用及び実例も兼ねて、コンピュータで制御を行う制御機器の製作及び制御教育用教材の開発も行っている。教育系大学においても比較的簡単に製作・利用できるように、安価な入手しやすい材料を用いて製作を行い、学部及び大学院の授業で活用を図っている。</p>
助教授	平田 晴路	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>手びきのこぎりのひき曲がりに関する研究を継続して行っている。今年度は、のこ身を中心として対称の形状である2枚のモデル歯による逐次切削について発表した。現在は、あさりの出を設けたモデル歯による切削実験結果について、解析している。</p> <p>また、ものづくりの意義に関する研究、木材の硬さの教材化に関する研究を行っている。</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>技術科教育特論II（方法）、技術科教育演習I（教材分析）では、主として自分自身の研究成果をもとに、具体的で、授業実践に直接関係して役立つような内容になるように心がけた。</p> <p>木材加工法I、木材加工法IIでは、安全の保持に特に留意し、基礎的で一般的な加工方法を用い、受講者全員が作品を完成させ持ち帰れるように指導した。</p>
助教授	山崎 貞 登	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>1) 技術科教育カリキュラムの国際比較研究として、本年度は、特に連合王国イングランド、ウェールズ、北アイルランド、スコットランド、カナダのブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州について、文部省在外研究で得た知見から、分析、検討を行った。</p> <p>2) 小中高一貫した技術科教育カリキュラム研究では、特に環境教育に係わるカリキュラムや学習材の開発に関する実証的研究を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部の技術科教育法I及びIIでは、受講者の予習の便宜を図るために、予習シートを毎回配布して、受講者が講義内容についての意欲と見通しを持つことに配慮し、好評であった。栽培学概論の自己課題研究では、従来の自己評価とともに、受講者の相互評価を新たに導入した。修士課程の技術科教育特論I、技術科教育演習II、技術教育論では、在外研究で得た最新の研究成果を取り込むことで、授業内容構成の改善を図った。</p>
講 師	高 野 浩 志	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>ウィルソン流線り込み群を使って、2+1次元の固体内電子系を調べている。この系において、電子はdissipative項を含んだゲージ場と相互作用している。特に有限温度効果を取り込んだ解析を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>認知科学特論の授業では、神経回路網に焦点を当てて話を展開した。もっぱら数学的で難しくなりがちなので、数式を極力使わないで説明する工夫をした。マルチメディア特論では、マルチメディアタイトルの作成をさせ、それにより動画、音声等のデータ加工の技術にふれさせた。</p>
講 師	大 森 康 正	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>知識処理に基づく知能システムの原理的研究とその応用に関する研究を継続的に行っている。今年度は、1) プログラミング教育のための体系的知識モデリング法とその応用についてと、2) ネットワーク侵入検出システムにおける侵入検出のためのモデルについてと、3) ネットワーク環境を利用した知識工学研究環境について、それぞれ分析・検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>マルチメディア特論、認知科学特論などの授業では、最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、内容の理解を高める工夫を行った。</p>
助 手	黎 子 椰	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>自動車用エンジンの異常診断に関する研究を継続して行っている。今年度は、特にウェーブレット解析法よりエンジンの異常信号（タペット音）を検出する方法について検討した。</p> <p>また、人間-機械システムの機構剛性に及ぼす内力の効果について継続研究している。本年度は、人間がハンドルを操作する問題を取り扱い、手先力がハンドルの回転剛性に与える影響を明らかにした。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>機械実習の授業にメカトロニクスの内容を取り込むため、人体の剛性計測装置の設計・製作を実施した。この装置はメカトロニクスの基本的な仕組、計測、制御の原理などを明確に示すことができる。</p>

<生活健康系教育講座（家庭）>

職名	氏名	専門分野の研究状況及び大学の授業実践・改善の研究状況
教授	大山秀夫	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>イネ発芽種子の糖代謝調節とアミノ酸代謝に関する研究を継続して行っている。今年度は、特にα-アミラーゼ遺伝子の発現について検討を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部では、基礎演習(家庭)、食物学Ⅰ、生化学、食物学実験、大学院では、食物学特論Ⅰ、食物学特論Ⅱ、食物学特別実験を担当した。修論では「植物の糖代謝調節」について指導した。</p>
教授	坂本宗仙	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>繊維科学、繊維加工学分野の研究を継続して行っている。今年度は特に、綿織物に対するビニルホスホナートオリゴマーのグラフト処理による防炎加工及び処理布の熱分解に関して、日本女子大増子講師と共に詳しく検討し、熱分解ガスクロマトグラフィーマススペクトロメトリーにより多数の熱分解生成物の構造を明らかにした。この他、伝統染織の現状について、カラムシ栽培、小千谷縮及び江戸更紗について文献及び実地調査を行った。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>当大学における初年度の今年担当した主な学部授業科目は「家庭」（衣生活担当）、「被服学Ⅰ」、「被服学特講」、「被服学実験」（被服材料学担当）、「家庭電気・機械」（機械担当）である。「被服学実験」以外は、前任者のシラバスを参考にしながらも、全面的に内容を見直し、授業の準備を行った。授業後は、アンケート等で学生の反応を調査し、次年度の授業の改善の参考とした。「被服学演習」では洋書一冊を読み上げた。</p>
教授	大瀧ミドリ	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>平成8年度は、科学研究費補助金（親の保育要求の充足と子どもの保育補償に関する実証的研究）及び教育研究学内特別経費補助金（親役割の柔軟性と子どもの発達）を得ることができ、念願であったデータ分析ソフトの改良と開発を行うことができた。さらに、サーモグラフィなどを利用することで、子どもの情緒的側面に関するデータを入手する可能性を検証することができた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>保育学及び児童学特論では、「子どもの権利条約」に明記されている子どもの権利を、子どもの生活環境に保障してゆくための方途及びその必要性を理解し、授業実践化を図ることができる教員を養成するための授業実践を試みた。</p>
教授	佐藤文子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>家庭科教育における意思決定能力育成の可能性を追究し、生活における意思決定の構造や有効な指導法に関する研究を継続して行っている。また、家庭科用コンピュータソフト及びその導入授業のあり方に関する研究も引き続き行い、全国的な調査研究を踏まえてソフトの選択基準とコンピュータ導入授業の評価基準を考究した。さらに、家庭科用マルチメディア教材の方向性を追究するとともに、具体的な開発を行っている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>消費者教育論の授業では、理論を生活実践に移す具体的な指導法を追究して、それに関する諸外国の教材・資料を分析・検討し、新鮮で、かつ、興味のもてる授業の内容構成を工夫した。</p>
助教授	渡辺彩子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>家庭科教育における福祉教育、環境教育を視野に入れたカリキュラムの研究を行っている。今年度は特に、高齢者福祉学習の教材開発と、イギリスにおける人工的環境に学ぶ環境教育を中心に調査・学会発表を行った。</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>初等教育法家庭科の授業では、環境教育に関する内容を取り入れ、生活環境の科学としての家庭科に対する学生の認識を深めた。大学院の家庭科教育学Ⅰ（原論）では、福祉教育の視点を取り入れ、学内教育改善経費により購入した車椅子等による体験も含め、今後の家庭科教育論について討論を深めることができた。</p>
助教授	立屋敷 かおる	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>肝臓内エタノール代謝のホルモン調節、骨格筋の可塑性とその機構及び調理操作に関係の深い上肢と手指の運動制御に関する研究を行っている。今年度は、肝臓内ミクロソームの Cytochrome P450 2E1の性ホルモンと外来性物質による誘導の基礎的研究を行った。また、合成グルココルチコイドによるラット骨格筋蓄積の可塑的变化とその機構について検討した。さらに、ヒトの上肢運動の制御について検討した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>学部1年後期の調理実習と3年前期食物学実験の毎回のレポートを原則としてワープロで作成するよう指示した。学生のワープロによる文書や図表の作成能力は短期間で向上した。今後もその方針を続ける予定である。大学院修士課程の食物学特論Ⅱでは、酒と飲酒の科学を講義し、併せて私達が得たエタノール代謝の研究成果を紹介し、ヒトと酒との関係を体系的に理解できるよう工夫した。連合大学院では副指導教官として実験手技の確立に関わった。</p>
助教授	佐藤悦子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>衣服の着脱に関する研究を継続して行っている。本年度は特に、ボトム服ジーンズの着脱時における動作特性と着用感について検討した。さらに、着脱時の足の使われ方と日常諸動作における足の使用頻度とを比較し検討した。</p> <p>平成8年6月1日～平成9年2月28日、文部省内地域研究員として、共立女子大学家政学部（小林茂雄教授）にて、「被服の材料特性と感覚的性能に関する研究」に従事した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>被服学Ⅱの授業において、VHS“アパレル”を取り入れ、映像を通して既製衣料の企画－生産－流通－販売経路の実態を理解出来るよう内容構成を検討しワークシート資料の作成を試みた。</p>
講師	得丸定子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>生命科学を基礎に置く、家庭科教育の展開を研究している。生命の誕生から死に至るまでの生命観、環境問題、健康と医療問題、食生活と健康の各観点から考察している。特に、「死の教育」については、日本における学校教育での取扱はまだなされておらず、確立したものがなく、この点について検討を深めている。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>家庭科教育論特論（教材分析）の授業では、「死の教育」をどこの領域で取り扱おうと効果的か検討し、具体的な指導案を作成した。授業最後の段階では、学生本人自身の「死を悼む記事」を書き、自らの人生を逆算して展望する試みを行うことにより、人生経験未熟な者でも、哲学として自らの生き方を問うことが重要であり、将来家庭科を担当する者の重要な観点であることを検討した。</p>
講師	細江容子	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>研究の中心的テーマは定年退職者の生活適応の問題、高齢者扶養の問題である。退職者の生活適応に関しては、Atchleyの continuity theory を用いて分析を試み、社会老年学に発表予定である。</p> <p>また、高齢者扶養と高齢者イメージの問題に関しては、文化と社会変動の変数を加味し、東アジア地域の研究者と共に国際比較研究の予備研究を実施した。</p>

		<p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>家族関係学，家族関係学特論においては，家族がゆらぎの時代といわれている現在，「いま家族に何が起きているのか」の共著の本や国際家政学会，国内の学会，セミナー等の出席を通じて入手した新しい研究成果を盛り込みながら，内容構成を研究し，授業の改善工夫を行っている。</p>
助手	藤木一浩	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>新潟大学工学部機能材料工学科，坪川紀夫教授の研究室と，「グラフト重合による高分子機能材料の合成」に関する共同研究を，本年度も継続。平成8年度は，ガラス繊維，炭素繊維などの無機繊維表面への，ラジカル重合系によるグラフト化反応について重点的に検討し，研究成果を，学会及び論文にて発表した。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 卒業論文及び修士論文に関する実験として，各種繊維製品の燃焼実験及び機能性繊維製品の各種機能評価に関する実験に対して，化学的側面からの指導・助言を行った。 2. 学部3年生対象の授業科目「被服学実験」において，実験項目の見直しを行った。被服材料の性質を，日常生活と関連づけて理解・習得させることを目標として，織物の透湿性，収縮性，乾燥性などの実験項目を新たに実施した。
助手	光永伸一郎	<p>【専門分野の研究状況】</p> <p>イネを中心とした穀類の糖代謝及び食味関連遺伝子に関する研究を継続して行っている。また，穀類以外の植物についても，その比較のもとに同様の研究を進めている。今年度は特にデンプン分解酵素であるα-アミラーゼに関する生化学的，分子生物学的解析を行った。イネ，オオムギの発芽種子に含まれるα-アミラーゼアイソザイムを分離・同定するとともに，それら遺伝子発現に関与する転写調節因子の解析を試みた。</p> <p>【大学の授業実践・改善の研究状況】</p> <p>助手として学部学生2人，大学院生1人の卒業研究，修士論文指導の補助を行った。また，学部及び大学院の食物学実験の授業においては実験の補助を行った。</p>

② 研究成果の発表状況

区分	調査対象 教官数	研究成果の発表状況					
		著書	論文	作品・演奏発表， 競技歴等	教育実践に関する 業績	学会等における 口頭発表	その他
教育基礎	8	7(7)	31(1)		5	6	3
教育経営	6	8(7)	21			5	
教育方法	5	6(4)	10		2	2	3
生徒指導	5	1(1)	4(2)		4	14	
学校教育研究 センター	6		2(1)			6	5
幼児教育	7	5(5)	16(3)	1	8		
障害児教育	11	7(6)	12(8)			20	
言語系(国語)	9	5(5)	20	12	10	7	
言語系(外国語)	11	1(1)	16		1	4	

社 会 系	18	14 (8)	22 (3)		1	18	5
自然系(数学)	10		21 (2)		1	9	1
自然系(理科)	17	7 (7)	55 (37)		6	39	
芸術系(音楽)	15	5 (3)	10 (6)	49		1	
芸術系(美術)	15	1 (1)	27	37		5	2
生活・健康系(保健体育)	17	7 (6)	27 (23)	8	1	30	2
生活・健康系(技術)	9		9 (8)		2	20	1
生活・健康系(家庭)	11	2 (2)	25 (21)		6	38	6
合 計	180	76 (63)	328 (115)	107	47	224	28

(注) 1 著書・論文については、共著を()書き内数で示す。

2 その他は、評論、書評及び報告書等の区分により、調査票に記載された研究成果を示す。

③ 共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況等

区 分	調査対象教官数	共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況	国際研究プロジェクトへの参加状況	学会活動への参加状況 (教員1人当たりの所属 学会数・参加回数)	教員の社会的活動状況及び地域との研究交流、情報交換の状況
教育基礎	8	6		4.4(2.3)	48
教育経営	6	7		3.2(2.3)	11
教育方法	5			3 (2.2)	17
生徒指導	5	3		5.8(3)	56
学校教育研究センター	6	7		2.8(4.2)	32
幼児教育	7	5		3 (1.4)	31
障害児教育	11	4		3.3(1.7)	57
言語系(国語)	9	3		6.8(4.4)	32
言語系(外国語)	11	1	1	3.7(2.1)	4
社 会 系	18	13	1	4.7(2.5)	57
自然系(数学)	10	4		1.7(0.7)	11
自然系(理科)	17	17	1	4.1(3.2)	50
芸術系(音楽)	15	7	1	2.2(0.5)	40

芸術系(美術)	15	3		2.2(1.7)	53
生活・健康系(保健体育)	17	8	2	4.4(3)	41
生活・健康系(技術)	9	8	2	5.7(3)	27
生活・健康系(家庭)	11	10	1	3.4(4.6)	21
合 計	180	106	9	3.8(2.5)	588

(注) 学会活動への参加状況については、教員1人当たりの参加回数を()書きで示す。

④ 研究費の財源(学校からの資金の導入状況、科学研究費補助金の採択状況等)

ア 特定研究経費等

(ア) 特定研究経費等の状況(平成4～8年度)

(金額単位：千円)

区 分	平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定研究経費	(1) 3	(860) 9,010	1	7,100	2	7,560	2	7,075	2	9,133
カリキュラム改革 調査研究経費 ※教育方法等改善経費	(4) 7	(421) 5,111	(3) 6	(270) 3,700	(1) 5	(142) 5,944	(2) 5	(643) 4,892	(2) 6	(1,664) 6,937
奨学寄付金	7	24,900	5	4,246	7	7,750	7	5,320	8	5,650
受託研究費	1	3,000	1	3,000	1	3,000	1	3,000	2	5,600
計	(5) 18	(1,281) 42,021	(3) 13	(270) 18,046	(1) 15	(142) 24,254	(2) 15	(643) 20,287	(2) 18	(1,664) 27,320

(注) 1 ()は、他大学の研究分担者で、内数である。

2 ※は、平成5年度以前の経費名を示す。

(イ) 平成8年度特定研究経費等一覧

平成8年度における特定研究経費、カリキュラム改革調査研究経費、奨学寄付金及び受託研究費の一覧は、第四章資料編2-(9)-②～⑤(P. 220・221)に掲げるとおりである。

イ 科学研究費補助金

(7) 科学研究費補助金の申請及び採択状況(平成5～9年度)

(金額単位：千円)

区 分	申請・採択の別	平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
重点領域研究	申請	1	4,952	2	5,738	1	5,978	1	5,870	—	—
	採択	1	1,800	—	—	—	—	—	—	—	—
※ 基盤研究(A) ※ 総合研究 一般研究(A)	申請	4	37,150	7	76,230	6	97,090	6	78,267	—	—
	採択	—	—	1	2,000	3	22,400	3	12,800	—	—
基盤研究(B) ※ 一般研究(B)	申請	10	65,574	8	46,213	8	42,005	6	37,050	6	85,101
	採択	2	7,500	3	7,500	2	1,500	2	6,300		
基盤研究(C) ※ 一般研究(C)	申請	34	72,966	41	84,454	38	75,768	34	73,426	31	107,274
	採択	7	6,300	10	9,300	12	11,700	13	12,600		
試験研究(B)	申請	1	4,991	—	—	1	10,537	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
萌芽的研究	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2,990
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—		
奨励研究(A)	申請	16	17,403	17	19,274	15	16,237	14	15,894	23	58,734
	採択	5	4,500	7	6,400	5	4,300	5	4,500		
奨励研究(B)	申請	—	—	—	—	—	—	1	210	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	1	210	—	—
国際学術研究	申請	1	35,507	2	12,423	1	1,009	2	32,127	1	25,127
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	申請	67	238,543	77	244,332	70	248,633	64	242,844	62	279,226
	採択	15	20,100	21	25,200	22	39,900	24	36,410		

(注) 1 平成8年度から総合研究及び一般研究は、基盤研究(A)～(C)に統合された。

2 ※印は、平成7年度以前の種目を示す。

3 平成5年度から平成8年度までの申請・採択件数は継続課題を含んでいるが、平成9年度の申請件数は新規課題のみを示しており、継続課題(10件)を含んでいない。

4 平成8年度の奨励研究(B)は、附属学校教官の研究である。

(イ) 平成8年度科学研究費補助金交付一覧

平成8年度における科学研究費補助金の交付一覧は、第四章資料編2-(9)-①(P. 220)に掲げるとおりである。

(注) 交付件数・額は申請から交付に至るまでの間に教官の異動があるため、上記の表の採択件数・額と合致しない。

(ウ) 新教育大学における科学研究費補助金の申請及び採択状況

年 度 大 学	平成5年度			平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度		
	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	新規	継続	合計
上越教育大学	件 66	件 15	% 22.7	件 75	件 21	% 28.0	件 69	件 22	% 31.9	件 61	件 23	% 37.7	件 61	件 10	件 71
10.1 現在教育数 申請率(%)	175 37.7			176 42.6			179 38.5			179 34.1			34.5		177 40.1
兵庫教育大学	80	24	30.0	73	16	21.9	79	27	34.2	77	29	37.7	60	18	78
鳴門教育大学	104	32	30.8	105	37	35.2	103	36	35.0	101	32	31.7	80	19	99
全 国 平 均			32.6			33.8			35.2			35.1			

(注) 1 国際学術研究及び附属学校教官の研究を除く。

2 平成5年度から平成8年度までの申請・採択件数は、継続課題を含む。

(2) その他の自己点検・評価

学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会が、平成9年3月4日開催され、各種委員会の運営等に関し、懇談が行われた。

各種委員会の委員長・副委員長から、当該委員会の運営について、次のとおり報告があった。

① 各種委員会の運営上の問題点及び課題

〔人事委員会〕

現在行っている助手の採用に係る厳密な審査を各講座において実施することで、本委員会における審査を実質的に簡素化する方向で審議を進め、平成9年度の教授会に諮りたい。

〔教務委員会〕

教育の新しい動きに対応し、又は創造するとともに、学生たちのためには今どういふことが必要なのかを検討していく必要がある。また、その点については教育課程検討委員会と協力して取り組んでいきたい。

〔教育実習委員会〕

特に問題もなく、教育実習もスムーズに実施することができたが、幼稚園実習時に人身・物損事故があったことから、この対策について検討する必要がある。

中学校はもとより小学校においても学習が成立しない学校が県内にも見受けられるようになってきたため、学力はさることながら肉体的・精神的にもたくましい学生を養成するための教育実習の内容について検討する必要がある。

附属小・中学校における教育実習については、効率的な実施方法を検討する必要がある。

〔学生委員会〕

学生の大きな事故もなく、各種厚生補導事業も順調に実施された。

大学院学生に対しての学生生活実態調査を実施してはどうかとの意見があったことから、調査の実施について検討するとともに、大学院学生に対する厚生補導についても検討する必要がある。

〔学校教育学部入学試験委員会〕

前期日程試験受験者の平均点が全国平均より高いことから、本学を受験する者の水準が上がってきたものと思われる。

後期日程試験の在り方については、今後の課題として更に検討する必要がある。

〔大学院入学者選抜委員会〕

学生募集に当たっての広報活動の充実について、更に検討する必要がある。

各専攻・コースの学生数のバランスをとることが課題であり、希望する専攻・コースを受験者全員に第2希望まで記入させる等、その方策について検討する必要がある。

〔大学院教育実習委員会〕

次年度は、高田盲学校の学生数が減少することから、教育実習校の選定等について検討する必要がある。

〔学位論文審査委員会〕

実質的な審査が各講座で実施されていることから、多少形骸化している面がある。

〔連合大学院委員会〕

連合研究科学生の控室の設置については解決したが、学生宿舎への入居及び入学生の確保の方策について検討する必要がある。

〔教育課程検討委員会〕

平成9年度からは、教務に関する事項の審議全般を教務委員会が行い、審議内容が教務委員会の範疇を超えるような事項について本委員会が審議を行うこととし、教育課程の検討組織が二重構造とならないように教務委員会がリーダーシップをとる体制としたい。

〔公開講座委員会〕

公開講座は盛況であったが、文化講演会については参加者が少なく、特に学生の参加がいずれも数人であったことから、学生の受講対策を抜本的に見直すことが必要である。

〔研究紀要委員会〕

研究紀要の刊行は順調に実施されたが、制限枚数以内の自己負担を廃止することを予算面から検討する必要がある。

連合研究科学生の論文投稿の方針について、投稿の可否及び掲載するに当たっての問題点について検討する必要がある。

〔国際交流委員会〕

海外の大学との交流（協定の締結）が順調に進んでいるため、実質的な交流の在り方について検討する必要がある。

日本語・日本事情担当教官については、常勤教員以外に非常勤講師を配置することの必要性について全学的に検討願いたい。

海外派遣学生の選考方法について、更に検討する必要がある。

〔スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会〕

特定の教官の利用に偏っているため、更に利用の周知を図りたい。

〔学生宿舎委員会〕・〔国際学生宿舎委員会〕

入居できない学生が60人ほどいる上に、連合研究科学生の入居問題があるため、入居者配分の見直し等を検討しているが、事務局においても施設の増設について検討願いたい。

〔大学会館運営委員会〕

食堂の食事については改善の努力が行われているが、食事の質・サービスの充実についての不満を全て解消するのは不可能と思われる。

食堂・喫茶店の食事の質を上げていくことが課題である。

〔図書館運営委員会〕

蔵書検索が24時間行えるようにしてほしいとの希望があり、情報処理センターと協力して対応したい。

情報処理センターの次期システムの機種選定委員会に、委員として図書課職員1人をオブザーバーとして参加させることを検討願いたい。

〔保健管理センター運営委員会〕

カウンセリング担当教官の尽力もあって、相談に訪れる学生が増加していることから、独立した相談室の設置を希望していたところ、仮のものではあるが準備できた。今後も精神衛生相談者数の増加が見込まれることから、常設の専用室を確保したい。

〔実技教育研究指導センター運営委員会〕

プールの屋根の常設化及び書道教室の黒板の改善が必要である。

センターセミナー予算の早期配分について、事務局においても検討願いたい。

〔障害児教育実践センター運営委員会〕

運営経費の予算増について検討願いたい。

研修生として保母を受け入れることについて地方自治体から打診があることから、受入規則の改正等について検討願いたい。

〔情報処理センター運営委員会〕

上越教育ネットワーク研究会において、市内の小・中・高等学校が加入したネットワークが完成した。

平成10年10月の次期システムへの更新に向けて、マルチメディア・映像を視野に入れたシステムの選定が必要である。

〔広報委員会〕

委員会の目的、UI及びインターネットの利用を含め、本学における広報の在り方について検討する必要がある。本委員会だけでは解決できない問題がある。

学園だより（第1号）が平成8年度国立大学等優秀広報紙表彰のレイアウト（デザイン）部門優秀賞を受賞した。

学園だより・大学院だよりとも更なる充実を図りたい。

〔就職指導委員会〕

入学試験（センター試験を含む。）成績と教員採用試験合格率との関連性の分析を行う必要がある。

教員採用試験合格率の向上に向けての各専修・コースにおけるカリキュラムの検討、クラス担当教官・ゼミ教官の学生指導の強化及び学生の教員に対する意欲付けに向けての授業内容の検討を行う必要がある。

関係委員会が連携した全学的な取組みとして、教員採用合格率向上対策委員会（仮称）の設置が必要である。

〔養護学校開設準備委員会〕

附属養護学校の開設は困難であるが、協力校（研究校）を指定し、手当（特別代用附属学校経費）について予算措置を行い、附属幼稚園開設前に市内の幼稚園と大学が行っていたような体制をとれるよう事務局で検討願いたい。

② その他

委員の中には、意欲的に活動している教官も多数見受けられることから、任期（2年）を経過した後も、再度同一委員会の委員となれるような配慮をお願いしたい。

第三章 附属施設等

第三章 附属施設等

1 附属図書館

21世紀に向けて「高度情報通信社会」が進展する中で、大学における学術情報提供の中核を担う図書館は、広範な情報資源の効率的利用を目的とした、全国的・国際的学術情報ネットワーク及び学内 LAN 等の基盤整備と情報サービス機能の強化・高度化が求められている。

附属図書館は平成7年度に、このような高度情報通信ネットワーク化の世界的潮流の中で長期的ビジョンの基に、図書館運営の方針として、①「教育大学としての基本的・中核的図書資料の充実」を基本としながらも、②「学術資料の電子的提供」、③「学習図書館機能の充実」を図ることを運営委員会において策定している。

平成8年度は、この基本的運営方針に基づき、実施可能な事項から精力的・積極的に取り組むこととした。WWWにおける附属図書館ホームページの開設による蔵書検索の提供及び学内利用者全員を対象としたアンケート調査の実施によって、利用者の要望を汲み取り、きめ細かな対応をおしすすめたことが、その一例である。

このように、図書館機能の充実に対して、弛まぬ努力を払いながらも、なお予算の増額、資料の電子化に伴う設備及び担当者の不足、学習機能としての施設設備の不足等、多くの課題を抱えているのが現状である。

(1) 組織・運営等

① 運営委員会等

附属図書館長の選考は、「教授会の意見を聞いて学長が行う。」との規定（上越教育大学附属図書館長選考規則）により、館長には学長の信任が厚く、大学図書館の運営に関し見識のある教授が任命される。また、館長は教育改革、情報流通及び学術研究の振興に関して全学的な観点から意見を求められる立場にあり、任期は2年である。

運営委員会は、各部から選出された委員16人で構成され、館長を委員長として附属図書館の管理運営の基本事項（基本方針、事業計画、予算、規則・規程等）を審議する。平成8年度は3回開催され、図書館整備計画、予算・決算、概算要求、図書館運営に関する自己点検・評価等についての審議を行った。また、「選書部会」は1回、「自己点検・評価部会」は2回開催され、収書、運営・サービス改善等について審議した。

学内 LAN を中心とした情報インフラの整備を受けて、大学における学術情報利用環境は隔世の観があり、大学図書館はこれまで学術情報の収集・提供の拠点として、主として印刷媒体による情報を中心に提供してきたが、これからは蓄積された知的リソースを生かし、学内・大学間の情報流通の中心的機能を果たすとともに、地域の学術・文化の中核として知的生産活動を支援する役割も求められている。

これらを背景に、運営委員会は「附属図書館運営の基本的考え方」として、次の3項目を中心に据えた「附属図書館整備計画」を取りまとめた。

ア 蔵書の整備

（「基本学術研究図書」を中心とした良質なストックの形成）

イ 学術情報提供基盤整備

（収集情報の提供及び外部情報利用のための情報インフラの整備）

ウ 利用者サービスの充実

（学習環境の整備）

② 図書館協議会等

附属図書館では館長を中心に、以下に掲げる全国協議会・地域の協議会と連携をとりながら、図書館相互の

協力体制及びサービスの強化を図っている。ネットワークの整備が進む中で大学その他の機関との連携によるサービスは、増加の一途をしめしている。

- ・国立大学図書館協議会（平成6年度理事館，平成7年度第2分科会主査）
- ・北信越地区国立大学図書館協議会（平成7年度幹事館）
- ・全国国立教育系大学図書館協議会（平成8年度当番館）
- ・新潟県大学図書館協議会（平成9年度当番館）
- ・新潟県図書館等情報ネットワーク推進会議

③ 組織・職員

附属図書館の事務組織は、館長を除き、図書課長以下11人が事務局教務部図書課に所属し、管理係、目録情報係、情報サービス係の3係で構成される。このほか、夜間・土曜日の時間外開館の要員が7人（1日2人）が発令され、窓口サービスに当たっている。

今日、図書館職員は従来の図書館業務に加え、最先端のコンピュータ・ネットワーク技術を駆使した電子図書館の業務にも対応する必要があり、新しいメディア及び著作権に関する知識を習得するとともに、システムの運用・窓口での利用指導も求められている。

本学職員も学術情報センター、図書館協議会等が主催する研修・講習会、シンポジウム、講演会等に計画的に参加して研鑽しているが、今後一層の充実が望まれる。

④ 予算

図書購入費は、文部省に新設設備費を概算要求し、整備7年計画で配分された予算を充当しているが、同整備計画が終了する平成12年度以降の図書購入費を学内共通経費から確保することについて、全学の合意を得ることが当面する課題である。

(2) 自己点検・評価結果

① 自己点検・評価への取組み

「大学設置基準」に基づき、附属図書館においても教育・研究活動に必要な図書・雑誌等の学術情報を系統的に整備・提供を進めてきている。また、近年の学術情報の多様化とネットワーク技術の進展の中で、大学図書館の運営の在り方、方向性を改めて問い直す時期にあると考え、運営委員会は、前年度から「図書館運営委員会検討課題」を審議してきた。平成8年度は、これに基づき「附属図書館年次整備計画」の推進と合わせて、附属図書館の自己点検・評価を進めてきた。また、利用の実態を分析するとともに、利用者の生の声を今後の図書館運営及び利用者サービスの改善に反映することを目的に、11月末に大学の全構成員を対象としたアンケート調査を実施し、要望に沿った対応策を取りまとめた。

② 管理運営の状況及び活性化・充実のためのこれまでの取組み

ア 利用者サービスの状況

(ア) 利用者サービス【開館日、開館時間、閲覧、利用案内】

平日の開館時間は夜10時まで、土曜日は午前9時～14時と時間外開館を実施し、授業、教育実習後の利用時間を担保しているが、土曜日の時間延長、休日開館については利用実態、要望等を勘案し改善を図る必要がある。平成7年度現在で、夜間10時まで窓口を開けている大学（無人入退館の窓口は除く）は筑波大学、上越教育大学、兵庫教育大学の3大学である。閲覧利用者数は同規模の大学平均よりは多いが、対前年比で、伸びは横ばいである。

(イ) 資料提供サービス【貸出、予約、文献複写、新着案内、リクエスト】

図書資料の貸出は、学生1人当たりの貸出では全国のトップレベルであるが、本学は原則的に複本を置

かないため、学部生の間では競合する場合が散見される。活性化を図るには質とともに利用実態に則した量的な拡充も必要である。

図書リクエストは重複所蔵を除きほぼ収書されているが、総じて、リクエスト希望は少ない。

文献複写は検索手段の充実とともに増加の一途を示しており、要員の増が望まれる。新着案内は図書カバーの掲示及び新着コーナーに展示しているが、本学教官の自著コーナーとともに、WWWによる案内、教官による推薦図書紹介等の工夫も待たれる。

(ウ) 情報提供サービス【ネットワークの活用、外部データベース(DB)の提供】

全教官の研究室からネットワークが利用可能な環境が整備されており、利用可能な情報(コンテンツ・中身)の充実が望まれている。図書館は自家製のデータベースとして蔵書目録DB、「研究紀要」目次情報、購入DBとして「ERIC」「PsycLIT」「雑誌記事索引」等の文献情報を提供する他、学外の各種DBの所在情報提供並びにアクセスの支援を行っている。また、蔵書を補完する意味で外部DBを活用したレファレンスの充実も急務といえる。

(エ) 図書館相互利用【ILL文献複写、現物貸借、所蔵調査】

図書館間の相互利用は全国版目録所在情報の充実(2千5百万件、500機関以上)に伴い、着実に増加をみている。文献複写は受付・依頼の合計で年間6千件以上あり、全国平均より高い件数を示している。現物貸借の受付件数は年間480件と総合大学に続きベスト10クラスの実績である。

(オ) 利用支援【利用案内・指導、検索講習会、館内掲示、広報】

図書館の利用案内、蔵書検索指導については、「図書館利用案内」を作成し、学部生には入学時の説明を、大学院生には「情報基礎」の講義の中で行われているが、必ずしも十分とはいえない。学生の知的好奇心を刺激する場として、図書館が独自の利用者ガイダンス、検索講習を開催するなど、「情報リテラシー」教育の一環を担うことも重要と思われる。

現行の館内掲示は日本語のみであるが、外国人留学生等にも配慮した英文併記が望まれる。

図書館の総合広報として「附属図書館概要」のほかに平成8年6月からWWWによる窓口を開設し「利用者案内」「蔵書検索」「研究紀要目次」学術情報関連サーバへのリンク等を提供することにより、学術情報の総合窓口機能を果たしている。

イ サービスの基盤的業務の現状と課題

(ア) 資料の整備【基本的学術研究図書、予算、収書(図書・雑誌・電子資料)】

連合大学院「博士課程」の設置に伴い、研究・教育活動を支援する図書館の役割は重さを増しており、収書する図書等の質的拡充が求められている。学生用図書は、予め、部・系から提出された「基本学術研究図書」選書リストに基づき整備されているが、新刊図書には十分対応できていない側面もある。利用の実態に則した蔵書を築くには、シラバス掲載図書の整備も含め、教官と図書館のきめ細かい連携が鍵である。

CD-ROM等の電子化資料は高価格のものが多く、「文献DB」「マルチメディア百科事典」等これからの教育にとって欠くことのできないものを中心に整備されるべきである。

(イ) 情報アクセス環境の整備【データの整備、WWWの活用、図書館システムの整備等】

蔵書目録データは遡及が進んでおり、93%以上の図書館資料が検索可能である。蔵書目録は学術情報センターの全国目録にも反映されており、ILL業務にも貢献している。従来から、LANを活用した図書館サービスにも重点を置いており、前年度末の図書館システム更新を機に図書館専用WWWサーバを立ち上げ、蔵書目録をはじめ、CD-ROMデータ等がLAN経由で利用可能となっている。館内は各階に検索用PCを設置しているが、個人用のパソコンをLANに接続するには情報コンセントの増設を配慮する必

要がある。現行のサーバは業務用を兼用しているため、深夜のデータベース更新中は利用できないこともあり、24時間の公開並びに業務用データの保全を図るには独立した蔵書検索サーバの設置が望ましい。

(ウ) 施設・設備【建物、設備、防災】

図書館の書架収容力は28万6千冊であるが、平成8年3月末20万4千冊を越えており、5～6年で満杯を迎えることになり、図書収納作業の効率を配慮すると早急な増築計画が望まれる。また、視聴覚資料の閲覧ブースは仮置きであり、正式なコーナーが必要である。

現在、グループ学習のためのスペースはなく、学生が廊下でディスカッションをしていることもあり、図書館の資料を使いながらの討議できる学習室・グループ閲覧室の新設が望まれる。

図書館の建物設備の充実には、増築が待たれるところであるが、現有の資格面積では十分でなく、単独での増築は、早急には難しい状況にある。今後大学全体の施設長期計画の中で実現に向けて条件整備を進める必要がある。防災・防犯等建物のインテリジェント化についても増築と同期した整備が効果的と考えられる。

③ 大学教育・生涯教育との連携

ア 大学教育【シラバス、学習環境、情報リテラシー、司書教諭講習】

情報化の進展を迎える中で、教育と図書館サービスは、今まで以上に密接な連携が求められている。「中教審」の提言にみられるように、膨大な情報の中から、真に必要な情報を取捨選択・分析し、自らの考え発信し得る能力を身に付けることが重要となっており、図書館は学生にとって、知的好奇心を広げるとともに、情報リテラシー獲得の格好の場所でもあるので、図書館職員も教官と協力して情報検索・活用等の演習、司書教諭講習会等を支援することも検討する必要がある。

平成8年度は、教育との連携の一環として、平成9年度シラバス掲載参考図書のうち図書館未所蔵図書の収集を進めたが、教官からの積極的な情報提供も期待したい。また、留学生を中心とした国際理解教育に密接な日本語・日本事情等の図書コーナーの設置も検討する必要がある。

イ 生涯学習【学術情報の地域公開、講演会、展示】

生涯学習審議会の『地域における生涯学習機会の充実方策』に答申されているように、大学には生涯学習機能の充実という視点から、図書館等の施設提供が求められている。本学もこれまで、地域の教員及び研究者に図書館の公開・利用を認めて来ているが、今後、生涯学習並びに地域図書館等との連携を強め、学術・文化の拠点として生涯学習機能の一翼を担い、学外者の学習ニーズにも幅広く応える必要がある。講演会や公開講座と連携した図書の展示等も一例であろう。本年から学術情報公開の一環として、WWWによる蔵書目録の検索を学外に公開・提供を開始した。

④ 今後の課題

ア 予算

図書館サービスの中心である図書の整備を維持するには、学内共通経費からの配当枠を現行の大学院当校費の7.5%相当から、少なくとも他の教育系大学の平均程度（学生1人当たり10千円）の確保について全学の合意を得る必要がある。

イ 利用指導の充実

ネットワークを活用した図書館サービスへの習熟、情報リテラシーの習得並びに研究活動を支援するために、窓口等における利用者指導を充実する必要がある。

ウ 電子図書館的機能の充実

学術情報の集積・発信機能の強化を考慮すると、今後益々、電子図書館的機能を充実させる必要があるが、本学の教育・研究環境と調和を図りながら、段階的に整備することが望ましい。例えば、本学の研究成果等

の刊行物を電子出版し、公表することなどが考えられる。

エ 施設・設備

学習図書館機能を整備するためには、建物の増築が前提となるが、空調の強化、什器の更新及び現有スペースの転用等の工夫により、学習環境の充実のためのアメニティの改善を図る必要がある。また、利用者の利便及び職員の負担軽減を図るためにも、自動貸出装置の導入を図る必要がある。

2 学校教育研究センター

(1) 運営委員会

① 設置の趣旨（目的）

学校教育研究センター運営委員会は、学校教育研究センターの運営の基本方針に関することを審議する目的で設置された。

② 運営組織

学校教育研究センター長、教育実習委員会委員長、各部から選出された教授、各附属学校長（小学校・中学校・幼稚園）、その他学長が指名した教授、助教授及び講師の計12名で構成されている。

③ 開催状況

平成8年度においては、2回開催した。

④ 主な審議内容

第1回学校教育研究センター運営委員会においては、平成8年度研究計画、事業計画、学校教育研究センター運営経費及び学校教育研究センター教官人事

第2回学校教育研究センター運営委員会においては、平成8年度研究報告、平成8年度事業報告、平成8年における自己点検・評価について及び平成9年研究計画、事業計画並びに学校教育研究センター主任について（配置）の報告

これによって研究計画、事業計画等を審議し具体化され、実施した。

⑤ 審議結果により実施した主な事項

ア 業務の概要

(ア) 本学教官を対象に教育実践に関する学際的なプロジェクトを募った結果、昨年度に引き続き、戸北凱惟教授自然系教育講座（理科）を研究代表者とする研究プロジェクト「総合的視野にたつ環境教育プログラムの開発」を推進・支援した。さらに、新しく応募があった、松元泰儀教授（学校教育研究系生徒指導講座）を研究代表者とする研究プロジェクト「教師におけるカウンセリングへのニーズについての研究」を推進・支援した。（研究概要は、後述のイ研究の概要(イ)公募研究の推進を参照のこと。）

(イ) 本学教官、学生及び現職教員を対象にセンター公開講演会等を次のとおり実施した。

- ・公開講演会 演 題 「小学生に対する英語教育」
講 師 都留文科大学教授 若林 俊輔
受講者 28名

(ウ) 学部・大学院教育改善のための事業の推進

授業ビデオテープライブラリーの整備充実

- ・現職教師の授業録画 12本
- ・当センター主催講演会等 5本
- ・SCS プロジェクト関係 18本

(エ) 学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用の指導

(オ) 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

期 日 平成8年11月16日(土)・11月30日(土)

12月7日(土)・12月21日(土)

内 容 「視聴覚教育機器の操作技術及び教材制作技術の習得」

講 師 上越市立高士小学校 校長 渡辺 正親

頸城村立南川小学校 教頭 長谷川新平

柏崎市立半田小学校 教頭 高橋 守

上越市立春日小学校 教諭 志村 正幸

上越地区広域視聴覚教育協議会

視聴覚教育主事 山川 晃

〃 福保 雄成

受講者 142名

(カ) 附属小学校における情報教育の推進・支援

学校教育研究センターの備品の中から Macintosh LC を15台貸し出している。これらのパソコンは各クラスに分散して配置されている。附属小学校のホームページの作成や各クラスのホームページ作りも支援してきた。今年度からは学内特別経費によって小中一環の情報教育カリキュラムの作成を行っている。現在、その基本的な環境として小学校中学校の生徒用のメールサーバとして Windows NT サーバを構築中である。

(キ) 公開講演会等の実施

a 公開講演会

期 日 平成8年11月30日(土)

演 題 「小学生に対する英語教育」

講 師 都留文科大学教授 若林 俊輔

受講者 28名

b ビデオ教材制作技術講習会

期 日 平成9年2月6日(木)

内 容 「ビデオ教材編集に関する特殊技術」

講 師 ビデオ東京代表取締役 横田 栄治

受講者 11名

(ク) 施設・設備の整備充実及び利用サービス

a 衛星通信を活用した現職教員研修のための設備の整備

(設置場所：衛星通信 (CS) 受信用機器

2階 教室型授業観察演習室 平成9年3月完成)

b 保管する機器, 教材, 資料の貸出, 閲覧

c 各種研究会, 授業研究及び会議等への施設・設備の利用貸出

※詳しくは、「当センター年報第12号 (平成9年度発行予定)」に掲載する。

(ケ) 教育・研究関係資料の収集・整備充実

教育実践資料 (大学, 学校, 研究所及びセンター関係), 映像教材データベース, 教育雑誌・新聞, 研究図書等の受入れ及びこれらのデータベース登録を行った。

(コ) 刊行物の発行

a '96要覧

- b 教育実践研究第6集
- c 平成8年度客員研究員研究報告
- d 学校教育研究センターニュース No. 48
- e 学校教育研究センター年報第11号（平成7年度版）

イ 研究の概要

(ア) 研究プロジェクトの推進

a マルチメディア教材データベースの開発とその利用に関する研究

この研究プロジェクトは、3年計画で本年度よりスタートした。新潟県及び上越地域を特徴づける情報を映像として収集記録し、それを用いてテーマ別にマルチメディア素材・教材としてパッケージ化するとともに、衛星通信(SCS)やインターネットを活用して全国数地域の小中学校の協力を得て、実際にそれを用いた授業実践を通してその効果を検討し、それを基にして教材の改良を行い、授業における活用方法を解明することを目的としている。

さらに、この教材をデータベース化し、ネットワークを通じて広く学校関係者に公開し、マルチメディア・ネットワーク時代を志向した学校教育の改善に資することを目的としている。

年度当初に、この研究プロジェクトへの参加希望を募り、近隣の小・中・高校の現職教員12名の参集を得て、大学教官2名及び客員研究員の岐阜大学カリキュラム開発研究センター助教授村瀬康一郎氏を加えて計15名でスタートした。

3年計画の第一年次である本年度は、新潟県及び上越地域を特徴づける情報とし、「蛇行現象の見られる保倉川」、「関川の昔から今～電力と産業と住民の暮らし」、「雪国地域の人々の暮らし」、「港の今昔」、「白根市の風と人々」、「水生生物から見た上越地域の環境」をテーマに、映像情報を収集した。映像取材に当たっては、静止画はスライド取材、映像はHi 8の8ミリビデオ取材を原則とし、MacintoshパソコンとWindows95パソコンの両方を用いて、マルチメディア化し、ハードディスク及びCD-Rに記録することにした。

また、映像素材・教材の取材・収集とその流通に向けての著作権等の扱いについて、岐阜地域の研究プロジェクトの方法を参考として、文章で契約を取り交わすことになった。

次年度は、本年度の計画を継続するとともに、全国20カ所の映像素材の開発を行っている、学習ソフトウェア情報研究センターの研究プロジェクトとも連携して、研究を行う計画である。

b 現職教員のための教育研究情報交流ネットワークシステムの開発

この研究プロジェクトでは、本学大学院修了生の任地における継続した教育実践研究を支援することを目的として、平成6年度より継続して行ってきた研究であり、本年度は最終年度に当たる。これまでは、基礎調査のデータと修了生名簿を参考にして修了生の個人情報データベースを構築した。

本年度は、既に登録を済ませた基礎情報を最新のものにするために、平成8年2月から3月にかけて郵送法を用いて実態調査を実施し、6月30日までに返送を受け付け、回収したデータをパソコンのデータベースに登録した。平成8年12月現在の登録数を次表に示す。

調査内容は、住所、氏名、学籍番号、所属講座、修士論文題名、修士論文指導教官等の基礎データの他に、修了後の勤務先に関するデータ、所属学会、修了後の研究テーマ、博士課程希望分野、博士課程希望テーマ、提供を希望する教育実践情報、提供を希望する教育実践研究情報、希望する提供手段等である。

平成8年度、修了生236名に対しても、修了後の動向、研究テーマ及び博士課程への希望等に関する調査を郵送法で実施し、その結果をデータベースに追加する計画である。また、この調査は、今後継続す

る計画である。

調査の結果は、2分冊（各々約600ページ）の印刷物とフロッピーディスク2枚（Macintosh用3.5インチ、クラリスワークス Ver2.0用データベース）で関係者に配付した。

表1 本学大学院修士課程生の個人情報データの入力数

年 度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	合計
入力数	80	155	220	183	185	191	198	202	210	217	236	186	2,263

c 授業記録情報電子ファイリングシステムの活用に関する研究

授業実践に即した実践的能力のある教師を養成するために必要な資料の一つとして、実際の授業における教師及び学習者の行動記録がある。また、これは、教育現場での実践を対象化した実践的・実証的・臨床的研究や教育の推進にも役立つ。

教育資料分野では、これまでに、附属学校及び公立学校の協力により、授業記録（授業ビデオ記録、学習指導案、逐語記録、教授意図記録、使用教材）を13年にわたって多数収集し、それをビデオライブラリ及びファイリングキャビネットに格納し、利用に供してきた。この事業は、現在も継続して行われている。

本研究プロジェクトでは、3年計画で本年度よりスタートした。保存されている授業記録情報を電子的にファイリングし、本学教官、大学院・学部学生が学内LANを用いて自分自身で検索・印刷して利用することができるシステムを構築するとともに、その利用方法とその効果を検討することを目的としている。

現在、データ登録管理及び検索のための二次情報のキーボード入力と、授業記録のイメージ登録作業を精力的に進めており、平成9年2月24日現在、下記の示す資料の登録が終了した。登録が済み次第、公開することにした。

授業実施年度	86	87	88	89	90	91	合計
入力件数	565	561	579	600	563	927	3,795

平成9年度には、3年次生を対象とした教育実地研究II（授業基礎研究）の一部において、指導案の書き方に関する演習の中で利用するとともに、教育実習に対して9月からの自主的事前学習において利用するよう積極的に利用を働きかけようと考えている。

管理及び検索のための二次情報の例を次の表に示す。

57	424	3
1 =	IN 8 6 0 1 5 7 - 1	
2 =	指導案	
3 =	生活科学習指導案	
4 =	小学校	
5 =	1	
6 =	生活	
7 =	がっこうではたらくひとーようむいんのおじさんー	
8 =	上越市立春日新田小学校	
9 =	教育実習生	
10 =	布施和子	
11 =	0	
12 =	1 9 8 6 0 6 1 7	
13 =		
14 =		
15 =		

58	425	6
1 =	IN 8 6 0 1 5 7 - 2	
2 =	授業記録	
3 =	生活科学習指導案	
4 =	小学校	
5 =	1	
6 =	生活	
7 =	がっこうではたらくひとーようむいんのおじさんー	
8 =	上越市立春日新田小学校	
9 =	教育実習生	
10 =	布施和子	
11 =	0	
12 =	1 9 8 6 0 6 1 7	
13 =		
14 =		
15 =		

d 情報教育に関する実証的研究

ある課題をコンピュータを利用して解決する場合、コンピュータの操作能力と課題解決の方略か処理過程と表出ししてくる。本年は、中学生を対象にし情報検索過程、プログラム作成過程、文章修正過程を明らかにした。これらの実験は、上野市立桃青中学校、山形大学附属中学校、足立区立第十二中学校で実施した。

e コミュニケーションの評価に関する研究

授業実践におけるコミュニケーションを解明するための理論構築を行った。

研究方法は課題を与え、それを解明するためのグループ内のコミュニケーションを録画し、この内容を分析していくこととした。

f インターネットの教育利用研究

年間7回の研究会を開き、上越地域における情報教育の進め方について検討した。本年度は、研修用のテキスト作成と小学校のカリキュラム案の作成を中心に作業を進めた。成果については、下記の学会発表で公表した。またマニュアルについてはインターネットに公開する形で作業を進めている。

小川 亮 1996 上越地域における小学校の情報教育カリキュラム 日本教育工学会第12回大会講演論文集, 247-248

g 教師の力量形成に関する基礎的研究

研究スタッフは、本学教官5名、幼・小・中学校の教師6名からなり、主として教師教育、新採用教師、学級経営、生徒の立場からみた教師、特殊学級・特殊学校における教師等の力量形成について、研究・協議をおこなってきた。

h 生活科に関する実践的研究

プロジェクト・メンバーの実践報告に基づいて、昨年度に引き続いて生活科における教師の支援に、そして本年度は新たに合科的な指導にも焦点を合わせて検討した。取り上げた単元名（または、関わりのある学習材名）は、動物飼育（1年）、成長（1年）、遊び（1年）、野菜栽培・食物（2年）などである。

その研究成果は、『生活科における〈支援〉と〈合科〉の実践的研究—生活科研究第10集—』で報告した。

(イ) 公募研究の推進

a 総合的視野にたつ環境教育プログラムの開発

昨年に引き継ぎ、附属小学校カリキュラムの中での環境教育の実践について検討すると同時に、関川をテーマにした上越地域の共同学習を模索した。成果については、学校教育研究センターの管理するホームページに公開している。

<http://hasu.educ.juen.ac.jp/wada/kurasu.html>

<http://hasu.educ.juen.ac.jp/seki-r/index.html>

b 教師におけるカウンセリングへのニーズについての研究

本プロジェクトは、教師が学校教育におけるカウンセリングの必要性をどのように感じているのかについて研究するものであり、本年度は2ヶ年計画の1年目である。初年度にあたり、研究の方針について話し合いを進め、まず、教師が抱えているカウンセリングに対する期待と、カウンセリングを行う場合に感じる戸惑いや不安について自由記述による調査を実施した。来年度には、その結果をもとに、さらに詳細な調査研究を進めることが予定されている。

ウ 利用状況

- ・施設、設備の利用（来館者 7,608人 機器利用件数 3,827件）
- ・機器、教材、資料の貸出（機器等貸出 148件）

(2) 自己点検・評価結果

教員養成大学・学部には、教育実践研究指導センター、学校教育研究センター、教育実践研究総合センターなど、教育実践研究関連センターが設置されており、大学・学部附置の共同利用機関として、教育事象を対象とした実践的・実証的研究、開発的研究プロジェクトの推進や学部大学院を対象とした教育活動、並びに事業に取り組んでいる。

最近、それぞれの大学において、センターの改組拡充の動きが見られ、平成7年度、8年度には、6大学において、教育臨床部門増による改組が行われた。

そこで、当センターにおいても、これまでの取り組みについて自己点検と評価を行いつつ、新しい方向を模索していきたい。

① センターの目的について

当センターは、これまで、本学における教師教育の発展・充実と教師教育の基盤となる「学校教育研究」の推進を図るとともに、教師教育の推進に関する「開かれた大学」としての機能を拡充することを目的としてきた。さらに、新しい技術の教育利用の可能性をも取り入れ、新たな領域に関する総合的・学際的な研究・教育に取り組むセンターとしたい。

② 部門・分野の改訂及び新設について

社会の変化に対応した教育のあり方としての情報教育、国際理解教育、環境教育に関する実践的研究の推進や、いじめ不登校、校内暴力等の生徒指導、カウンセリング等の学校教育臨床課題に関する実践的研究の推進、その他、社会教育、生涯学習等々の教育関連分野までも対象とした実践的研究の推進等に、新しい技術の教育利用の可能性をも取り入れ、総合的・学際的に取り組む研究・教育分野を新設することが望ましい。

③ 大学附置機関としての役割・機能について

ア 基本的立場について

大学・学部における共同利用施設として、教職員及び大学院生、学部学生の研究・教育活動への支援サービスの役割をもつことはもとより、センター独自で積極的に教育実践研究課題や生涯学習等に関する研究課題に取り組むとともに、センターが地域の教育関係者や大学の各教職員とともに共同して新しい研究課題に取り組む研究の中核としての役割をもつ。

イ 教員養成への関わりについて

将来にわたって取り組むべき役割と機能は、次の4点である。

第一に、教員養成カリキュラムの体系化、義務教育教員養成を目指した一貫した教育システムの検討という、新しい教員養成カリキュラムの研究開発の中核としての役割を担う。

第二としては、社会の変化、特に情報化に対応した学校教育のあり方が検討されていることと関連して、新情報技術の教育利用に必要な教師の知識技能等の力量形成、情報処理に関する実技能の形成を行うという目標を掲げ、情報リテラシー、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の育成という具体的能力の育成を目指した新しい授業科目を設置し、それをセンター教官が担当し、学校現場における情報教育の実践的研究を行うことのできる資質能力をもった教員の養成を行うという、社会の変化特に、マルチメディア・ネットワーク時代に対応できる教員養成としての役割を担う。

第三としては、最近の学校教育現場において深刻な問題となっている、いじめや不登校、登校拒否、校内暴力等の学校臨床と生徒指導に関する問題に積極的に取り組み、カウンセリングマインドをもってそれを解決し、実践できる資質能力をもった教員を養成するための役割を担う。具体的には、学部生対象の教育相談関連科目を開設、担当するとともに、問題行動とその指導、生徒指導と教育相談等を開設し、いじめ、不登校等に対応できる実践的力量形成を行ったり、カウンセリング技術とカウンセリングマインドの

習得をさせることに積極的に関わる。

第四としては、従来から関わってきた事前事後指導を含めた教育実習プログラムの研究開発及びその改善のための実践的研究に関する役割をさらに継続して担い、教育実習の事前事後指導の授業を担当するとともに、教育実習中の実習協力校を回っての巡回指導等の実務を行う。さらにそれにつけ加えて、実習生自身の自己啓発を促すためのプログラムの研究開発と授業記録情報のデータベースの開発、各教科の授業実践をおこなうために必要な教材素材データベースの開発と目標分析・教材研究等を行うための支援システムの開発、並びに、教育実習の評価方法に関する研究開発、その国際比較研究等の教育実習に研究を、大学・学部内の各部・系・コースの教官で組織された研究プロジェクトによって学際的に行うことでの中心的役割を担う。

ウ 現職教育に関して

各教員養成大学・学部を設置されてきた教育実践研究関連センターは、学内の共同利用研究施設として高等教育の推進に寄与することを目的として運営されてきた。そのため、いくつかのセンターを除いては、国有財産の利用範囲の制限等のからみもあって大学内における教職員・大学院生・学部学生までを利用対象者としてきた。それに対して、大学を広く開放する機運の高まりの中で、特に、教員養成大学・学部と関係の深い地域の幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校、特殊教育諸学校を対象として、人的・物的資源の提供と交流を図る。

その具体的内容としては、次のようなことが考えられる。

- ・小中学校等の教育実践研究の巡回指導
- ・小中学校等への新情報技術支援
- ・新しい教育方法マルチメディア・ネットワークを活用した遠隔授業
- ・若手現職教員のリフレッシュ教育，初任者研修，経年研修への参画
- ・現職教員の受入れ，現職教員の再教育，研究，研修（リカレント教育）の場の提供
- ・教師教育に関する研究開発
- ・教員対象夜間大学，夏季・冬季研修講座の開設
- ・現職教員のための公開講座の開設
- ・教育現象のシステムの見方の提供
- ・現職教員のための授業研究相談
- ・現職教員を対象とした生徒指導，学級経営等の教育相談
- ・教師のメディアリテラシーの育成
- ・現職教員に対する教育システムの開発と利用開放

エ 地域に開かれたセンターとして

前述したように、各センターは、学内の共同利用研究施設として運営し、大学を広く開放するということはタブーとされてきた経緯の中で、地域の一般市民にセンターを開放するということは、公開講座等の事業を除いてはあまり行われてこなかったのが現状である。そのようなこれまでのセンター運営の反省にたって、生涯学習社会への積極的寄与を意図し、大学が置かれている地域、特に教育センター、公民館、図書館、資料館等の社会教育施設・機関、生涯教育施設・機関との関わりを密にした研究事業への積極的な関わりと推進を図る。

オ 教育資料・研究データの収集と提供及び学部大学院生に対する教育研究活動の支援について

大学・学部及び近隣の学校教育現場における教育研究を支援する立場から、各種教育資料を収集し、その提供及び利用の便宜を図るということは、これまでも各センターともに積極的に行ってきたが、これ

から、高度情報通信社会が進展し、情報が氾濫することが予想されることから、センターがその任をこれまで以上に果たしていく必要が指摘されている。

具体的には、教育実践研究関連文献資料の収集と利用公開、教育実践において使用する各種情報の収集とその提供支援、通信による教育情報の流通、ネットワークを利用した教育情報の提供等があげられている。そのような情報収集とその提供支援をおこなうことによって、学部や大学院学生の教育研究活動の支援に寄与することができるとともに、情報提供以外にも、各種の教育研究相談にもセンター教官が積極的に関わることも考えられる。

カ 教育現場と研究現場の橋渡し役として

教育実践を対象とした教育研究を大学教官と学校教育現場の教師が共同して行う場合、部・系・コースの教官にとってその相手を捜すことはたやすいことではない。そこで、学校現場との交流の実績のあるセンター教官が、地域の教師と大学教師あるいは地域の教師と学部・大学院学生との間の橋渡し役となったり、そのプロジェクトのメンバーとなって共同研究の推進に寄与したりすることは重要なことである。また、学部・大学院を修了した現職教員の継続研究の支援することもセンターの取り組む課題の一つである。

キ カリキュラム開発について

(ア) 教員養成大学・学部における教師の資質・能力を育成するためのカリキュラムの研究開発を行う。

具体的には、つぎの3点が考えられる。

- a 教師としての授業実践能力を育成するために、教師としての基礎的・専門的知識・能力、教職に関する基礎的・専門的知識・能力、教科に関する基礎的・専門的知識・能力等を身につけさせるとともに、教育実習の内容方法及び評価方法の改善による授業実践能力を育成するための体系的・系統的カリキュラムを開発する。
- b 教師としての情報リテラシーを育成するための体系的・系統的カリキュラムを開発する。
- c いじめ・不登校問題に対する対処法として、カウンセリングの必要性が認められて久しく、学部・大学院の教育カリキュラムの中に、カウンセリングが講義や演習として組み込まれている。また、現職教員に対しても、様々な機会にカウンセリングの研修が行われている。しかし、いずれも、そのカリキュラムの有効性について検討されることが乏しく、その構成については、大学教員又は研修の企画者の個人的な判断に委ねられている。教員に求められるカウンセリングの知識や技能、さらに、それを修得していくためのカリキュラムについて、研究・開発していくことは、当センターの取り組むべき、課題である。

これらは、初任者研修等との関連を持たせるとともに、大学4年・大学院2年の継続6年間のカリキュラムも視野にいれる必要がある。

(イ) 新しい時代に対応した、新しい理念に基づく、小・中学校におけるカリキュラムの研究開発を行う。

ク センターの教育機能について

センターも大学・学部の附置・附属の高等教育機関として、教育研究を推進しており、その成果を大学教育に反映することは意義深いことである。

(ア) 大学院生の研究指導を担当する。

- ・教育実践学研究専攻情報教育研究講座を設置し、その研究教育に関わる。

(イ) 学部生の指導を担当する。

- ・情報教育（学部のマルチメディアに関する教育）
- ・教育実習の企画運営・実習の事前事後指導
- ・教育実習に関する学生相談・教育実習の評価

ケ 研究の推進について

研究の方法としては、プロジェクト方式(現職教員, 地域の教育施設職員), 附属学校との共同研究, 他大学との共同研究, 学際的共同研究, 情報ネットワークを活用した遠隔情報交換による研究, 特定の学校との長期間にわたる共同研究(文部省指定校, 開発学校等), センター内部の分野(部門)相互の共同研究, 産学共同研究などがあげられる。

具体的には, 次のような研究プロジェクトが考えられる。

- ・教育実習カリキュラムの内容・方法及び評価に関する開発的・実証的研究
- ・教員養成における情報教育カリキュラムの開発
- ・情報教育に関する研究
- ・小中高校における情報教育に関する研究
- ・認知科学の成果に基づく学習者の認知の構造に関する研究
- ・授業方法・技術に関する能力形成のための指導方法の開発
- ・マルチメディア・ネットワーク及び衛星通信等の新情報技術を用いた大学教授法の研究開発
- ・地域教育情報データベースシステムの開発とその流通システムの開発
- ・教育実践記録情報データベースの開発とその流通システムの開発
- ・新情報技術による授業改善に関する支援システムの開発
- ・現職教員を対象とした大学院カリキュラムの研究開発
- ・教師による学校カウンセリングに関する研究
- ・いじめ・不登校問題への支援に関する研究
- ・教育相談に関する基礎的能力形成カリキュラムの研究開発

コ 事業の運営方法について

共同利用センターとしての事業に関しては, 具体的内容には, ・地域の教員研修に関与(県教育委員会, 教育センターとの連携)・生涯学習への貢献(センターの開放, 公開講座等, 地域住民へのサービス活動)・附属学校園との連携・学校内外の教育関係者への開かれたセンターとして運営・コンピュータ通信を用いた学外者への学習・研修支援・国際交流・協力(留学生の受け入れ)である。単独で運営するというよりはむしろ, 他の教育関係機関と連携を密にして, 開かれたセンターとして運営していくことである。

④ まとめ

本学の学内及び周辺地域の教育の実情を詳細に分析し, 解決すべき課題を明確にするとともに, その課題を解決するための実践的研究と事業の推進を計画したい。また, 将来を見通したセンターの役割を明確にし, それを実現するためのセンターの機能の充実構想を検討したい。

その中で, 社会の変化に対応して学校現場が抱えている教育課題や児童生徒に関する課題に積極的に具体的にセンターが関わっていかうとする姿勢と, その教育課題を解決するために, センターを地域に開放するとともに, センターが中心となって, 学際的项目研究を推進していきたい。

そして, 教員養成大学・学部の本来の使命として, 教師としての実践的能力を身につけた人材を養成する必要をあらためて自覚し直し, 学校現場が抱えている課題を解決できる力量を身につけさせるための新たな教員養成カリキュラムの研究開発並びに養成段階から現職教育・現職研修までの一貫した教師教育カリキュラムの研究開発などに取り組みたい。

さらに, 学校教育だけにとどまらず, 市民の生涯学習の支援にも各センターが積極的に関わり, これまであまり焦点が当てられてこなかった, 大学における教育にも目を向け, それを改善するための具体的方法として, 情報メディア等の活用の可能性を検討したい。

これからは、当センターが単独で取り組むだけでなく、他のセンター協議会加盟センターの横のつながりを密にし、共同して課題解決に当たることが益々必要になってきたと考える。

3 保健管理センター

(1) 運営委員会

① 活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、保健管理センター所長が管理運営している。

当センターの運営に関しては、保健管理センター運営委員会が、必要事項の審議に当たっているが、その構成は、保健管理センター所長、学生委員会委員長、各部から選出された教官、事務局長、教務部長の計11人である。

平成8年度においては、2回開催し、第1回が10月25日(金)で、平成6・7年度版「保健管理センター年報」第6号の発行について審議した。第2回が平成9年3月13日(木)で、平成9年度学生・職員の健康診断計画について審議した。

業務については、定期健康診断を中心に日常的には、内科・外科的にできる範囲で応急措置を行い、希望する学生には精神衛生相談を行っている。この精神衛生相談は年々増加している。平成8年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行い、また、特別健康診断として前年度同様、学部1年次学生全員に心電図検査を、学部4年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。

② 活動の概要

ア 業務の概要

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施し、検査の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診については、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科健診を全員に実施した。その他、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し、異常所見者及び希望者については、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部X線検査については、上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い、検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。学校医等の専門医による健診の結果、受診者中における有所見者は67人(5.4%)であり、これらのうち、要治療者は12人(1%)、要精密検査者は20人(1.6%)であった。

精神衛生に関しては、新入生に対し、UPI(University Personality Inventory, 大学生精神健康調査)の調査による所見の多かった者について、面接・相談を行った。

イ 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生にスキー実習を、学部2年次学生に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生全員に心電図検査を実施し、事故発生の防止に努力している。また、学部4年次学生全員に対し生活習慣病(成人病を改める)予防の保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査及び血液生化学(GOT・GPT・ γ -GTP・血液脂質)、血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

ウ 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしている。精神衛生相談は学生からの申し込みがあった時点で、担当者に引き継いでいる。利用者総数は、1,687人(学生1,356

人、職員331人)であった。

エ エイズ講演会の開催及び保健管理センター年報(第6号)の発行

学生及び職員を対象として、平成9年1月22日(水)に本学保健管理センター山本所長が講師として「注目すべき感染症」と題したエイズ講演会を実施した。

なお、開催時期が学生の試験期間、修論の発表等と重なったためか受講者が少なかった。今後、日程については、充分考慮しなければならない。

平成6・7年度2か年の業務報告書「保健管理センター年報」第6号を作成した。

(2) 自己点検・評価結果

① センターの教育研究・管理運営の状況

ア 学生定期健康診断の受診率は、92.9%で前年度同様極めて良好である。また、職員については、51.2%で前年度より僅かに受診率が低かった。学生に比べ職員の受診率が低いのは、人間ドック受信者(50.5%)が多いためと思われる。

保健管理センターの利用状況については、疾病・外傷の応急措置の利用は、前年度と比べ僅かに多く、精神衛生相談については、前年度より50%以上(7年度212名 8年度319名)も利用者が多かった。これは、学生の間で気軽にカウンセリングを受けるといことが、浸透してきたせいではないかと思われる。

イ 精神衛生相談者の増加に伴い、いままでの相談室だけでは対応しきれず、休養室として使用していた部屋を、相談室としても使用できるように模様替えし、希望する学生に対応できるように努めた。また、以前より相談担当は、生徒指導の教官4人をお願いしていたが、10月1日より、新たに1人増員した。

ウ 学生への連絡、健康診断の案内等、今まで以上に周知・徹底を図るため、保健管理センター入口通路と廊下の2か所に掲示板を設置した。

エ 今後とも学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めるとともに、年々増加していくと予想される精神衛生相談の一層の充実を図るために専任のカウンセラーを配置するなどして、センターの活性化を図るとともに学生及び職員の心身の健康管理に万全を期す必要がある。

4 情報処理センター

(1) 運営委員会

情報処理センターは、「上越教育大学情報処理センター規則」第2条により「情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の学術研究及び情報処理教育に資するほか、学内の情報処理の推進を図ること」を目的として設置され、同第6条により、運営委員会は「センター長の諮問に応じ、情報処理センターの運営に関する重要事項を審議するため、情報処理センター運営委員会を置く」ことになっている。その委員会組織は「①センター長、②各部から選出された教授又は助教授1名、③その他学長が指名した者若干名」より構成され、平成8年度は第9回から第12回の通算4回の会議を開催した。

① 平成8年度における情報処理センター運営方針

「ネットワークの整備」、「情報教育の準備」、「JUENシステムの更新に向けての準備」を運営方針とすることが了承された。

② 情報教育

教育課程検討委員会の中の情報教育検討専門部会で本学の情報教育の取り組みを検討しており、学部においては教養教育科目に、大学院においては共通科目にセンター主導型で情報教育関連科目を開設することになった。

また、平成9年度の「基礎情報処理」科目の担当教官について、各コースから推薦して7月31日までに報告すること及び各コースから推薦された教官の了承を得て、情報教育専門部会の委員とすることが決まった。

③ 教育情報訓練室(1)・(2)の端末機器の更新

情報教育の変更に伴い、情報に関する授業数が増加する。それに対応して、情報教育の教室と情報機器の整備の必要性が起きてきた。現在、センターにはMacの端末が用意されている。一方ではWindowsタイプの機種を要求する声も大きかった。

しかし、教育情報訓練室の端末は9年を過ぎており使用に耐えない状態であった。そこで教育情報訓練室の改造と新機種の更改を提案して年度内に実現した。フリーアクセスでノートパソコン30台が設置された。

④ IBM 機器の撤去

昭和63年2月に導入されたIBMも老朽化して、もはや使用に耐えない状態になっているので、廃棄処理にすることが決まった。今年度以降に撤去することになった。

⑤ ネットワークシステムの運用

これはWWWサーバの立ち上げと、外部からの侵入に対するセキュリティの格上げを含めたネットワークの見直しである。運営委員が各系に問題を持ち帰り、検討の結果、再度運営委員会で議論の後、下記の原案に決まった。「WWWサーバの設置については、セキュリティの問題などから、サービスネットワーク(人文低層棟の2階の電算室)に、WWWサーバ専用のコンピュータ(情報処理センターや各研究室が準備したもの)を置き、ホームページを開いて情報発信を行いたい利用者は、そのコンピュータ内にホームページを開く。

また、FDDIネットワーク内では、各研究室の運用、セキュリティ管理のもとに各研究室内にWWWサーバマシンを置きホームページを開く。」

⑥ 次期システム

現システムは、導入時より約3年を経過しているため、次期システムを検討する時期に入った。更新に伴うワーキンググループを公募し、原案を作成することとなった。応募者には7人の参加があり、3回の会合を開き一応解散となった。また、センターは全学的に次期システムに対するアンケート調査を行った。

⑦ 情報処理センターの広報

JUEN systemの一つの区切りとして情報処理センターの広報を発行することが決まり、情報処理センター運営委員会広報専門部会が担当することになった。

(2) 自己点検・評価結果

① 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的(機能)の見直し・将来構想

(1)で述べた情報処理センターの目的で十分本学の理念・目的に合致しているものと思われる。他大学の情報処理センターの持つ目的とあまり異なった目的を掲げるのもいかなるものであろうか。

将来構想は次期システムで実現すべき事柄であろうが、いくつか特記すると、教育大学として地域への連携とサービスの積極的な働きかけが必要と思われる。ネットワークについて言えば信州大学との接続容量6Mbpsの実現と学教センター・小・中学校の飛び地の解決。障害児センター・幼稚園への光ケーブルの拡張と家庭からのアクセスの実現。そしてキャンパス内ではマルチメディアの実現とモーバルコンピューティングの実現であろうか。

② センターの教育研究・管理運営の状況

情報処理センターで行われている授業は前期3科目、後期6科目である。大学院の4月に行われている集中授業、「情報処理演習」は毎年200人を超える受講者がある。6時限と7時限を使つての夜遅くまでの授業であるので、何らかの事故を心配したが今のところ無事にいっている。「短期集中で情報を取り扱う力を養う」を目

標にして、情報の概念、インターネット、図書検索、コンピュータ実技と盛り沢山の内容であるが、短期に完了することにも好評を得ている。今年度卒業する院生に、この科目に対する意見をアンケート調査している。

授業に使うパソコンに Windows タイプが無かったので、教師からも学生からも不満があった。今年度末に低層棟 2 階の情報教育訓練 1・2 室が改装されて、30 台の端末が導入されたので、これから大いに活用されるものと思われる。

「21世紀の情報都市構築研究プロジェクト」で、大学から市に接続されたネットワークに、個人で接続している接続実験参加者は、725人にのぼっている。市は市内ネットワークを完成してプロバイダに接続することになっている。また、「上越教育ネットワーク研究会」により、市内の小・中・高等学校にインターネット接続を終えていることにより、上越教育大学との接続を切ることの申し入れがなされている。そのため、接続実験参加者、全員にアンケート調査を行った。

学術情報センターの小西課長による講演、「研究者のための学術情報サービスと電子図書館」が行われた。

ネットワークの停止、不具合もあった。しかし、半分は SINET 側のトラブルであった。学内ネットワークも年々複雑になり、サーバ側の再設定を必要とした。本学のネットワークへの不法侵入の痕跡が見られる以上、ファイアウォールの設定は不可欠だったと思われる。そのための多少の不便は、セキュリティ確保のためにやむを得ないであろう。

ネットワークのトラブル、端末の故障、設定をどうするか、新しい端末を接続したい、操作がわからない……と間断なくセンターに入る電話に対応するのに、いかほどのマン・パワーが必要か考えて見る必要があると思う。以下、運営委員の発言を引用する。「情報処理に係わることは全てセンターにまかせればよい、という風潮があることがセンターのスタッフを多忙にしている。」「センターの管理・運営は大枠で、うまくいっている。」

5 附属実技教育研究指導センター

(1) 運営委員会

① 活動方針

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、各教科・領域の専門的知識は勿論、すべての教科・領域に関わる優れた実践的指導力が要請されているが、特に、実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の分野では、それらの実技指導能力の向上が求められている。このような社会的要請に応えるために、当センターは、音楽・美術・体育及び言語系の各分野に係る教育研究及び指導技術の開発を行い、併せて、それらの成果を具体的に教育運営に生かす実践的指導能力を身につける場と機会を、学生たちに提供することを目的としている。

当センターの教員構成は、併任のセンター長の他に、7名の教官（音楽教育分野2名、美術教育分野1名、体育教育分野2名、言語教育分野2名）が配置されている。また、センターの管理運営の基本方針に関する事項等を審議するために、センター長を含めた10名から成る運営委員会が設けられている。上記4分野の具体的な活動の概要は以下に示すとおりである。

② 活動の概要

〈音楽教育の分野〉

ア 初等教員養成のための音楽技能の育成を目指して、6名の教官で小委員会を設け指導を行った。

イ 教員採用試験受験者のための音楽実技（ピアノ、リコーダー、弾き歌い）の指導を行った。

ウ 音楽 I A 音楽 I B 関係教官との密接な連携の下、音楽技能の指導を行った。

エ ピアノとソルフェージュの認定を行って、学生の技能力の養成と、音楽的理解力の向上を図った。

〈美術教育の分野〉

ア 前年度に行った「図画工作 I A」等のセンター関連授業及びセンター課題の内容を検討し、本年度の計画を立案し実施した。

イ 各領域のセンター課題は、以下の内容で指導し認定を行った。

【絵画関係】風景水彩画又は手を入れた自画像水彩画

【彫塑・工芸関係】切り込みと折りによる立体造形（ケント紙）

ウ 管理運営面については、これまで実施したプロジェクト研究により、自学自習システムの確立を図ることができたため、授業等も含めスムーズに行うことができた。

〈体育教育の分野〉

学部4年次生を対象に、教員採用試験対策を兼ねて、次の種目に関する実技指導を7月上旬の3日間実施した。

ア 器械運動（マット運動、鉄棒、跳び箱）をトレーニング室及び実験実習室で実施した。また、希望者には数回の個別指導を行った。

イ 陸上運動（障害走）を体育館で実施した。

ウ 水泳（クロール、背泳ぎ、平泳ぎ、バタフライの4泳法）を学内プールで実施した。また、泳力が不足しているものには、随時個別指導を行った。

エ ボール運動（バスケットボール）を体育館で実施した。また、能力に応じて随時個別に指導を行った。

この他に、器械運動実技、野外実習等関連授業において、なわとび、一輪車、スキー、カヌー、ダンス等の実技指導及び自学自習のためのガイダンスを行った。

〈言語系教育の分野（外国語）〉

ア 前年度と同様、学部学生の英語によるコミュニケーション能力、特に聴き取る力を育成するため、新たに設置されたマルチメディア語学学習システムの活用を図った。また、大学院では英語科教育関連の教材を自作実習するために、語学システムを有効に活用した。

イ 前年度に引き続き、大学院英語科教育関連の視聴覚教材の整備と充実を図った。

ウ マルチメディア語学学習システムの設置に伴い、本学情報処理センターのJUENシステムの支援を受けて、インターネットによる英語のメッセージの発信・受信を積極的に行った。

エ レーザーディスクプレーヤーとキャプションデコーダーを備えた個人LLでは、学生に人気のある英語字幕付きソフトの整備と充実を図った。

オ セント・アンドルーズ教育大学での「海外教育（特別）研究」の事前指導として、外国人教師による英語会話の指導を、平成8年6月5日から7月3日の期間中に計5回行った。

カ 東京学芸大学教授金谷憲氏による「英語のreading指導—特に量の問題を中心にして」と題するセンターセミナーを、平成8年10月24日に本学言語系会議室で実施した。

〈言語系教育の分野（国語（書写書道））〉

ア 前年度に引き続き、教科専門科目の「書写書道 I」「書写書道 II」及び教養基礎科目の「国語（書写を含む）」の授業において、基礎・基本的用筆の習熟徹底を計り、「書写書道の技能力認定」（教師用控えの個人カード）を活用した。さらに今年度は、学生自身が自己の弱点到気付き、自学自習の拠とすべく「技能力自己確認票」（学生個人用カード）を作成し使用した。これによって、受講者の自己評価力の育成や自ら学ぼうとする意欲的態度の高揚がみられた。また、継続的な個別観察や助言指導にも、大いに役立てることができた。

イ 書写書道の授業に、前期・後期とも TA（ティーチング・アシスタント）の採用認可があり、授業の展開を効率的に行えるようになった。書道の授業は、授業者も受講者も毛筆用具（筆・硯・墨・紙・下敷・文

鎮等)の準備や後片付けだけでも時間がかかる。その上、教材提示装置・OHP・スライド・VTR等の視聴覚機器類を使用することが多いので、その準備にも時間を要する。更に水書板や添削用具の準備も欠かせない。授業終了後のゴミ(練習した反故紙)の始末や棄墨の流し場清掃等々、TAの任用によって、授業が非常に円滑化された。

ウ 昨年同様に留学生の受講希望者を授業に受け入れた。「書写書道Ⅰ」の授業に5人。「書写書道Ⅱ」の授業に1人。どちらの授業も、受講者全員の座席を指定して複式授業を行った。留学生たちはいずれも書道への関心度が高く、実に意欲的に取り組んだので、かなりの成果を挙げることができた。

エ 授業の教材用として、「書一全六巻一」(文部省選定)と「NHKスペシャル故宮」のビデオカセットを整備し活用した。

(2) 自己点検・評価結果

当センターの活動については、センターの活動状況の項で述べたとおりであるが、センターの管理運営を更に実効のあるものにするために、特に次のような課題を検討する必要がある。

- ① センターセミナーの実施のための予算の増額と実施時期
- ② インターネットのホームページの開設等を含めて、センターの情報の積極的な提供を図る方策
- ③ 小学校「図画工作科」と中学校「美術科」の連携、生涯教育へ向けての理念的な構築、高度情報化社会における造形教育の在り方を検討するプロジェクト研究の実施
- ④ マルチメディア語学学習システムを活用した英語コミュニケーション能力育成のための実践的研究の実施
- ⑤ 書写書道教室の施設設備の改善と充実
- ⑥ 体育教育及び音楽教育の施設設備の充実

6 附属障害児教育実践センター

(1) 運営委員会

① 設置の趣旨(目的)及び組織

障害児教育実践センター運営委員会(以下「委員会」という。)は、障害児教育実践センター(以下「センター」という。)の運営に関わる次の事項を審議する目的で設置されたものである。

- ・センターの管理運営の方針
- ・障害児教育における教育実践の在り方の研究及び具体的指導技術の開発
- ・障害児教育における教育実践の企画及び運営
- ・学生の実践指導
- ・その他センター長が必要と認める事項

上記の目的を達成するため、委員会は、センター長、障害児教育講座又はセンターの教授と助教授、幼児教育講座の教授又は助教授、学校教育研究系の教授又は助教授、芸術系教育研究部の教授又は助教授、生活・健康系教育研究部の教授又は助教授、その他学長が指名した教授又は助教授若干名で組織されている。

② 開催状況

平成8年度は2回開催された。第1回委員会は、6月27日(木)15時から、第2回委員会は、平成9年2月5日(木)10時30分から、それぞれ開催された。

③ 主な審議内容

第1回委員会の議題は、平成8年度事業計画(教育相談・指導、センターセミナー実施計画等)、平成8年度予算、センター紀要の編集について(紀要の編集規定の改正)等である。その他報告事項として、平成9年度

概算要求、平成8年度における自己点検・評価である。

第2回委員会の議題は、平成8年度における自己点検・評価及びセンター紀要編集規定の改正等について審議された。報告事項として、センター助手が決まり、平成9年4月1日付で着任すること、平成8年度一般設備費による障害児視聴覚総合検査システムが設置されたことなどである。

④ 審議結果により実施した主な事項

平成8年度事業計画に基づき、地域の障害幼児・児童・生徒の教育相談・指導を継続して行っている。センターセミナーについては、5回開催した。紀要の編集規定の一部改正を行い、紀要の年度内発行と編集委員会委員の人数を縮小し、実質的な機能を果たす組織に変更した。なお、この規定は平成9年4月1日より施行するようにした。

(2) 自己点検・評価結果

① 総括

ア センターの目的と沿革

センターは、障害児教育における教育臨床や教材開発を通じて、院生の実践的指導力の育成、向上及びその研究の推進を図るとともに、教育相談や指導者研修により、地域の教育・福祉に資することを目的として、昭和62年に発足し、平成4年4月に開設された。その後、施設や設備の整備・充実を図り現在に至っている。

イ センターの業務の現状

上記の目的を達成するため、センターの業務は、「臨床」「研究」「研修」の3部門を設置し、それぞれ関連を持ちながら運営している。臨床部門は、地域の障害児のための教育相談と障害児教育専攻の院生の教育臨床に関する実習を行うことが主たる活動である。研究部門は、障害児の教育実践に関する総合的・実証的な研究を行っている。研修部門は、障害児教育・福祉等の分野で第一線で活躍している人を講師として招き、指導者研修（セミナー）を開催したり、臨床活動に必要な各種の教具の研究・開発を行っている。

センターの活動や運営は、センターの教官と障害児教育講座の教官が一体となって行っている。このことは、当センターの特色となっている。

② 活動内容

ア 臨床部門

(ア) 教育相談

平成8年4月から平成9年3月までの1年間に行われた教育相談の実績を、年間相談件数(表A)、年間相談回数(表B)、年間相談時間(表C)として示す。

表A 年間相談件数

障害種別 (主訴別)	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	1	4	5
精神遅滞・ダウン症	9	16	25
難聴・聾	5	11	16
言語障害	5	2	7
自閉症・情緒障害	2	12	14
学習障害	4	1	5
視覚障害	1	10	11
合計	27	56	83

表 B 年間相談回数（延べ指導回数）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	21	—	21
定期相談（検査）	5	14	19
継続指導	119	987	1,106
合計	145	1,001	1,146

表 C 年間相談時間（延べ指導時間）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	36	—	36
定期相談（検査）	10	27	37
継続指導	183	1,531	1,714
合計	229	1,558	1,787

教育相談件数は、年々増加の傾向にある。現在、スタッフの人数等の都合で、申し込みを受けても、すぐに相談に応じることができず、しばらくの間、待ってもらっている。今後のことを考えると、指導者の増員が強く望まれる。

(イ) 教育臨床

センターの施設で行われている障害児教育関係の臨床授業は、下記の5つの科目である。

- ・障害児検査・診断法実習 I, II, III
- ・障害児臨床基礎実習 I, II, III
- ・障害児臨床実習 I, II, III
- ・障害児心理学実験 I, II, III
- ・障害児総合診断法演習 I, II, III

これらの授業では、障害児指導の理論と実践の統合を図り、実践的な力量の向上を目指して行われているのが特色である。このことは、正に本学が構築しようとしている「実践学」の具体的内容そのものと言えるものである。

イ 研究部門

(ア) センター紀要

センター紀要第3巻投稿申し込みは、6件あり、その内1件は途中で辞退し、最終的には次の5件が投稿した。

- ・新潟県における不就学児の教育権保障と重度・重複障害児の教育
- ・知的発達障害児の創造的問題解決過程に及ぼす他者と道具とのインタラクションの影響
- ・適正就学に向けた教育相談の諸課題
- ・自閉症児に対する動作法の即時効果における行動変容
- ・戦後青森県の社会教育における障害者青年学級の変遷
——特に聴覚障害者青年学級の開設と発声過程を中心として——

平成8年度の編集では、年度内完成を目指して作業を進めた結果、規定変更による移行期の年度ではあるが、予定通りの発行ができる見込みである。

センターや障害児教育講座教官及び本講座修了生が論文を投稿できるように規定にはあるが、実際、投稿を呼びかけても、直ちに、応募する人は少なく、原稿集めに、編集者は苦勞するのが現状である。今後、

内容を充実していくためには、いかに投稿者を増していくかが鍵になる。そのためには、地域の教育関係者と密接な関係を図っていくことが必要となる。

(イ) 修士論文

センターで、直接障害児を臨床指導して論文作成したり、機器を使用して論文を作成した院生は、9名であるが、大多数の院生は、論文作成に当たって、なんらかの形でセンターを利用していただいていたものと思われる。

ウ 研修部門

(ア) 指導者研修

a センターセミナー

本年度実施したセミナーのテーマと講師は、次のとおりであった。各回とも多数の参加者があり、盛会であった。

- ・生活中心教育論序章 小出 進（千葉大学教授）
——共感，そして支援——
- ・学習障害児の理解と指導 川村秀忠（秋田大学教授）
- ・わたしと特殊教育 長谷川康雄（上越教育大学教授）
- ・逆めがね実験と事例研究法 吉村浩一（金沢大学助教授）
- ・コミュニケーションから見た動作法 二宮 昭（愛知淑徳大学助教授）
- ・視覚系の可塑性 八木文雄（高知医科大学教授）
——その行動学的・電気生理学的・免疫組織化学的解析——

セミナーを計画する上で支障をきたすことは、予算の内示が遅れることである。年度当初に内示があると、一番よい時期に開催でき、講師の交渉もゆとりをもってできるものと思われる。

b 各種研究会・講習会

(a) 障害児教育講座・センターの教官と地域の特殊教育諸学校の管理者との研修会である「上越地区特殊教育懇談会」は、6月と12月の2回、15時から17時まで開催され、障害児教育に関する情報交換と研究協議が行われ、実のある研修会となった。

また、本学教官と地域の特殊学級担任が中心となって開かれる「上越特殊教育研修会」では、研究発表や研究協議、講演等が行われ、多大な成果をあげた。

(b) 新潟県免許法認定講習会（7月～8月）、新任通級指導担当教員研修会（10月）がセンターで、講座・センターの教官が指導者となって開催された。

(c) センター・講座の研修生（内地留学生）として、5名の現職者を受け入れた。

(イ) 教材教具の開発

臨床指導の過程で、教材開発室の機械を使い、様々な教具が開発された。それらの教具は、直ちに、実際指導に効果的に使われ成果をあげた。

エ 今後の課題

センターの教育研究・管理運営についての課題として、次の5項目を挙げる。

a 施設

現在、保護者控室がないため、子どもが指導を受けている間、保護者は1階の廊下で待たなくてはならない。冬季のことを考えると、控室は、ぜひ必要と考える。また、障害児の生活指導するための訓練棟も設けていく必要がある。

b 環境対策

庭の芝の中に生える雑草取りは、年数回、教官、事務官、院生が協力して実施しており、大変負担となっている。このための処置として人件費の予算化が望まれる。

c 運営経費の増

センター運営経費は、平成8年度、大幅に削減された。センターの活動が盛んになればなるほど、経費不足が増大している。経費不足を補うため、教育研究費を当てているのが現状である。このため、経費の増額は、ぜひ必要となっている。

d 地域との交流

センターの設置主旨を考えると、地域の教育・福祉の関係者との交流は、より密接にしていく必要がある。こうすることが、センターとしての役割を果たし、存在意識が認められることになる。

e 論文作成と障害児のプライバシー

教官や院生が、臨床指導により資料を収集し、論文にまとめて発表する場合、障害児のプライバシーに多少抵触する恐れもある。

このような問題に、今後どう対処していったらよいか検討していくことが、今後必要となってくるかもしれない。

7 附属小学校

(1) 本校の活動

- ① 附属小学校ではあるが公立小学校と同じく、文部省の定める学習指導要領に則って、義務教育を行う。
- ② 教育の新しい理論や方法について大学と協力して実験や実証を行う。対象が児童であるので、慎重な配慮の基に実施する。
- ③ 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し、次代を担う教育者の育成に努める。
- ④ 大学と共同で行う実証的研究のほかに、本校の主体的立場から、研究主題を設定して、教育活動に関する各種の研究を展開し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。
- ⑤ 教育誌「教育創造」を発刊し、本校教官の研究をはじめ県内外の教師の研究発表の場としている。

(2) 平成8年度の活動方針

① 教育目標

- ア 心身ともに健康で、情操豊かな子供
- イ 正しさを求め、その実現に努力する子供
- ウ 責任を自覚し、みんなと協力する子供

② 教育目標具現のための方策

- ア 教育課程及び学習指導法の改善研究とその実践
- イ 子供理解と多様な指導法の確立
- ウ 家庭や地域の人々との連携の強化

(3) 活動の概要

① 教育課程開発の推進

「12年間の学びの創造」の研究を打ち切り、「生き生きとした子供」の具現という一般目標を設定し、ビルドアップの手法による研究を進めてきた。

ア 研究を進める基本的な考え方

- (ア) 教師一人一人が、日常の教育実践を問い直し、問題意識を鮮明にして実践を継続していく。
- (イ) 一般目標のみを設定し、「まず、実践ありき」の構えで自分のやりたい教育活動の実践記録をとり、レポートすることを重視する。

イ 研究の方法

- (ア) 日々の取組を大切に、教育活動を充実したものにするため、問題意識に基づいた各自の実践を継続し、その取組の状況をレポートした。
- (イ) 自分の主張を授業研究により鮮明にする。事後検討を重視し、検討の観点をなくし様々な見方から多様な評価を行ってきた。
- (ウ) 大学教官には指導者として、理論面での整理の仕方、授業展開の在り方等について指導を受け、より実りある研究になるようにした。
- (エ) 子供の日々の記録、調査活動のまとめ、作文、作品等を分析し、集積しながらその変容をとらえ、継続的な指導に生かしてきた。
- (オ) 5月16日・17日に教育研究協議会を開催し、研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに、様々な意見をいただき、さらに研究の深化を図った。

② 生徒指導のための職員・父母の協力体制の確立

子供をみつめ、その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って、情報交換を密にし全校体制で指導に当たることとした。そこで、年間計画に基づいて学級活動、全校朝会での指導など継続的に実施してきた。また、毎月一回「学級経営レポート」を提出し、各自の経営や指導の具体策を情報交換し、検討してきた。

さらに、父母との連携を密にするため、連絡帳や学年だより等を有効に活用したり家族PTA、学年懇談会などを実施したりして理解を深めてきた。

③ 体験的な活動への家庭や地域の人々の協力

ア 総合単元、総合教科、心の活動では、積極的に地域へ出かけ、人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し、地域の協力を得た活動の展開を図った。

イ 総合単元、総合教科、学校行事などに、父母もPTA活動の一環として参加し、子供と一緒に活動できる協力体制を確立した。

ウ 総合単元、総合教科、心の活動では、地域の関係機関や地域の人材を活用した活動展開を図っている。

④ 教育誌「教育創造」の発刊

今年度は「子供が今を生きることを支援する教育」をテーマに、新しい学力観と子供の主体的・創造的な学びについて、大学教官の論文、附属小学校の主張や実践例、県立公立小・中学校の実践等で編集、発行し、高い評価を得た。

7月、12月、3月の3回発刊し、毎号約千百人の購読者がいる。

⑤ 初任者研修等に係る宿泊研修の実施

体験活動やへき地校参観など附属小学校や地域の特色を生かした内容の研修を実施し、受講者から教育観や指導観を見直す研修であったとの評価を得ている。その理由は、次のような研修内容からである。

- ・へき地校参観や同和教育研修を通して、教育観や人生観が問い直される。
- ・具体的な体験や操作による研修内容が、主体的参加を促している。
- ・全学を上げての運営が、参加者に好感を持って受け入れられている。
- ・少人数で十分な話し合いができる。

(4) 自己点検・評価結果

① 教育実践研究の成果

- ア 継続的なレポート提出により、「子供の事実から語る」姿勢が、定着してきた。子供の様子がよく見えてき、当たり前のことを継続する価値を再確認できた。
- イ 研究と日常の教育活動が一体化するようになり、学校運営全体に機能する「学校づくり」としての研究手法を開発できた。
- ウ 「生き生きとした子供」を具現する上で、体験的・総合的な教育活動を中核に据えた各学級ごとのカリキュラムを充実させることが必要であることを確認した。

「やらされている研究」から「自分がやりたい研究」へと変わっていくことを重視している。そのために、3つの「そうい」を大事にしたい。一つは、違いのある相違である。相違があれば人と違っているから、自分から創意工夫していく。そういうものが寄り集まってくると、お互いのよさが分かって、共通に理解し合えるところが出てくる。それが総意となってくるのである。しかし、この総意が形成されるまでは、時間がかかり、焦らず、楽しみながらゆっくり進もうとする心構えが必要だ。

教育の仕事は、日々のひたむきで地味な取組の継続である。したがって、一人一人の教師の問題意識の中から生まれた取組をなにより大切にする。そして、研究の成果は、取組の中での子供の姿の変容として語らなければならない。

② 生徒指導にかかわる指導体制の確立

年度初めに、各学年の経営方針を提示し、学期末や年度末には、個々の子供がどのように変容してきたかを多面的に評価するとともに指導の在り方について、「学級経営レポート」等を通して情報交換を図った。学級の子供達の実態を把握し、改善の策の効果を互いに実践し報告するのである。こうした取組の成果は、次の通りである。

- ・何でも報告し合える雰囲気醸成され、「内に開かれた学校」が具現できた。
- ・各学級において、次々と具体策が講じられるので、創造的な学校生活が生み出される。
- ・互いの学級の問題事例も報告され、全校体制で指導に当たる場面が多くなった。
- ・教師間で日常的に情報交換する場面が増してきた。

また、PTA や地域との関係諸団体との連携を深め、指導に生かしていくことも重要である。当校の教育に対する父母の関心は高く、協力的である。家庭における教育も、学校側の方針を踏まえて実践していることがうかがえる。しかし、特定の学区をもたない本校の実態から、地域における子供の生徒指導について意志の疎通を欠く面も見られる。

情報交換を密にして協力体制を確立し、共通理解を図りながら指導を進めていく必要がある。具体的には、これまでの学年便りや連絡ノートの充実を図ると共に、学級便りや学校便りの定期的な発行を検討し、内容の工夫を図っていかなければならない。

③ 家庭、地域との連携強化

総合単元、総合教科、心の活動、学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力が得られ、大きな成果を得ている。具体的には稲作や畑作への農家の人達やフラワーセンターの協力、障害者とのかかわりへのボランティアの方々の協力、学校行事に対するPTAの総力を上げての協力などがあり、教育活動の充実のために大きな力となっている。

本年度、新校舎の竣工に伴い、地域の方々の学校参観を実施した。また、ポプラ展では、広く案内し、保護者のみならず地域の人からも参加いただき、附属小学校の教育に対する理解を深め、連携を強めた。

今後とも、子供の具体的な姿が見える教育活動を通して家庭・地域との連携を図っていく必要がある。

④ 教育実習の充実

教師への道は、現状の採用状況からいって、必ずしも広くない。しかし、教育実習を通して、ほとんどの実習生は、教師になることへの期待を膨らませ、子供のすばらしさを実感して大学へ帰っていく。

その意味では、教員養成の改革という視点から、附属学校と大学との研究・協力体制を見直し、改善を図ることは、緊急の課題であると認識する。教職の免許取得のための「形式的な学習」から「能動的参加の実習」にしていく具体策を述べる。

ア 児童の自主的活動に参加したり、学校行事に参加したりする。また、一定の条件下で附属教官の教育活動を手伝う体験を、継続的に実習生の選択により行う。

イ 大学教官も、実習期間中、定期的に学生と行動を共にし、事後指導を充実させ、実習生が教育事象の教育的意味づけを経験するようにする。

ウ 実習を通してより実践的な体験を希望する学生に対する実習メニューを新たに開発する。

こうした実習を可能にしていくためには、学校教育研究センターと附属小学校との密接な連携の基に教育実習していく組織体制の確立が必要である。

8 附属中学校

(1) 平成8年度の活動方針

① 教育目標

民主社会の発展に寄与する、人間性豊かな、たくましい生徒を育成する。

ア 美しいものや崇高なものに感動する心をもち、真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

イ 広い心と向上心をもち、求めてともに実践する生徒を育てる。

ウ 自ら目標をもち、気力、体力の充実に努める生徒を育てる。

② 教育目標の達成をめざして

本校の任務は3つある。1つは、義務教育の学校として、教育基本法、学校教育法その他の教育関係法規に基づき、生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。2つには、教育実習校として、上越教育大学学校教育学部学生の教育実習の場として学生の指導に当たる。3つは、大学及び附属小学校と一体になり、教育理論および実際に関する研究を行う。さらに、中学校独自の立場から研究、実践し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供することである。

しかし、本校の任務は、教育目標の達成とかけ離れたものであってはならない。むしろ、目標の達成に大きく貢献するようなものであることが求められる。特に、3つ目の教育研究は、教育目標達成に深く関連することが求められる。

「21世紀の教育課程の開発」を主題に進めてきた教育活動のネットワーク化を図る研究も3年目を迎える。中学校の教官は、免許法に基づいて授業を担当している。しかし、本研究においては、教科を横断したり、総合的に取り扱うことが主なねらいであり、教科等の壁を少しでも低くして、教育目標を達成するためにはどのようにしたらよいかということについて具体的に取り組んできた。

6月に出された中央教育審議会の答申では、横断的・総合的な学習の推進が大きく取り上げられており、当校が進めている研究の方向が時代の求めるものであることを証明してくれた。

(2) 活動の概要

① 教育活動のネットワーク化を図る

当校では、グローバルセミナー(以下GSと表記)という総合学習を中心に学習のネットワーク化を図ってき

た。今年度は、GSの見直しと、教科等の学習以外の教育活動においてもネットワーク化を図った取り組みを進めてきた。

ア グローバルセミナーの見直し

平成7年度までのGSは、国際理解、環境、情報の3つを学習内容として位置付け、全生徒が共通に履修するものとしてきた。しかし、GSの教材開発を行って、実際に授業を進めると、3つの学習内容が相互に関連しあっていることが明らかにされた。

また、研究組織の上では、全員が国際理解、環境、情報で3部会を編成し、だれでもがいずれかの部会に入ることにした。しかし、学習を進める上で、いくつかの問題点も明らかになった。例えば、国際理解の部会に属した教師はその部会のことについてはよく理解できる。一方、環境や情報の部会に属した教官は、自分の属している部会の内容はよくわかるが、他の2つの学習内容もその進め方もよくわからない。本来、教育活動を柔軟に関連させることを目標にGSが創出されたのに、このままでは、3部会が全く独立した教科のようなものとなり、当初の趣旨からずれてしまうことになる。

以上のことから、今年度は3部会を学年ごとに構成し、横の関連を図るだけでなく、学年の発達を踏まえたものを構想できるようにして学習に取り組んできた。また、1年間の学習の中に、GSを位置付ける際に、時数をまとめてとるか、継続的に分散して学習を進めるか判断に迷うことがよくあった。そこで今年度は、時数の取り方については、いずれの方法でも良いこととして、GSの学習を行うこととした。

イ 学校間のネットワーク化

遠隔地の中学校と、電子メール等での交流を通して親睦を深めている。学校間でのネットワーク化に欠かさない機能が、インターネットにおけるメーリングリストである。生徒用メーリングリスト「GAEA（ガイア）計画」を実験運用してきた。ここでは、地球・子ども・未来をテーマに学校間の協力体制を構築し、国際理解や環境の観点から相互交流を進めることを目的とした。上越市内の学校ともこのような環境でつながることもできるようになった。一方、韓国蘆原中学校や清水交歓の相手校など、交歓を行っている中学校との交流も電子メールをとおして行っている。

ウ 家庭とのネットワーク化

「GS」の授業を公開したり、学年や学級の通信を発行したりすることによって、家庭との連携を深めることは従来から進めてきたことである。コンピュータの発達に伴って、当校のホームページを開設することはもちろん、教師と保護者で作る電子メーリングリスト「桜城ネット」（以下オーネットと表記）を今年度は開設した。

オーネットでは、学校での教育活動に関する討論や地域素材、人材の発掘に関する討論等をとおして、授業で活用できる教材開発や教育活動への協力をねらっている。

(3) 自己点検・評価結果

「GS」が生徒の学習に大きな影響を与えることは、様々な生徒の感想を通して明らかになった。しかし、「GS」が教育課程の中に適切に位置付けられているかどうか、また、「GS」の時数の取り方について評価をすることが大きな課題である。

さらに、学習を終えた生徒の変容についても、短期と長期に分けて追跡調査をする必要がある。これらをとおして、教育課程の中に「GS」を位置付ける価値が見えてくるからである。

生徒の人間性の形成にどのような教育活動が必要なのかということが今後はますます問われてくるだろう。そのためにも、一つ一つの教育活動の丁寧な評価が必要である。

9 附属幼稚園

(1) 設置の趣旨（目的）

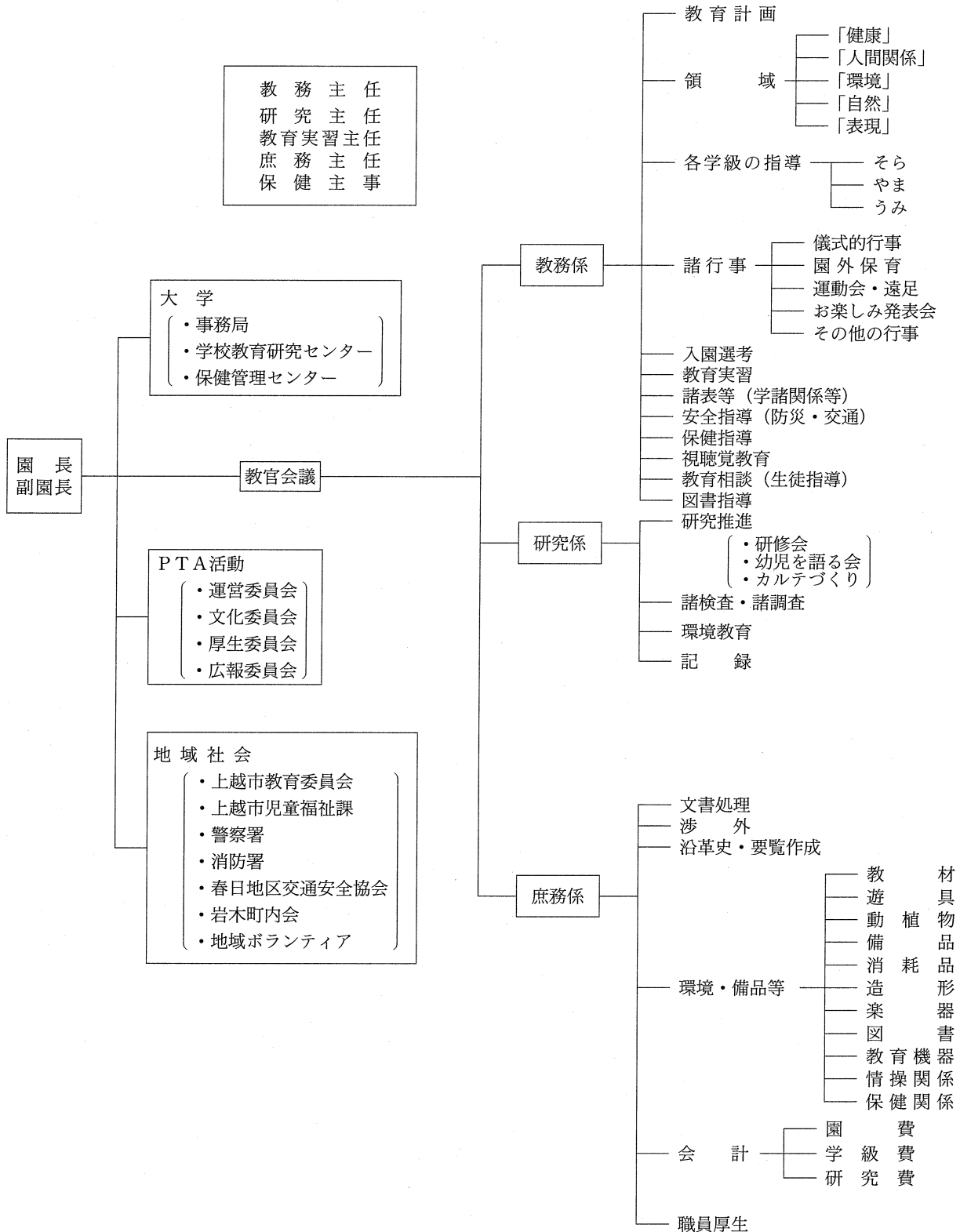
- ① 日本国憲法，教育基本法，学校教育法等に従い，幼児を保育し，適当な環境を与えてその心身の発達を助長するとともに，保育に関する研究を行う。
 - ア 中教審の「生きる力」の園としての受けとめ
 - (ア) 自ら学び，自ら考える指導の転換
幼児主導を重視した保育形態に努めるとともに自発活動を引き出す環境構成の工夫を図る。
 - (イ) 体験を大切にした豊かな人間性の育成
園の地域性を活用した体験活動を充実するとともに異年齢交流を重視した各種行事を実施する。
 - (ウ) 一人一人の個性を生かす教育の推進
カルテづくりを通して個のよさを引き出すとともに各種調査，検査を実施し客観的な視点から個をみるよう努める。
 - (エ) 横断的，総合的な指導の推進
「生きる力」の育成を研究の基盤におき，毎年各領域から取り組むとともに，10年という研究の流れの中で総合的に「生きる力」をみていく。
 - (オ) 学校週五日制を指向した園，家庭，大学，地域等との連携
園と家庭，地域，大学との教育の同軸化に努めるとともに，地域の教育力に目を向け，それを日常の保育や研究におおいに活用するよう努める。
 - イ 長期的な展望にたった研究体制（態勢）
 - (ア) 研究の重点年次の設定
平成5年から2年毎に，領域「人間関係」「言葉」「表現」「環境」「健康」の研究を重点的に取り組む。本年は「表現」領域の研究の2年次に当たる。
 - (イ) 教育課程，指導計画の工夫・改善を図った研究体制
本園のような自由保育形態の立場をとっていると，教育の意図性と幼児に主体性をどう押さえるか課題になる。そのために確かな教育課程の編成が重要になってくる。
- ② 学部学生及び大学院生の実地教育，実地研究の実施に当たる。
 - ア 学んだ教育理論や方法と教育現場での確かめを行う2年次学生の教育実習
観察・参加の意義及び内容等について研究し園児の理解を深めるとともに，教育活動に部分的に参加することにより，幼稚園教育の実態等を多角的に理解する。
 - イ 専門的知識や技能等を深める4年次専修教育実習
2週間という長期の教育実習をとおして専修に関する専門的指導力を高め，教育研究の素地を養ったり，指導方法等具体的な課題について研究したりする。
 - ウ 大学院生の修論にかかわる教育実地場面の提供
幼児講座の院生のみならず，他の教育系の院生にも園を開放し情報提供等を図る。
- ③ 大学における保育に関する実証的研究に協力する。
幼児講座の教官のみならず，幼児にかかわる研究をしている教官と情報交換を図り本園の研究推進の充実を図る。
- ④ 地域社会における幼児教育の振興に寄与する。
 - ア 年1回行う幼児教育研究会の実施
研究の成果を公開保育することによって幼児教育の情報発信の場となるよう努める。

イ 小学校、保育園、幼稚園三者の連携を図る核となる。

「幼児を語る会」等をとおして情報交換をし三者のセンター的存在になるよう図る。

(2) 管理運営組織と教員配置の状況

- ① 少人数のよさを生かした研究体制
- ② PTA、地域等にかかれた組織づくり。



ウ PTA 等社会教育との連携の場となる。

「子育て学習会」(附属フォーラム)等を通して開かれた社会教育の場となるよう努める。

(3) 実施した主な事項

① (1)―①に関する実施事項

ア 第3回幼児教育研究会(全国公開) 平成8年10月25日 189名参加

イ 第4回幼児教育研究会(全国公開) 平成9年1月21日 134名参加

ウ 園内研究保育の実施 7月2日, 9月18日, 10月25日, 1月21日

エ 過去5年間の研究のまとめとして「本園の研究理論編」を発行

② (1)―②に関する実施事項

ア 学部2年教育実習 平成8年9月30日～10月5日, 平成9年1月13日(1週間)

イ 学部4年専修教育実習 平成8年10月28日～11月30日の中で4週間

③ (1)―③に関する実施事項

幼児講座教官, 大学院生, 附属幼稚園教官との合同での「研究発表会」の実施

④ (1)―④に関する実施事項

ア PTA との共催による「子育て学習会」を5回実施

イ 上越市学校研幼稚園部会にて講演会(講師, 大滝みどり教授)の実施

(4) 自己点検・評価結果

① 大学の理念・目的に沿った附属幼稚園の目的

ア 法令等からみた附属幼稚園の機能

(ア) 日本国憲法, 教育基本法等に従い, 幼児を保育し, 適当な環境を与えてその心身の発達を助長するとともに, 保育に関する研究を行なう。

(イ) 学部学生及び大学院生の実地教育, 実地研究の実施に当たる。

(ウ) 大学における保育に関する実証的研究に協力する。

(エ) 地域社会における幼児教育の振興に奉仕する。

イ 幼稚園の機能の見直しと将来の構想

(ア) 学校教育法77条の幼稚園教育の目的を十分はたすとともに, 保育に関する研究を鋭意取り組んできている。この保育と研究の調和のとれた運営は相乗効果をもたらしているが研究が先行し過ぎないように配慮している。幼児教育研究会は内容によっては2年に1回実施してもよい場合があるので, 発表時期等は柔軟に対処していきたい。

(イ) 学部2年生の教育実習を18人, 4年の専修教育実習15人を受け入れた。中でも2週間の専修教育実習は保育者3人が15人を担当することは負担が大きいという反省から人数を半分にし, 前期, 後期に分けて実施したところ教育実習の効果が上がった。2年生の教育実習は時期, 回数, 受け入れ人数は柔軟に検討していきたい。

(ウ) 要請があれば大学の教官の研究に協力してきた。今後とも積極的に連携を図っていきたい。また, 大学院の修士論文にかかわる協力依頼が増えてきている。毎年1回ではあるが「修士論文発表会」を本園でもち, 大学の教官も交えての発表会は院生, 教官のみならず, 本園の保育者にも保育に関する方法等で大きな示唆を与えてくれている。

(エ) 保育所の「保育指針」と「幼稚園教育要領」の内容がほぼ一致したことから, 地域の保育所からの研修

会参加が増えている。幼児教育研究会や「幼児を語る会」を開催したところ大きな反響があった。今後、積極的に連携を図る組織づくりに努めたい。

② 附属幼稚園の教育研究・管理運営の状況

ア 平成8年度の教育研究の実際

- (ア) 幼児の自発活動の実態を領域「表現」の側面から見直し、それをもとに教育課程、指導計画の改善、補正を行なった。
- (イ) 大学、附属小、附属中、家庭、地域等との連携に努めた。
- (ウ) 幼児教育研究会、「幼児を語る会」等を実施することにより園全体の活性化を図るとともに、地域に開かれた園になるよう努めた。
- (エ) 園創立5周年を迎えて、冬季の保育の在り方等を全国公開し情報交換を行なった。

イ 管理運営の状況

(ア) 研究推進のための体制（態勢）づくり

a 幼児教育研究会にむけた年4回の研究保育の実施（園外の指導者招聘）

第1回は7月に研究の全体計画や研究の方向等、第2回は9月に全国公開に向けての協議題や運営方法について、第3回は10月に全国公開し約180名参加。第4回は1月に冬季の保育の在り方と創立記念式典を併せて公開した。約130名参加。

b 週1回、研究主任を中心に全員で研究推進会の実施

研究推進に無理、無ら、無駄のないように研究主任を中心に計画的、継続的に研究を進めている。また、小規模・少人数の職員構成の特性を生かして柔軟に対応できるよう図っている。

c 2週間に1回、「幼児を語る会」を開き、園児の保育にかかわる情報交換をするとともに、時には大学の教官から専門的な立場から意見交換を実施。この会を通して、一人一人の幼児の発達特性をみる目を養い実践的指導力を身につけるよう努めている。

d 一人一人の指導過程や発達の状況がわかるカルテファイルの作成

身体的発達や日々の指導の記録のみならず、幼児を語る会や参観者等の多角的な情報等をファイルし、保護者との教育相談や指導計画作成の参考資料にしている。

e VTRの資料をもとに幼児の発達の特性をみとる

研究協議のテーマをきめ、それをもとにビデオが3台、それにカメラ、録音機等を駆使しながら記録を撮り、それぞれの立場から考えを述べ合い研修を深めている。

③ 附属幼稚園の活性化・充実のためのこれまでの取り組み

ア 長期的な見通しをもった幼児教育研究会の推進

平成6年から13年までの長期的な研究の見通しをたて、スパイラルな研究計画と実践運営を図っている。これが終了すると本園が目指す教育課程ができあがることになる。

イ 実践と理論とのかかわりを重視した大学との連携（大学教官との共同研究を目指して）

a 幼児教育講座の教官と連携した「幼児を語る会」、幼児教育講座との連絡会の実施理論と実践の調和を図った研究推進は理想である。本園から具体的な実践をできるだけ多く提供するとともに確かな理論的裏付けのある指導助言を受けていきたい。

b 大学院生の修論への協力と情報交換

大学院生に本園を研究の場として開放するとともに、その研修成果を発表会の形でもち、理論と実践の交流の場としている。これを大学の教官や地域の人材（教育力）を交えるなどして、研究交流の場を更に拡大していきたい。

ウ 確かな連続性を図った附属小学校，附属中学校との連携

附属の使命の一つとして，幼，小，中の連続した研究推進が求められている。それぞれの校，園の研究の独自性は尊重しつつも，その根底にある共通課題を追求する組織づくりを確立していく必要がある。（連携の組織はあるがそこまでいたっていない）

エ 子供を中心にすえ，目指す子供像を追求する PTA や他園との連携

内にも外にも開かれた幼稚園が求められている。幼児教育における地域の教育センター的な存在になるよう努めたい。そのために，地域の子育て関係組織の情報収集に努めそれらと積極的にかかわるよう努め，園全体で取り組めるよう工夫する。

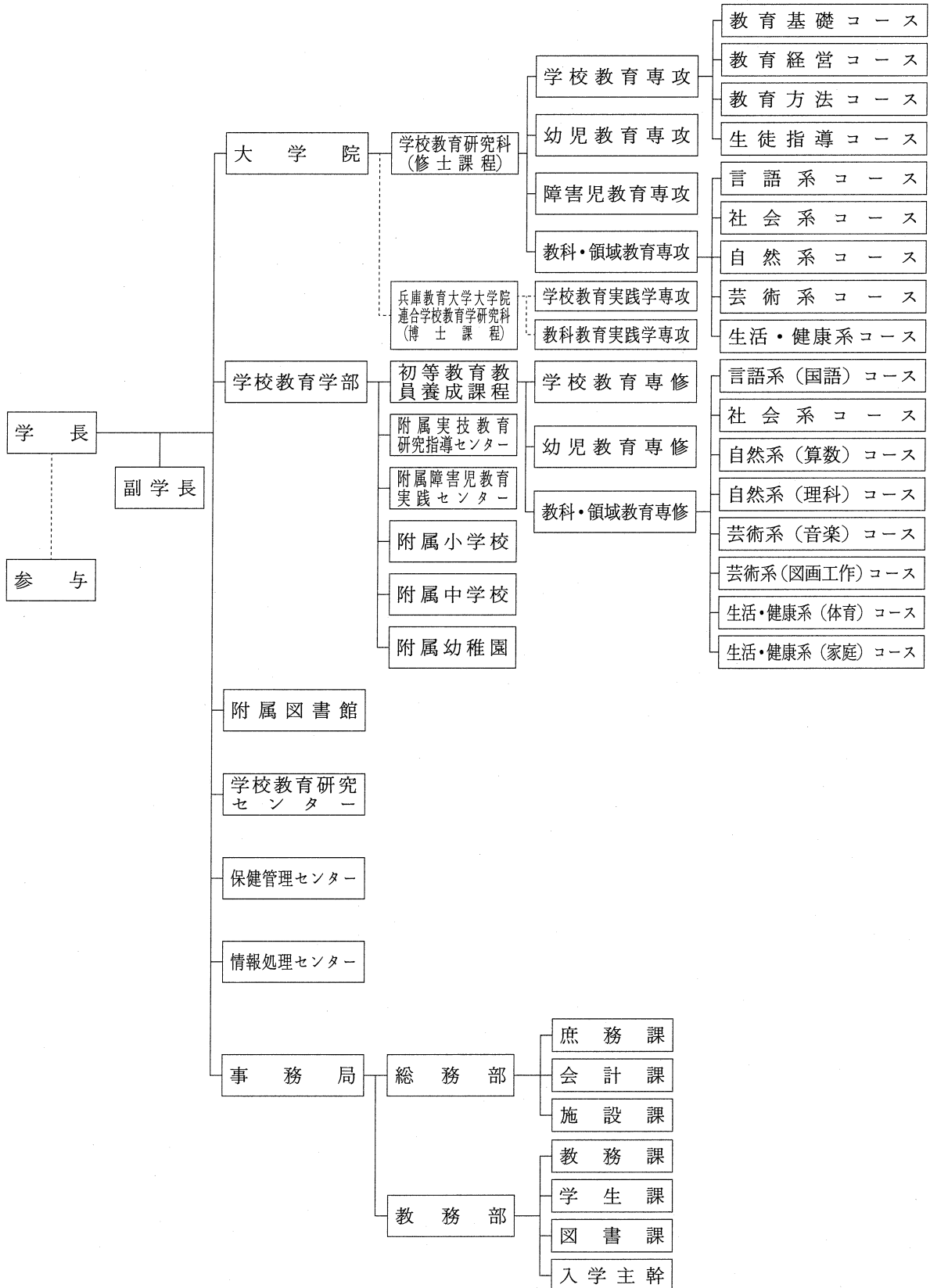
第四章 資 料 編

第四章 資料 編

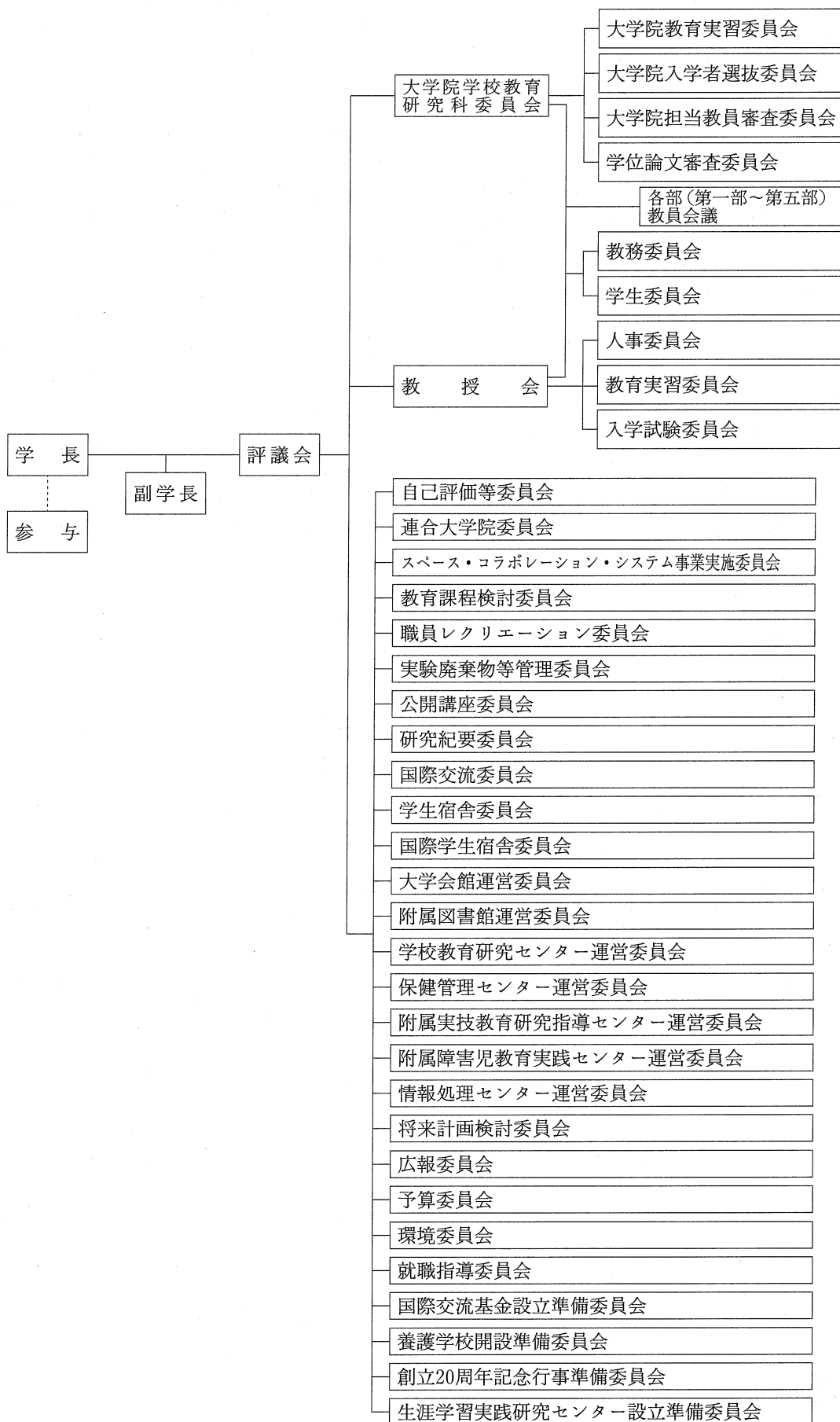
1 管理運営

(1) 管理運営機構

① 組織図



② 運営図



(2) 職員数等

① 定員・現員

平成8年5月1日現在

区 分	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	計	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	小 計	事 務 局 員	合 計
定 員	1	2	93	75		26	197	3	33	2	235	123	358
学 長	1						1				1		1
副 学 長		2					2				2		2
学校教育学部			61	64	14	20	159				159		159
学校教育研究センター			2	3			5				5		5
保健管理センター			1				1				1		1
附属実技教育研究指導センター			3	4	1		8				8		8
附属障害児教育実践センター			1	1			2				2		2
附属小学校								1	15	1	17		17
附属中学校								1	15	1	17		17
附属幼稚園								1	3		4		4
事 務 局												118	118
現 員 計	1	2	68	72	15	20	178	3	33	2	216	118	334
欠 員 (欠員率(%))			25 (26.8)	3 (4.0)	△15	6 (23.0)	19 (9.6)				19 (8.0)	5 (4.0)	24 (6.7)

② 教員の任用状況

発 年 月 令 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
8. 4. 1	併任解除	学校教育学部学部主事, 評議員	峯 田 敏 郎	
"	併 任	" , "	増 谷 直 樹	
"	"	評議員	南 館 忠 智	
"	昇 任	教授 (生徒指導)	松 元 泰 儀	助教授 (生徒指導)
"	"	" (自然系教育)	中 川 清 隆	" (自然系教育)
"	配 置 換	" (生活・健康系教育)	坂 本 宗 仙	東京工業大学工学部教授
"	転 任	滋賀大学教育学部助教授	矢 野 由 起	学校教育学部助教授
"	配 置 換	助教授 (言語系教育)	吉 田 行 雄	学校教育学部附属実技教育研究指導センター助教授
"	"	" (附属実技教育研究指導センター)	松 本 修	学校教育学部助教授
"	昇 任	" (自然系教育)	中 村 雅 彦	助手 (自然系教育)
"	転 任	" (生活・健康系教育)	平 田 晴 路	鳥取大学教育学部助教授
"	昇 任	静岡大学情報学部講師	比留間 太 白	学校教育学部助手
"	"	講師 (障害児教育)	恵 羅 修 吉	助手 (障害児教育)
"	"	" (自然系教育)	布 川 和 彦	" (自然系教育)
"	"	" (芸術系教育)	植 村 幸 生	東京芸術大学音楽学部助手
"	採 用	助手 (自然系教育)	下 村 博 志	
"	"	" (芸術系教育)	佐 藤 賢 司	
"	"	" (生活・健康系教育)	黎 子 椰	立命館大学理工学部助手
8. 7. 1	配 置 換	筑波大学芸術学系教授	峯 田 敏 郎	学校教育学部教授
"	昇 任	講師 (学校教育研究センター)	井 上 忠 典	筑波大学心理学系助手

発年 月 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
8. 7. 16	採 用	助手 (生活・健康系教育)	窪 田 奈希左	
8. 8. 1	配 置 換	教授 (芸術系教育)	工 藤 智 昭	学校教育学部附属実技教育研究指導 センター教授
"	"	" (附属実技教育研究指導センター)	重 嶋 博	学校教育学部教授
8. 10. 1	昇 任	助教授 (自然系教育)	松 本 健 吾	群馬大学工学部講師
8. 10. 16	"	教授 (教育基礎)	増 井 三 夫	助教授 (教育基礎)
"	採 用	助教授 (生徒指導)	林 泰 成	
8. 12. 1	昇 任	教授 (言語系教育)	吉 田 行 雄	助教授 (言語系教育)
8. 12. 16	採 用	講師 (生活・健康系教育)	得 丸 定 子	
9. 2. 1	昇 任	教授 (")	川 崎 直 哉	助教授 (生活・健康系教育)
"	採 用	助手 (自然系教育)	高 橋 等	
9. 3. 1	昇 任	教授 (")	西 山 保 子	助教授 (自然系教育)
9. 3. 31	退 職	辞職	津 田 史 枝	学校教育学部教授
9. 4. 1	"	停年	村 田 貞 雄	" "
"	"	"	福 島 謙 二	" "
"	"	"	長谷川 康 雄	学校教育研究センター教授
9. 3. 31	"	契約期間満了	マッキンタイア, ダニエル ジョセフ	外国人教師

(3) 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳入

区 分	平成 8 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業料及入学検定料	701,352,000 円	734,050,000 円
授 業 料	543,017,000	574,605,000
入学料及検定料	155,824,000	157,976,700
講 習 料	2,511,000	1,468,300
雑 収 入	74,510,000	72,074,463
学校財産貸付料	10,134,000	7,241,797
公務員宿舍貸付料	12,585,000	11,713,411
寄 宿 料	38,780,000	38,754,900
用途指定寄附金受入	6,150,000	6,150,000
そ の 他	6,861,000	8,214,355
合 計	775,862,000	806,124,463

イ 歳出

区 分	平成 8 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	3,938,331,000 円	3,886,581,651 円
人 件 費	2,812,347,000	2,761,186,126
物 件 費	1,125,984,000	1,125,395,525
施 設 整 備 費	1,093,187,000	1,093,187,000
合 計	5,031,518,000	4,979,768,651

※ 施設整備費の予算額には、前年度からの繰越額976,782,000円を含む。

② 一般会計（歳出）

区 分	平成 8 年 度	
	予 算 額	決 算 額
文 部 本 省	22,224,000 円	22,224,000 円
学 校 教 育 振 興 費	1,210,000	1,210,000
合 計	23,434,000	23,434,000

(4) 広報刊行物一覧

名 称	発 行 内 容 (概要)	発行部数	配 布 先
上越教育大学概要 (平成8年度)	大学全般にわたっての概略を統計的にまとめたもの	部 4,500	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 来学者, 職員
上越教育大学学報 第56号～第59号	学内の運営等について, 必要な事項を学内外に周知するため, 学内規則, 人事異動, 一般通報事項等を掲載したもの	680	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
大学院だより No.40～No.42	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	4,500	文部省, 教育関係機関, 各国立大学, 職員, 大学院学生
学園だより 第2号, 第3号	学部学生の視点に立った学生生活に係る情報の提供及び全学的行事, 企画等の紹介	3,000	文部省, 各国立大学, 各教育委員会, 職員, 学部学生, 学部学生保護者
平成9年度上越教育大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活にあずる事項をまとめたもの	6,000	各国立大学, 各高等学校, 教育関係機関, 受験希望者
平成9年度上越教育大学大学院案内	大学院受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	10,500	各国立大学, 教育関係機関, 受験希望者
上越教育大学年次報告書 (平成7年度版)	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
上越教育大学附属図書館概要 (平成8年度)	附属図書館全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	300	文部省, 各国立大学附属図書館, 国立国会図書館, 図書館関係機関, 来館者, 職員
'96要覧(学校教育研究センター)	センターの事業概要を紹介したもの	600	教育関係機関等, 来所者, 職員
上越教育大学学校教育研究センター ニュース No.48	センターの活動状況を紹介したもの	2,000	文部省, 各国立大学教育センター, 教育関係機関, 大学院修了生, 大学院学生, 職員
学校教育研究センター年報 第11号 (平成7年度版)	センターの研究報告及び事業報告をまとめたもの	600	文部省, 各国立大学教育センター, 資料提供教育関係機関, 職員
保健管理センター年報(第6号)	センターの平成6・7年度の事業及び調査・研究報告をまとめたもの	350	各国立大学, 職員
学校要覧 (附属小学校)	教育目標, 校歌, 活動, 沿革, 職員, 児童, 学校行事, 研究, 校舎配置図, PTA等をまとめたもの	400	文部省, 教育関係機関, 来校者, 職員, 児童
学校要覧 (附属中学校)	教育目標, 沿革, 任務, 研究年譜, 校時表, 学校運営組織, 年間行事計画, 生徒会, 部活動・クラブ, 校舎・施設等をまとめたもの	600	文部省, 教育関係機関, 来校者, 職員
幼稚園要覧 (附属幼稚園)	設立の概略, 本園の使命, 教育目標, 重点目標, 園児, 職員, 施設・設備等をまとめたもの	500	文部省, 教育関係機関, 来園者, 職員

(5) 土地・建物の概要

区 分	建 物		備 考	
	名 称	建 面 積 m ²		延 面 積 m ²
山 屋 敷 地 区 (356,131m ²)	本 部 事 務 局	733	2,156	世帯……40戸用 2 棟, 60人用 3 棟 単身……60戸用 3 棟, 80人用 1 棟 100人用 1 棟, 120人用 3 棟 1 棟30戸 (B 型15戸, C 型15戸)
	附 属 図 書 館	945	3,196	
	講 義 棟	828	2,193	
	実 験 棟	573	1,152	
	大 学 会 館	1,641	2,217	
	講 堂	1,045	1,078	
	自 然 棟	912	6,393	
	第 2 講 義 棟	354	796	
	情 報 処 理 セ ン タ ー	241	483	
	人 文 棟	1,516	9,153	
	音 楽 棟	741	2,829	
	美 術 棟	1,526	3,858	
	体 育 棟	594	1,723	
	小 体 育 館	636	1,214	
	体 育 館	1,404	1,404	
	ス ポ ー ツ 科 学 実 験 棟	320	834	
	職 員 研 修 セ ン タ ー	402	402	
	附 属 障 害 児 教 育 実 践 セ ン タ ー	660	1,159	
	学 生 宿 舎	4,451	17,856	
	計	22,921	66,998	
西 城 地 区 (36,390m ²)	学 校 教 育 研 究 セ ン タ ー	893	1,864	
	附 属 小 学 校 校 舎	2,292	4,750	
	附 属 小 学 校 体 育 館	600	600	
	そ の 他	433	433	
計	4,218	7,647		
本 城 地 区 (50,124m ²)	附 属 中 学 校 校 舎	1,636	3,737	
	附 属 中 学 校 体 育 館	934	2,157	
	そ の 他	391	391	
計	2,961	6,285		
赤 倉 地 区 (1,871m ²)	赤 倉 野 外 活 動 施 設	282	529	
	計	282	529	
そ の 他 (7,340m ²)	西 城 研 修 所	73	98	9 棟33戸 (B 型15戸, C 型18戸) 1 棟12戸 (E 型12戸)
	西 城 宿 舎	926	1,955	
	北 城 宿 舎	452	1,341	
	そ の 他	19	19	
計	1,470	3,413		
合 計	31,852	84,872		

2 教育・研究活動

(1) 平成9年度入学者選抜試験状況

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

区 分	入学 定員	1 次				2 次				計						
		応募者	受験者	合格者	入学者	募集 人員	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者		
学校教育専攻	教育基礎コース	約15	(6) 10	(6) 10	(9) 11	(9) 11	約5	(2) 6	(2) 6	(2) 3	(2) 3	(8) 16	(8) 16	(11) 14	(11) 14	
	教育経営コース	約15	(8) 15	(8) 15	(11) 16	(11) 14	—	—	—	—	—	(8) 15	(8) 15	(11) 16	(11) 14	
	教育方法コース	約10	(29) 32	(29) 32	(24) 24	(23) 23	—	—	—	—	—	(29) 32	(29) 32	(24) 24	(23) 23	
	生徒指導コース	約10	(23) 34	(23) 33	(18) 18	(18) 18	—	—	—	—	—	(23) 34	(23) 33	(18) 18	(18) 18	
	計	50	(66) 91	(66) 90	(62) 69	(61) 66	約5	(2) 6	(2) 6	(2) 3	(2) 3	(68) 97	(68) 96	(64) 72	(63) 69	
幼児教育専攻	15	(3) 16	(3) 15	(3) 15	(1) 12	約5	2	2	2	2	(3) 18	(3) 17	(3) 17	(1) 14		
障害児教育専攻	25	(14) 29	(14) 29	(14) 27	(14) 20	約5	2	2	2	2	(14) 31	(14) 31	(14) 29	(14) 22		
教科・領域教育専攻	言語系 コース	国語	約40	(9) 22	(9) 19	(10) 18	(9) 12	約10	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(11) 26	(11) 23	(12) 22	(11) 16
		英語		(5) 15	(5) 14	(5) 12	(5) 8		4	4	2	1	(5) 19	(5) 18	(5) 14	(5) 9
	社会系コース	約30	(13) 27	(13) 27	(14) 25	(14) 20	約5	8	8	4	3	(13) 35	(13) 35	(14) 29	(14) 23	
	自然系 コース	数学	約50	(10) 13	(10) 13	(9) 11	(9) 10	約25	2	2	1	1	(10) 15	(10) 15	(9) 12	(9) 11
		理科		(12) 17	(12) 17	(12) 17	(12) 14		(1) 4	(1) 4	(1) 3	(1) 3	(13) 21	(13) 21	(13) 20	(13) 17
	芸術系 コース	音楽	約50	(6) 11	(6) 11	(6) 10	(6) 9	約30	3	3	3	2	(6) 14	(6) 14	(6) 13	(6) 11
		美術		(6) 14	(6) 14	(6) 12	(6) 10		(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(7) 19	(7) 19	(7) 17	(7) 15
	生活・健康 系コース	保健 体育	約40	(9) 16	(9) 16	(10) 17	(10) 16	約15	3	3	3	3	(9) 19	(9) 19	(10) 20	(10) 19
		技術		(4) 5	(4) 5	(4) 5	(4) 5		3	3	3	2	(4) 8	(4) 8	(4) 8	(4) 7
		家庭		(1) 6	(1) 6	(1) 7	(1) 4		5	5	6	4	(1) 11	(1) 11	(1) 13	(1) 8
計	210	(75) 146	(75) 142	(77) 134	(76) 108	約85	(4) 41	(4) 41	(4) 34	(4) 28	(79) 187	(79) 183	(81) 168	(80) 136		
合 計	300	(158) 282	(158) 276	(156) 245	(152) 206	約100	(6) 51	(6) 51	(6) 41	(6) 35	(164) 333	(164) 327	(162) 286	(158) 241		

(注) 1 ()内は現職教員(3年以上の教職経験を有する者)で内数である。

2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり、合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。

3 定員外: 国費外国人留学生(教科・領域教育専攻生活・健康系コース(技術))の1人は含まない。

イ 都道府県別

区 分	1 次				2 次				合 計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	(3) 8	(3) 8	(3) 6	(2) 6					(3) 8	(3) 8	(3) 6	(2) 6
青森	(5) 7	(5) 7	(5) 7	(5) 5	1	1	1	1	(5) 8	(5) 8	(5) 8	(5) 6
岩手	(4) 5	(4) 5	(4) 5	(4) 5	1	1			(4) 6	(4) 6	(4) 5	(4) 5
宮城	(5) 13	(5) 13	(4) 12	(3) 6	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(6) 14	(6) 14	(5) 13	(4) 7
秋田	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(2) 3	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(4) 5	(4) 5	(4) 5	(3) 4
山形	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2					(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
福島	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3					(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
茨城	(3) 4	(3) 4	(3) 3	(3) 3					(3) 4	(3) 4	(3) 3	(3) 3
栃木	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3					(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3
群馬	(6) 7	(6) 7	(6) 7	(6) 6	1	1			(6) 8	(6) 8	(6) 7	(6) 6
埼玉	(12) 23	(12) 22	(12) 19	(11) 12	1	1	1	1	(12) 24	(12) 23	(12) 20	(11) 13
千葉	(4) 11	(4) 11	(4) 8	(4) 8	4	4	3	3	(4) 15	(4) 15	(4) 11	(4) 11
東京	(14) 36	(14) 34	(13) 30	(13) 22	4	4	1		(14) 40	(14) 38	(13) 31	(13) 22
神奈川	(6) 10	(6) 10	(6) 8	(6) 8	1	1	1	1	(6) 11	(6) 11	(6) 9	(6) 9
新潟	(41) 62	(41) 61	(41) 57	(41) 52	(1) 21	(1) 21	(1) 19	(1) 18	(42) 83	(42) 82	(42) 76	(42) 70
富山	(2) 5	(2) 5	(2) 4	(2) 4	2	2	2	1	(2) 7	(2) 7	(2) 6	(2) 5
石川	(3) 6	(3) 6	(3) 6	(3) 6	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(5) 8	(5) 8	(5) 8	(5) 8
福井	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2					(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
山梨	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4	1	1	1	1	(3) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 5
長野	(14) 17	(14) 17	(14) 16	(14) 16	2	2	1		(14) 19	(14) 19	(14) 17	(14) 16
岐阜	(1) 6	(1) 5	(1) 1	(1) 1					(1) 6	(1) 5	(1) 1	(1) 1
静岡	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6) 6	1	1	(1) 1	(1) 1	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7
愛知	(3) 7	(3) 7	(3) 7	(3) 5	(1) 2	(1) 2	1	1	(3) 9	(3) 9	(3) 8	(3) 6
三重												
滋賀	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
京都	6	6	4		1	1	1		7	7	5	
大阪	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2	1	1	1	1	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 3
兵庫	2	2	2	2					2	2	2	2
奈良	1								1			
和歌山												
鳥取	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
島根	1	1	1	1					1	1	1	1
岡山	3	3	3	1					3	3	3	1
広島					1	1	1		1	1	1	
山口												
徳島												
香川												
愛媛												
高知												
福岡	(3) 5	(3) 5	(3) 3	(3) 3					(3) 5	(3) 5	(3) 3	(3) 3
佐賀												
長崎	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
沖縄	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3					(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
外国	3	3	2	2	2	2	2	2	5	5	4	4
計	(158) 282	(158) 276	(156) 245	(152) 206	(6) 51	(6) 51	(6) 41	(6) 35	(164) 333	(164) 327	(162) 286	(158) 241

(注) 1 ()内は現職教員(3年以上の教職経験を有する者)で内数である。

2 定員外：国費外国人留学生1人は含まない。

ウ 現職教員（教職経験年数3年以上）

の教職経験年数別

教職経験年数	応募者	受験者	合格者	入学者
3	1	1		
4	1	1	1	1
5	(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3
6	(1) 8	(1) 8	(1) 7	(1) 6
7	(2) 10	(2) 10	(2) 10	(2) 10
8	(1) 10	(1) 10	(1) 10	(1) 10
9	(1) 15	(1) 15	(1) 15	(1) 15
10	(1) 15	(1) 15	(1) 15	(1) 14
11	(5) 25	(5) 25	(5) 25	(5) 25
12	17	17	17	17
13	(3) 15	(3) 15	(3) 15	(3) 15
14	(2) 16	(2) 16	(2) 16	(2) 16
15	9	9	9	8
16	(1) 8	(1) 8	(1) 8	(1) 8
17	2	2	2	2
18	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
19	1	1	1	1
20	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
21	1	1	1	1
22	2	2	2	2
23				
24				
25	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
26				
27				
28				
以上	1	1	1	
計	(21)164	(21)164	(21)162	(21)158

(注) ()内は女子で内数である。

エ 現職教員（教職経験年数3年以上）

の年齢別

年齢	応募者	受験者	合格者	入学者
25				
26	1	1	1	1
27	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
28	(1) 6	(1) 6	(1) 6	(1) 5
29	(2) 6	(2) 6	(2) 6	(2) 6
30	7	7	7	7
31	(1) 12	(1) 12	(1) 11	(1) 11
32	(1) 12	(1) 12	(1) 12	(1) 12
33	(2) 26	(2) 26	(2) 26	(2) 25
34	(1) 13	(1) 13	(1) 13	(1) 13
35	14	14	14	14
36	(4) 16	(4) 16	(4) 15	(4) 15
37	(3) 16	(3) 16	(3) 16	(3) 16
38	(1) 10	(1) 10	(1) 10	(1) 10
39	(1) 6	(1) 6	(1) 6	(1) 6
40	5	5	5	5
41	3	3	3	2
42	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
43	(1) 4	(1) 4	(1) 4	(1) 4
44				
45	1	1	1	1
46	1	1	1	1
47	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
48				
49				
以上	1	1	1	
計	(21)164	(21)164	(21)162	(21)158
平均年齢	(35.2)34.8	(35.2)34.8	(35.2)34.8	(35.2)34.7

(注) ()内は女子で内数である。

オ 現職教員（教職経験年数3年以上）の学校種別

区 分	応 募 者							受 験 者							合 格 者							入 学 者						
	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他
学校教育専攻	教育基礎	8	4	1	3			8	4	1	3			11	5	3	3				11	5	3	3				
	教育経営	8	3	2	3			8	3	2	3			11	3	4	4				11	3	4	4				
	教育方法	29	17	7	5			29	17	7	5			24	15	6	3				23	14	6	3				
	生徒指導	23	7	15	1			23	7	15	1			18	6	11	1				18	6	11	1				
	計	68	31	25	12			68	31	25	12			64	29	24	11				63	28	24	11				
幼児教育攻	3		1			2	3		1			2	3		1				2	1							1	
障害児教育攻	14	1	1		12		14	1	1		12		14	1	1		12			14	1	1		12				
教科・領域教育専攻	言語系	16	6	7	3			16	6	7	3			17	7	7	3				16	7	6	3				
	社会系	13	5	6	2			13	5	6	2			14	5	7	2				14	5	7	2				
	自然系	23	7	12	4			23	7	12	4			22	6	12	4				22	6	12	4				
	芸術系	13	7	5	1			13	7	5	1			13	7	5	1				13	7	5	1				
	生活・健康系	14	7	5	2			14	7	5	2			15	8	5	2				15	8	5	2				
	計	79	32	35	12			79	32	35	12			81	33	36	12				80	33	35	12				
合 計	164	64	62	24	12	2	164	64	62	24	12	2	162	63	62	23	12	2		158	62	60	23	12	1			

(注) 小-小学校, 中-中学校, 高-高等学校, 特-特殊教育諸学校, 幼-幼稚園, 他-その他

② 学校教育学部

ア 都道府県別

区分	推薦による選抜 (募集人員 60人)				個別学力検査等による選抜 (募集人員 140人)				私費外国人留学生特別選抜 (募集人員 若干人)				計 (募集人員 200人)			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	1	1	1	1	2	2							3	3	1	1
青森	(5) 7	(4) 6			(5) 9	(5) 9	(2) 3	(1) 2					(10) 16	(9) 15	(2) 3	(1) 2
岩手	(13) 16	(13) 16	(3) 4	(3) 4	(9) 18	(7) 15	(1) 2	(1) 1					(22) 34	(20) 31	(4) 6	(4) 5
宮城	(1) 1	(1) 1			(1) 3	(1) 3							(2) 4	(2) 4		
秋田	(1) 1	(1) 1			(11) 20	(11) 20	(3) 7	(2) 5					(12) 21	(12) 21	(3) 7	(2) 5
山形	(10) 12	(10) 12	(1) 2	(1) 2	(31) 43	(30) 41	(4) 8	(4) 5					(41) 55	(40) 53	(5) 10	(5) 7
福島	(3) 5	(3) 4			(20) 29	(18) 27	(3) 6	(3) 6					(23) 34	(21) 31	(3) 6	(3) 6
茨城	(3) 3	(3) 3	(1) 1	(1) 1	(6) 8	(5) 7							(9) 11	(8) 10	(1) 2	(1) 1
栃木	(4) 11	(4) 11	(1) 2	(1) 2	(8) 25	(8) 24		2					(12) 36	(12) 35	(1) 4	(1) 4
群馬	(9) 9	(8) 8	(1) 1	(1) 1	(11) 19	(9) 17		2					(20) 28	(17) 25	(1) 3	(1) 3
埼玉	(1) 1				(1) 3	(1) 3							(2) 4	(1) 3		
千葉	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(3) 7	(2) 6							(4) 8	(3) 7	(1) 1	(1) 1
東京	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(3) 9	(2) 8		2					(5) 11	(4) 10	(1) 3	(1) 3
神奈川	(1) 1	(1) 1			(2) 4	(2) 4							(3) 5	(3) 5		
新潟	(43) 60	(43) 59	(13) 18	(13) 18	(155) 263	(142) 244	(11) 22	(7) 17					(198) 323	(185) 303	(24) 40	(20) 35
富山	(27) 35	(26) 34	(5) 6	(5) 6	(79) 97	(76) 93	(12) 14	(10) 12					(106) 132	(102) 127	(17) 20	(15) 18
石川	(8) 13	(8) 13	(3) 4	(3) 4	(72) 107	(68) 102	(13) 19	(12) 17					(80) 120	(76) 115	(16) 23	(15) 21
福井	(9) 12	(9) 11	(4) 5	(4) 5	(65) 82	(58) 74	(5) 8	(4) 7					(74) 94	(67) 85	(9) 13	(8) 12
山梨	(2) 3	(2) 3	(1) 1	(1) 1	(5) 10	(5) 9							(7) 13	(7) 12	(1) 1	(1) 1
長野	(26) 40	(25) 39	(4) 5	(4) 5	(72) 119	(68) 115	(8) 14	(7) 13					(98) 159	(93) 154	(12) 19	(11) 18
岐阜	(2) 2	(2) 2			(9) 18	(8) 17	(2) 3	(2) 3					(11) 20	(10) 19	(2) 3	(2) 3
静岡	(4) 8	(3) 7		1	(14) 28	(14) 26	(3) 6	(1) 3					(18) 36	(17) 33	(3) 7	(1) 4
愛知	(4) 5	(4) 5	(2) 2	(2) 2	(28) 68	(27) 66	(4) 15	(3) 11					(32) 73	(31) 71	(6) 17	(5) 13
三重					(2) 5	(2) 4							(2) 5	(2) 4		
滋賀	(4) 5	(4) 5	(1) 1	(1) 1	(10) 20	(8) 18		3					(14) 25	(12) 23	(1) 4	(1) 4
京都	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(9) 11	(8) 10	(2) 2	(2) 2					(11) 13	(10) 12	(3) 3	(3) 3
大阪	(1) 1	(1) 1			(5) 12	(5) 12	(1) 1	(1) 1					(6) 13	(6) 13	(1) 1	(1) 1
兵庫	(1) 4	(1) 3			(13) 34	(11) 31	(3) 5	(2) 4					(14) 38	(12) 34	(3) 5	(2) 4
奈良	(1) 1	(1) 1			(1) 2	(1) 2							(2) 3	(2) 3		
和歌山					(3) 3	(3) 3							(3) 3	(3) 3		
鳥取	(1) 1	(1) 1			(2) 9	(1) 7	(1) 2	(1) 2					(3) 10	(2) 8	(1) 2	(1) 2
島根	(7) 12	(7) 12	(1) 3	(1) 3	(20) 35	(18) 31	(3) 6	(2) 5					(27) 47	(25) 43	(4) 9	(3) 8
岡山					(6) 18	(5) 17		3					(6) 18	(5) 17		3
広島	1	1			(2) 4	(2) 4							(2) 5	(2) 5		
山口					(2) 4	(2) 4	(1) 1	(1) 1					(2) 4	(2) 4	(1) 1	(1) 1
徳島	2	1			(5) 13	(5) 12	(1) 2						(5) 15	(5) 13	(1) 2	
香川					1	1							1	1		
愛媛	(1) 2	(1) 2			(10) 16	(10) 16	(2) 3	(2) 3					(11) 18	(11) 18	(2) 3	(2) 3
高知					(2) 2	(2) 2							(2) 2	(2) 2		
福岡					3	3	1	1					3	3	1	1
佐賀																
長崎	2	2			(8) 21	(7) 20		4					(8) 23	(7) 22		4
熊本					(2) 3	(2) 3	(2) 2	(1) 1					(2) 3	(2) 3	(2) 2	(1) 1
大分	1	1			(2) 3	(2) 3	(1) 1	(1) 1					(2) 4	(2) 4	(1) 1	(1) 1
宮崎					(6) 15	(6) 14	(1) 4	(1) 4					(6) 15	(6) 14	(1) 4	(1) 4
鹿児島	(1) 4	3			(5) 8	(5) 8	(1) 2	(1) 2					(6) 12	(5) 11	(1) 2	(1) 2
沖縄	1	1			1	1							2	2		
その他																
計	(198) 288	(191) 276	(44) 60	(44) 60	(725) 1,234	(672) 1,158	(90) 176	(72) 145	0	-	-	-	(923) 1,522	(863) 1,434	(134) 236	(116) 205

(注) 1 課程は、初等教育教員養成課程である。
2 ()内は女子で内数である。

イ 高等学校卒業年別

高等学校卒業年度	平成9年 3月高校卒	平成8年 3月高校卒	平成7年 3月高校卒	平成6年 3月高校卒	平成5年 3月以前高校卒	外国の 学校卒	専修学校 高等課程卒	その他 (検定等)	計
応募者数	(828) 1,301	(87) 186	(4) 23	(3) 10	(1) 2				(923) 1,522
入学者数	(107) 180	(7) 21	1	(1) 2	(1) 1				(116) 205

(注) ()内は女子で内数である。

(2) 在学者数

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

平成8年5月1日現在

区 分	1 年 次					2 年 次					合 計														
	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計										
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース	8	(1)	1	(1)	1	(2)	10	11		(2)	3	(2)	14	19	(1)	1	(3)	4	(4)	24				
	教育経営コース	7			(2)	4	(2)	11	10	(2)	2		2	(2)	14	17	(2)	2	(2)	6	(4)	25			
	教育方法コース	18					18	(1)	22		(2)	2	(3)	24	(1)	40		(2)	2	(3)	42				
	生徒指導コース	(3)	20				(3)	20	(3)	17		(2)	3	(5)	20	(6)	37		(2)	3	(8)	40			
	計	(3)	53	(1)	1	(3)	5	(7)	59	(4)	60	(2)	2	(6)	10	(12)	72	(7)	113	(3)	3	(9)	15	(19)	131
幼 児 教 育 専 攻	(1)	1	(1)	1	(3)	8	(5)	10	(1)	1	(2)	2	(1)	5	(4)	8	(2)	2	(3)	3	(4)	13	(9)	18	
障 害 児 教 育 専 攻	(3)	13	(1)	1	(9)	19	(13)	33	(1)	11		(5)	10	(6)	21	(4)	24	(1)	1	(14)	29	(19)	54		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	国語	(3)	13		(8)	11	(11)	24	(3)	12	(2)	2	(4)	7	(9)	21	(6)	25	(2)	2	(12)	18	(20)	45
		英語	8			(4)	5	(4)	13	(1)	5			(2)	6	(3)	11	(1)	13			(6)	11	(7)	24
	社 会 系 コ ー ス	16			(3)	11	(3)	27	(1)	12			6	(1)	18	(1)	28			(3)	17	(4)	45		
	自 然 系 コ ー ス	数学	(1)	14			2	(1)	16	(2)	14			(1)	3	(3)	17	(3)	28			(1)	5	(4)	33
		理科	(2)	11		(3)	8	(5)	19	(1)	14			(2)	6	(3)	20	(3)	25			(5)	14	(8)	39
	芸 術 系 コ ー ス	音楽	(1)	5		(4)	4	(5)	9	(3)	6			(6)	7	(9)	13	(4)	11			(10)	11	(14)	22
		美術	(1)	6	(1)	4	(4)	7	(6)	17		4	(1)	1	(4)	9	(5)	14	(1)	10	(2)	5	(8)	16	(11)
	生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	保健 体育	(2)	12		(2)	5	(4)	17	(2)	13		2	(3)	9	(5)	24	(4)	25		2	(5)	14	(9)	41
		技術	8				1		9		2				3		5		10				4		14
		家庭				(5)	6	(5)	6					(3)	3	(3)	3					(8)	9	(8)	9
計	(10)	93	(1)	4	(33)	60	(44)	157	(13)	82	(3)	5	(25)	59	(41)	146	(23)	175	(4)	9	(58)	119	(85)	303	
合 計	(17)	160	(4)	7	(48)	92	(69)	259	(19)	154	(7)	9	(37)	84	(63)	247	(36)	314	(11)	16	(85)	176	(132)	506	

(注) ()内は女子で内数である。

イ 都道府県別

平成8年5月1日現在

区分	1年	2年	合計
北海道	3	4	7
青森	5	5	10
岩手	10	6	16
宮城	9	6	15
秋田	3	4	7
山形	4	6	10
福島	3	2	5
茨城	3	7	10
栃木	4	4	8
群馬	5	6	11
埼玉	17	14	31
千葉	8	3	11
東京	23	22	45
神奈川	21	9	30
新潟	71	66	137
富山	6	4	10
石川	7	13	20
福井	1	1	2
山梨	8	8	16
長野	15	17	32
岐阜	3	8	11
静岡	7	7	14
愛知	3	3	6
三重			
滋賀			
京都	2	1	3
大阪	3	3	6
兵庫		2	2
奈良	1		1
和歌山			
鳥取			
島根			
岡山			
広島			
山口			
徳島			
香川			
愛媛			
高知	1	1	2
福岡	2	4	6
佐賀			
長崎	1		1
熊本			
大分			
宮崎			
鹿児島	1		1
沖縄	2	2	4
外国	7	9	16
合計	259	247	506

ウ 現職教員の年齢・教職経験年数・学校種別

平成8年5月1日現在

年齢	教職経験年数					学校種別					計	
	3~5年	6~10年	11~15年	16~20年	21年以上	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特殊学校		
24才以下												
25												
26	1							1				1
27	2							2				2
28		6						2	3		1	6
29	1	4					1	2	1	1		5
30	2	14					1	3	9	3		16
31	2	26						8	14	4	2	28
32		21						8	10	3		21
33	2	15	10					9	12	4	2	27
34		8	30					21	11	5	1	38
35		7	28					14	15	3	3	35
36		5	38					14	18	6	5	43
37		2	26					12	13	3		28
38			17	5				13	6	2	1	22
39		1	6	7				5	5	4		14
40		1	3	8				4	6	1	1	12
41才以上		1	1	13	1			2	5	6	3	16
計	10	111	159	33	1	2	119	129	45	19	314	

② 学校教育学部

ア 専修・コース別

平成8年5月1日現在

区 分	1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			合 計				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
学 校 教 育 専 修	12	16	28	13	17	30	15	15	30	19	13	32	59	61	120		
幼 児 教 育 専 修	5	(1) 15	(1) 20	5	7	12	5	(1) 15	(1) 20	2	14	16	17	(2) 51	(2) 68		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言語系国語コース	10	15	25	6	(1) 13	(1) 19	3	(1) 21	(1) 24	6	20	26	25	(2) 69	(2) 94	
	社会系コース	16	9	25	20	5	25	(1) 13	12	(1) 25	15	11	26	(1) 64	37	(1) 101	
	自然系	算数コース	16	9	25	14	10	24	13	12	25	16	10	26	59	41	100
		理科コース	13	12	25	15	10	25	13	11	24	18	9	27	59	42	101
	芸術系	音楽コース	5	10	15	5	14	19	5	10	15	4	9	13	19	43	62
		図画工作コース	4	7	11	2	8	10	3	(1) 8	(1) 11	8	9	17	17	(1) 32	(1) 49
	生活・健康系	体育コース	8	12	20	15	8	23	15	7	22	18	7	25	56	34	90
		家庭コース	1	9	10	0	15	15	2	14	16	0	17	17	3	55	58
	計	73	83	156	77	(1) 83	(1) 160	(1) 67	(2) 95	(3) 162	85	92	177	(1) 302	(3) 353	(4) 655	
	合 計	90	(1) 114	(1) 204	95	(1) 107	(1) 202	(1) 87	(3) 125	(4) 212	106	119	225	(1) 378	(5) 465	(6) 843	

(注) ()内は外国人留学生で内数である。

イ 都道府県別

平成8年5月1日現在

区 分	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		合 計	
	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
北海道	人	%	人	%	2人	0.9%	2人	0.9%	4人	0.5%
青 森	3	1.5	4	2.0	5	2.4	5	2.2	17	2.0
岩 手	7	3.4	11	5.4	3	1.4	3	1.3	24	2.8
宮 城							1	0.4	1	0.1
秋 田	3	1.5	1	0.5	3	1.4	7	3.1	14	1.7
山 形	8	3.9	6	3.0	10	4.7	14	6.2	38	4.5
福 島	2	1.0	3	1.5	13	6.1	7	3.1	25	3.0
茨 城	2	1.0	1	0.5	3	1.4	1	0.4	7	0.8
栃 木	5	2.5	12	5.9	6	2.8	6	2.7	29	3.4
群 馬	5	2.5	5	2.5	5	2.4	3	1.3	18	2.1
埼 玉	2	1.0	1	0.5			2	0.9	5	0.6
千 葉			1	0.5	2	0.9			3	0.4
東 京	1	0.5					2	0.9	3	0.4
神奈川					2	0.9			2	0.2
新 潟	38	18.6	30	14.9	31	14.6	37	16.4	136	16.1
富 山	28	13.7	29	14.4	25	11.8	37	16.4	119	14.1
石 川	16	7.8	19	9.4	20	9.4	14	6.2	69	8.2
福 井	11	5.4	16	7.9	11	5.2	14	6.2	52	6.2
山 梨	2	1.0			2	0.9			4	0.5
長 野	25	12.3	19	9.4	24	11.3	23	10.2	91	10.8
岐 阜			2	1.0	1	0.5	1	0.4	4	0.5
静 岡	6	2.9	3	1.5	1	0.5	4	1.8	14	1.7
愛 知	6	2.9	5	2.5	6	2.8	5	2.2	22	2.6
三 重	1	0.5							1	0.1
滋 賀	2	1.0	4	2.0	6	2.8	2	0.9	14	1.7
京 都	2	1.0	1	0.5					3	0.4
大 阪			1	0.5	2	0.9	2	0.9	5	0.6
兵 庫	2	1.0	7	3.5	5	2.4	3	1.3	17	2.0
奈 良	1	0.5			1	0.5			2	0.2
和歌山										
鳥 取	1	0.5	3	1.5	1	0.5	3	1.3	8	0.9
島 根	11	5.4	5	2.5	6	2.8	6	2.7	28	3.3
岡 山	2	1.0			2	0.9	2	0.9	6	0.7
広 島			1	0.5	2	0.9	1	0.4	4	0.5
山 口										
徳 島	2	1.0	1	0.5			1	0.4	4	0.5
香 川										
愛 媛	2	1.0	1	0.5	2	0.9	5	2.2	10	1.2
高 知										
福 岡	1	0.5	2	1.0					3	0.4
佐 賀										
長 崎	3	1.5			2	0.9	7	3.1	12	1.4
熊 本										
大 分			2	1.0	1	0.5			3	0.4
宮 崎	1	0.5	1	0.5	1	0.5	3	1.3	6	0.7
鹿 児 島	1	0.5	4	2.0	2	0.9	2	0.9	9	1.1
沖 繩	1	0.5							1	0.1
外 国	1	0.5	1	0.5	4	1.9			6	0.7
合 計	204	—	202	—	212	—	225	—	843	—

③ 科目等履修生等

ア 科目等履修生

平成8年5月1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科	8	6	14
学校教育学部	16	5	21

イ 研究生

平成8年5月1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科	6	12	18
学校教育学部	(3)	(4)	(7)

(注) ()内は外国人留学生で内数である。

④ 外国人留学生

ア 国・地域別

国・地域名	大学院(修士課程)		学部学生		科目等履修生		特別聴講学生		研究生		合計		
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	計
中国	3	3		3		1			2	4	5	11	16
台湾		7		2						1		10	10
カナダ					1			2			1	2	3
メキシコ					1				1		2		2
韓国				1								1	1
香港										1		1	1
マレーシア	1										1		1
タイ		1										1	1
フランス									1		1		1
ロシア									1		1		1
イギリス	1										1		1
計	5	11		6	2	1		2	5	6	12	26	38

イ 在籍者一覧

国費・私費の別	国・地域名	氏 名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	タイ	ARPHATTANANON, THITHIMADEE アーパッタナーノン・ティティマディー	女	24	大学院2年	平成7.4～平成9.3	教育経営	村田教授
国費	マレーシア	YAP, SOCY ヤップ・ソシー	女	35	大学院2年	平成6.10～平成9.3	教育経営	古賀助教授
私費	台湾	沈 妙 冷 しん・みゃうりん	女	25	大学院2年	平成7.4～平成9.3	幼児教育	丸山講師
私費	台湾	林 静 慧 りん・せいけい	女	28	大学院2年	平成7.4～平成9.3	幼児教育	細井教授
私費	中国	王 承 云 おう・しょううん	女	34	大学院2年	平成7.4～平成9.3	国語	前川(幸)教授
私費	台湾	姚 淑 惠 よう・しゅくけい	女	26	大学院2年	平成7.4～平成9.3	国語	高本講師
私費	台湾	鄭 素 萍 てい・そへい	女	26	大学院2年	平成7.4～平成9.3	美術	阿部(靖)助教授
私費	中国	劉 明 哲 りゅう・めいてつ	男	38	大学院2年	平成5.10～平成9.3	体育	青木教授
国費	中国	劉 理 然 りゅう・りねん	男	32	大学院2年	平成5.12～平成9.3	体育	砥堀教授
国費	中国	何 燕 俠 か・えんきょう	女	34	大学院1年	平成6.12～平成10.3	教育基礎	新井教授

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	台湾	陳 擘 冷 ちん いえ りん	女	28	大学院1年	平成8.4～平成10.3	幼児教育	細井教授
私費	台湾	王 美 櫻 おう び おん	女	28	大学院1年	平成8.4～平成10.3	障害児教育	小宮教授
私費	中国	胡 文 光 こ ぶん こう	男	38	大学院1年	平成8.4～平成8.6 平成8.7～平成10.3	美術 〃	峯田教授 西野教授
私費	台湾	周 麗 冷 しゅう れい れい	女	31	大学院1年	平成4.4～平成10.3	美術	山ノ下教授
国費	中国	徐 晨 陽 じょ しん よう	男	30	大学院1年	平成6.10～平成10.3	美術	増谷教授
国費	イギリス	HILLS, TONY, WILLIAM, JOHN ヒルズ・トニー・ウィリアム・ジョン	男	33	大学院1年	平成7.1～平成10.3	美術	西村助教授
私費	中国	李 美 花 り み か	女	25	研究生	平成7.6～平成8.5	教育基礎	若林助教授
国費 (教員研修)	中国	陳 瑞 武 ちん ずい ぶ	男	29	研究生	平成8.4～平成9.3	教育基礎	新井教授
私費	中国	牛 志 奎 ぎゅう し かい	男	33	研究生	平成8.11～平成9.9	教育経営	若井教授
国費	中国	鄧 麗 濤 とう れい とう	女	27	研究生	平成8.1～平成9.3	教育経営	西教授
私費	香港	黃 志 泉 こう し せん	男	32	研究生	平成8.10～平成9.9	幼児教育	木村助教授
私費	中国	朴 永 福 ぼく えい ふく	女	30	研究生	平成7.6～平成8.9	国語	前川(幸)教授
国費 (教員研修)	メキシコ	PEREZ, PERUSQUIA MARIA LUISA ペレス・ペルスキア・マリア・ルイサ	女	28	研究生	平成8.4～平成9.3	社会	二谷教授
私費	台湾	蔡 志 英 さい し え	男	39	研究生	平成8.5～平成9.4	美術	山ノ下教授
国費	フランス	MASURE, BLANDINE マズレ・ブロンディーヌ	女	32	研究生	平成8.10～平成10.3	美術	高石助教授
国費	ロシア	KHENNER, KARL EVGUENI ヘンネ・カール・ユージェニー	男	26	研究生	平成8.10～平成10.3	技術	大森講師
私費	中国	劉 艶 春 りゅう えん しゅん	女	31	研究生	平成8.10～平成9.3	技術	川島教授
私費 (短期留学推進制度)	カナダ	CUNNINGHAM, AINSLEY カニングガム・エイズリー	女	28	特別聴講学生	平成7.9～平成8.6	生徒指導	勝倉助教授
私費 (短期留学推進制度)	カナダ	McKENZIE, BRADLEY マッケンジー・ブラッドリー	男	23	特別聴講学生	平成7.9～平成8.6	外国語	小野教授
私費	台湾	陳 慧 如 ちん けい じょ	女	26	学部3年	平成6.4～平成10.3	幼児教育	丸山講師
私費	中国	馮 海 鷹 ひょう かい よう	女	23	学部3年	平成6.4～平成10.3	国語	高本講師
私費	中国	邢 永 軍 けい えい ぐん	男	26	学部3年	平成6.4～平成10.3	社会	安田助教授
私費	中国	張 輝 ぎ ちょう き	女	28	学部3年	平成6.4～平成10.3	図画工作	高石助教授
私費	韓国	白 鍾 美 ペク ジョン ミ	女	23	学部2年	平成7.4～平成11.3	国語	小埜助教授
私費	台湾	張 國 麗 ちょう こく れい	女	24	学部1年	平成8.4～平成12.3	幼児教育	木村助教授
国費 (日本語・日本文化)	カナダ	LIN, MELISSA YOU-MEI リン メリッサ ユーメイ	女	23	科目等履修生 (学部)	平成7.10～平成8.9	国語	小野教授
国費 (日本語・日本文化)	メキシコ	OKUMA, OHORI LYDIA オオクマ オホリ リディア	女	31	科目等履修生 (学部)	平成7.10～平成8.9	国語	小野教授
私費	中国	李 世 雄 り せ お	男	31	科目等履修生 (学部)	平成8.10～平成9.3	技術	川島教授

(注) 本表における氏名の表記は、文部省の国費外国人留学生申請書の様式に準じ、姓、名、(ミドルネーム)の順に統一する。

(3) 修了者・卒業生数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成9年3月31日現在

区 分	昭和59年度～平成7年度					平成8年度					累 計															
	現教	職員	外国人留学生	その他	計	現教	職員	外国人留学生	その他	計	現教	職員	外国人留学生	その他	計											
学校教育専攻	教育基礎コース	(12)	97	(3)	4	(18)	38	(33)	139	11		(2)	3	(2)	14	(12)	108	(3)	4	(20)	41	(35)	153			
	教育経営コース	(6)	86	(1)	3	(4)	23	(11)	112	10	(2)	2		(2)	12	(6)	96	(3)	5	(4)	23	(13)	124			
	教育方法コース	(8)	196		1	(2)	7	(10)	204	(1)	22		(2)	2	(3)	24	(9)	218		1	(4)	9	(13)	228		
	生徒指導コース	(5)	146			(8)	12	(13)	158	(3)	17		(2)	2	(5)	19	(8)	163			(10)	14	(18)	177		
	計	(31)	525	(4)	8	(32)	80	(67)	613	(4)	60	(2)	2	(6)	7	(12)	69	(35)	585	(6)	10	(38)	87	(79)	682	
幼児教育専攻	(2)	8			(26)	49	(28)	57	(1)	1	(2)	2	(1)	5	(4)	8	(3)	9	(2)	2	(27)	54	(32)	65		
障害児教育専攻	(12)	107			(51)	117	(63)	224	(1)	11			(5)	9	(6)	20	(13)	118			(56)	126	(69)	244		
教科・領域教育専攻	言語系 コース	国語	(16)	103	(3)	6	(25)	49	(44)	156	(3)	12	(2)	2	(4)	6	(9)	20	(19)	115	(5)	8	(29)	55	(53)	178
		英語	(4)	47			(11)	37	(15)	84					(2)	6	(2)	10	(4)	51			(13)	43	(17)	94
	社会系コース	(6)	169	(2)	2	(13)	75	(21)	246	(1)	12			6	(1)	18	(7)	181	(2)	2	(13)	81	(22)	264		
	自然系 コース	数学	(6)	105		1	(11)	37	(17)	143	(2)	14		(1)	3	(3)	17	(8)	119		1	(12)	40	(20)	160	
		理科	(7)	172			(9)	41	(16)	213	(1)	14		(1)	5	(2)	19	(8)	186			(10)	46	(18)	232	
	芸術系 コース	音楽	(13)	47	(1)	2	(41)	61	(55)	110	(3)	6		(6)	7	(9)	13	(16)	53	(1)	2	(47)	68	(64)	123	
		美術	(9)	62	(8)	13	(45)	103	(62)	178		4	(1)	1	(3)	8	(4)	13	(9)	66	(9)	14	(48)	111	(66)	191
	生活・健康 系コース	保健 体育	(5)	140			(10)	56	(15)	196	(2)	13		1	(3)	9	(5)	23	(7)	153		1	(13)	65	(20)	219
		技術		37		3		23		63		2			3		5		39		3		26		68	
		家庭	(13)	13			(27)	28	(40)	41				(2)	2	(2)	2	(13)	13			(29)	30	(42)	43	
計	(79)	895	(14)	27	(192)	510	(285)	1,432	(12)	81	(3)	4	(22)	55	(37)	140	(91)	976	(17)	31	(214)	565	(322)	1,572		
合 計	(124)	1,535	(18)	35	(301)	756	(443)	2,326	(18)	153	(7)	8	(34)	76	(59)	237	(142)	1,688	(25)	43	(335)	832	(502)	2,563		

(注) ()内は女子で内数である。

② 学部教育学部（専修・コース別）

平成9年3月31日現在

区 分		昭和59年度～平成7年度			平成8年度			累 計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学 校 教 育 専 修		116	228	344	14	13	27	130	241	371	
幼 児 教 育 専 修		15	(1) 113	(1) 128	1	14	15	16	(1) 127	(1) 143	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 国 語 コース	70	226	296	5	19	24	75	245	320	
	社 会 系 コース	169	133	302	15	11	26	184	144	328	
	自 然 系	算 数 コース	120	153	273	14	9	23	134	162	296
		理 科 コース	110	117	227	14	9	23	124	126	250
	芸 術 系	音 楽 コース	37	174	211	3	9	12	40	183	223
		図 画 工 作 コース	62	(1) 102	(1) 164	7	9	16	69	(1) 111	(1) 180
	生 活 ・ 健 康 系	体 育 コース	116	166	282	18	6	24	134	172	306
		家 庭 コース	0	135	135	0	16	16	0	151	151
	計		684	(1) 1,206	(1) 1,890	76	88	164	760	(1) 1,294	(1) 2,054
合 計		815	(2) 1,547	(2) 2,362	91	115	206	906	(2) 1,662	(2) 2,568	

(注) ()は外国人留学生で内数である。

(4) 休学者・退学者数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分	休 学 者												退 学 者											
	1 年 次				2 年 次				合 計				1 年 次				2 年 次				合 計			
	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース																							
	教育経営コース						1	1			1	1			(1)	(1)							(1)	(1)
	教育方法コース																							
	生徒指導コース																							
	計						1	1			1	1			(1)	(1)							(1)	(1)
幼児教育専攻																								
障害児教育専攻														(1)	(2)							(1)	(2)	
教科・領域教育専攻	言語系 コース	国語																						
		英語					(1)	(1)			(1)	(1)					(1)	(1)					(1)	(1)
	社会系コース																							
	自然系 コース	数学																						
		理科											(1)		(1)				(1)				(1)	
	芸術系 コース	音楽																						
		美術					(1)	(1)			(1)	(1)												
	生活・健康系 コース	保健 体育																						
		技術																						
		家庭			1	1	(1)	(1)			(1)	(2)	(2)	1	1	(1)	(1)					(1)	(2)	(1)
計				1	1	(3)	(3)	(3)		(3)	(4)	(3)	(1)	1	(1)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)	(2)	(3)	(3)	
合 計				1	1	(3)	(4)	(3)		(3)	(5)	(3)	(1)	(2)	(4)	(3)	(5)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)	(4)	(5)

(注) ()内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

区 分		1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			合 計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学 校 教 育 専 修								1	1	1		1	1	1	1	2	
幼 児 教 育 専 修																	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 国 語 コ ー ス				1		1		1	1		1	1	1	2	3	
			1	1											1	1	
	社 会 系 コ ー ス																
	自 然 系	算 数 コ ー ス							1		1				1		1
		理 科 コ ー ス									1		1	1	1		1
	芸 術 系	音 楽 コ ー ス										1		1	1		1
		図 画 工 作 コ ー ス									1	1	2	1	1	2	
	生 活 ・ 健 康 系	体 育 コ ー ス							1		1				1		1
		家 庭 コ ー ス															
	計					1		1	2	1	3	2	2	4	5	3	8
			1	1							2		2	2	1	3	
合 計					1		1	2	2	4	3	2	5	6	4	10	
			1	1							3		3	3	1	4	

(注) 上段は休学者数，下段は退学者数である。

(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧

<副学長>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
副学長	大澤健郎	エネルギーと環境 計	0.25			0.25
			0.25			0.25
副学長	湧井豊	△言語障害児指導法特論 計	1			1
			1			1

<教育基礎講座>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
教授	前田幹	基礎演習		0.04		0.04
		教育哲学	1			1
		教育事例研究法			2	2
		△教育人間学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
教授	新井郁男	基礎演習		0.04		0.04
		Tradition and Innovation	0.33			0.33
		教育社会学	1			1
		教育社会学特講	1			1
		教育事例研究法			2	2
教授	増井三夫	△教育社会学特論	1			1
		△教育社会学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	3.33	3.18	2	8.51
教授	杵淵俊夫	基礎演習		0.04		0.04
		教育史	1			1
		外国史II(教育史を含む。)	1			1
		△教育史特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
助教授	阿部勲	△課題研究		2		2
		計	3	2.18		5.18
		基礎演習		0.04		0.04
		教育哲学(日本教育思想)	1			1
		教育本質論	1			1
助教授	阿部勲	△教育学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		1		1
		計	3	1.18		4.18
		基礎演習		0.04		0.04
助教授	阿部勲	情報科学		0.5		0.5
		発達心理学	1			1
		児童心理学	1			1
		教育統計	1			1
		教育事例研究法			2	2
助教授	阿部勲	△発達心理学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	3	3.68	2	8.68

助教授	若林明雄	基礎演習 社会心理学 △青年心理学特論 △教育調査・統計法特論 △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究 計	1 1 1 3	0.04 0.14 2 2.18		0.04 1 1 1 0.14 2 5.18
講師	小松美加 (内藤)	基礎演習 教育心理学 教育心理学実験 △教育心理学特論 △教育心理学演習 △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究 計	1 1 1 1	0.04 1 0.14 2 3.18	2	0.04 1 2 1 0.14 2 7.18

<教育経営講座>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技 計
教授	村田貞雄	基礎演習 学校経営論 教育経営論 △教育政策特論 △教育政策演習 △教育実践場面分析演習「教育経営」 △課題研究 計	1 1 1 3	0.04 1 0.2 2 3.24		0.04 1 1 1 1 0.2 2 6.24
教授	若井彌一	基礎演習 教育法規 法律学Ⅲ(教育法規を含む。) 教育法規演習 教育行財政 教育事例研究法 △教育法規特論 △教育行政学特論 △教育実践場面分析演習「教育経営」 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 5	0.04 1 0.2 2 3.24	2	0.04 1 1 1 2 1 1 0.2 2 10.24
教授	西 穰 司	基礎演習 教師論 教育事例研究法 △学校経営学特論 △学級経営演習 △学校経営演習 △教育実践場面分析演習「教育経営」 △課題研究 計	1 1 1 2	0.04 1 0.2 2 4.24	2	0.04 1 2 1 1 0.2 2 8.24
助教授	古賀一博	基礎演習 教育制度論 △教育制度特論 △教育制度演習 △比較教育学特論 △教育実践場面分析演習「教育経営」 △課題研究 計	1 1 1 3	0.04 1 0.2 2 3.24		0.04 1 1 1 1 0.2 2 6.24

助教授	塚本伸一	基礎演習 学級心理学 教育事例研究法 △社会心理学特論 △教育実践場面分析演習「教育経営」 △課題研究 計	1 1 2	0.04 0.2 2 2.24	2	0.04 1 2 1 0.2 2 6.24
-----	------	---	---------------------	------------------------------	---	---

<教育方法講座>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 習 技	計
教授	高田喜久司	基礎演習 教育方法学 教育事例研究法 △教育方法学特論 △教授学特論 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	1 1 1 3	0.04 0.14 2 2.18	2	0.04 1 2 1 1 0.14 2 7.18
教授	平山満義	基礎演習 教育工学演習 視聴覚教育 △教育工学特論 △授業分析法特論 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	0.5 1 1 2.5	0.04 1 0.14 2 3.18		0.04 1 0.5 1 1 0.14 2 5.68
助教授	小林恵	基礎演習 教育課程論 △教育課程特論 △教育課程演習 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	1 1 2	0.04 1 0.14 2 3.18		0.04 1 1 0.14 2 5.18
助教授	田中敏	基礎演習 情報科学 ことばと人間 教育評価論 教育事例研究法 学習情報論 △教育研究法特論 △教育評価法演習 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	0.2 1 0.5 1 2.7	0.04 0.5 2 1 0.14 2 3.68	2	0.04 0.5 0.2 1 2 0.5 1 1 0.14 2 8.38
助教授	中山勘次郎	基礎演習 学習心理学 教育事例研究法 学習情報論 △学習心理学特論 △学習指導特論Ⅰ △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	1 0.5 1 1 3.5	0.04 0.14 2 2.18	2	0.04 1 2 0.5 1 1 0.14 2 7.68

<生徒指導講座>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
教授	松元泰儀	基礎演習 臨床心理学 生徒指導論演習・教育相談演習 教育事例研究法 教育実地研究Ⅴ 生徒指導・教育相談・進路指導論 △心理診断演習 △生徒指導演習 △進路指導特論 △教育実践場面分析演習「生徒指導」 △課題研究 計	0.5 0.5 0.5 1 1 2.5	0.04 1 1 1 0.33 2	 2 2	0.04 0.5 1 2 0.5 0.5 1 1 1 0.33 2 9.87
助教授	勝倉孝治	基礎演習 臨床心理学 生徒指導論演習・教育相談演習 教育事例研究法 教育実地研究Ⅴ △カウンセリング特論 △カウンセリング演習 △教育実践場面分析演習「生徒指導」 △課題研究 計	0.5 0.5 1 1 2	0.04 1 1 0.33 2	 2 2	0.04 0.5 1 2 0.5 1 1 0.33 2 8.37
助教授	犬塚文雄	基礎演習 教育事例研究法 教育実地研究Ⅳ（特別活動研究） △生徒指導特論 △特別活動特論 △教育実践場面分析演習「生徒指導」 △課題研究 計	 1 1 1 3	0.04 0.33 2	2 2	0.04 2 1 1 1 0.33 2 7.37
助教授	林泰成	△道徳教育特論 △道徳教育演習 △課題研究 計	1 1 1	 1 1	 3	1 1 1 3

<学校教育研究センター>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
教授	長谷川康雄	基礎演習 教育実地研究Ⅰ 教育実地研究Ⅱ △障害児教育観察・参加Ⅲ △視覚障害児知覚訓練特論 計	0.17 1 1.17	0.04 1.5 1.54	 1 1	0.04 0.17 1.5 1 3.71
教授	中野靖夫	基礎演習 教育情報学 教育実地研究Ⅱ △教育情報学演習 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計	0.5 0.5	0.04 1.5 1 0.14 2 4.68	 2	0.04 0.5 1.5 1 0.14 2 5.18

助教授	南部昌敏	基礎演習 情報科学 教育実地研究Ⅱ △教育工学演習 △教育実践場面分析演習「教育方法」 △課題研究 計		0.04 0.5 1.5 1 0.14 2 5.18		0.04 0.5 1.5 1 0.14 2 5.18
助教授	菅岡強司	基礎演習 教育情報学 教育実地研究Ⅱ 計	0.5 0.5	0.04 1.5 1.54		0.04 0.5 1.5 2.04
助教授	小川亮	基礎演習 情報科学 教育実地研究Ⅱ 計	0.5 0.5	0.04 0.5 1.5 2.04		0.04 1 1.5 2.54
講師	井上忠典	教育実施研実Ⅱ 計		1 1		1 1

<幼児教育講座>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	細井房明	基礎演習 幼児視聴覚教育 幼児教育実践学 幼児・障害児教育原理 幼児教育課程論 保育内容「人間関係」 教育実地研究Ⅰ △幼児児童教育学特論 △教育思想史特論 △幼児児童教育学演習 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究 計	1 0.17 0.5 1 1 0.17 1 1	0.16 1 0.16 2		0.16 1 0.17 0.5 1 1 0.17 1 1 1 0.16 2 9.16
教授	南舘忠智	基礎演習 生活 幼児心理学演習 幼児心理学実験 幼児教育実践学 幼児心理学 △幼児児童心理学特論 △幼児児童心理学研究法特論 △幼児児童心理学演習 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究 計	0.66 0.17 1 1 1	0.16 1 1 0.16 2	1	0.16 0.66 1 0.17 1 1 1 1 0.16 2 9.15
教授	大山美和子	基礎演習 音楽ⅡA 音楽ⅡB 幼児文化 幼児教育実践学 保育内容表現論 保育内容「表現・音楽」 保育実践・音楽の活動 教育実地研究Ⅰ △領域教育学特論「音楽表現」	0.5 0.33 0.17 0.5 1 0.17 1	0.16 0.5 1		0.16 0.5 0.5 0.33 0.17 0.5 1 1 0.17 1

		△領域教育学演習「音楽表現」 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究		1 0.16 2		1 0.16 2
		計	3.67	4.82		8.49
助教授	鈴木 情 一	基礎演習 幼児心理学特講 幼児心理学実験 幼児教育実践学 保育内容「言葉」 幼児理解 △幼児児童言語心理学特論 △幼児児童言語心理学演習 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究		0.16 1 0.17 1 1 1 1 1 0.16 1	1	0.16 1 1 0.17 1 1 1 1 0.16 1
		計	4.17	2.32	1	7.49
助教授	木村 吉彦	基礎演習 生活 幼児教育方法論 幼稚園経営論 幼児教育実践学 △幼児児童教育内容特論 △幼小教育特論 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究		0.16 0.66 1 1 0.17 1 1 0.16 2		0.16 0.66 1 1 0.17 1 1 0.16 2
		計	4.83	2.32		7.15
講師	丸山 良平	基礎演習 生活 幼児文化 遊びの研究 幼児教育実践学 保育内容「環境」 △生活環境学特論 △生活環境学演習 △教育実践場面分析演習「幼児教育」 △課題研究		0.16 0.66 0.33 1 0.17 1 1 1 0.16 1		0.16 0.66 0.33 1 0.17 1 1 1 0.16 1
		計	4.16	2.32		6.48

<障害児教育講座>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実習 実技	計
教授	大野 由三 ※附属障害児教育実践センター	幼児・障害児教育原理	0.25			0.25
		△障害児教育特論Ⅰ	1			1
		△障害児教育行政制度論Ⅰ	1			1
		△障害児教育課程特論Ⅰ	1			1
		△障害児教育観察・参加Ⅰ			0.4	0.4
		△障害児教育演習Ⅰ		1		1
		△障害児総合診断法演習Ⅰ		0.2		0.2
		△障害児教育課程演習Ⅰ		1		1
		△障害児臨床実習Ⅰ			0.4	0.4
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	3.25	4.31	0.8	8.36
教授	森 島 慧	Tradition and Innovation	0.33			0.33
		△障害児教育学総論	0.33			0.33
		△障害児教育観察・参加Ⅰ			0.4	0.4
		△障害児研究法特論	0.5			0.5
△障害児総合診断法演習Ⅰ		0.2		0.2		

		△精神遅滞児指導法特論 △精神遅滞児指導法演習 △障害児臨床実習 I △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	1 2.16	1 0.11 2 3.31	0.4 0.8	1 1 0.4 0.11 2 6.27
教授	小宮三彌	△障害児心理学総論 △精神遅滞児心理学特論 △障害児心理学実験 I △障害児教育観察・参加 I △精神遅滞児心理学演習 △障害児総合診断法演習 I △障害児臨床実習 I △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	0.25 1 1.25	 1 0.2 0.11 1 2.31	 0.5 0.4 0.4 1.3	0.25 1 0.5 0.4 1 0.2 0.4 0.11 1 4.86
教授	星名信昭	△障害児教育学総論 △障害児教育特論 II △障害児教育行政制度論 II △聴覚言語障害児心理学特論 △障害児教育課程特論 II △障害児教育観察・参加 II △障害児教育演習 II △障害児聴能学特論 △障害児聴能学演習 △障害児総合診断法演習 II △重複障害児指導法特論 II △障害児臨床実習 II △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	0.33 0.5 1 0.5 1 1 0.5 0.5 0.5 0.5 0.11 2 4.83	 0.5 0.5 1 0.11 2 4.11	 1 1 2	0.33 0.5 1 0.5 1 1 0.5 1 0.5 0.5 1 0.11 2 10.94
助教授	藤原義博 ※附属障害児教育実践センター	△障害児教育学総論 △障害児心理学実験 I △障害児臨床基礎実習 I △障害児検査・診断法実習 I △障害児教育観察・参加 I △障害児研究法特論 △障害児総合診断法演習 I △情緒障害児指導法特論 △情緒障害児指導法演習 △重複障害児指導法特論 I △障害児臨床実習 I △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	0.33 0.5 1 0.5 0.5 0.11 2 2.33	 0.2 1 1 0.11 2 3.31	0.5 1 1 0.4 0.4 3.3	0.33 0.5 1 1 0.4 0.5 0.2 1 1 0.5 0.4 0.11 2 8.94
助教授	我妻敏博	幼児・障害児教育原理 △障害児心理学総論 △障害児教育特論 II △聴覚言語障害児心理学特論 △障害児心理学実験 II △障害児臨床基礎実習 II △障害児検査・診断法実習 II △障害児教育観察・参加 II △障害児教育演習 II △障害児総合診断法演習 II △聴覚障害児言語指導法特論 △聴覚障害児言語指導法演習 △重複障害児指導法特論 II △障害児臨床実習 II	0.25 0.25 0.5 0.5 1 0.5 0.5 1 0.5	 1 1 1 0.5 1 1	 2 2 2 1 1	0.25 0.25 0.5 0.5 2 2 2 1 0.5 0.5 1 1 0.5 1

		△教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	3	0.11 2 4.11	8	0.11 2 15.11
助教授	安藤隆男	△障害児心理学総論 △障害児心理学実験Ⅰ △障害児臨床基礎実習Ⅰ △障害児検査・診断法実習Ⅰ △障害児教育観察・参加Ⅰ △障害児総合診断法演習Ⅰ △肢体不自由児指導法特論 △肢体不自由児指導法演習 △病弱・虚弱児指導法特論 △重複障害児指導法特論Ⅰ △障害児臨床実習Ⅰ △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	0.25 1 0.5 0.5 2.25	 0.2 1 0.11 2 3.31	 0.4 0.4 3.3	0.25 1 0.5 0.5 0.11 2 8.86
助教授	大庭重治	△障害児心理学総論 △視覚障害児心理学特論 △障害児心理学実験Ⅲ △障害児臨床基礎実習Ⅲ △障害児検査・診断法実習Ⅲ △障害児教育観察・参加Ⅲ △視覚障害児心理学演習 △障害児総合診断法演習Ⅲ △重複障害児指導法特論Ⅲ △障害児臨床実習Ⅲ △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	0.25 1 1 2.25	 1 1 0.11 2 4.11	 2 2 2 1 1 8	0.25 1 2 2 2 1 1 1 1 1 0.11 2 14.36
助教授	河合康	△障害児教育特論Ⅲ △障害児教育行政制度論Ⅲ △障害児教育課程特論Ⅲ 計	1 1 1 3			1 1 1 3
講師	恵羅修吉	△障害児心理学実験Ⅰ △障害児生理・病理学特論Ⅰ △障害児生理・病理学特論Ⅲ △障害児生理・病理学演習Ⅰ △障害児臨床実習Ⅲ △教育実践場面分析演習「障害児教育」 △課題研究 計	1 1 1 2	 1 0.11 1 2.11	0.5 1 1 1.5	0.5 1 1 1 1 0.11 1 5.61

<言語系教育講座(国語)>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実実 習技	計
教授	吉田行雄	基礎演習 書道概説 国語 書写書道Ⅰ 書写書道Ⅱ 書写書道Ⅲ 書写書道研究法 △書道特論 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	 1 1 1 1 4	0.12 1 1 1 0.12 1 4.24	 0.12 1 8.24	0.12 1 1 1 1 1 1 0.12 1 8.24

教授	前川幸雄	基礎演習 文学 ことばと人間 漢文学概説 漢文学講読Ⅰ 漢文学講読Ⅱ 漢文学研究法 △漢文学特論 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	0.5 0.2 1 1 1 1 1 1 0.12 2 5.7	0.12 0.12 2 2.24	0.12 0.5 0.2 1 1 1 1 1 0.12 2 7.94
教授	有澤俊太郎	基礎演習 国語科特講 国語科演習Ⅱ 国語科研究法 国語科教育法（中等）Ⅰ 国語科教育法（初等） △国語科教育特論Ⅱ △国語科教育演習Ⅱ △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	1 0.5 0.5 1 3	0.12 1 0.5 0.5 0.5 1 1 0.12 2 5.24	0.12 1 1 0.5 0.5 1 1 0.12 2 8.24
助教授	野村眞木夫	基礎演習 ことばと人間 国語 国語史 国語学特講 国語学演習Ⅱ 国語学研究法 △国語学特論Ⅱ △国語学講読 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	0.2 1 1 1 1 0.33 1 1 0.12 2 5.53	0.12 1 1 0.12 2 3.24	0.12 0.2 1 1 1 1 0.33 1 1 0.12 2 8.77
助教授	下西善三郎	基礎演習 宮沢賢治 国文学史 国文学講読Ⅱ 国文学演習Ⅰ 国文学研究法 △国語学・国文学特論 △国文学特論Ⅰ △国文学演習 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	0.2 1 1 1 0.5 0.5 1 1 0.12 2 4.2	0.12 1 1 0.12 2 4.24	0.12 0.2 1 1 1 0.5 0.5 1 1 0.12 2 8.44
助教授	松本修 ※附属実技教育 研究指導セン ター	基礎演習 国語科演習Ⅲ 国語科研究法 国語科教育法（中等）Ⅰ 専修教育実地研究「国語」 国語科教育法（初等） △言語（国語）文化論 △国語科教育演習Ⅰ △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	0.5 0.5 0.5 0.5 1 1 0.12 2 2.5	0.12 1 1 1 0.5 0.5 1 1 0.12 2 5.74	0.12 1 0.5 0.5 1 1 0.12 2 8.24

助教授	小 埜 裕 二	基礎演習 文学 宮沢賢治 国文学講読 I 国文学特講 I 国文学演習 II 国文学研究法 △国文学特論 II △国文学講読 △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	0.5 0.2 1 1 0.5 1 1 0.5 2 5.2	0.12 1 0.12 2 3.24		0.12 0.5 0.2 1 1 1 0.5 1 1 0.12 2 8.44
講 師	高 本 條 治	基礎演習 国語 国語学概説 国語学講読 I 国語学講読 II 国語学演習 I 国語学研究法 △国語学・国文学特論 △国語学特論 I △教育実践場面分析演習「国語」 △課題研究 計	1 1 1 1 0.33 0.5 1 5.83	0.12 1 0.12 2 3.24		0.12 1 1 1 1 0.33 0.5 1 0.12 2 9.07

<言語系教育講座（外国語）>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 技	計
教 授	酒 井 倫 夫	ことばと人間 英語 I B 英語 III △言語学 △英語学特論 I △英語学演習 △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	0.2 1 1 1 3.2	 1 0.11 2 3.11	 1 1	0.2 1 1 1 1 0.11 2 7.31
教 授	小 野 昭 一	英語 I A 英語 I B 英語 IV △英語科教育論 △英語科教育演習 I △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	 1 1 2	 1 0.11 2 3.11	1 1 2	1 1 1 1 1 0.11 2 7.11
教 授	齋 藤 九 一	ことばと人間 英語 I A 英語 III △英米文学特論 I △英米文学特論 III △英米文学特論 V △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	0.2 1 1 1 4.2	 0.11 1 1.11	1 1	0.2 1 1 1 1 0.11 1 6.31

教授	池内正幸 ※附属実技教育 研究指導センター	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅡB 英語Ⅲ △英語学特論Ⅱ △英語学特論Ⅲ △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	1 1 1 3	0.11 2 2.11	1 1 1 3	1 1 1 8.11
助教授	平野七濤	ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ △文学理論 △教育実践場面分析演習「英語」 計	1 1	0.11 0.11	4 2 6	4 2 7.11
助教授	平野絹枝	英語ⅡA △英語科教育特論Ⅰ △英語科教育演習Ⅲ 計	1 1	1 1	1 1	1 3
助教授	前川利広	英語ⅡA 英語ⅡB 英語Ⅲ △英米文学特論Ⅱ △英米文学特論Ⅳ △英米文学特論Ⅵ △教育実践場面分析演習「英語」 計	1 1 1 1 4	0.11 0.11	1 1 2	1 1 1 1 1 0.11 6.11
助教授	加藤雅啓	英語ⅡA 英語ⅡB 英語Ⅳ △英語学特論Ⅳ △英語学特論Ⅴ △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	1 1 1 3	0.11 1 1.11	1 1 2	1 1 1 1 1 0.11 6.11
助教授	北條礼子	英語ⅠA 英語ⅠB 英語Ⅳ △英語科教育特論Ⅱ △英語科教育演習Ⅱ △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	1 1 2	1 0.11 2.11	1 1 2	1 1 1 1 1 0.11 6.11
講師	熊井信弘	英語ⅡA 英語ⅡB 英語Ⅳ △英語科教育特論Ⅲ △英語科教育演習Ⅳ △教育実践場面分析演習「英語」 △課題研究 計	1 1 2	1 0.11 2.11	1 1 2	1 1 1 1 1 0.11 6.11

<社会系教育講座>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 技	計
教授	神成嘉光	基礎演習 法律学(日本国憲法)	1	0.2		0.2 1

		法律学Ⅰ 法律学Ⅱ 法律学演習 △法律学特論 △法律学演習 △教育実践場面分析演習「社会」 計	1 1 1 1 0.06 4	1 1 1 1 1 2.26		1 1 1 1 1 6.26
教授	澁谷 久	基礎演習 哲学 哲学概説 哲学外書講読 △哲学演習 △哲学特論 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 4	0.2 1 1 1 0.06 1 2.26		0.2 1 1 1 1 0.06 1 6.26
教授	二谷 貞夫	地理歴史科教育法演習 地理歴史教材論 社会科教育法（中等） 地理歴史科教育法 専修教育実地研究「社会」 社会科教育法（初等） △社会科教育特論Ⅱ △社会科教育演習Ⅱ △教育実践場面分析演習「社会」 計	0.5 0.33 0.5 0.33 0.33 1 1 0.06 2.66	0.5 0.5 0.33 0.33 0.33 1 1 0.06 2.22		0.5 0.5 0.33 0.5 0.66 1 1 0.06 4.88
教授	大嶽 幸彦	社会 地理学演習 日本地誌 世界地誌 地誌学外書講読 △地域研究 △地理学演習 △地誌特論Ⅰ △地域研究実験 △教育実践場面分析演習「社会」 計	0.33 1 1 1 1 1 1 1 5.33	0.33 0.33 0.33 0.33 0.33 0.06 0.72	0.5 0.5	0.33 0.33 1 1 1 1 0.5 0.06 6.55
教授	鈴木 敏紀	経済学 自然と人間 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ △現代社会論 △経済学特論 △教育実践場面分析演習「社会」 計	1 0.5 1 1 1 1 1 5.5	0.06 0.06		1 0.5 1 1 1 1 0.06 5.56
教授	真野 俊和	基礎演習 博物館学Ⅰ 民俗学 民俗学演習 古文書学演習 地域調査法Ⅰ △日本の文化と民俗 △民俗学特論 △民俗学演習 △教育実践場面分析演習「社会」 計	0.25 1 1 1 1 1 1 3.25	0.2 1 0.33 0.66 1 1 0.06 2.59	0.66	0.2 0.25 1 1 0.33 0.66 1 1 1 0.06 6.5
教授	藤澤 郁夫	倫理学 倫理学概説 倫理学外書講読	1 1 1			1 1 1

		倫理学演習 △倫理学特論 △教育実践場面分析演習「社会」 計	1 1 4	1 0.06 1.06		1 1 0.06 5.06
教授	赤羽孝之	地理学 地理学概説 地理学II 地理学実験 地理学演習 地理学野外実験 地域調査法II △地理学特論II △地理学演習 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1 0.5 1 1 1 1 1 1 3.5	0.33 0.33 1 2 0.33 0.06 1 1.72	0.5 1 2 3.5	1 0.5 1 0.5 0.33 1 2 1 0.33 0.06 1 8.72
助教授	安田尚	社会学I 社会学II 社会学演習 地域調査法III △社会学特論 △社会学演習 計	1 1 1 1 1 3	1 1 1 2 1 2	2 2	1 1 1 2 1 1 7
助教授	山本友和	基礎演習 公民科教育法演習 社会科教育法(中等) 公民科教育法 専修教育実地研究「社会」 社会科教育法(初等) △社会科教育特論I △社会科教育演習I △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	0.33 1 1 0.33 1 2.66	0.2 1 0.33 0.33 0.5 0.06 2 4.42		0.2 1 0.33 1 0.33 0.66 1 0.5 0.06 2 7.08
助教授	松田慎也	宮沢賢治 社会 宗教学概説 宗教学特講 宗教学演習 △宗教学特論 △宗教学演習 △宗教思想研究 △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	0.2 0.33 1 1 1 1 1 4.53	1 1 1 1 1 0.06 2 4.06		0.2 0.33 1 1 1 1 1 0.06 2 8.59
助教授	佐藤芳徳	基礎演習 情報科学 自然と人間 地理学概説 地理学I 地理学演習 地理学実験 地理学野外実験 地域調査法II △地理学特論I △地理学演習 △地域研究実験 △教育実践場面分析演習「社会」 課題研究	0.5 0.5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2	0.2 0.5 0.33 0.33 0.5 1 0.33 0.06 2	0.5 0.5 1 2 0.5	0.2 0.5 0.5 0.5 1 0.33 0.5 1 0.33 0.5 0.06 2

		計	3	3.42	4	10.42
助教授	河 西 英 通	歴史学 日本史概説 日本史II 日本史演習 古文書学演習 地域調査法I △日本史特論II △歴史学演習II △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	1 0.5 1 1 3.5	 0.5 0.33 1 0.06 2 3.89	 0.66 0.66	1 0.5 1 0.5 0.33 0.66 1 1 0.06 2 8.05
助教授	浅 倉 有 子	日本史概説 日本史I 日本史演習 古文書学演習 地域調査法I △日本史特論I △歴史学演習I △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	0.5 1 1 2.5	 0.5 0.33 1 0.06 2 3.89	 0.66 0.66	0.5 1 0.5 0.33 0.66 1 1 0.06 2 7.05
講 師	田 部 俊 充	地理歴史科教育法演習 地理歴史教材論 社会科教育法(中等) 地理歴史科教育法 専修教育実地研究「社会」 社会科教育法(初等) △社会科教育論 △社会科教育演習I △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	 0.5 0.33 0.5 0.33 1 2.66	1 0.33 0.33 0.5 0.06 2 4.22	 6.88	1 0.5 0.33 0.5 0.33 0.66 1 0.5 0.06 2 6.88
講 師	下 里 俊 行	社会 外国史概説 外国史I 外国史演習 △外国史特論 △歴史学演習III △教育実践場面分析演習「社会」 △課題研究 計	0.33 1 1 1 3.33	 1 1 0.06 2 4.06	 7.39	0.33 1 1 1 1 1 0.06 2 7.39

<自然系教育講座(数学)>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 実 技	計
教授	田 中 博	基礎演習 情報科学 微分積分学I 微分積分学II演習 解析学特講II 確率論 数学演習 △解析学特論I △解析学特論II △解析学演習 △教育実践場面分析演習「数学」	 2 1 1 1 1 1	 0.25 0.5 1 1 1 0.14	 0.14	0.25 0.5 2 1 1 1 1 1 1 0.14

		△課題研究 計	6	2 5.89		2 11.89
教授	黒木 伸 明	基礎演習 算数 代数学Ⅱ 代数学Ⅲ 代数学特講Ⅰ 数学演習 △代数学特論Ⅰ △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 1 5	0.25 1 0.14 2 3.39		0.25 1 1 1 1 1 1 0.14 2 8.39
教授	森 博	基礎演習 算数 幾何学Ⅱ 幾何学Ⅲ 幾何学特講Ⅰ 微分積分学Ⅱ 数学演習 △幾何学特論Ⅰ △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 1 6	0.25 1 0.14 2 3.39		0.25 1 1 1 1 1 1 0.14 2 9.39
教授	溝上 武 實	数学 幾何学Ⅰ 幾何学特講Ⅱ 数学演習 △幾何学特論Ⅱ △幾何学演習 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 2 1 1 1 1 1 5	 1 1 0.14 2 4.14		1 2 1 1 1 1 0.14 2 9.14
助教授	中 川 仁	代数学Ⅰ 代数学特講Ⅱ 計算機数学 数学演習 △代数学特論Ⅱ △代数学演習 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	2 1 1 1 1 1 1 5	 1 1 0.14 2 4.14		2 1 1 1 1 1 0.14 2 9.14
助教授	熊谷 光 一	基礎演習 数学史 数学演習 数学科教育法Ⅰ 数学科教育法Ⅱ 算数科教育法 △算数科教育特論Ⅰ △数学科教育特論Ⅰ △数学科教育特論Ⅱ △数学教育方法演習 △教育実践場面分析演習「数学」 △課題研究 計	1 0.5 0.25 0.5 0.5 0.5 0.25 0.5 3.5	0.25 1 0.5 1 0.14 2 4.89		0.25 1 1 0.5 0.25 1 0.5 0.5 1 0.14 2 8.39
助教授	松本 健 吾	△確率論特論 △統計学特論 △統計学演習 △課題研究 計	1 1 1 2	 1 1 2		1 1 1 1 4

講 師	布 川 和 彦	数学演習		1		1
		数学科教育法 I	0.5			0.5
		数学科教育法 II	0.25			0.25
		専修教育実地研究「算数」		1		1
		算数科教育法	0.5	0.5		1
		△数学教育論	0.5			0.5
		△算数科教育特論 II	0.5			0.5
		△数学科教育特論 I	0.25			0.25
		△教育実践場面分析演習「数学」			0.14	0.14
		△課題研究			2	2
計	2.5		4.64		7.14	

<自然系教育講座(理科)>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 実 技	計
教 授	福 島 謙 二	自然 I	0.5			0.5
		物理学	0.66			0.66
		力学	1			1
		力学演習		1		1
		現代物理学	1			1
		現代物理学演習		1		1
		△力学特論	1			1
		△現代物理学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.06		0.06
		△課題研究		1		1
計	5.16	3.06		8.22		
教 授	林 康 久	自然 I	0.5			0.5
		化学	0.66			0.66
		分析化学	1			1
		機器分析化学	2			2
		分析化学演習		1		1
		化学実験 I			0.66	0.66
		化学実験 II			0.66	0.66
		△無機・分析化学特論	1			1
		△物質化学実験 I			0.66	0.66
		△物質化学実験 II			0.66	0.66
△教育実践場面分析演習「理科」		0.06		0.06		
△課題研究		1		1		
計	5.16	2.06	2.64	9.86		
教 授	渡 邊 隆	宮沢賢治	0.2			0.2
		自然 II	0.5			0.5
		エネルギーと環境	0.25			0.25
		地学	0.66			0.66
		岩石学・鉱物学	1			1
		地学原書講読	0.66			0.66
		地学演習		0.66		0.66
		地学実験			2	2
		岩石学・鉱物学実験			2	2
		岩石学・鉱物学野外実習			2	2
△岩石学・鉱物学特論	1			1		
△鉱物学実験			2	2		
△岩石学・鉱物学野外実習			2	2		
△教育実践場面分析演習「理科」		0.06		0.06		
△課題研究		2		2		
計	4.27	2.72	10	16.99		
教 授	大悟法 滋	基礎演習 エネルギーと環境	0.25	0.33		0.33 0.25

		博物館学 形態学 植物系統学 植物学演習 生物学野外研究法 生物学野外実習 △植物分類学 △植物形態学 △形態学実験 △生物学特論演習III △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.25 1 1 1 1 1 1 0.06 2 4.5	 1 1 0.06 2 4.39	 1 1 2 3	0.25 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0.06 2 11.89
教授	戸北凱惟	理科教育特講 I 理科教育研究法 理科教材論 理科教育法(中等) I 理科教育法(中等) II 専修教育実地研究「理科」 理科教育法(初等) △理科教育特論 I △理科教育実験 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	2 0.66 0.33 1 0.5 0.5 1 1 0.06 2 5.99	 0.5 0.5 0.06 2 3.06	 2 2 2	2 0.66 0.33 1 0.5 0.5 1 1 2 0.06 2 11.05
教授	森川鐵朗	化学 物理化学 理論化学 化学実験 I 化学実験 II 物理化学演習 △物理化学特論 △物質化学実験 I △物質化学実験 II △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.66 1 2 1 1 0.66 0.66 0.06 1 4.66	 1 0.66 0.66 0.06 1 2.06	 0.66 0.66 0.66 0.66 2.64	0.66 1 2 0.66 0.66 1 1 0.66 0.66 0.06 1 9.36
教授	西山保子	物理学 光学 光学演習 原子物理学 原子物理学演習 物理学実験 I △物理学実験 II △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.66 1 1 1 0.06 1 2.66	 1 1 0.06 1 3.06	 1 1 2	0.66 1 1 1 1 1 0.06 1 7.72
教授	中川清隆	基礎演習 地学 気象学・天文学 地学原書講読 地学演習 地学実験 気象学・天文学実験 気象学・天文学野外実習 △気象学特論 △気象学実験 △気象学野外実習 △教育実践場面分析演習「理科」	 0.66 1 0.66 1 1 0.06 0.66	0.33 0.66 0.66 2 2 2 2 2 0.06	 0.66 0.66 2 2 2 2 2 2 0.06	0.33 0.66 1 0.66 0.66 0.66 2 2 2 2 2 0.06

		△課題研究 計	3.32	1 2.05	8.66	1 14.03
助教授	庭野 義英	理科 理科教育特講III 理科教育研究法 理科教材論 専修教育実地研究「理科」 △理科教育論 △理科教育演習II △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	1 2 0.66 0.33 0.5 0.5 4.49	 0.5 1 0.06 1 2.56	 8.66	1 2 0.66 0.33 0.5 0.5 1 0.06 1 7.05
助教授	小川 茂	自然II 細胞学 生理学 細胞学演習 生物学実験 △細胞学 △細胞学実験 △生物学特論演習II △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.5 1 1 1 3.5	 1 1 0.06 2 4.06	 2 2 2 4	0.5 1 1 1 2 1 2 1 0.06 2 11.56
助教授	天野 和孝	人間と環境 地学 層位学・古生物学 地学原書講読 地学演習 地学実験 層位学・古生物学実験 層位学・古生物学野外実習 △層位学・古生物学特論 △古生物学実験 △層位学・古生物学野外実習 △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.25 0.66 1 0.66 1 3.57	 0.66 0.06 2 2.72	 0.66 0.66 2 2 2 8.66	0.25 0.66 1 0.66 0.66 0.66 2 2 1 2 2 0.06 2 14.95
助教授	定本 嘉郎	基礎演習 物理学 電磁気学 電磁気学演習 応用電磁気学 応用電磁気学演習 物理学実験I 物理学実験II △電磁気学特論 △物理学実験I △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	0.66 1 1 1 1 1 1 1 1 3.66	0.33 1 1 1 1 1 1 0.06 1 3.39	 1 1 2 4	0.33 0.66 1 1 1 1 1 2 0.06 1 11.05
助教授	高津戸 秀	化学 有機化学 生物化学 有機化学演習 化学実験I 化学実験II △物質化学実験I △物質化学実験II △教育実践場面分析演習「理科」	0.66 1 2 3.66	 1 0.06	 0.66 0.66 0.66 0.66	0.66 1 2 1 0.66 0.66 0.66 0.66 0.06

		△課題研究 計	3.66	1 2.06	2.64	1 8.36
助教授	中村雅彦	生態学 動物行動学 動物学演習 生物学野外研究法 生物学野外実習 △動物社会学 △群集生態学 △形態学実験 △生物学特論演習 I △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 0.06 2 4	 1 1 0.06 2 4.06	 1 1 1 3	1 1 1 1 1 1 1 1 0.06 2 11.06
助教授	西川純	理科教育特講II 理科教育研究法 理科教材論 理科教育法(初等) △理科教育特論II △理科教育演習 I △教育実践場面分析演習「理科」 △課題研究 計	2 0.66 0.33 0.5 1 4.49	 0.5 1 0.06 2 3.56	 0.06 2	2 0.66 0.33 1 1 1 0.06 2 8.05

<芸術系教育講座(音楽)>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数				
			講義	演習	実 実 習 技	計	
教授	伊達博	音楽 I A			1	1	
		合奏 I		1		1	
		合奏 II		1		1	
		指揮法 II		1		1	
		音楽特別研究 I		1		1	
		音楽特別研究 II		1		1	
		△独奏		0.33		0.33	
		△器楽アンサンブル		1		1	
		△教育楽器研究		1		1	
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07	
		計		7.4		1	8.4
		教授	山形忠顯	音楽 I A			1
声楽基礎 I				0.33		0.33	
声楽基礎 II				0.33		0.33	
歌唱法				2		2	
音楽特別研究 I				1		1	
音楽特別研究 II				1		1	
△独唱				0.33		0.33	
△児童発声研究				1		1	
△教育実践場面分析演習「音楽」				0.07		0.07	
計				6.06		1	7.06
教授	工藤智昭	音楽 I A			1	1	
		声楽基礎 I		0.33		0.33	
		声楽基礎 II		0.33		0.33	
		歌唱法		2		2	
		合唱		0.5		0.5	
		音楽特別研究 I		1		1	
		音楽特別研究 II		1		1	
		音楽劇創作演習		0.66		0.66	
		△独唱		0.33		0.33	

		△音楽劇研究 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計		1 0.07 2 9.22	1	1 0.07 2 10.22
教授	重嶋 博 ※附属実技教育 研究指導セン ター	基礎演習 音楽科教育特別研究 音楽科教育法（中等）Ⅰ 音楽科教育法（中等）Ⅱ 専修教育実地研究「音楽」 音楽科教育法（初等） △音楽科教育研究法 △音楽科教育特論Ⅰ △音楽科教育演習Ⅰ △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計		0.2 1 1 0.5 1 1 1 1 1 0.07 2 4.5		0.2 1 1 0.5 1 2 1 1 1 0.07 2 10.77
教授	茂手木 潔子	基礎演習 芸術 音楽ⅠA 音楽ⅠB 音楽学Ⅰ 音楽学特別研究 △現代音楽 △音楽学演習 △日本音楽研究 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計		0.2 0.5 0.12 1 1 1 0.5 0.07 2 2.62	1	0.2 0.5 1 0.12 1 1 0.5 0.07 2 8.39
助教授	池田 操	基礎演習 音楽ⅠA ソルフェージュⅠ 声楽基礎Ⅰ 声楽基礎Ⅱ 歌唱法 音楽特別研究Ⅰ 音楽特別研究Ⅱ △独唱 △重唱 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計		0.2 1 0.33 0.33 2 1 1 0.33 1 0.07 1 8.26	1	0.2 1 1 0.33 0.33 2 1 1 0.33 1 0.07 1 9.26
助教授	酒井 創	基礎演習 ピアノ奏法基礎Ⅰ ピアノ奏法基礎Ⅱ ピアノ奏法・伴奏法 音楽特別研究Ⅰ 音楽特別研究Ⅱ △独奏 △伴奏法 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計		0.2 1 1 2 1 1 0.33 0.5 0.07 1 8.1		0.2 1 1 2 1 1 0.33 0.5 0.07 1 8.1

助教授	後藤 丹	宮沢賢治 音楽ⅠA 音楽ⅠB 指揮法Ⅰ 音楽理論・作曲・編曲法Ⅱ 作曲法 音楽特別研究Ⅰ 音楽特別研究Ⅱ 音楽劇創作演習 △音楽劇創作研究 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	0.2 0.12 0.32	 1 1 1 1 1 1 0.66 1 0.07 2 8.73	1 1	0.2 1 0.12 1 1 1 1 1 0.66 1 0.07 2 10.05
助教授	山本茂夫 ※附属実技教育 研究指導セン ター	音楽ⅠA 音楽ⅠB ソルフェージュⅡ △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	0.12 0.12	 1 0.07 1 2.07	1 1	1 0.12 1 0.07 1 3.19
助教授	平野俊介	音楽ⅠA ピアノ奏法基礎Ⅰ ピアノ奏法基礎Ⅱ ピアノ奏法・伴奏法 音楽特別研究Ⅰ 音楽特別研究Ⅱ △独奏 △伴奏法 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	 0.33 0.5 0.07 1 7.9	 1 1 2 1 1 0.07 1 1 1	1 1	1 1 1 2 1 1 0.33 0.5 0.07 1 8.9
助教授	時得紀子	Tradition and Innovation 音楽ⅠB 音楽科教育特別研究 △音楽科教育特論Ⅱ △音楽科教育演習Ⅱ △教育実践場面分析演習「音楽」 計	0.33 0.12 1 1.45	 1 1 0.07 2.07	 1 1 1 1 3.52	0.33 0.12 1 1 0.07 3.52
講師	阿部亮太郎	基礎演習 音楽ⅠA ソルフェージュⅡ 音楽理論・作曲・編曲法Ⅰ 作曲法 音楽特別研究Ⅰ 音楽特別研究Ⅱ 音楽劇創作演習 △作曲 △教育実践場面分析演習「音楽」 計	 6.93	0.2 1 1 1 1 1 0.66 1 0.07 6.93	1 1	0.2 1 1 1 1 1 0.66 1 0.07 7.93
講師	植村幸生	音楽学Ⅱ 音楽学特別研究 △民族音楽 △音楽学研究法 △音楽学特論 △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	1 1 1 1 4	 1 0.07 2 3.07	 1 1 1 1 0.07 2 7.07	1 1 1 1 1 0.07 2 7.07

<芸術系教育講座（美術）>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 技	計
教授	西野 範夫	基礎演習 専修教育実地研究「図画工作」 △美術科教育論 △美術科教育演習Ⅱ △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	1	0.33 0.33 1 0.07 2 3.73		0.33 0.33 1 1 0.07 2 4.73
教授	増谷 直樹	図画工作ⅡA 基礎造形Ⅰ 基礎造形Ⅲ 絵画演習Ⅱ 絵画実習 絵画制作 △日本画研究Ⅰ △西洋画研究Ⅰ △西洋画研究Ⅱ △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計		0.33 0.33 1 4 4 1 0.66 0.66 0.07 1 2.73	0.33 4 4 1 0.66 0.66 10.65	0.33 0.33 0.33 1 4 4 1 0.66 0.66 0.07 1 13.38
教授	山ノ下 堅一	図画工作ⅡA 図法演習 デザイン演習 デザイン実習 デザイン制作 デザイン理論 △視覚デザイン研究 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	0.5	0.5 2 4 4 2 0.07 1 3.57	0.33 2 2 4 2 8.33	0.33 0.5 2 4 0.5 2 0.07 1 12.4
教授	太田 將勝	基礎演習 博物館学 美術教育法Ⅰ 美術教育法Ⅱ 専修教育実地研究「図画工作」 造形教育法 △美術教育特論 △美術科教育演習Ⅲ △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	0.25 1 0.5 0.5 1 3.25	0.33 0.33 0.5 0.5 1 1 0.07 2 4.23	0.33 0.25 1 0.5 0.33 1 1 0.07 2 7.48	
教授	風巻 孝男	芸術 美術史概論 西洋美術史特講 西洋美術史演習 △芸術理論 △美術史Ⅲ △教育実践場面分析演習「美術」 計	0.5 1 1 1 1 1 4.5	1 1 1 0.07 1.07	0.5 1 1 1 1 1 0.07 5.57	
助教授	福岡 奉彦	図画工作ⅠA 基礎造形Ⅰ 基礎造形Ⅲ 絵画演習Ⅰ 絵画演習Ⅱ 絵画実習		0.33 0.33 1 1 4	0.8 0.33 0.33 1 1 4	

		絵画制作 △西洋画研究 I △西洋画研究 II △版画研究 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計			4 0.66 0.66 1 0.07 2 4.73	4 0.66 0.66 1 0.07 2 11.12
助教授	岡 充 夫	図画工作 I A 図画工作 II A 基礎造形 II 彫塑演習 彫塑実習 彫塑制作 △塑造研究 I △塑造研究 II △実材研究 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計			0.8 0.33 0.5 1 2 2 1 1 1 0.07 1 2.57	0.8 0.33 0.5 1 2 2 1 1 1 0.07 1 10.7
助教授	西 村 俊 夫	図画工作 I A 製図演習 工芸演習 木工芸制作 工芸理論 木工芸実習 デザイン理論 工芸科教育法 工芸科教育法 I 工芸科教育法 II △生産デザイン研究 △木工芸研究 I △木工芸研究 II △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	0.5 0.5 1 1 0.5	1 1 4 2 2 2 2 1 0.07 2 3.5	0.8 1 1 4 2 2 2 1 0.07 2 4.07	0.8 1 1 4 0.5 2 0.5 1 1 0.5 2 2 1 0.07 2 11.8 19.37
助教授	川 村 知 行	博物館学 美術理論 日本美術史特講 日本美術史演習 美術史実地研究 △芸術学 △美術史 I △教育実践場面分析演習「美術」 計	0.25 1 1 1 1 1 4.25	1 1 1 2 1 1 0.07 1.07	0.25 1 1 1 2 1 1 0.07 2 7.32	
助教授	大 嶋 彰 ※附属実技教育 研究指導セン ター	図画工作 I A 基礎造形 I 基礎造形 III 絵画演習 I 絵画演習 II 絵画実習 絵画制作 工芸理論 △西洋画研究 I △西洋画研究 II △版画研究 △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	0.5 0.5	0.33 0.33 1 1 4 4 0.66 0.66 1 0.07 2 0.5	0.8 0.33 0.33 1 1 4 4 0.66 0.66 1 0.07 2 11.12	0.8 0.33 0.33 1 1 4 4 0.5 0.66 0.66 1 0.07 2 16.35

助教授	阿部靖子	基礎演習 図画工作 I B 図画工作 II B 専修教育実地研究「図画工作」 造形教育法 △美術科教育演習 I △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	1 0.5 0.5 2	0.33 0.33 0.5 1 0.07 2 4.23	 0.8	0.33 1 0.5 0.33 1 1 0.07 2 6.23
助教授	高石次郎	図画工作 I A 図法演習 工芸演習 陶芸実習 工芸特別演習 陶芸制作 工芸史 工芸特講 △陶芸研究 I △陶芸研究 II △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	 1 0.5 1.5	 0.5 1 1 0.07 1 3.57	0.8 2 4 2 1 0.07 1 9.8	0.8 0.5 1 2 1 4 1 0.5 2 1 0.07 1 14.87
講師	洞谷亜里佐 ※附属実技教育 研究指導センター	絵画演習 I 絵画実習 絵画制作 △日本画研究 I △日本画研究 II △教育実践場面分析演習「美術」 △課題研究 計	 2.07	1 0.07 1 2.07	 4 4 1 2 11	1 4 4 1 2 0.07 1 13.07

<生活・健康系教育講座(保健体育)>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 技	計
教授	山本保 ※保健管理センター	基礎演習 人と環境 衛生学・公衆衛生学 学校保健演習 家庭看護学 △体育学研究法 △健康管理学特論 △健康管理学演習 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.25 1 1 0.06 1 3.31	0.06 1 1 0.06 1 6.43	 2	0.06 0.25 1 1 0.06 1 0.06 1 7.43
教授	太田昌秀	基礎演習 器械運動実技 体育 I A 運動学(運動方法学を含む。) 運動学演習 △体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習 I △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	 1 0.06 1 2.06	0.06 0.25 1 0.06 2 3.37	1 1 2	0.06 1 1 0.25 0.06 1 1 0.06 2 7.43

教授	丸山 芳郎	基礎演習 体育実技III 体育 I B 保健体育科教育演習 保健体育科教育法 II 専修教育実地研究「体育」 体育科教育法 △保健体育科教育内容・指導論 △保健体育科教育演習 △体育学研究法 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	1 0.5 0.33 0.33 1 0.06 0.06 2 2.89	0.06 1 0.33 0.33 1 1 0.06 2 4.78	0.5 1 1 0.5 1 1 0.5	0.06 0.5 1 1 0.33 0.66 1 1 0.06 0.06 2 8.17
教授	津田 史枝	基礎演習 体育実技II 体育 II A 運動方法学V 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習V △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.06 0.06 0.06 0.06 2 0.06 2 0.06	0.06 1 0.5 1 0.25 1 0.06 2 3.37	1 0.5 1 1 0.25 1 0.06 2 2.5	0.06 1 0.5 1 0.25 0.06 1 0.06 2 5.93
教授	三浦 望慶	基礎演習 体育実技III 体育実技IV 野外運動 I バイオメカニクス 運動学演習 体育解剖学 △体育学研究法 △バイオメカニクス特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	1 1 1 1 0.06 1 0.06 1 3.06	0.06 0.5 1 1 0.25 1 0.06 2 2.37	0.5 1 1 1 0.25 1 0.06 2 2.5	0.06 0.5 1 1 0.25 1 0.06 2 7.93
教授	砥堀 雅信	基礎演習 保健体育学 学校保健 I (救急措置を含む。) 学校保健 II (学校安全を含む。) 学校保健 III 学校保健演習 学校健康教育 保育内容「健康」 △体育学研究法 △学校保健学特論 △学校保健学演習 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.33 1 1 1 1 1 0.06 1 5.39	0.06 1 1 1 1 0.5 0.06 1 0.06 2 4.62	1 1 1 1 1 0.5 1 1 0.06 2 10.01	0.06 0.33 1 1 1 1 0.5 1 0.06 1 2 10.01
教授	長澤 靖夫 ※附属実技教育 研究指導セン ター	基礎演習 体育実技IV 体育 I A 運動方法学 I 運動学演習 保育内容「健康」 △体育学研究法 △スポーツ運動学特論 △運動観察法演習 △教育実践場面分析演習「体育」	0.06 0.06 1 0.06 1 0.06 1 0.06	0.06 1 1 0.25 0.5 1 1 0.06	1 1 1 1 0.25 0.5 1 1 0.06	0.06 1 1 1 0.25 0.5 1 1 0.06

		△課題研究 計	1.06	1 2.87	3	1 6.93
教授	青木 眞	基礎演習 体育経営管理学 保健体育科教育法 I 保健体育科教育演習 専修教育実地研究「体育」 体育科教育法 △保健体育教育論 △保健体育科教育特論 △体育学研究法 △学校体育経営管理特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	1 1 0.33 0.33 1 1 0.06 1 1 5.39	0.06 1 0.33 0.33 0.06 2 3.78		0.06 1 1 1 0.33 0.66 1 1 0.06 1 0.06 2 9.17
助教授	今泉 和彦	基礎演習 人体生理学（運動生理学を含む。） 運動生理学特講 運動生理学演習 生理学実験 △体育学研究法 △運動生理学特論 △運動生理学実験 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	1 1 0.06 1 0.06 1 1 3.06	0.06 2 2 0.06 1 0.06 1 3.12	2 2 2 4	0.06 1 1 2 0.06 1 1 10.18
助教授	加藤 泰樹	基礎演習 人間と環境 体育 II B 体育学（体育史を含む。） 体育学演習 専修教育実地研究「体育」 体育科教育法 △体育学研究法 △体育学特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.25 0.5 1 0.33 0.06 1 3.14	0.06 0.25 0.5 1 0.33 0.33 0.06 2 3.78		0.06 0.25 0.5 1 0.33 0.66 0.06 1 0.06 2 6.92
助教授	伊藤 政展	基礎演習 体育心理学 体育学演習 体育測定評価 △体育学研究法 △体育心理学特論 △体育心理学実験 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	1 0.06 1 2.06	0.06 1 1 0.06 2 4.12	2	0.06 1 1 0.06 1 2 2 8.18
助教授	市川 真澄 ※附属実技教育 研究指導セン ター	基礎演習 体育実技 II 体育実技 IV 運動方法学 II 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習 II △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.06 0.06 0.06 0.06	0.06 0.25 1 0.06 2 3.37	2 1 1 4	0.06 2 1 1 0.25 0.06 0.06 2 7.43

助教授	榊原 潔	基礎演習 情報科学 体育実技 I 体育 II A 運動方法学 III 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習 III △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.06 0.5 0.25 0.06 0.06 1 1 0.06	0.06 0.5 2 0.5 2 0.25 1 0.06 1 2.87	2 0.5 2 4.5	0.06 0.5 2 0.5 2 0.25 1 0.06 1 7.43
助教授	清水 富弘	基礎演習 保健体育学 体育実技 I 体育実技 V 野外運動 I 野外運動 II 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習 VI △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.33 0.06 0.06 0.06 2 0.39	0.06 0.25 1 0.06 2 3.37	2 1 1 1 5	0.06 0.33 2 1 1 1 0.25 0.06 1 0.06 2 8.76
講師	直原 幹	基礎演習 保健体育学 体育 I A 運動方法学 IV 運動学演習 △体育学研究法 △運動方法学演習 VII △武道学特論 △教育実践場面分析演習「体育」 △課題研究 計	0.33 0.06 1 1 2 1.39	0.06 0.25 1 0.06 2 3.37	2 1 3	0.06 0.33 2 1 0.25 0.06 1 1 0.06 2 7.76

<生活・健康系教育講座（技術）>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	塚原 実	エネルギーと環境 製図法 エネルギー変換工学 機械実習 機械工学実験 機械工学概論 △機械技術特論 △エネルギー変換工学特論 △機械技術実験実習 △設計製図演習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	0.25 1 1 1 1 1 1 1 4.25	1 1 1 0.12 2 4.12	 1 1 1 1 1 1 3	0.25 1 1 1 1 1 1 1 1 0.12 2 11.37
教授	川島 章弘	電子工学概論及び演習 情報基礎（実習含む。） △情報処理演習 △マルチメディア特論 △電子技術特論 △情報基礎演習	0.5 0.25 1	0.5 1 0.33 0.5	 0.5	1 1 0.33 0.25 1 0.5

		△情報回路特論 △情報回路演習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	1 2 2.75	0.5 0.12 2 4.95		1 0.5 0.12 2 7.7
教授	石田文彦	金属加工法 金属加工学 △金属加工技術特論 △金属加工学実験実習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	1 1 1 2	1 0.12 1 2.12	1 1 1	1 1 1 0.12 1 5.12
教授	川崎直哉	家庭電気・機械 電気工学概論 電気工学実験実習 △マルチメディア特論 △電気技術特論Ⅰ △電気技術特論Ⅱ △電気技術実験実習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	0.5 1 0.25 1 1 3.75	 2.12	1 1 1 1 2	0.5 1 1 0.25 1 1 0.12 2 7.87
助教授	平田晴路	木材加工法Ⅰ 木材加工法Ⅱ △技術教育論 △技術科教育特論Ⅱ △技術科教育演習Ⅰ △木材加工技術実験実習 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	 0.5 1 1.5	1 1 0.5 0.12 1 3.62	1 1 1 1	1 1 0.5 1 0.5 0.12 1 6.12
助教授	山崎貞登	人間と環境 栽培学概論 技術科教育法Ⅰ 技術科教育法Ⅱ △技術教育論 △技術科教育特論Ⅰ △技術科教育演習Ⅱ △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	0.25 0.5 1 0.5 0.5 1 3.75	 1.62	 1 1 0.5 0.12 1	0.25 0.5 1 0.5 0.5 1 0.5 0.12 1 5.37
講師	高野浩志	△情報処理演習 △認知科学特論 △マルチメディア特論 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	 0.5 0.25 0.75	0.33 0.12 1 1.45	 1	0.33 0.5 0.25 0.12 1 2.2
講師	大森康正	△情報処理演習 △認知科学特論 △マルチメディア特論 △教育実践場面分析演習「技術」 △課題研究 計	 0.5 0.25 0.75	0.33 0.12 1 1.45	 1	0.33 0.5 0.25 0.12 1 2.2

<生活・健康系教育講座（家庭）>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
教授	大山秀夫	基礎演習 家庭 食物学Ⅰ 食物学演習 食物学実験 生化学 △食物学特論Ⅰ △食物学特論Ⅱ △食物学実験 △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	0.33 1 1 1 0.5 3.83	0.12 0.5 0.12 2	 1.5 1	0.12 0.33 1 0.5 1.5 1 1 0.5 1 0.12 2 9.07
教授	坂本宗仙	基礎演習 被服学Ⅰ 被服学特講 被服学演習 被服学実験 家庭電気・機械 △被服学特論Ⅰ △被服学特論Ⅲ △被服学実験 △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	1 1 0.5 1 0.5 4	0.12 0.5 0.12 1	 1.5 1	0.12 1 1 0.5 1.5 0.5 1 0.5 1 0.12 1 8.24
教授	大瀧ミドリ	基礎演習 家庭 保育学 保育学演習Ⅰ 保育学演習Ⅱ △家庭教育特論 △児童学特論 △児童学演習 △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	0.33 1 0.5 1 2.83	0.12 1 1 0.12 1	 1	0.12 0.33 1 1 1 0.5 1 1 0.12 1 7.07
教授	佐藤文子	基礎演習 消費者教育論 家庭科教育学特講Ⅰ 家庭科教育学特講Ⅱ 家庭科教育法（初等） △家庭科教育学特論Ⅱ △家庭科教育学演習 △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	1 0.5 0.33 0.5 1 3.33	0.12 0.5 0.12 2	 1	0.12 1 0.5 0.33 1 1 0.12 2 7.07
助教授	渡辺彩子	基礎演習 家庭科教育学特講Ⅰ 家庭科教育学特講Ⅱ 専修教育実地研究「家庭」 家庭科教育法（初等） △家庭科教育学特論Ⅰ △教育実践場面分析演習「家庭」 計	0.5 0.33 0.5 1 1.83	0.12 1 0.5 0.12	 1	0.12 0.5 0.33 1 1 1 0.12 3.57

助教授	立屋敷 かおる	基礎演習 食物学II 食物学演習 食物学実験 調理実習 学校給食論 △食物学特論II △食物学特論III △食物学実験 △教育実践場面分析演習「家庭」 計	1 0.5 0.5 1 3	0.12 0.5 0.12 0.74	 1.5 2 1 4.5	0.12 1 0.5 1.5 2 0.5 1 1 0.12 8.24
助教授	佐藤悦子	基礎演習 被服学II 被服学演習 被服学実験 被服実習 △被服学特論III △被服学実験 △教育実践場面分析演習「家庭」 計	1 0.5 1.5	0.12 0.5 0.12 0.74	 1.5 2 1 4.5	0.12 1 0.5 1.5 2 0.5 1 0.12 6.74
講師	得丸定子	△家庭科教育論 △家庭科教育学特論III 計	1 1 2			1 1 2
講師	細江容子	基礎演習 家族関係学 家庭経済学 家庭経営学演習 △家族関係学特論 △家庭経営学演習 △教育実践場面分析演習「家庭」 △課題研究 計	1 1 1 3	0.12 1 0.5 0.12 1 2.74	 1 5.74	0.12 1 1 1 1 0.5 0.12 1 5.74

(6) 教育課程の変更状況

① 大学院学校教育研究科

〈修了要件と履修単位区分の新旧対照表〉

区分	授業科目の領域	学校教育専攻 幼児教育専攻 障害児教育専攻	教科・領域教育専攻
新 (平成9年度以降)	共通	所属する専攻・コースに関する科目の領域以外に3領域以上にわたり1領域2単位以上 計 6単位以上	4領域以上にわたり1領域2単位以上 計 8単位以上
	科目	2領域以上にわたり選択 計 4単位以上	所属するコースの教科に関する科目以外から選択 計 2単位以上
	小計	10単位以上	10単位以上
	専攻科目	11単位以上
旧 (平成8年度以前)	共通	所属する専攻・コースに関する科目の領域以外に3領域以上にわたり1領域2単位以上 計 6単位以上	4領域以上にわたり1領域2単位以上 計 8単位以上
	科目	2領域以上にわたり選択 計 4単位以上	所属するコースの教科に関する科目以外から選択 計 2単位以上
	小計	10単位以上	10単位以上
	専攻科目	11単位以上
共通	学校教育に関する科目	基礎に関する科目 経営に関する科目 教育方法に関する科目 生徒指導に関する科目 幼児教育に関する科目 障害児教育に関する科目	
	教科・領域教育	言語系教育に関する科目 社会系教育に関する科目 自然系教育に関する科目 芸術系教育に関する科目 生活・健康系教育に関する科目	
	教育実践場面分析演習	2単位	2単位
	課題研究	4単位	4単位
小計	20単位以上	20単位以上	
合計	30単位以上	30単位以上	
専攻	学校教育に関する科目	基礎に関する科目 経営に関する科目 教育方法に関する科目 生徒指導に関する科目 幼児教育に関する科目 障害児教育に関する科目	
	教科・領域教育	言語系教育に関する科目 社会系教育に関する科目 自然系教育に関する科目 芸術系教育に関する科目 生活・健康系教育に関する科目	
	教育実践場面分析演習	2単位	2単位
	課題研究	4単位	4単位
小計	20単位以上	20単位以上	
合計	30単位以上	30単位以上	

② 学校教育学部

ア 卒業要件と履修単位区分の新旧対照表

区 分		卒業要件単位					
		学校教育 専修	幼児教育 専修	教科・領域 教育専修			
新 (平成9年度以降)	基礎演習科目		2				
	教 養 教 育 科 目	教養基礎科目	人文領域	4			
			社会領域	4			
			自然領域	4			
			情報領域	2			
	国際理解科目		8				
	健康・スポーツ科目		4				
	総合科目		4				
	専 門 教 育 科 目	教科に関する科目		18	24	16	
		専修専門科目		22	6	24	
教職共通科目		48	58	48			
卒業研究		4					
合 計		124					
(注) 国際理解科目8単位のうち、6単位を英語、2単位を英語以外の科目とする。英語は6単位(1単位当たり30時間)を必修とする。							
旧 (平成8年度以前)	区 分		卒業要件単位				
			学校教育 専修	幼児教育 専修	教科・領域 教育専修		
	教 養 基 礎 科 目	基礎演習科目		2			
		人 文 社 会 自 然	の分野に関する科目		22		
			総合科目				
			外国語科目		8		
		保健体育科目		4			
		専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 科 目	教科に関する科目		18	24
	専修専門科目			18	2	20	
	教職に関する科目			48	58	48	
卒業研究				4			
合 計		124					

イ 「教養教育科目」と「専門教育科目」の区分

授業科目の区分	内 容
教養教育科目 〔基礎演習科目 教養基礎科目 国際理解科目 健康・スポーツ科目 総合科目〕	初等教育教員としての一般的・基礎的教養を培うことを目的とし、専門教育科目と有機的に結合する科目である。
専門教育科目 〔教科に関する科目 専修専門科目 教職共通科目 卒業研究 自由科目〕	初等教育教員として必要な職業的・専門的教養を培うとともに教員として必要な専門的知識・技能を培うための科目である。

ウ 教養教育科目区分における各科目の趣旨

区 分	趣 旨	卒業要件単位			
		学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域教育専修	
教 養 教 育 科 目	基礎演習科目	大学での学習に意欲を持たせ、自主的な学習態度を身に付けさせるとともに、専門教育への導入となる科目である。			2
	教養基礎科目	人文領域	人文領域、社会領域、自然領域、情報領域の理解をとおして幅広く深い教養を身に付けさせるとともに、専門教育に必要な基礎的知識・技能の習得を目指す科目である。		4
		社会領域			4
		自然領域			4
		情報領域			2
国際理解科目	異文化理解の基礎となるコミュニケーションの能力の育成を図るとともに、多様な価値観に柔軟に対応できる能力を身に付けさせる科目である。			8	
健康・スポーツ科目	様々なスポーツ活動や健康とスポーツについての理論的な理解をとおして、生涯にわたる健康と生涯スポーツの基礎となる身体的並びに理論的な教養を身に付けさせる科目である。			4	
総合科目	社会の要請に応じたテーマや複数の学問領域にまたがる学際的なテーマについて講義し、現代の社会の激しい変化に柔軟に対応できる能力を身に付けさせる科目である。			4	
専 門 教 育 科 目	教科に関する科目	18	24	16	
	専修専門科目	22	6	24	
	教職共通科目	48	58	48	
	卒業研究	4			
合 計				124	

エ 教養教育科目の卒業要件単位数

(ア) 従来的一般教育科目、外国語科目及び保健体育科目で36単位であった卒業要件単位を32単位とし、4単位は専修専門科目に加える。

なお、この4単位の使い方については、原則として各専修・コースに一任する。

(イ) 教養教育科目においては、受講する学生の興味や関心を重視し、必修科目は免許取得に必須な科目のみとし選択幅をできるだけ拡大する必要がある。

〔基礎演習科目〕

開設科目は、現行の科目を継続する。

〔教養基礎科目〕

- a 人文領域……開設科目は、現行の科目を継続する。
- b 社会領域……開設科目は、現行の科目を継続する。
〔なお、免許法上、必修である日本国憲法2単位は専修専門科目でも良いとされているが、今回の改正では社会領域に含める。〕
- c 自然領域……開設科目は、現行の科目を継続する。
〔なお、専修専門科目のうち※印科目として「基礎微分積分学」、「生活の科学」を開設する。〕
- d 情報領域……「基礎情報処理」、「学習情報論」を開設する。

〔国際理解科目〕

国際理解科目8単位のうち6単位はコミュニケーションの能力の育成を図る英語に充て、6単位（1単位当たり30時間）を必修とし、2単位は英語科目以外の科目（「ドイツ語・ドイツ事情Ⅰ」、「ドイツ語・ドイツ事情Ⅱ」、「中国語・中国事情Ⅰ」、「中国語・中国事情Ⅱ」、「ロシア事情」、「アメリカ事情」、「韓国文化論」）を履修させる。

〔健康・スポーツ科目〕

免許法上、必修である体育2単位は専修専門科目でも良いとされているが、体育実技の授業の特殊性のため、全学生を対象として教養教育科目で実施する。

〔総合科目〕

当分の間、現行どおりとする。ただし、変更がある場合は、教育課程検討委員会において検討する。

オ ※印科目（教養基礎科目）の在り方

(ア) 定義

- a ※印科目は、専修専門科目の中に設定し、学生が※印科目を修得した場合、教養基礎科目の人文領域、社会領域及び自然領域の該当領域の卒業要件単位として認定できる科目である。
- b ※印科目は、専修専門科目の中で、教養教育科目的（概論的）な性格を有する科目とする。

(イ) 制約

- a 学生が※印科目を修得した場合、卒業要件上の単位として教養基礎科目及び専修専門科目の両方（二重）にカウントすることはできない。
なお、学校教育専修及び幼児教育専修の学生が、中学校及び高等学校の免許取得あるいは教科・領域教育専修の学生が当該教科及び当該教科以外の教科の中学校及び高等学校の免許を取得する場合の単位としてカウントすることができる。
- b ※印科目が当該専修・コースの卒業要件上必修になっている場合、当該専修・コースの学生がこの※印科目を修得しても、教養基礎科目の単位として認定することはできない。
- c ※印科目については、あらかじめ担当教官が受講者数を制限することができる。
- d 修得した※印科目を人文領域、社会領域及び自然領域の各領域の単位として認定する上限単位数は4単位である。
- e ※印科目は人文領域、社会領域及び自然領域の1領域当たり0～8科目とする。

(7) 平成8年度学位論文・卒業研究

① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧

ア 学校教育専攻

〈教育基礎コース〉

- 説明的文章の理解モニタリングにおける表現活動の効果……………浅野 秀之
- インターネットを使った学校外の人的資源との交流が児童・生徒にもたらすものは何か……………荒木 貴之
- 教師による自己および児童のパーソナリティ認知と児童による自己認知の関係について……………荒瀬 英之
- 教師・生徒のパーソナリティと学級に対する意識の関係について……………上野 伸吾
- 英語学習者における基本動詞の意味表象に関する研究
 - “break”, “hold”, “push”に関するネイティブスピーカーとの比較— ……笠間 路行
- インテリジェント・スクールが教育活性化に果たす機能
 - 富山県滑川市立N中学校の場合— ……杉本 和博
- 学校におけるボランティア活動導入の意義……………田鍋 隆行
- クラス替えの頻度が対人効果に及ぼす影響……………土屋 晃
- 社会的絆の理論の有効性
 - 現代日本における中高生の様態理解の手がかりに— ……松岡 律
- 高校生の自己育成力・Self-esteem とパーソナリティについて ……松本 孝幸
- 自立を援助するための教育的対応に関する研究
 - 患者—看護婦（士）関係成立の諸要因— ……村井 嘉子
- 印刷文字社会における書字指導に関する研究……………村松 武好
- コンピュータ教材が農業高校の生徒の学習意欲に及ぼす効果……………守田 健雄
- 視覚的単語認知における文字位置情報の役割……………吉田 真理子

〈教育経営コース〉

- タイ国における前期中等教育普及政策に関する研究
 - 日本の中等教育普及政策の視点から— ……アーパッタナーノン・ティティマディ
- 米国の寄宿制学校教育に関する事例的研究
 - 「アクティブ・オキュペーション」概念に基づいた教育活動の特質と今日的意義— ……貝原 裕之
- 我が国高等学校における「総合学科」経営に関する研究……………須藤 隆広
- 学校経営における「知識創造」に関する研究
 - 教師の自立性高揚を中心にして— ……都丸 洋一
- 登校拒否児童生徒の学校観に関する研究
 - 登校拒否のない学校の創造を目指して— ……中村 文哉
- 教師の人権侵害行為に関する研究……………永山 泰士
- 小学校の教育課程経営における意思形成に関する研究
 - 教員組織のコミュニケーションにおける情報に着目して— ……二階堂 浩一郎
- 学校週5日制下の小学校教育課程経営の改善に関する研究
 - 教育課程編成の事例研究を中心にして— ……畑 務
- 生涯学習社会における小学校教育の位置と役割に関する研究
 - 地域教育経営の視座から— ……樋口 広栄

- 中学生の登校拒否とストレスに関する社会心理学的研究
 - 登校回避感情, 自己効力感, ソーシャル・サポート, working model の影響— ……森 田 隆 行
- THE ROLE OF EDUCATION CENTERS IN TEACHER TRAINING AND RESOURCE-BASED EDUCATION: A CASE STUDY OF THE NIIGATA EDUCATION CENTER ……ヤップ ソシー
- 障害児の学習権保障に関する研究
 - 病弱児の学習権保障を中心に— ……山 崎 栄 三
- 〈教育方法コース〉
- 相互主体性を視座とした「コミュニケーション」の教授学的研究 ……秋 山 伸 宏
- 児童における教師の情緒的な関与・支援の認知と内発的動機づけとの関連 ……阿 部 馨
- 児童の学習動機に及ぼす教師の働きかけの長期的な影響 ……岩 山 晴 美
- 高校における情報教育の効果に関する研究
 - コンピュータに対する態度形成を中心に— ……浦 川 明 彦
- 自己効力の変容が数学の発表場面における生徒の不安に及ぼす影響 ……岡 田 勝 彦
- 受け手を意識した表現活動の効果に関する研究
 - 小学校社会科「人と水とのたたかい」の学習を通して— ……川 出 岳
- 主体的参加を視座とする「学び」の教授学的研究 ……小 杉 弘 行
- 授業における生徒のストラテジーに関する研究 ……小 林 良 英
- 自律性についての信念が個別指導に及ぼす影響
 - ティーム・ティーチングを中心として— ……齊 藤 公 俊
- 「問題解決」の本質と授業改善に関する教授学的研究 ……坂 本 寛 二
- 「総合学習」のカリキュラムに関する研究 ……新 崎 俊 博
- マウス操作技能の習得に関する研究
 - グラフィックツールを用いた描画活動を通して— ……関 卓 二
- アナロジー生産が算数の文章題解決に及ぼす効果 ……滝 島 正 彦
- 授業に対する生徒の態度と達成動機に関する研究
 - 技術科の製作学習を通して— ……武 井 厚
- 「感性」の論理と組織化に関する基礎的研究 ……立 石 あやこ
- 個性を育むカリキュラム編成の在り方に関する研究 ……田 邊 澄 江
- 「表現」の本質と授業改善に関する教授学的研究 ……田 村 篤
- 「個性化」の論理と授業改善に関する基礎的研究 ……中 島 勝 義
- 学校教育における基礎・基本に関する研究 ……庭 野 厚 志
- 問題解決方略の活用に関する分析的研究
 - 中学校数学科「図形の証明」に焦点化して— ……花 園 文 嘉
- 子どもの「よさ」に対する教師の知覚的評価次元の分析 ……平 松 澄 明
- 中学生における環境配慮行動の規定因 ……峰 村 文 彦
- 学校における福祉教育の内容と方法に関する研究 ……矢 幅 清 司
- デバッグ機能を有するコースウェアの開発と試行
 - 中学校国語科「敬語」を題材として— ……渡 辺 弘

〈生徒指導コース〉

- 教師の自己受容を高めるプログラム開発に関する研究
—Ellis, A. の論理療法を手がかりとして— ……………飯塚 弘 幸
- 生きがいに関する研究
—PIL (the purpose-in Life) テストと個人的体験との関連から— ……………石崎 久 恵
- 教師の同調への圧力と同調行動に関する研究
—自己意識との関連を中心に—……………大塚 正 男
- 児童の規範意識に関する研究
—規範行動との関連を通して—……………小澤 高 嗣
- いじめ同調傾向の抑制に関する研究
—構成的グループ・エンカウンターを適用して—……………笠原 清 隆
- 自然認識を高める環境教育プログラムの開発に関する基礎的研究
—中学生の自然認識と環境配慮行動との関連を中心に—……………小林 克 彦
- 生徒の認知する受容的態度に関する研究……………笹川 育 正
- 中学生の社会的スキルと友人関係に関する研究
—社会的スキルトレーニングプログラム作成と実施を中心に—……………佐藤 敦 史
- 発達課題の達成に関わる学校要因に関する研究
—登校拒否傾向との関連において—……………佐藤 栄 作
- 道徳の時間の指導法に関する研究
—ビデオ資料の活用を中心に—……………清水 勇 一
- 書記的方法を用いた中学生への教育相談に関する研究
—生活分析的カウンセリングに着目して—……………鈴木 節 子
- 教師・友人サポートの強化が児童の登校好悪感情に及ぼす影響……………高橋 伸
- 教育相談における教師の葛藤に関する研究
—葛藤、自己一致とバーンアウトの関連を通して—……………俣野 夏奈子
- 教師の指導態度が生徒の自己受容・他者受容に及ぼす影響……………松尾 修
- 中学生のいじめ同調傾向に関する研究
—因果モデル構成の試み—……………三代 周 治
- 対人関係に課題を持つ児童を対象とした事例研究
—コラージュ療法を中心として—……………村上 凡 子
- 中学生に交流分析プログラムを適用した事例研究
—集団学習と個人面接を通して—……………村河 美智子
- 中学校移行のためのオリエンテーションに関する研究
—中学生との交流に着目して—……………和泉 修 一
- 生徒の認知する教師の自己開示と生徒との心理的距離に関する研究……………鷺尾 秀 幸

イ 幼児教育専攻

- 幼児のリズム獲得の過程に関する研究……………開田 禎 子
- 教育実践場面における教師の経験年数の違いによる指導上の特性について……………國府田 庄 一
- 台湾の幼児の数能力の発達と数指導の関係について……………沈 妙 玲
- ルドルフ・シュタイナーの遊び論……………田中 博

- 社会的問題解決場面における幼児の解決方略に関する研究
 - 場面展開にともなう方略の産出—……………新見康之
- 幼児教育制度の今日的課題……………西牧桂
- 幼児の集合数操作の理解と数字による演算力の発達との関係について……………長谷川敦子
- 幼児主導の保育形態を採る幼稚園の園児の活動内容に関する研究
 - 3, 4, 5歳児の遊び活動の変容を中心に—……………林静慧

ウ 障害児教育専攻

- 就学後の特殊学級への教育措置変更に関する調査研究……………青沼求
- てんかん発作を頻発する重度・重複障害児の「自己-自体」系の活動を促す動作学習……………石井謙一
- 動作学習における重度精神発達遅滞児の対人的かかわりの変化
 - 情意的領域の評価に着目して—……………宇崎佳子
- 発達遅滞児の家庭場面における要求言語行動の形成
 - 要求機会に応じた形成方法の検討—……………小川章子
- 重複障害児の形態認知能力の改善に関する事例的研究
 - 視覚と触覚の有効利用を促すための試み—……………菊地克行
- 聴覚障害児の疑問詞の理解に関する一考察……………久我幸弘
- 聴覚障害児の文章表現における基盤的言語変換能力に関する研究……………小綱輝夫
- 重度精神遅滞青年の作業所における作業行動の形成……………小林和彦
- 精神遅滞児に移動指標を跳び越えさせる方略の研究……………鈴木康洋
- 視覚障害児における触地図教材とその触察方法に関する研究……………高橋幹則
- 教師の重度・重複障害児理解における手がかりとその関連要因……………只野修一
- 課題遂行場面における発達遅滞児の手順教示要求表現「どうするの」の形成……………寺尾恵美子
- 精神遅滞児のマトリックス空間における位置再生過程に関する研究……………中村万希
- 精神薄弱養護学校における学級担任と保護者との情報伝達形態と機能……………長澤秀登
- 総合保育経験が保育所保育母の障害児に対する態度に及ぼす影響……………阪東希
- 聴覚障害児の三和音のききわけに関する研究……………星憲二郎
- 精神遅滞児のごっこ遊びによるコミュニケーション行動の形成……………堀川厚志
- 精神薄弱特殊学級における通知表の様式と教育評価の役割に関する研究……………松田安弘
- 学級場面で発達遅滞児が示す不適切行動の機能分析法と介入方法の検討……………丸山浩子
- 高等部卒業後の重度発達遅滞者の活動レポートリー拡大の効果
 - 本人及び家族や周囲に及ぼす影響からの検討—……………山本公伸

エ 教科・領域教育専攻

〈言語系コース〉

- 物語教材における複合単元の研究……………池田和弘
- 芦田恵之助 読み方指導の研究
 - 単元構成の方法—……………井澤透
- 国語科「関心・意欲・態度」評価の研究
 - 平和教材「碑」におけるシンプトム分析法の有効性—……………伊藤浩
- 読書意欲を高める文学教材指導の研究
 - 読者論的な読みの授業と読書意欲の評価—……………上原絵里

- 中国語と日本語の対照研究
 - 日本人学習者の誤用例を通して—……………王 承 云
- 音声言語教育における日中比較研究……………小 川 厚 子
- 現代日本語における「注釈的成分」の意味機能
 - 「やはり」の意味機能を中心に—……………近 藤 和 文
- 児童の日常会話の研究
 - 電話の会話の分析を通して—……………佐 塚 俊 昭
- 宮沢賢治研究
 - 恋愛観の考察—……………佐 藤 礼
- 太宰治『人間失格』研究……………篠 原 明 子
- 教室談話の分析
 - 教室における要求表現の研究—……………下 里 義 行
- 不老不死伝説の研究……………谷 出 千 恵 子
- 国語の学び方学習論……………寺 島 一 之
- 漢語系否定辞の研究……………西 之 原 恵
- 教室談話における発話の研究
 - 言語表現と非言語行動の機能を観点とした談話のまとまりの分析—……………舞 田 一 穂
- 『とはずがたり』研究……………松 本 康 治
- 国語科教材分析法の開発
 - ～説明的文章の「ピラミッド読み」と「吟味読み」～……………湊 谷 美 樹 治
- 「言語技術教育」の研究……………山 口 政 之
- 発話行動を表す動詞の使い分けに関する研究
 - 日本語教育における日本語と中国語の対照的研究—……………姚 淑 恵
- 夏目漱石『夢十夜』研究……………吉 岡 綾 子
- A Comparative Study of Feedback Methods in Revising
Writing Tasks of Japanese EFL High School Students ……………赤田部 清 浩
- Infinitival Complement Clauses in English: With Special
Reference to the Passivizability of Infinitival Elements ……………奥 山 弘 道
- A Comparative Study of the Language of English Bibles
—Based on the Authorized Version and New Revised Standard Version—……………木 下 宣 親
- Accuracy Order of Grammatial Verb Morphemes in Japanese EFL
Junior High School Students: Effect of Language Proficiency and Tasks ……………小 山 和 男
- An Analysis of EFL Learner Strategy Use in Viewing
English Captioned Videos ……………露 木 幸 雄
- On the adequacy of SE theory ……………中 嶋 孝 行
- Passive Constructions in English ……………堀 内 秀 俊
- A Study of Shakespearés Style
—With Special Aids of Personal Computer Programming and Computation—……………宮 川 昭 子
- A Study of the Effect of Picture Location in Respect
to Reading Comprehension of Japanese EFL Students ……………米 山 ルミ子

- The Effects of Specific Core Vocabulary Instruction on the Use of
Communication Strategies of Japanese EFL Junior High School Students和田 雅 士
- 〈社会系コース〉
- 行政区域の広域化と市町村合併問題
—宮城県名取市を事例として—.....石 垣 友 博
- 小学校社会科副読本に関する研究
—埼玉県における小学校第3学年社会科副読本の現状分析を中心に—.....石間戸 久 幸
- 中学校における初期社会科教育に関する一考察
—東京の諸プランを中心として—.....伊 藤 聡 保
- 繁田武平と豊岡大学に関する一考察
—日本弘道会とのかかわりを中心に—.....大 野 晴 代
- 信濃川下流域における花き栽培の形成
—新津, 白根, 小須戸地区を例に—.....菊 地 博 之
- 19世紀末ドイツユダヤ人の社会意識
—ユダヤ教徒ドイツ国民中央協会の検討を中心に—.....北 野 貴 広
- 榛名山北麓におけるスイセン栽培農家の現状.....黒 崎 博 樹
- 新潟県における初期社会科実践史研究
—新潟プランと高田附小プランの展開とその影響を中心に—.....小 林 保 浩
- 松本市における新業態店舗の立地と展開.....小 山 淳 一
- 明治初年津軽地方における地主制変遷過程に関する一考察.....坂 本 寿 夫
- 近代日本における「アイヌ」認識の研究
—〈首都圏〉空間における〈観光アイヌ〉イメージ形成を中心に—.....佐々木 陽 平
- 1930年代の郷土教育について
—新潟県中越地方を中心として—.....諏訪部 寛 栄
- 新潟市における小学校通学区域の変遷過程
—戦後の通学区域の変動と市街地拡大過程との関連から—.....高 橋 円
- アジア太平洋戦争学習に関する歴史認識のあり方
—戦争体験の教材化の視点を中心に—.....高 橋 豊
- ニーチェ哲学におけるルサンチマン論の研究.....田 中 寿 紹
- 『スーパーマーケットの経営革新に関する調査研究』
(スーパー原信を事例に).....刀 根 琢 自
- 「問題解決学習」におけるコンピュータ・ネットワークの活用に関する実証的研究.....福 田 英 樹
- 中学校社会科地理的分野における地形学習の研究.....深 山 恵 一 郎
- 〈自然系コース〉
- 算数の授業における正当化に関する研究
—一般的なシエマと共通なシエマに着目して—.....磯 野 正 人
- 図形の概念形成における分類活動の位置づけに関する研究
—プロトタイプ理論を手がかりとして—.....戎 弥 須 惠
- On Weyl's theorem for Hilbert space operators大 城 寛
- 算数の問題解決過程における逆向きの思考についての研究.....岡 本 寿 美

- 生徒の証明のとらえ方の変容を促す証明指導の研究
 - 学級の合意作りとしての証明をめざして—……………金山 光 宏
- 算数における式をよむ活動についての一考察……………草野 収
- イメージ図式をもとにした微分・積分の指導に関する考察……………佐藤 勉
- 高校数学における二次関数の指導に関する研究
 - 教授実験によるシェマの構成過程をもとに—……………佐藤 徳 顕
- On topological dimension of generalized metric spaces ……………諏訪田 文 男
- monotone operator と変分不等式 ……………瀬川 久 仁
- 算数における依存関係を認識する過程に関する研究……………高見 資 宏
- 多様な考えをひきだす教材の開発……………田宮 成 美
- 数学教育における一般化のプロセスを重視した指導の研究
 - サーチスクリーンに着目して—……………田村 良 久
- 子どもの立場を重視した問題の発展的扱いによる指導法の研究
 - 図形の問題を通して—……………松井 一 弘
- リーマン多様体の理想境界の研究……………宮澤 成 光
- 数学の授業における生徒の態度形成に関する研究
 - 「受け入れ」を視点として—……………守屋 謙一郎
- 数学の授業における生徒の情意の変化に関する研究
 - 情意反応グラフの有効性とその限界—……………横塚 昌 平
- Group behavior of the long-tailed tit in the non-breeding season ……………木村 青 史
- 小学校における矛盾の意識化と解決に関する研究
 - 電流の方向性概念の獲得を通して—……………安達 哲 夫
- 岩殿丘陵に関する地質学的研究とその教材化への試み……………石井 英 樹
- ムラサキケマンの繁殖形態と固体群の動態……………上原 英 俊
- 鮮新世～更新世における日本産エゾバイ属の分類と分布……………浮田 美樹子
- 微量物質の分析化学的研究
 - タリウムについて—……………加島 陸 雄
- Effects of supplemental food on the social behaviour of the Varied Tit *Parus varius* in the non-breeding season ……………窪田 治 夫
- 上越地域におけるオオイワカガミの形態変異……………齋藤 俊 明
- 小学生の力学教材に関する理解の実態と問題点
 - 小学校5年生「物の動き」の授業を通して—……………坂川 孝 志
- 水産生物の生活史とその教材化に関する研究
 - 閉伊川産ワカサギの産卵生態を中心に—……………佐々木 剛
- 環境認識形成に関する研究
 - 小学校理科授業における実践—……………澤居 恵美子
- 接合藻ミカヅキモ (*Closterium*) の運動に関する細胞学的研究……………竹内 一 正
- 鮮新世～更新世における日本産ホタテガイ属の分類と古生態……………田中 哲 也
- セイタカアワダチソウ (*Solidago altissima* L.) の繁殖生態 ……………坂東 知 範
- Adaptive Significance of Mobbing Behavior by the Barn Swallow *Hirundo rustica* ……………福井 亘

- 生徒の実験データ受容に関する研究
 - コンピュータシミュレーションとウェットラボの比較を中心に—……………堀之内 浩 二
- 電子ビームによるミラープラズマ中の電位形成に関する研究……………松 浦 直 弘
- クリプト藻クリプトモナス (*Cryptomonas*) の細胞質分裂……………宮 澤 恭 一
- 状態変化概念と気体の分子概念に関する研究
 - 生徒の実態から中学校学習指導要領「理科」での取り扱いについての一考察—……………渡 邊 和 俊
- 〈芸術系コース〉
- 音楽と舞踊の一体化
 - インドネシア・バリ島を中心に—……………石 黒 賢
- 異文化理解の視点に立った音楽科教育
 - 理論と方法—……………内 田 素 子
- 《STABAT MATER》研究
 - Pergolesi 作品を中心として—
 - (研究演奏又は研究作品名) Pergolesi 作曲《STABAT MATER》より
 - VII. Eia mater fons Dvorak 作曲《STABAT MATER》より
 - IX. Inflammatus et amor accensus ……………岡 村 芳 恵
- ホリスティックな視点に立った音楽科教育の研究
 - クリエイティブ・ドラマの考察を通して—……………釜 谷 秀 子
- 音楽科における鑑賞領域の評価……………菊 池 紀 章
- M. RAVEL/《Sonatine》についての研究
 - (研究演奏又は研究作品名)
 - ピアノ独奏 M. RAVEL 作曲 Sonatine 全楽章……………今 由佳里
- 小編成の吹奏楽作品の楽器法について
 - (研究演奏又は研究作品名)
 - 小編成吹奏楽のための序曲 ～フォスターの主題による～……………佐 藤 敦
- ドビュッシーのピアノ作品にあらわれたエグゾティスム
 - 〈塔〉, 〈そして月は廃寺に沈む〉を中心に— ……………千 藤 寛 子
- 山田耕筰の童謡についての研究
 - (研究演奏又は研究作品名) ポストマニ (芥子粒夫人) ……………筒 井 美 季
- 藤井清水の歌曲の研究
 - 作品に現れた「日本的要素」に焦点を当てて—……………戸 崎 志 乃
- 教材としての音楽劇
 - (研究演奏又は研究作品名) こぎつねコンとこだぬきボン……………畑 田 一 心
- 小学校音楽科授業への郷土芸能の導入……………宮 島 京 子
- シューマン, 《交響的練習曲》Op. 13におけるロマン性
 - 主題との関連を中心に—
 - (研究演奏又は研究作品名) ピアノ独奏
 - ロベルト・シューマン作曲 《交響的練習曲》Op. 13……………三 好 涼 子
- 現代の彫刻と立体造形教育に関する研究
 - ロザリンド・クラウスの理論を中心に—……………秋 山 敏 行

- 中学生の造形的な創造活動としてのデザイン学習の在り方
 - インタフェースの考え方をもとにしての再考—……………鎌田 政 美
- 美術における個性表現としての女性の美術表現に関する研究……………刈田 麻美子
- 造形表現における素材からの発信
 - 〈繊維を素材とする造形作品〉の展開にみる素材と表現のかかわりと今後の可能性— ……黒澤 價
- 造形遊びの考え方による図画工作の指導に関する研究……………酒井 重 明
- 生涯学習と陶芸教室についての調査及び研究……………高木 晃 久
- 台湾の美術教育における伝統民俗芸術のあり方について……………鄭 素 萍
- 着色化粧土と着色透明釉の研究……………中村 聡
- 絵画空間についての考察
 - 美術教育における視座の確立のために—……………新野 貴 則
- 造形遊びの考え方による中学校美術教育の再構築……………野崎 龍 雄
- 子どもの視点に立つものづくり（工作）教育の意義
 - ブリコラージュを軸とした総合的で開かれたものづくりを目指して—……………舟橋 淳 子
- 子どもの造形表現における創造性と鑑賞活動……………細井 一 貞
- 木彫像の木寄せについて……………中嶋 優
- 〈生活・健康系コース〉
- 眼球運動が体平衡に与える影響……………浅野 政 人
- 自己評価能力を高める授業の創造……………岩野 泰 俊
- 球技指導におけるチーム編成に関する研究
 - 小学校バスケットボールの授業を通して—……………江口 克 也
- 「体育に関する知識」の学習と指導に関する研究……………大森 智
- スキーにおける連続コブ斜面の安定滑走動作について……………久代 恵 介
- 剣道ルールの明示性と黙示性に関する文化論的考察……………小池 政 一
- 運動遊びからみた就学前・後の関連性
 - 幼児期から児童期への追跡的研究—……………小林 友 子
- 学校体育期の「運動ぎらい」に関する研究
 - 授業中の子どもの観察から—……………小松 貴 子
- 運動学習における文脈干渉と要約フィードバックの効果について……………渋谷 賢
- バッティングにおけるバットの速度の違いと動作の特徴
 - 女子のバッティング動作の分析から—……………白坂 琢
- 高速照準動作の制御における周辺視の機能……………曾根 一 美
- 運動が回転後眼振の Visual suppression に与える影響 ……竹野 欽 昭
- ジュニア・アルペンスキー選手の体力とその目標値について……………田中 淳
- 学習集団形成過程における相互作用に関する研究
 - 子ども間の情報交流に着目して—……………大門 秀 司
- 水中トレッドミル歩行における女性の体温変動……………土井尻 紀 子
- スプリント走におけるフォームのドリル練習について
 - 腕と脚の協応動作に着目して—……………永田 彰 良

○教科体育における【評定】に関する研究

- 【評定】の限界とその可能性— ……………袴田 高行
- 舞踊における「即興」の本質と教育的展望……………長谷川 敬子
- 体育授業の構造に関する一考察……………増田 一也
- 跳び箱運動における形態発生と技術に関する研究……………松永 哲郎
- スキーにおけるブルークボーゲンから初級パラレルターンへの習熟過程……………山岸 俊樹
- 授業スタイルが学習成果に及ぼす影響
- 中学校バスケットボールの授業を通して—……………結城 啓之
- 指尖血流反応からみた経絡按摩の効用に関する研究……………劉 理然
- コンピュータによる外部機器の制御に関する研究
- アトリコダ自動演奏器の製作と制御—……………大脇 直仁
- 乳化燃料駆動ディーゼル機関の燃焼変動に関する研究……………倉本 俊典
- 表紙画像入り書籍データベースの開発に関する研究……………佐藤 勉
- インターネットへむけた伝統工芸の教材化に関する研究……………佐内 幸明
- 上越市地形図のデジタル化とその活用に関する研究……………森川 誠
- 中学生における意思決定プロセス学習の可能性……………竹内 美穂
- 植物の糖代謝様式について……………中村 恵

② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧

ア 学校教育専修

- 大学進学志望動機と自己効力の関連……………池田 吉隆
- 青年後期の自我同一性に関する研究
- 青年前・中期の親子関係との関連—……………磯辺 裕子
- 修学旅行に関する研究
- 児童・生徒が主体的に参加できる修学旅行づくりに着目して—……………伊藤 隆之
- 教師のリーダーシップ類型に関する研究
- 自己が認知する理想像と現実像の分析—……………大久保 正幸
- メンタルフレンド制に関する一考察……………勝又 浩子
- 勇気づけを用いた学級づくりに関する一考察
- アドラー心理学を手がかりとして—……………川場 泰子
- ボイスの性質と人物イメージ……………幸田 和子
- 小学生の対人交渉方略に関する研究……………小松 澄子
- 青年期における Self-esteem の研究
- 親子関係と友人関係の視点から—……………小松 智哉
- 青年後期におけるプライベートスピーチの研究……………櫻井 由妃子
- 愛他行動と共感性に関する研究
- 受容体験・成就体験と共感性との関連を中心に—……………篠田 美奈子
- 教師の認知が生徒の学級適応に及ぼす影響……………柴田 知奈美
- ニックネームにおける自己認知と対人関係の受容……………島 孝明

- 大学生におけるアパシー傾向に関する研究
 - ～自己効力感・完全主義との関連を中心に～……………竹村浩二
 - 友人関係と登校拒否に関する研究
 - ～社会的スキルとの関連を中心に～……………田中裕子
 - 世代別にみた生涯学習の構造……………西沢君江
 - 子どもの「やる気」に影響を与える教授行動
 - 原因帰属の観点から—……………野中信彰
 - 同世代における「スター」の認知とその影響……………橋本忍
 - 「指導要録の基本的性格と評価法に関する研究」
 - ～教育情報公開の動向に関連づけて～……………本間学
 - 幼児における方向認知の発達の变化……………松田正樹
 - 学級担任教師の自己開示が児童の学級適応に及ぼす影響に関する研究……………村山理恵
 - 教師の指導態度及び友人関係とセルフ・エフィカシーの関連……………矢口千佳
 - 小学校における教師の教科書利用に関する研究
 - 高学年の国語科を中心として—……………山岸弥生
 - 「教材」の学習指導論的検討……………米田大介
 - 青年期におけるストレスと友人サポートに関する研究
 - ～友人サポートと生活感情との関連を中心に～……………若林匠美
 - 生活時間の創造性……………渡邊嘉秀
 - 学校給食法における学校給食の理念と運用実態に関する研究……………押川一成
- イ 幼児教育専修**
- 幼児のテレビ視聴に関する一考察……………生田愉子
 - 幼児の共同行動に関する研究……………石田愛
 - 早期教育の意味
 - 早期教育をめぐる歴史と現状—……………石田靖乃
 - 幼児における造形的表現活動の実態とその環境構成について……………井原忍枝
 - 幼児期の比喩的表現の発達についての研究……………生島円
 - 月齢変化にともなうひとり遊びの発達様相の分析研究……………鎌田しづ
 - 幼児の他者感情推測における親密度の効果……………熊倉かおり
 - 子どもが描く物語絵の研究
 - 造形的イメージと視聴経験について—……………桑野智枝
 - 幼稚園児と教師の擬人化表現の使用実態の検討……………佐藤由香
 - 保育形態の違う幼稚園に幼児を入園させている母親の教育観に関する一研究……………清田真砂恵
 - 玩具の具体性の違いが幼児のみたてに及ぼす影響……………中紀光
 - 幼稚園5歳児の描画における表現様式獲得状況に関する研究……………畑下倫恵子
 - 統合保育の研究
 - 親と保育者の意識を手がかりとして—……………前田れい子
 - 幼稚園にも保育園にも通っていない三歳以下児の生活実態とその母親の要望に関する一考察……………松岡礼奈
 - 教師と子どものかかわりから見る幼稚園と小学校の関連
 - 自由保育場面と生活科授業場面との比較・分析—……………弓削玲子

ウ 教科・領域教育専修

〈言語系（国語）コース〉

- 『蜻蛉日記』研究……………阿部 秀代
 - 島崎藤村『緑葉集』研究……………五十里 文映
 - 文学教材におけるワークシートの利用に関する一考察……………上田 陽子
 - 国語科教育における戦争児童文学教材に関する一考察……………内山 久美子
 - 国語科の授業におけることばあそびに関する一考察……………越前 あずみ
 - 歌物語の研究
 - 伊勢物語と平中物語を中心に—……………小田切 睦子
 - 尾崎放哉研究
 - 〈海〉と〈淋しさ〉の関係について—……………川本 愛理
 - 現代日本語の格助詞「に」と「へ」の研究……………君島 淑恵
 - 安部公房『壁』研究
 - 〈壁〉とは何か—……………桑原 律子
 - 『とはずがたり』における二条の自己表現……………小室 秋子
 - 『鶯鶯伝』研究……………佐藤 一彦
 - 現代日本語における否定極性をもつ副詞の研究……………佐藤 直子
 - 村上春樹『ノルウェイの森』研究
 - 〈祭り（フェト）〉について—……………関根 豊
 - 『航西詩稿』研究
 - 南条文雄と漢詩—……………鷺尾 浄子
 - 『弁内侍日記』研究……………高倉 美幸
 - 漱石「漢詩」の研究……………角田 静香
 - 「ごんぎつね」の主題に関する一考察……………東城 俊秋
 - 大村はまのグループ学習に関する一考察
 - グループ編成の原理を中心に—……………富岡 太郎
 - 太平記研究
 - 合戦記述を中心に—……………西尾 有礼
 - 『大鏡』研究……………浜谷 順子
 - 現代日本語のモダリティ表現に関する研究……………吉田 美和子
 - 日常会話における修正の研究……………若月 未穂
 - 『東篁遺稿』研究……………鷺田 晴美
 - 現代日本語の文章の研究……………桧垣 祐子
- ### 〈社会系コース〉
- 戦前・戦時下における女学生の生活
 - 新潟・小千谷高等女学校を中心に—……………青柳 真希子
 - 副食をめぐる食文化
 - 料理の四面体—……………池田 真知子
 - 祇園御霊会に関する史的研究……………伊藤 美雪

○「なぜピラミッドはつくられたのか」	
—古代エジプト人たちの宇宙観—	井上幸治
○佐渡における一向宗の展開	井本毅
○長野県松本盆地西部拾ヶ堰用水における水利構造	内川ふみ
○マルティン・ブーバーの人間観について	大田新
○上越地域におけるCATV事業の意義	大鷹昭則
○高田平野における防風に関する研究	大塚香
○ヒトラーはなぜ支持されたのか	
—彼の反ユダヤ主義の言説の検討を中心に—	大塚光子
○花岡事件に関する一考察	岡本悟
○戦時下における障害者の生活	
—新潟県の事例を中心に—	小川美佳
○「いじめ」をうむ親子関係に関する一考察	小熊昌幸
○米軍占領下における沖縄の教育について	
—教育行政を中心に—	可川靖之
○ファシズム期におけるイタリアのスポーツ・体育	金子剛志
○新潟県東頸城丘陵から流出する河川の流出特性	坂森弘明
○B. O. クリュチェフスキーのピョートル1世観	櫻井武
○古代における女性と仏教	菅原紀子
○耶律楚材の人物評に関する一考察	田辺文寛
○戦時下長野県における銃後活動	
—結婚に関することを中心に—	戸澤有希
○新潟県における神仏分離政策の展開	富永崇
○新潟県東頸城郡牧村における学校統廃合地域の変容	前田宏希
○故郷のイメージに関する研究	宮入美保
○新潟・富山県境地域における自由民権運動の展開	吉川俊輔
○伝えていく行事	
—桑取谷の小正月—	吉住恵里
○新潟県飯田川上流域における水文環境について	寺井将史
〈自然系（算数）コース〉	
○ゼータ関数の値について	安達崇
○関係的理解を促進する算数の教授＝学習についての研究	石川祐紀子
○位相幾何学から射影幾何学へ	伊藤一彦
○関係的理解を促進する算数の教授＝学習についての研究	大澤麻希
○算数教育におけるずれを生かす研究	岡坂憲一
○算数科において子どもが主体性を発揮するオープンアプローチ	
～教師の見えない舵取りについて～	相墨多計士
○College Geometryの研究	倉田孝英
○算数科における教材研究の方法について	佐藤晃市
○位相幾何学から射影幾何学へ	佐藤典人

○位相幾何学から射影幾何学へ	下山 マキ子
○ベクトル解析の研究	杉本 明子
○位相幾何学から射影幾何学へ	鈴木 美羽子
○算数教育におけるオープンアプローチの研究 —子どもの興味・関心に焦点をあてて—	関 百合子
○ベルヌーイ数について	高橋 亨
○関数解析学の研究	竹田 光
○数学的な考え方を重視した算数の指導の研究	田中 佐都子
○算数科における教材研究の方法について	二階堂 純一
○関係的理解を促進する算数の教授=学習についての研究	畠 洋子
○算数科における教材研究の方法について	松井 知則
○分割数について	村椿 稔
○ベクトル解析の研究	本澤 祐子
○算数科における教材研究の方法について	湯本 忠士
○ College geometry の研究	和田 英昭
〈自然系 (理科) コース〉	
○単性花における形態の多様性	石田 洋子
○ナンバンギサルとネナンカズラ属2種の形態	稲若 亮二
○中学校理科の観察実験における生徒の認知スタイルを利用した指導法の開発	上田 穰
○新潟県佐渡郡小木産のピクライト質玄武岩はマントル起源か	岡田 一絵
○レイチェル・カーソンの自然観についての研究	荻原 秀崇
○日本・アメリカ・韓国の環境教育の研究中, 高校生の環境に関する意識・行動様式の比較・調査	荻原 穰
○環境教育の観点からの中学生の生活における意識調査	高野 知子
○上越地方における降雪雲中の安定同位体組成の数値実験	櫻庭 陽
○多核緑藻ジュズモ (<i>Chaetomorpha</i> , シオグサ目) の遊走細胞形成	佐々木 延
○群馬県子持山の地質および岩石化学的研究	定村 治
○雪がシジュウカラの非繁殖期の行動に与える影響	進藤 紀子
○スリランカにおける降水特性について	菅原 一美
○メロンの種子中に含まれるブラシノステロイドの検索	辻 史子
○接合藻アオミドロ (<i>Spirogyra</i>) の細胞質分裂における隔壁形成について	苔米地 香名子
○Hopfield の神経回路網	永島 忠
○瞳孔面積測定装置による理科における関心・意欲の測定法についての研究	畑内 誠二
○富山県八尾町周辺の上部新生界産貝化石群とその変遷過程	平井 賀代子
○振り秤における遅延弾性効果	藤田 祥
○上越地域のバイオマットの生成環境	藤田 祐嗣
○カンピョウの種子中に含まれるブラシノステロイドの検索	牧内 華奈
○上越市西部山地の中新統能生谷層産貝化石群と古環境	米岡 洋
○理科嫌い・理科離れに関する調査・研究 —教員養成系大学生がとらえた理科学習の必要性—	渡邊 亮夫
○模式地周辺の鮮新統竜の口層産貝化石群の分類学的研究	菊地 真

〈芸術系（音楽）コース〉

- 日光和楽踊りの研究……………新井 武
- ミュージカル《CATS》の研究……………伊藤 純子
- ブラス・アンサンブルの合奏形態の特徴と演奏における諸問題……………江谷 和樹
- 日本音楽に表出した自然観について
～箏曲を中心にして～……………大野 恵美
- 沖縄のわらべうたの研究
～音階を中心に～……………片平 淳子
- 社会史から見たキャラクター・ピース
～その流行と市民生活の関わり～……………川村 千晴
- 音楽科における「体の動き」を生かした活動に関する研究……………佐伯 智恵子
- ポップスに現れた伝統音楽の影響……………諏訪 涼子
- 音楽科教育における教材……………田辺 こずえ
- 小学校音楽科における自己表現活動に関する研究……………平島 弘子
- バリ島のガムランにおけるチャンドットについて……………吉田 至徳
- Buxtehude のシャコンヌ短調 (BuxWV160) の研究……………渡邊 綾子

〈芸術系（図画工作）コース〉

- デザインにおける機能性……………阿部 哲
- 子どもが絵本を見ることの造形教育的な意味の研究……………五十嵐 由美子
- モディリアニの人物表現についての考察……………石坂 真希子
- ハインリッヒ・フォーゲラー論
—ヴォルプスヴェーデ時代を中心として……………荆木 彩子
- 幼年期からゲルニカに至るピカソの様式の変遷……………小笠原 良枝
- 中学年の子どものよさを生かす図画工作の指導の在り方……………坂部 佳孝
- 能登時代の長谷川等伯……………背戸 亜希子
- 「子どもの想像力を広げる図画工作」……………高橋 千佳子
- 長谷川町子論……………中嶋 美恵子
- 子ども一人一人が制作を楽しむ題材の在り方とその指導……………西村 広行
- 「高橋由一の風景画 —東北新道石版画を中心に—」……………本名 正幸
- 子どもたちのための環境造形空間についての一考察
—ニキ・ド・サンファールの作品を中心に—……………米田 祐子
- 「美術教育の可能性についての考察」
～小学校の教育現場における今日の問題の解決の糸口をさぐる～……………和田 栄一郎
- 図画工作科におけるコンピュータ活用について……………瀧波 寛侍
- 中学校美術科教育におけるデザイン教材化について……………岡本 晋
- 子どもの「よさ」を伸ばす造形教育のあり方について……………塩見 聖子

〈生活・健康系（体育）コース〉

- 体育の授業改善に関する一考察
—教育実習体験の検討から—……………浅倉 久美子
- スポーツにおける夢中要因に関する研究……………五十嵐 崇人

○的当て課題における的の大きさとパフォーマンスの関係	岩田祐輔
○運動の選択に関する基礎的考察	大友宏幸
○ゴルフのスイング場面における意識変容について	
—素振りと本番の違いに着目—	開田豊平
○経済状況と健康行動に関する一考察	
～本学学生を対象に～	勝田淳也
○健康知識と行動に関する一考察	
～本学学生の食生活調査から～	川口愛子
○部活動における競技意欲とパーソナル・スペースとの関係	澤田裕子
○バスケットボールにおける3ポイントシュートとチームプレイの関連	嶋田昌樹
○生徒による体育教師像に関する一考察	庄司彩子
○よい授業の成立要件に関する一考察	
—体育の授業観察事例から—	惣川和隆
○競泳選手の短距離泳を規定する要因	田中喜朗
○Static Stretching が身体の柔軟性に及ぼす影響	西川紀子
○スポーツ運動のバランスに関する一考察	
(主にインラインスケートを中心に)	野上孝時
○スポーツに対する「やる気」に関する一考察	辺見亘
○アイスホッケーのレシーブ動作について	松尾直敬
○バスケットボールのシュートにおけるスナップ動作に関する研究	宮崎淳
○ラグビーのプレスキックに関する研究	森敬
○児童キャンプにおけるアドバイザーに関する研究	山浦歩
○日本人的スポーツ観に関する一考察	
—日本人的な「間」(ま)意識に着目して—	山崎晃市
○剣道の有効打突判定に関する一考察	山下晃司
○サッカーのゲームにおけるゲーム支配とチーム力に関する一考察	片山泰彦
○バレーボールのゲームにおけるライトプレーヤーの役割	加藤一彦
○体罰に関する一考察	宮園健吾
〈生活・健康系(家庭)コース〉	
○高校生と自己のジェンダー観の関連について	赤羽尚子
○ラット肝臓内 microsome の cytochrome P450E1量の性差	浅井三千穂
○ラット肝臓内 microsome の cytochrome P450E1量の誘導に関する研究	岩井麻美
○小学校家庭科教育における理解度と重要視度の関連性	菊池麻衣子
○コメの品質関連遺伝子の可視化について	木島暁子
○退職教員における満足度の規定要因	篠田知亜紀
○「建築と子どもたち」を取り入れた住居の学習	清水悦子
○形状記憶/形態安定加工製品と従来製品との比較研究	武井美穂
○イネ発芽時における糖代謝に関する研究	竹内美樹
○シニア体験を取り入れた高齢者学習の効果	
～高校家庭科の場合～	田中雪美

○新聞に取り上げられた繊維関連記事の解析	西野香緒里
○ストレンジシチュエーション場面における愛着関係と母子間距離	林さやか
○生活物資のサイクル思考に関わる教材開発とその有効性	林美幸
○繊維の燃焼性に関する研究	二口英子
○ストレンジシチュエーション場面における母子間距離	宮川易子
○性役割意識の形成と両親の影響	横田暁子

(8) 教育職員免許状取得状況

① 平成8年度大学院学校教育研究科修了者

免許状の種類(教科)	平成8年度取得件数	
小学校教諭専修免許状	96	
幼稚園教諭専修免許状	8	
中学校教諭専修免許状	(国語)	19
	(英語)	11
	(社会)	29
	(数学)	16
	(理科)	24
	(音楽)	15
	(美術)	10
	(保健体育)	21
	(技術)	7
	(家庭)	2
	(職業)	2
高等学校教諭専修免許状	(国語)	19
	(英語)	11
	(地理歴史)	25
	(公民)	24
	(数学)	18
	(理科)	26
	(音楽)	15
	(美術)	10
	(保健体育)	20
	(工業)	4
	(家庭)	2
	(工芸)	2
	(書道)	1
(農業)	3	
(商業)	2	
養護学校教諭専修免許状	6	
養護学校教諭一種免許状	2	
養護学校教諭二種免許状	1	
聾学校教諭専修免許状	3	
合 計	454	

② 平成8年度学校教育学部卒業者

免許状の種類(教科)	平成8年度取得件数	
小学校教諭一種免許状	205	
幼稚園教諭一種免許状	32	
幼稚園教諭二種免許状	23	
中学校教諭一種免許状	(国語)	25
	(社会)	33
	(数学)	23
	(理科)	22
	(音楽)	10
	(美術)	16
	(保健体育)	23
	(家庭)	13
	中学校教諭二種免許状	(国語)
(社会)		0
(数学)		0
(理科)		0
(音楽)		2
(美術)		0
(保健体育)		0
(技術)		6
(家庭)	1	
高等学校教諭一種免許状	(国語)	21
	(地理歴史)	22
	(公民)	0
	(数学)	23
	(理科)	22
	(音楽)	10
	(美術)	13
	(工芸)	2
	(保健体育)	23
	(家庭)	13
合 計	590	

(9) 科学研究費補助金等

① 科学研究費補助金

種 目	研究代表者職・氏名	研 究 課 題	金 額 (千円)
基盤研究(A)	教授 新井 郁 男	教授組織と授業時間の弾力的運用を伴う教育課程開発に関する総合的研究	1,000
	助教授 浅倉 有 子	東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究	8,200
	教授 二谷 貞 夫	教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発	3,600
	小 計	3 件	12,800
基盤研究(B)	教授 戸北 凱 惟	理科教材の認知的評価方法の開発と現場教師の実地評価	500
	助教授 今泉 和 彦	グルココルチコイドによる骨格筋容積の可塑的变化とその分子機構	5,800
	小 計	2 件	6,300
基盤研究(C)	教授 大野 由 三	養護学校教員の研修形態のあり方に関する研究 —教員のライフサイクルに基づく分析を通して—	800
	教授 増井 三 夫	学区の行政的団体化と公共性に基づくドイツ（プロイセン）学区制度成立史の実証的研究	500
	助教授 加藤 雅 啓	談話の照応表現に関する総合的研究 —機能文法、情報構造及び関連性理論からのアプローチ—	200
	教授 中野 靖 夫	生徒・児童の情報処理過程に関する実証的研究	500
	教授 小宮 三 彌	ダウン症者の加齢に伴う運動機能の変化：心理面と生理面からの検討	2,000
	助教授 中川 仁	多元環の整環と井草ゼータ関数に関する研究	1,800
	助教授 天野 和 孝	化石底生物群中の残存種と生息環境	1,000
	教授 大瀧 ミドリ	親の保育要求の充足と子どもの保育補償に関する実証的研究	1,100
	助教授 南部 昌 敏	情報能力の達成目標の策定と構成主義学習観に基づく情報教育プログラムの開発	1,200
	助教授 大庭 重 治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	1,500
	助教授 渡辺 彩 子	高齢社会における児童・生徒の積極的な福祉観を培う問題解決型学習プログラムの開発	600
	小 計	11件	11,200
	奨励研究(A)	助手 葛西 賢 太	合衆国における道徳・宗教教育と発達心理学について
助教授 小松(内藤)美加		幼児における信念を理解する能力とエピソード記憶との発達の関係	800
講師 下里 俊 行		帝政期ロシア教育におけるナショナル・アイデンティティ形成の諸要因に関する研究	1,000
助手 藤木 一 浩		dendリマー及び分岐ポリマーのグラフト化による無機超微粒子の表面改質と分散相制御	900
講師 布川 和 彦		数学的問題解決における活動誘発型発問の効果に関する実証的研究	1,000
小 計		5 件	4,500
合 計		21件	34,800

(注) 分担者及び附属学校教官の研究を除く。

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者職・氏名	研 究 題 目	配分額 (千円)
2 - 1	教授 渡 邊 隆	環境教育のための地球科学的素材の解析	5,353
2 - 2	教授 二谷 貞 夫	「いじめ」の比較史的研究 —近現代社会における教育規範についての基礎的研究—	3,780

③ カリキュラム改革調査研究経費

年次計画	研究代表者職・氏名	プロジェクト名称	配分額 (千円)
単年度	助教授 庭野 義英	教科に関する専門教育科目「理科」のカリキュラムと指導法の改善 —「学校知と生活知の結合」を意図した学生の活動のVTR教材の作成—	1,195
2 — 2	教授 森島 慧	大学院における特殊教育教員養成カリキュラムの改善に関する調査研究	1,400
単年度	附属小学校長 (教授) 高田 喜久司	12年間の学びが連続・発展する教育課程編成研究	1,288
単年度	附属幼稚園長 (教授) 細井 房明	幼児の自発活動を支える教育課程の編成	1,390
他大学の分 担	助教授 南部 昌敏	教師教育における教育実践研究と教科教育学との統合カリキュラムとその教材の開発・流通	141
他大学の分 担	教授 前田 幹	新教育大学における実地教育課程に関する総合的研究	1,523

④ 奨学寄附金

名 称	研究代表者職・氏名	寄 付 者	金 額 (千円)
「ゾルーゲル法によるポリマーグラフト化無機超微粒子含有無一有機複合膜の合成」に対する研究助成金	助手 藤木 一 浩	㈱日本板硝子材料工学 助 成 会	1,000
「海水濃度が温浴時の体温変動に及ぼす影響」に対する研究助成	助教授 清水 富 弘	㈱ ソ ル ト ・ サイエンス	600
関川水系における河川からの地下水涵養に関する研究	助教授 佐藤 芳 徳	佐 藤 芳 徳	700
「学校教育に関する理論的・実践的研究」に対する助成		公孫会会長 水 野 文 俊	1,500
海外教育（特別）研究助成		公孫会会長 水 野 文 俊	400
海外教育研究助成		上越教育大学後援会会長 竹 田 栄 作	250
海外教育特別研究助成		上越教育大学大学院後援会会長 高 見 資 宏	200
「ステロイドの科学的基礎研究」に対する助成	助教授 高津戸 秀	タマ生化学(株)	1,000
「粘度鉱物の定量法の基礎研究」に対する研究助成	教授 渡 邊 隆	クニミネ工業(株)	500

⑤ 受託研究

研究者職・氏名	研 究 題 目	委 託 者	金 額 (千円)
教授 渡邊 隆信 助手 大場 孝信	緩衝材の熱的変質機構の解明(II)	動力炉・核燃料 開発事業団	4,000
助教授 中村 雅彦	野生生物集団の絶滅プロセスに関する研究 —小集団の遺伝子的変異と近交弱勢の効果の解明—	国立環境研究所	1,600

(10) 教官の外国出張等

① 外国出張・海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
学長	加藤 章	中国	哈爾濱師範大学への教育事情視察及び「海外教育（特別）研究」の事前調査	平成8年5月6日～ 平成8年5月11日	外国出張
副学長	大澤 健郎	〃	〃	〃	〃
教授	小野 昭一	〃	〃	〃	〃
〃	前川 幸雄	〃	〃	〃	〃
教務課長	及川 登	〃	〃	〃	〃
助教授	佐藤 芳徳	アメリカ	アメリカ合衆国ハワイ島における火山地形と水利用の視察	平成8年5月25日～ 平成8年5月30日	海外研修
教授	二谷 貞夫	ロシア	国際学術会議「世界史の文脈における極東：過去から未来へ」に関する意見交換及び同会議における研究成果報告	平成8年6月16日～ 平成8年6月21日	外国出張
助教授	浅倉 有子	〃	〃	〃	〃
講師	下里 俊行	〃	〃	〃	〃
教授	真野 俊和	ロシア	国際学術会議「世界史の文脈における極東：過去から未来へ」に出席及び意見交換	〃	海外研修
助教授	河西 英通	〃	〃	〃	〃
講師	植村 幸生	〃	〃	〃	〃
助手	岩崎 浩	スペイン イタリア	PME（数学教育心理国際会議）及びICME（数学教育国際会議）における研究発表及び教育事情視察	平成8年7月5日～ 平成8年8月1日	海外研修
助教授	清水 富弘	ドイツ アメリカ	温泉治療に関する共同研究及びオリンピックスポーツ科学者会議参加	平成8年7月10日～ 平成8年7月22日	〃
助教授	庭野 義英	アメリカ	大学レベルの教師教育での環境教育に関する理論研究と実践研究の実情調査及び資料収集	平成8年7月10日～ 平成8年8月1日	海外研修
〃	小埜 裕二	タイ	三島由紀夫に関する資料収集及び研究調査	平成8年7月16日～ 平成8年7月20日	〃
〃	前川 利広	アメリカ カナダ	国際ヘミングウェイ学会参加及び現場調査	平成8年7月18日～ 平成8年8月13日	〃
教授	佐藤 文子	タイ	第18回国際家政学会出席及び資料収集	平成8年7月19日～ 平成8年7月27日	〃
助手	山縣耕太郎	ロシア	カムチャッカ半島における氷河をとりまく水環境過程及びその変遷に関する研究	平成8年7月20日～ 平成8年8月23日	外国出張

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	渡辺 彩子	タイ	第18回国際家政学会出席及び研究打合せ	平成8年7月21日～平成8年7月28日	海外研修
講師	細江 容子	〃	〃	平成8年7月21日～平成8年7月31日	〃
助教授	山崎 貞登	アメリカ カナダ	第8回国際科学技術教育学会研究発表及びアメリカ・カナダ東部における技術科教育に関する資料収集	平成8年8月4日～平成8年8月24日	〃
講師	植村 幸生	韓国	植民地期朝鮮における宮廷音楽研究に関する資料収集	平成8年8月9日～平成8年8月18日	〃
教授	二谷 貞夫	中国	日中歴史教育シンポジウムでの報告及び資料収集	平成8年8月17日～平成8年8月20日	〃
講師	阿部亮太郎	フランス	音楽作品作曲の可能性の探求	平成8年9月1日～平成9年6月30日	外国出張 (文部省在外研究員)
学長	加藤 章	イギリス	「海外教育（特別）研究」を行う学生の引率及びオックスフォード・ブルックス大学への教育事情視察	平成8年9月15日～平成8年9月23日	外国出張
副学長	湧井 豊	〃	「海外教育（特別）研究」を行う学生の引率	〃	〃
教授	小野 昭一	〃	「海外教育（特別）研究」を行う学生の引率及びオックスフォード・ブルックス大学への教育事情視察	〃	〃
助教授	後藤 丹	〃	「海外教育（特別）研究」を行う学生の引率	〃	〃
教務課大学院 教務係長	田中 芳一	〃	〃	〃	〃
教諭	釜田 聡	イギリス	英国の教育制度及び教育施設視察	平成8年9月15日～平成8年9月23日	海外研修
講師	田部 俊充	〃	英国における環境教育及び地域デザインに関する実情調査	平成8年9月18日～平成8年9月27日	〃
助教授	渡辺 彩子	〃	〃	〃	〃
〃	小埜 裕二	韓国	学術講演会での講演・参加及び三島由紀夫に関する研究調査	平成8年9月19日～平成8年9月23日	〃
教授	砥堀 雅信	中国	中国の学校健康教育に関する調査及び学術交流	平成8年9月19日～平成8年10月1日	〃
助教授	平野 絹枝	イギリス	第2言語習得に関する研究	平成8年9月27日～平成9年7月26日	外国出張 (文部省在外研究員)
助手	黎 子椰	中国	1996 IEEE International Conference on System, Man and Cybernetics 参加及び共同研究打合せ	平成8年10月13日～平成8年10月21日	海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
教授	二谷 貞夫	韓国	第7回韓・中・日の歴史教科書に関する国際会議参加及び報告、討議	平成8年10月21日～ 平成8年10月25日	海外研修
〃	太田 將勝	アメリカ	インディアナ州美術教育研究大会出席及び資料収集	平成8年10月22日～ 平成8年11月11日	〃
教諭	清沢 聡	韓国	蘆原中学校との教育交流	平成8年10月25日～ 平成8年10月28日	〃
〃	猪又 光明	〃	〃	〃	〃
〃	石野 秋広	〃	〃	〃	〃
〃	久保田清美	〃	〃	〃	〃
〃	佐藤 勝典	ドイツ・ベルギー・イギリス・アメリカ	平成8年度国立大学・学部附属学校等教官海外派遣	平成8年11月2日～ 平成8年11月26日	外国出張 (文部省在外研究員)
助教授	庭野 義英	アメリカ	学校外施設(科学館, 博物館, NASA など)の教育的機能に関する調査及び資料収集	平成8年11月13日～ 平成8年11月26日	海外研修
助教授	浅倉 有子	韓国	歴史認識と歴史教育学に関する調査及び国際学術討論会「18世紀の韓日文化政策」出席並びに報告	平成8年11月15日～ 平成8年11月19日	外国出張
〃	河西 英通	〃	〃	〃	〃
講師	植村 幸生	〃	国際学術討論会「18世紀の韓日文化政策」出席及び韓国宮廷音楽関連資料に関する調査	平成8年11月15日～ 平成8年11月20日	〃
教授	真野 俊和	〃	日韓比較民俗学の新しい視点に関する調査及び国際学術討論会「18世紀の韓日文化政策」出席	平成8年11月16日～ 平成8年11月19日	〃
講師	下里 俊行	〃	歴史教育に関する調査及び国際学術討論会「18世紀の韓日文化政策」出席	〃	〃
教授	福島 謙二	アメリカ	音響物理学会日米合同会議出席及び講演	平成8年12月2日～ 平成8年12月7日	海外研修
助教授	庭野 義英	〃	NASAのSPACE EDUCATIONに関する資料収集及び大学構内の科学館, 博物館の教育的機能に関する資料収集	平成9年2月27日～ 平成9年3月15日	〃
教授	戸北 凱惟	〃	「現職教育におけるSTS教育の試行と評価」の研究	平成9年3月1日～ 平成9年4月30日	外国出張 (文部省在外研究員)
教授	三浦 望慶	フィンランド	国際学校・大学スキー連盟(IVSS)総会出席及び発表	平成9年3月11日～ 平成9年3月19日	海外研修
教諭	長澤 俊英	韓国	韓国教員大学校附属中学校及びソウル市立蘆原中学校への教育事情視察	平成9年3月21日～ 平成9年3月27日	外国出張

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
教諭	村井 友明	韓国	韓国教員大学校附属中学校及びソウル市立蘆原中学校への教育事情視察	平成9年3月21日～平成9年3月27日	外国出張
〃	大塚 啓	〃	〃	〃	〃
助教授	山崎 貞登	アメリカ	第59回国際技術教育学会参加及び資料収集	平成9年3月21日～平成9年3月30日	海外研修
学長	加藤 章	韓国	韓国教員大学校への教育事情視察及び「海外教育（特別）研究」の事前調査	平成9年3月24日～平成9年3月27日	外国出張
教授	小野 昭一	〃	〃	〃	〃
〃	二谷 貞夫	〃	〃	〃	〃
講師	植村 幸生	〃	〃	〃	〃
教授	重嶋 博	〃	韓国における音楽科教育に関する情報収集	平成9年3月26日～平成9年3月30日	海外研修

② 内地研究員

職名	氏名	受入機関	研究題目	期間	備考
助手	宇野 哲之	東京学芸大学 音楽学部	「指揮法の研究」	平成8年5月1日～平成9年2月28日	
助教授	佐藤 悦子	共立女子大学 家政学部	「被服の材料特性と感覚的性 能に関する研究」	平成8年6月1日～平成9年2月28日	

(11) 非常勤講師等による授業

① 非常勤講師

ア 大学院学校教育研究科

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	勤務先	日 程
教育基礎	教育基礎論	30	野原 明	文化女子大学	9月17日(火)～9月20日(金)
教育経営	教育計画特論	30	角替 弘志	静岡大学	9月15日(日)～9月18日(水)
教育方法	学習指導特論II	30	安彦 忠彦	名古屋大学	7月22日(月)～7月25日(木)
	教育課程行政特論	30	辻村 哲夫	文部省 初等中等教育局	9月28日(土)～9月29日(日) 10月12日(土)～10月13日(日)
生徒指導	同和教育特論	15	横島 章	宇都宮大学	7月24日(水)～7月25日(木)
	社会教育特論	30	菊池 龍三郎	茨城大学	7月29日(月)～7月31日(水)
幼児教育	幼児教育実践学特論	30	野口 伐名	弘前大学	7月22日(月)～7月25日(木)
障害児教育	障害児保健学特論	30	柴若 光昭	東京大学	7月21日(日)～7月24日(水)
	病弱・虚弱児指導法特論	15	神谷 重徳	なし	2月8日(土)～2月9日(日)
	視覚障害児指導法特論	30	村中 義夫	なし	7月17日(水)～7月20日(土)
国 語	国語科教育特論I	30	鶴田 清司	都留文科大学	7月22日(月)～7月25日(木)
	国文学特論III	30	滝澤 貞夫	信州大学	7月17日(水)～7月20日(土)
外国語	英語科教育特論IV(音声教育)	30	清水 克正	名古屋学院大学	7月17日(水)～7月20日(土)
数 学	算数科教育特論I(原理・方法)	15	中原 忠男	広島大学	9月21日(土)～9月22日(日)
	数学科教育特論I(原理・方法)	15	森田 俊雄	なし	9月18日(水)～9月19日(木)
	数学科教育特論II(教材)	15	藤井 斉亮	山梨大学	9月27日(金)～9月28日(土)
	数学教育論	15	古藤 怜	なし	7月30日(火)～7月31日(水)
	算数科教育特論II(教材)	15	三輪 辰郎	なし	7月22日(月)～7月23日(火)
理 科	理科教育論	15	大高 泉	筑波大学	6月1日(土)～6月2日(日)
	理科教育特論III	15	小林 学	国際武道大学	7月22日(月)～7月23日(火)
	物理学特論	15	小島 英夫	静岡大学	7月18日(水)～7月19日(金)
	化学特論	15	今井 昭二	徳島大学	7月23日(火)～7月24日(水)
	生物学特論	15	廣部 知久	科学技術庁	2月15日(土)～2月16日(日)
	宇宙・地球科学特論I	15	横山 宏太郎	農林水産省	4月20日(土)～4月21日(日)
	宇宙・地球科学特論II	15	川上 紳一	岐阜大学	9月27日(金)～9月28日(土)
理科教育実験	30	根本 和成	なし	11月9日(土)～11月10日(日) 11月23日(土)～11月24日(日)	
音 楽	音楽心理学	15	坂庭 行子	金沢大学	9月27日(金)～9月28日(土)
	指揮	45	遠藤 雅古	東京芸術大学	7月22日(月)～7月24日(水) 2月10日(月)～2月12日(水)
	日本音楽研究	15	福永 千恵子	茨城大学	7月18日(水)～7月19日(金)
美 術	造形心理学特論	15	近江 源太郎	女子美術大学	9月14日(土)～9月15日(日)
	美術史II(東洋美術史)	15	星山 晋也	早稲田大学	9月18日(水)～9月19日(木)
	工芸・デザイン論	15	金子 賢治	東京国立近代美術館	9月21日(土)～9月22日(日)
	金工研究II	30	宮田 亮平	東京芸術大学	7月28日(日)～7月31日(水)
保健体育	運動方法学演習IV(バスケットボール)	30	藤田 修一	新潟大学	7月18日(水)～7月21日(日)
	体育社会学特論	30	永島 惇正	東京学芸大学	9月15日(日)～9月18日(水)
技 術	木材加工技術特論	30	谷口 麟	新潟大学	7月22日(月)～7月25日(木)
家 庭	住居学特論	30	小澤 紀美子	東京学芸大学	7月30日(火)～8月1日(水) 8月30日(金)
	住居学演習	30	小澤 紀美子	東京学芸大学	8月31日(土)～9月1日(日) 10月19日(土)～10月20日(日)

イ 学校教育学部

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	勤務先	日程
教育経営	日本の教育	30	川野辺 敏	常葉学園大学	7月17日(水)～7月20日(土)
生徒指導	同和教育	30	橘 川 真 彦	宇都宮大学	7月22日(月)～7月25日(木)
	社会教育	30	吉 川 弘	横浜国立大学	7月17日(水)～7月20日(土)
	博物館学II	30	鈴 木 昭 英	長岡市郷土史料館	7月22日(月)～7月25日(木)
幼児教育	保育実践・造形的活動	30	青 柳 三 郎	新潟大学	12月21日(土)～12月24日(火)
	保育内容「表現・造形」	30	青 柳 三 郎	新潟大学	2月5日(水)～2月6日(木) 2月10日(月)～2月11日(火)
国 語	国文学特講II	30	寺 島 恒 世	山形大学	7月17日(水)～7月20日(土)
	国文学購読II	30	高 島 要	石川工業高等専門学校	2月13日(木)～2月15日(土)
	国語科演習I	30	香 西 秀 信	宇都宮大学	2月17日(月)～2月19日(水)
社 会	社会学	30	北 村 寧	福島大学	7月22日(月)～7月26日(金)
	政治学 (国際政治を含む。)	30	和 田 守	大東文化大学	7月18日(水)～7月21日(日)
	考古学	30	金 子 拓 男	新潟市立高志高校	7月22日(月)～7月25日(木)
美 術	工芸特講	15	西 村 陽 平	千葉県立千葉盲学校	8月1日(水)～8月2日(木)

② ティーチング・アシスタント

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
学校教育専攻 教育基礎コース	075009C まつおか 松岡 律	5月1日から 9月30日まで	15時間	情報科学	阿部 勲助教授	前期	木 4
学校教育専攻 教育基礎コース	075014L よしだ 吉田 真理子	5月1日から 9月30日まで	15時間	情報科学	小川 亮助教授	前期	金 2
学校教育専攻 教育基礎コース	075014L よしだ 吉田 真理子	5月1日から 9月30日まで	30時間	教育心理学実験	小松 美加講師	前期	木 3～4
教科・領域教育専攻 言語系コース(国語)	085308K おの 小野寺 亜紀	5月1日から 9月30日まで	30時間	書写書道I	吉田 行雄助教授	前期	月 4
教科・領域教育専攻 自然系コース(数学)	075401C いせの 磯野 正人	5月1日から 9月30日まで	15時間	算数科教育法	熊谷 光一助教授 他	前期	木 2
教科・領域教育専攻 自然系コース(数学)	075415C みやざわ 宮澤 成光	5月1日から 9月30日まで	15時間	基礎演習	黒木 伸明教授他	前期	木 5
教科・領域教育専攻 自然系コース(数学)	075412K たみや 田宮 成美	5月1日から 9月30日まで	15時間	基礎演習	黒木 伸明教授他	前期	木 5
教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	085425F こん 近藤 弘志	5月1日から 9月30日まで	15時間	理科教育法(初等)	戸北 凱惟教授他	前期	火 3
教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	085427A しの 篠原 昌晃	5月1日から 9月30日まで	15時間	理科教育法(初等)	戸北 凱惟教授他	前期	金 1
教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	085426C さ 佐藤 裕子	5月1日から 9月30日まで	30時間	鉱物学実験	渡邊 隆教授	前期	火 4～5
教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	085421B かさ 笠間 丈史	5月1日から 9月30日まで	30時間	地学実験	渡邊 隆教授他	前期	月 4～5
教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	085431L た 田島 晴美	5月1日から 9月30日まで	30時間	生物学野外研究法	大悟法 滋教授他	前期	木 4～5

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	085459L 吉井久美子	5月1日から 9月30日まで	30時間	指揮法Ⅰ	後藤 丹助教授	前期	木 2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	075462F 宮島京子	5月1日から 9月30日まで	4時間	音楽ⅠA （小学校実技）	山本 茂夫助教授 他	前期	火 5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075467G 黒澤 償	5月1日から 9月30日まで	30時間	工芸演習	西村 俊夫助教授 他	前期	月 4～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075473M 新野 貴則	5月1日から 9月30日まで	30時間	図画工作ⅠA〈B〉 （小学校実技）	福岡 奉彦助教授 他	前期	木 2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075473M 新野 貴則	5月1日から 9月30日まで	30時間	図画工作ⅠA〈B〉 （小学校実技）	福岡 奉彦助教授 他	前期	木 3
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075464A 秋山 敏行	5月1日から 9月30日まで	30時間	彫塑演習	峯田 敏郎教授他	前期	木 4～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075466J 刈田 麻美子	5月1日から 9月30日まで	30時間	絵画演習Ⅰ	福岡 奉彦助教授 他	前期	火 4
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（技術）	075526F 倉本 俊典	5月1日から 9月30日まで	30時間	機械工学実験	塚原 実教授	前期	木 5
学校教育専攻 教育経営コース	085053F 小鷹 健士	10月1日から 3月31日まで	30時間	教育法規演習	若井 彌一教授	後期	水 1
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	085467M 周 麗 玲	10月1日から 3月31日まで	15時間	情報科学	田中 敏助教授	後期	金 3
学校教育専攻 教育経営コース	085061G 敷 中 裕 美	10月1日から 3月31日まで	15時間	情報科学	南部 昌敏助教授	後期	火 3
教科・領域教育専攻 社会系コース	085360H 木村 伸	10月1日から 3月31日まで	16時間	教育実地研究Ⅱ （授業基礎研究）	南部 昌敏助教授	後期	水 5
学校教育専攻 教育経営コース	085057J 早川 貴之	10月1日から 3月31日まで	16時間	教育実地研究Ⅱ （授業基礎研究）	南部 昌敏助教授	後期	金 5
学校教育専攻 生徒指導コース	075164B 俣野 夏奈子	10月1日から 3月31日まで	30時間	生徒指導論演習・ 教育相談演習	松元 泰儀教授他	後期	火 3
幼児教育専攻	075201M 開田 禎子	10月1日から 3月31日まで	30時間	保育内容「表現・音 楽」	大山美和子教授	後期	火 3
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	085308K 小野寺 亜紀	10月1日から 3月31日まで	30時間	書写書道Ⅱ	吉田 行雄助教授	後期	月 4
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	085308K 小野寺 亜紀	10月1日から 3月31日まで	30時間	書写書道Ⅲ	吉田 行雄助教授	後期	月 3
教科・領域教育専攻 社会系コース	085351J 荒井 隆浩	10月1日から 3月31日まで	12時間	地理学野外実験	赤羽 孝之教授他	後期	集中
教科・領域教育専攻 社会系コース	085356K 岡澤 大介	10月1日から 3月31日まで	12時間	地理学野外実験	赤羽 孝之教授他	後期	集中
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	075415C 宮澤 成光	10月1日から 3月31日まで	30時間	微分積分学Ⅱ演習	田中 博教授	後期	月 4
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	085407H 北岡 啓一郎	10月1日から 3月31日まで	14時間	数学演習	熊谷 光一助教授 他	後期	火 5
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	085411F 高寺 威	10月1日から 3月31日まで	16時間	数学演習	熊谷 光一助教授 他	後期	火 5
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	075401C 磯野 正人	10月1日から 3月31日まで	30時間	専修教育実地研究 「算数」	布川 和彦講師	後期	水 2
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	075431F 福井 亘	10月1日から 3月31日まで	30時間	物理学実験Ⅰ	西山 保子助教授	後期	月 4～5
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	085431L 田島 晴美	10月1日から 3月31日まで	30時間	生物学実験	小川 茂助教授 他	後期	木 4～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075473M 新野 貴則	10月1日から 3月31日まで	30時間	図画工作ⅠA〈A〉 （小学校実技）	福岡 奉彦助教授 他	後期	火 3

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075473M 新野貴則	10月1日から 3月31日まで	30時間	図画工作ⅠA〈D〉 （小学校実技）	福岡 奉彦助教授 他	後期	木 2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075466J 刈田麻美子	10月1日から 3月31日まで	30時間	図画工作ⅡA （幼稚園実技）	山ノ下堅一教授他	後期	月 3
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075472B 中村聡	10月1日から 3月31日まで	30時間	陶芸実習	高石 次郎助教授	後期	木 4～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	085464G 金沢和明	10月1日から 3月31日まで	30時間	基礎造形Ⅱ （立体造形）	岡 充夫助教授	後期	金 4
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075464A あき秋山敏行	10月1日から 3月31日まで	30時間	木工芸制作	西村 俊夫助教授	後期 （通年）	火 4～5
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（保健体育）	075512F たけの野 敏昭	10月1日から 3月31日まで	30時間	生理学実験	今泉 和彦助教授	後期	月 4～5
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	075532L なかむら 恵	10月1日から 3月31日まで	30時間	調理実習	立屋敷かおる 助教授	後期	木 2～5
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（技術）	075526F くらもと 俊典	10月1日から 3月31日まで	30時間	機械実習	塚原 実教授	後期	木 5
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	065435 やまがし 潤子	11月1日から 3月31日まで	30時間	専修教育実地研究 「理科」	戸北 凱惟教授他	後期	木 2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075466J 刈田麻美子	11月1日から 3月31日まで	20時間	デザイン実習	山ノ下堅一教授	後期	火 4～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075466J 刈田麻美子	11月1日から 3月31日まで	20時間	デザイン演習	山ノ下堅一教授	後期 （通年）	金 5
幼児教育専攻	085209M やました 佳香	12月1日から 3月31日まで	14時間	音楽ⅡA （幼稚園演習）	大山美和子教授	後期	金 1
教科・領域教育専攻 教科・領域教育専攻（保健体育）	085506F しまがや 英樹	12月1日から 3月31日まで	14時間	情報科学	榊原 潔助教授	後期	火 4
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075466J 刈田麻美子	12月1日から 3月31日まで	10時間	図法演習	山ノ下堅一教授他	後期	月 4
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	085528G おおはし 陽子	12月1日から 3月31日まで	15時間	被服学実験	坂本 宗仙教授他	後期	木 3～5
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（技術）	075529L もり森川 誠	12月1日から 3月31日まで	14時間	情報基礎 （実習含む。）	川島 章弘教授	後期	木 3
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075466J 刈田麻美子	12月1日から 3月31日まで	14時間	絵画演習Ⅱ	増谷 直樹教授他	後期	火 4
教科・領域教育専攻 社会系コース	075358M こばやし 保浩	12月1日から 3月31日まで	14時間	公民科教育法演習	山本 友和助教授	後期 （通年）	月 5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	075464A あき秋山敏行	12月1日から 3月31日まで	20時間	美術史実地研究	川村 知行助教授	後期	集中

(12) 公開講座等実施状況

① 公開講座

	講座の種類・名称	講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一 般 公 開 講 座	はじめてのロシア語	社会系教育研究部 助教授 下里 俊行	5月14日(火)) 7月30日(火) 12回	18:00) 19:30 計18時間	20	7	人文棟
	サッカー教室	生活・健康系教育研究部 (保健体育) 助教授 榊原 潔	5月25日(土)) 9月21日(土) 7回	15:00) 17:00 計14時間	50	6	サッカー場
	親子パソコン教室	学校教育研究センター 助教授 南部 昌敏	6月22日(土)) 11月9日(土) 5回	9:00) 12:00 計15時間	50	48	情報処理センター
	小学生のためのおもしろい水泳教室	生活・健康系教育研究部 (保健体育) 助教授 清水 富弘	8月1日(休)) 8月7日(火) 7回	9:00) 11:00 計14時間	50	6	プール
	運動不足解消のための水中運動	生活・健康系教育研究部 (保健体育) 助教授 清水 富弘	8月1日(休)) 8月7日(火) 7回	18:00) 20:00 計14時間	30	10	プール
	女性のためのインターネット入門講座	学校教育研究センター 教授 中野 靖夫 学校教育研究部(教育基礎) 助教授 阿部 勲 学校教育研究センター 助教授 小川 亮	9月4日(休)) 10月11日(金) 7回	10:00) 12:00 ただし、 10月11日 は、1時間 計15時間	50	50	情報処理センター
	社会人のためのインターネット入門講座	学校教育研究センター 教授 中野 靖夫 学校教育研究部(教育基礎) 助教授 阿部 勲 学校教育研究センター 助教授 小川 亮	10月21日(月)) 10月25日(金) 5回	18:00) 21:00 計15時間	50	49	情報処理センター
	越の文化を探るⅢ	芸術系教育研究部(美術) 助教授 川村 知行 上越市教育委員会 学芸員 小島 幸雄	10月9日(火) 10月16日(火) 10月19日(土) 10月20日(日) 10月23日(火)	18:00~ 20:30 見学旅行 1泊2日 18:00~ 20:00 計15時間	60	48	学校教育研究センター
	陶芸—化粧土掻き落とし技法を使って植木鉢を作る—	芸術系教育研究部(美術) 助教授 高石 次郎	11月9日(土)) 12月1日(日) 5回	13:00) 18:00 計25時間	20	21	美術棟
	フットサル(室内サッカー)教室	生活・健康系教育研究部 (保健体育) 助教授 榊原 潔	12月7日(土)) 3月8日(土) 7回	15:00) 17:00 計14時間	50	4	体育館
計10講座	延15人	—	—	430	249	—	

② 公開講座受講者の年齢別・職業別内訳

講座名 項目	一 般 公 開 講 座													
	はじめてのロシア語	サッカー教室	親子パソコン教室		小学生のためのおもしろい水泳教室	運動不足解消のための中運動								
募集定員	(人) 20	(人) 50	(人) 子25	(人) 親25	(人) 50	(人) 30								
受講者数	7 (男4, 女3)	6 (男6, 女0)	25 (男15, 女10)	23 (男9, 女14)	6 (男4, 女2)	10 (男0, 女10)								
年齢別内訳	20歳以下	0	20歳以下	6	20歳以下	25	20歳以下	0	20歳以下	6	20歳以下	6	20歳以下	0
	20〃～29歳	2	20〃～29歳	0	20〃～29歳	0	20〃～29歳	1	20〃～29歳	0	20〃～29歳	0	20〃～29歳	2
	30〃～39〃	1	30〃～39〃	0	30〃～39〃	0	30〃～39〃	10	30〃～39〃	0	30〃～39〃	0	30〃～39〃	3
	40〃～49〃	2	40〃～49〃	0	40〃～49〃	0	40〃～49〃	10	40〃～49〃	0	40〃～49〃	0	40〃～49〃	4
	50〃～59〃	1	50〃～59〃	0	50〃～59〃	0	50〃～59〃	2	50〃～59〃	0	50〃～59〃	0	50〃～59〃	1
	60歳以上	1	60歳以上	0	60歳以上	0	60歳以上	0	60歳以上	0	60歳以上	0	60歳以上	0
	無記入	0	無記入	0	無記入	0	無記入	0	無記入	0	無記入	0	無記入	0
	職業別内訳	学校関係	1	学校関係	0	学校関係	0	学校関係	3	学校関係	0	学校関係	0	学校関係
	幼・保育園	0	幼・保育園	0	幼・保育園	0	幼・保育園	0	幼・保育園	0	幼・保育園	0	幼・保育園	0
	公務員	1	公務員	0	公務員	0	公務員	4	公務員	0	公務員	0	公務員	3
	会社員	2	会社員	0	会社員	0	会社員	4	会社員	0	会社員	0	会社員	1
	団体職員	0	団体職員	0	団体職員	0	団体職員	0	団体職員	0	団体職員	0	団体職員	0
	自営業	1	自営業	0	自営業	0	自営業	6	自営業	0	自営業	0	自営業	0
	学生(大学院)	2	学生(中学生)	6	学生(小学生)	25	学生	0	学生(小学生)	6	学生	0	学生	0
	その他	0	その他	0	その他	0	その他	0	その他	0	その他	0	その他	1
	無職	0	無職	0	無職	0	無職	7	無職	0	無職	0	無職	3

講座名 項目	一 般 公 開 講 座					
	女性のためのインターネット入門講座	社会人のためのインターネット入門講座	越の文化を探る III	陶芸一化粧土掻き落し技法を 使って植木鉢を作る一	フットサル教室 (室内サッカー)	
募集定員	(人) 50	(人) 50	(人) 60	(人) 20	(人) 50	
受講者数	50 (男0, 女50)	49 (男34, 女15)	47 (男18, 女29)	21 (男4, 女17)	4 (男4, 女0)	
年齢別内訳	20歳以下	0	20歳以下	0	20歳以下	4
	20〃～29歳	5	20〃～29歳	7	20〃～29歳	1
	30〃～39〃	28	30〃～39〃	18	30〃～39〃	1
	40〃～49〃	13	40〃～49〃	14	40〃～49〃	8
	50〃～59〃	2	50〃～59〃	5	50〃～59〃	6
	60歳以上	2	60歳以上	5	60歳以上	3
	無記入	0	無記入	0	無記入	2
	職業別内訳	学校関係	0	学校関係	7	学校関係
	幼・保育園	0	幼・保育園	1	幼・保育園	0
	公務員	0	公務員	10	公務員	4
	会社員	2	会社員	8	会社員	3
	団体職員	0	団体職員	0	団体職員	2
	自営業	0	自営業	2	自営業	0
	学生(学部)	0	学生(大学院)	1	学生	0
	学生(大学院)	0	その他	7	その他	4
	その他	16	無職	13	無職	32
	無職	31				13

③ 文化講演会

回数	開催期間	時間	会 場	演 題	講 師	学 部 学 生					大学院学生			一般 市民	計
						1年次	2年次	3年次	4年次	小計	1年次	2年次	小計		
1	5月11日(土)	14:00 } 16:00	上越教育大学 講堂	森と文学	日本女子大学教授 新井明氏	人 0	人 0	人 0	人 1	人 1 (1.3)	人 3	人 0	人 3 (3.9)	人 74 (94.8)	人 78 (100)
2	10月19日(土)	14:00 } 16:00	リージョン プラザ上越	子どもの創造性 の発達と童具	童具館館長 和久洋三氏	0	2	0	0	2 (2.0)	6	2	8 (8.0)	90 (90.0)	100 (100)
3	11月16日(土)	14:00 } 16:00	リージョン プラザ上越	国際社会の変動 と日本	東京外国語大学長 中嶋嶺雄氏	0	0	0	0	0 (0.0)	4	0	4 (4.1)	93 (95.9)	97 (100)
合 計						0	2	0	1	3 (1.1)	13	2	15 (5.5)	257 (93.4)	275 (100)

(13) 厚生補導事業実施状況

名 称	期 日	内 容
新入生オリエンテーション	4 月	<p>○大学院 1 年次学生 本学の創設の趣旨, 教育課程と履修方法, 海外教育特別研究, 個別指導</p> <p>○学部 1 年次学生 本学の創設の趣旨, 教育課程と履修方法, 海外教育研究及び海外派遣制度, クラス担当教官等の指導</p> <p>○共通 附属図書館, 情報処理センター, 保健管理センター, 学生生活, 厚生補導業務, 学生宿舎 (学生宿舎入居者のみ対象)</p>
新入生合宿研修	6 月 (1 泊)	<p>○学部 1 年次学生対象 ビデオによる研修, オリエンテーリング, クラス討議, 自然観察, 野外炊飯等 [本学及び国立妙高少年自然の家]</p>
就 職 指 導	4 月 4 月～7 月 5 月 9 月 10 月 12 月 12 月 2 月	<p>○学部 4 年次学生対象 ・オリエンテーション (履修と就職)</p> <p>○学部学生及び大学院学生 (現職教員を除く。) 対象 ・教職講座 III ・教員採用選考検査の模擬試験 ・就職ガイダンス ・教職ガイダンス ・教職講演会 ・教職講座 I ・教職講座 II</p>
教員養成課程 学生合宿研修	11 月 (1 泊)	<p>○学部 3 年次学生対象 講演 I・II, 体験発表・討議, 進路指導等 [国立妙高少年自然の家]</p>
課外活動団体 リーダーズ・ トレーニング研修	3 月 (1 泊)	<p>○課外活動団体の代表・副代表及びマネージャー等 講演 I・II, 班別討議, 全体討議, 諸手続の説明等 [国立妙高少年自然の家]</p>

(14) 学生団体一覧

平成8年5月1日現在

区分	団 体 名	構成員数	顧 問 教 官	代 表 責 任 者			課外活動団体認定
				所属	学年	氏 名	
文 化 系	書 道 部	23	吉田 行雄	国語	3	齋藤恵美子	○
	紙 ひ こ う き	27	安藤 隆男	社会	3	山口 達也	○
	ち る ど 連	28	大山美和子	体育	3	桐野 浩	○
	座 禅 ・ 不 識 会	29	高田喜久司・犬塚文雄	教誨	M2	秋山 伸宏	○
	華 道 部	5	前田 幹	家庭	M2	竹内 美穂	
	アマチュア無線クラブ	15	林 康久・戸北 凱雄	理科	M2	堀之内浩二	○
	つまみぐい同好会	10	安田 尚	音楽	2	佐野 牧美	
	中国学研究会	20	前川 幸雄	国語	3	和田 哲郎	○
小 計 (8 団体)	157					小計(6 団体)142名	
芸 術 系	演 劇 部	13	前田 幹	家庭	3	柳下 茂人	○
	モダン・ミュージック・ソサイエティ	40	庭野 義英	体育	3	松浦 秀樹	○
	吹 奏 楽 団	26	山本 茂夫	理科	3	川島 崇弘	○
	管 弦 楽 団	24	後藤 丹	社会	3	藤田 義雄	○
	混 声 合 唱 団	38	鈴木 敏紀	教誨	3	久保多美枝	○
	邦 楽 部	23	茂手木潔子	国語	3	横尾 愛実	○
小 計 (6 団体)	164					小計(6 団体)164名	
体 育 系	ソフトテニス部	45	大山美和子	家庭	3	長澤 亮輔	○
	男子バレーボール部	22	加藤 泰樹	教誨	4	五十嵐崇人	○
	女子バレーボール部	19	加藤 泰樹	国語	4	上田 陽子	○
	野 球 部	35	若井 禰一	体育	4	田中 喜朗	○
	卓 球 部	25	我妻 敏博	算数	4	岡坂 憲一	○
	剣 道 部	13	直原 幹	教誨	4	中 紀光	○
	男子バスケットボール部	16	丸山 芳郎	算数	4	伊藤 一彦	○
	女子バスケットボール部	17	丸山 芳郎	教誨	4	鎌田 しづ	○
	陸 上 競 技 部	33	市川 真澄	体育	4	浅倉久美子	○
	ワンダーフォーゲル部	20	松田 慎也	教誨	3	香山 順	○
	水 泳 部	30	清水 富弘	体育	3	佐々木 愛	○
	サ ッ カ ー 部	27	榊原 潔	体育	3	横井 和浩	○
	弓 道 部	19	大悟法 滋	国語	3	和田 哲郎	○
	ス キ ー 部	34	三浦 望慶	体育	3	三浦 弥生	○
	バドミントン部	28	砥堀 雅信	算数	3	栗林 昌代	○
	ソフトボール部	11	青木 眞	体育	3	横山 恵美	○
	体 操 部	21	太田 昌秀	体育	4	惣川 和隆	○
	硬式テニス部	22	丸山 芳郎	理科	3	竹内 淳	○
	ダ ン ス 部	15	津田 史枝	家庭	2	北原 利枝	○
	ハンドボール部	25	杵淵 俊夫	体育	3	川島 秀博	○
	女子サッカー部	13	榊原 潔	国語	3	串田麻由美	○
	ラグビー部	25	川村 知行	算数	3	猪股 康二	○
	アイスホッケー部	15	伊藤 政展	算数	4	和田 英昭	○
	なわとびクラブ	10	太田 昌秀	体育	M2	松永 哲郎	○
	柔 道 部	17	鈴木 敏紀	教誨	3	黒田 一夫	○
	一 輪 車 同 好 会	10	太田 昌秀	体育	M2	松永 哲郎	
	ビーチバレーボールクラブ	42	鈴木 敏紀	体育	4	田中 喜朗	○
	女子アイスホッケー部	11	伊藤 政展	働工作	4	米田 祐子	○
	スノーボード部	12	北條 礼子	音楽	3	山本 主音	○
	ゴ ル フ 部	6	有澤俊太郎	体育	4	開田 達弥	○
	空 手 道 部	10	鈴木 敏紀	働工作	4	阿部 哲	○
小 計 (31 団体)	648					小計(30 団体)638名	
他	大学院学生協議会	506	新井 郁男	教誨	M2	大城 覚	
	小 計 (1 団体)	506					
	学 生 団 体 合 計 (46 団体)	1,475					課外活動団体 合計(42 団体)944名

(15) 奨学金受給状況

① 日本育英会

平成9年3月31日現在

区 分		奨学生数 (種別・貸与月額)				合 計	在籍者数 (人)	受 給 率 (%)
		第一種		第二種				
		自 宅	自宅外	自 宅	自宅外			
大 学 院	1年次	34		4		38	91	41.8
	2年次	41		4		45	83	54.2
	小 計	75		8		83	174	47.7
学 部	1年次	5	33	0	10	48	204	23.5
		38		10				
	2年次	1	41	0	10	52	202	25.7
		42		10				
	3年次	0	47	0	11	58	212	27.4
		47		11				
	4年次	1	43	1	13	58	224	25.9
		44		14				
	小 計	7	164	1	44	216	842	25.7
		171		45				
合 計		246		53		299	1,016	29.4

(注) 1 貸与月額 大学院1・2年次 81,000円

学部 1・2年次 自宅38,000円 自宅外44,000円

学部 3・4年次 自宅35,000円 自宅外41,000円

2 在学者数は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除いた数である。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成9年3月31日現在

区 分	貸与月額等 (円)	学 部 奨 学 生 数 (人)				
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	合 計
青森県教育厚生会	180,000(年額)				1	1
西那須野町奨学基金	30,000				1	1
新潟県大学奨学金	32,000				1	1
八戸市教育委員会	25,000			1		1
森吉町奨学金	20,000			1		1
平田町育英資金	30,000				1	1
弥彦村奨学金	26,000			1		1
飯田市教育委員会	20,000				1	1
富山県奨学資金	35,000			1		2
	38,000		1			
岐阜県選奨生奨学金	16,000		1			1
日本コカ・コーラボトラーズ育英金	15,000		1			1
※ 加治木町奨学金	28,000		1			1
東村奨学金	40,000	1				1
板倉町育英資金	50,000	1				1
※ 上越市奨学金	30,000	1				1
石川県育英資金	35,000	1				1
福太郎奨学財団	50,000	1				1
鹿島市奨学金	25,000	1				1
中里村役場奨学金	30,000	1				1
新井市奨学金	30,000	1				1
合 計 (人)		8	4	4	5	21
在 籍 者 数 (人)		204	202	212	224	842
受 給 率 (%)		3.9	2.0	1.9	2.2	2.5

(注) 1 ※は大学をとおして奨学金を交付している団体である。

2 青森県教育厚生会の金額は年額である。

16) 授業料及び入学料免除実施状況

① 授業料

平成9年3月31日現在

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
			全 額	半 額	計		
大 学 院	1年次	前期	6	1	7	96	7.29
		後期	8	2	10		10.42
	2年次	前期	11	6	17	88	19.32
		後期	13	5	18		20.45
	小 計	前期	17	7	24	184	13.04
		後期	21	7	28		15.22
学 部	1年次	前期	10	0	10	204	4.90
		後期	10	0	10		4.90
	2年次	前期	5	1	6	201	2.99
		後期	6	1	7		3.48
	3年次	前期	12	3	15	212	7.08
		後期	18	3	21		9.91
	4年次	前期	9	0	9	221	4.07
		後期	13	1	14		6.33
	小 計	前期	36	4	40	838	4.77
		後期	47	5	52		6.21
合 計	前期	53	11	64	1,022	6.26	
	後期	68	12	80		7.83	

- (注) 1 授業料年額 平成3・4年度入学者……375,600円
 平成5・6年度入学者……441,600円
 平成7・8年度入学者……447,600円
 2 在籍者数は、平成8年5月1日現在の数で、休学者、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数である。

② 入学料

区 分		免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
		全 額	半 額	計		
大 学 院	1 年 次	2	0	2	96	2.1
学 部	1 年 次	0	0	0	204	0.0
合 計		2	0	2	300	0.7

- (注) 1 入学料額 平成8年度入学者270,000円
 2 在籍者数は、平成8年4月1日現在の数である。
 3 大学院の在籍者数は、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数である。

(17) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等

① 入居状況

平成9年5月1日現在

区 分		収容定員(人)	在籍者(人)	入居者(人)	入居率(%)	収容定員充足率(%)	
学 年							
学 生 宿 舎	単 部	1	180 (116)	205 (115)	159 (99)	77.6 (86.1)	88.3
		2	360 (240)	203 (113)	124 (82)	61.1 (72.6)	100.0
		3		201 (106)	114 (71)	56.7 (67.0)	
		4		228 (129)	122 (87)	53.5 (67.4)	
		外国人留学生		* 5 (4)	* 0 (0)	0.0 (0.0)	
		小 計	540 (356)	837 (463)	519 (339)	62.0 (73.2)	96.1
	大 学 院	修士 1	90 (24)	242 (69)	92 (24)	38.0 (34.8)	102.2
		修士 2	90 (24)	262 (66)	86 (21)	32.8 (31.8)	95.6
		博士 2		7 (2)	3 (0)	42.9 (0.0)	
		外国人留学生		* 13 (6)	* 0 (0)	0.0 (0.0)	
		小 計	180 (48)	511 (137)	181 (45)	35.4 (32.8)	100.6
		外国人研究生等		4 (1)	0 (0)	0.0 (0.0)	
	計	720 (404)	1,352 (601)	700 (384)	51.8 (63.9)	97.2	
	世 帯 用	修士 1	40	[242 (69)]	38 (5)	15.7 (7.2)	95.0
		修士 2	40	[262 (66)]	43 (0)	16.4 (0.0)	107.5
		博士 2		[7 (2)]	1 (0)	14.3 (0.0)	
		外国人留学生		[* 13 (6)]	* 0 (0)	0.0 (0.0)	
小 計		80	[511 (137)]	82 (5)	16.0 (3.6)	102.5	
外国人研究生等			[4 (1)]	0 (0)	0.0 (0.0)		
計	80	[515 (138)]	82 (5)	15.9 (3.6)	102.5		
国 際 学 生 宿 舎	学 部	2	42	[203 (113)]	1 (1)	0.5 (0.9)	
		3		[201 (106)]	1 (1)	0.5 (0.9)	
		4		228 (129)	3 (2)	1.3 (1.6)	
		外国人留学生		[* 5 (4)]	* 5 (4)	100.0 (100.0)	
		小 計		[632 (348)]	5 (4)	0.8 (1.1)	
	大 学 院	修士 1		[242 (69)]	17 (2)	7.0 (2.9)	
		修士 2		[262 (66)]	11 (5)	4.2 (7.6)	
		外国人留学生		[* 13 (6)]	* 13 (6)	100.0 (100.0)	
		小 計		[504 (135)]	28 (7)	5.6 (5.2)	
		外国人研究生等		[4 (1)]	4 (1)	100.0 (100.0)	
計	42	[1,140 (484)]	37 (12)	3.2 (2.5)	88.1		
合 計	842 (404)	1,352 (601)	819 (401)	60.6 (66.7)	97.3		

注) 1 ()書は、女子で内数である。

2 []書は、単身棟と二重登載である。

3 外国人留学生欄(※印)は内数である。

4 ① 単身用大学院1年の収容定員充足率が100%を超えているのは、修士2年用定員を充当しているため。

② 単身用大学院小計の収容定員充足率が100%を超えているのは、学部1年次用に大学院生が入居しているため。

③ 世帯用大学院修士2年の収容定員充足率が100%を超えているのは、修士1年用定員を充当しているため。

④ 世帯用大学院小計の収容定員充足率が100%を超えているのは、単身学生が2人1組で入居しているため。

② 居室状況

区分		広さ	設 備 等
学 生 宿 舎	単 身 用	I 型 (1 棟)	20m ² 約12畳分のPタイル張り, 2人で使用 ベッド, 机, 椅子, 本棚, ロッカー, 下駄箱等
		II 型 (2~4 棟)	10m ² 約6畳分のPタイル張り, 個室 ベッド, 机, 椅子, 本棚, ロッカー, 下駄箱等
	第一共用棟	浴室(男女各1), 談話室, 機械室, 事務室等	
	第二共用棟	浴室(男女各1), 談話室, 機械室	
世 帯 用	III 型 (60 戸)	43m ² 和室2 (11m ² , 8m ²), 台所(7m ²), 浴室(3m ²), 洗面所, 便所他	
	IV 型 (20 戸)	56m ² 和室3 (13m ² , 10m ² , 7m ²), 台所(7m ²), 浴室(3m ²), 洗面所, 便所他	
国 際 学 生 宿 舎	家 族 用 居 室	53m ²	洋室1 (15m ²), 和室1 (15m ²), DK (13m ²), 浴室, 便所, 洗面所他
			洋室2 (16m ² , 14m ²), DK (13m ²), 浴室, 便所, 洗面所他
	夫 婦 用 居 室	35m ²	洋室1 (10m ²), 和室1 (12m ²), 台所(6m ²), 浴室, 便所, 洗面所, 玄関収納庫他
			洋室2 (10m ² , 12m ²), 台所(6m ²), 浴室, 便所, 洗面所, ベッド, 机・椅子, 書棚, 応接テーブル・椅子, 食卓テーブル・椅子, 食器棚, 整理ダンス, 玄関収納庫, 洗濯機, 乾燥機, 冷蔵庫, 電気 スタンド他
	単 身 用 居 室	15m ²	個室 台所, 浴室(便所付), ベッド, 机, 椅子, 書棚, 洋服ダンス, 食器棚, 冷蔵庫, 電気スタンド
18m ²		個室 台所, 浴室(便所付), ベッド, 机, 椅子, 書棚, 洋服ダンス, 食器棚, 冷蔵庫, 電気スタンド	
共 用 部 分		第一研修室, 第二研修室, シャワー, 洗濯室(単身用), 事務室等	

(注) 単身用学生宿舎においては, 便所, 洗面・洗濯室, 補食室は共同の施設である。

(18) 平成8年度修了者・卒業者就職状況

① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く。）

平成9年5月1日現在

区 分			教 員 就 職 者						企業・ 官庁等	進学者	その他 (未就職等)	合 計	
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	短期大学					計
学 校 教 育 専 攻	教 育 基 礎 コ ー ス	男									1	1	
		女		1(1)				1	2(1)				2
		計		1(1)				1	2(1)			1	3
	教 育 経 営 コ ー ス	男											
		女										2 ²	2 ²
		計										2 ²	2 ²
	教 育 方 法 コ ー ス	男											
		女	1					1				1	2
		計	1					1				1	2
	生 徒 指 導 コ ー ス	男											
		女								1		1	2
		計								1		1	2
幼 児 教 育 専 攻	男										4	4	
	女	1					1				2 ²	3 ²	
	計	1					1				6 ²	7 ²	
障 害 児 教 育 専 攻	男	1(1)	1				2(1)	1			1	4	
	女	1	1(1)				2(1)	1			2	5	
	計	2(1)	2(1)				4(2)	2			3	9	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	男		1	1(1)			2(1)	2		2	6	
		女		1	2(2)			3(2)			5 ²	8 ²	
		計		2	3(3)			5(3)	2		7 ²	14 ²	
	社 会 系 コ ー ス	男	1(1)	1(1)				2(2)	3			1	6
		女											
		計	1(1)	1(1)				2(2)	3			1	6
	自 然 系 コ ー ス	男		2	2(2)			4(2)	1			1	6
		女	1(1)					1(1)				1	2
		計	1(1)	2	2(2)			5(3)	1			2	8
	芸 術 系 コ ー ス	男	1				1	2		2		2	6
		女	2(1)					1	3(1)	2	1	4 ¹	10 ¹
		計	3(1)				1	1	5(1)	2	3	6 ¹	16 ¹
生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	男		3	1			4			1	5 ¹	10 ¹	
	女	1(1)	1(1)				2(2)				3	5	
	計	1(1)	4(1)	1			6(2)			1	8 ¹	15 ¹	
合 計	男	3(2)	8(1)	4(3)		1	16(6)	7	3		17 ¹	43 ¹	
	女	7(3)	4(3)	2(2)			2	15(8)	4	1	21 ⁷	41 ⁷	
	計	10(5)	12(4)	6(5)		1	2	31(14)	11	4	38 ⁸	84 ⁸	

(注) 1 ()内は、育児休業、病休、産休、教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員で内数である。

2 □内は、外国人留学生で内数である。

3 平成8年度途中修了者（平成8年9月30日付）1人含む。

② 学校教育学部

平成9年5月1日現在

区 分		教 員 就 職 者						企業・ 官庁等	進学者	その他 (未就職等)	合 計	
		小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲聾養 護学校	計					
学校 教育 専 修	男	9(5)	1(1)				10(6)	4			14	
	女	7(3)	3(3)				10(6)	2①		1	13	
	計	16(8)	4(4)				20(12)	6①		1	27	
幼 児 教 育 専 修	男									1	1	
	女	1(1)	2(1)		5(3)		8(5)	3①	1	2	14	
	計	1(1)	2(1)		5(3)		8(5)	3①	1	3	15	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 (国 語) コ ー ス	男	3(1)				3(1)		1	1	5	
		女	6(4)	3(3)		1	1(1)	11(8)	2		6	19
		計	9(5)	3(3)		1	1(1)	14(9)	2	1	7	24
	社 会 系 コ ー ス	男	4	2(1)		1		7(1)	1	3	4	15
		女	5(3)		1(1)		1(1)	7(5)	1		3	11
		計	9(3)	2(1)	1(1)	1	1(1)	14(6)	2	3	7	26
	自 然 系 (算 数) コ ー ス	男	1	7(4)			1	9(4)	2	1	2	14
		女	3(1)	4(2)		1(1)		8(4)	1			9
		計	4(1)	11(6)		1(1)	1	17(8)	3	1	2	23
	自 然 系 (理 科) コ ー ス	男	4(2)	2(1)			1(1)	7(4)	2	2	3	14
		女	3(3)	1				4(3)	2		3	9
		計	7(5)	3(1)			1(1)	11(7)	4	2	6	23
	芸 術 系 (音 楽) コ ー ス	男	2					2		1		3
		女	3(2)		1(1)			4(3)	1		4	9
		計	5(2)		1(1)			6(3)	1	1	4	12
	芸 術 系 (図 画 工 作) コ ー ス	男		2(1)	1(1)		1	4(2)		1	2	7
		女	2(2)		1(1)			3(3)	1	2	3	9
		計	2(2)	2(1)	2(2)		1	7(5)	1	3	5	16
	生 活 ・ 健 康 系 (体 育) コ ー ス	男	7(6)	3(2)			2	12(8)		2	4	18
		女	5(2)					5(2)	1			6
		計	12(8)	3(2)			2	17(10)	1	2	4	24
	生 活 ・ 健 康 系 (家 庭) コ ー ス	男										
		女	4(3)	2(2)		1		7(5)	3	4	2	16
		計	4(3)	2(2)		1		7(5)	3	4	2	16
合 計	男	30(14)	17(10)	1(1)	1	5(1)	54(26)	9	11	17	91	
	女	39(24)	15(11)	3(3)	8(4)	2(2)	67(44)	17②	7	24	115	
	計	69(38)	32(21)	4(4)	9(4)	7(3)	121(70)	26②	18	41	206	

(注) 1 ()内は、育児休業、病休、産休、教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員で内数である。

2 ○内は、臨時的任用の公務員で内数である。

3 その他(未就職者等)に、国立秩父学園附属保護指導職員養成所入所者1(1)を含む。

③ 都道府県別公立学校教員採用者数

平成9年5月1日現在

都道府県名	大 学 院					学 部				
	県 別 出身者	採用試験結果		採用状況		県 別 出身者	採用試験結果		採用状況	
		受験者	合格者	正 規	臨 時		受験者	合格者	正 規	臨 時
北海道	2人	6人	5人	2人	人	2人	7人	1人	人	人
青森	2	2	2	2		5	4	0		2
岩手	1	1	0		1	3	1	0		
宮城	1	1	0			1	1	0		
秋田	2	1	0		1	7	5	0		2
山形	5	3	0			14	14	1	1	6
福島						5	5	1	1	1
茨城	2	1	0			1	1	0		
栃木	1	1	0		1	5	5	2	2	1
群馬						3	3	0		1
埼玉	5	2	0			2	0			
千葉	1	0								
東京都	4	2	1			2	2	1	1	
神奈川	5	4	1	1						
新潟	18	24	5	4	4	38	100	26	24	18
富山	8	4	1	1	2	36	20	0		6
石川	3	2	0		1	14	11	0		5
福井	1	1	0			14	11	0		7
山梨	2	1	0							
長野	4	4	2	2		23	21	9	9	5
岐阜	4	1	0			1	2	1	1	
静岡	1	0				4	3	0		2
愛知		2	0		1	5	4	1	1	
三重	1	1	0				1	0		
滋賀						2	2	0		1
京都府										
大阪府						2	2	1	1	
兵庫	2	0				3	3	2	2	1
奈良										
和歌山										
鳥取						3	3	0		2
島根						6	6	0		1
岡山						2	2	0		
広島	1	1	1	1		1				
山口										
徳島						1	1	0		1
香川										
愛媛	2	0			1	4	2	0		2
高知						1	0			
福岡										
佐賀										
長崎	1	0				7	4	1	1	1
熊本										
大分	1	0								
宮崎						3	3	1	1	
鹿児島						2	1	0		
沖縄										
外国	9	0								
合計	89	65	18	13	12	222	250	48	45	65

(注) 県別出身者数には卒業(修了)不可になった者も含む。また、受験者数と合格者数は、延べ人数である。

(19) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況

① 定期健康診断

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
大 学 院 (修 士)	1 年 次	男 子	190	188	98.9	14	7.4
		女 子	69	69	100.0	10	14.5
		計	259	257	99.2	24	9.3
	2 年 次	男 子	182	159	87.4	0	0.0
		女 子	61	55	90.2	6	10.9
		計	243	214	88.1	6	2.8
	計	男 子	372	347	93.3	14	4.0
		女 子	130	124	95.4	16	12.9
		計	502	471	93.8	30	6.4
連 合 大 学 院 (博 士)	1 年 次	男 子	5	3	60.0	1	33.3
		女 子	2	1	50.0	0	0.0
		計	7	4	57.1	1	25.0
	計	男 子	5	3	60.0	1	33.3
		女 子	2	1	50.0	0	0.0
		計	7	4	57.1	1	25.0
学 部	1 年 次	男 子	90	90	100.0	9	10.0
		女 子	114	114	100.0	10	8.8
		計	204	204	100.0	19	9.3
	2 年 次	男 子	94	85	90.4	3	3.5
		女 子	107	106	99.1	0	0.0
		計	201	191	95.0	3	1.6
	3 年 次	男 子	87	71	81.6	0	0.0
		女 子	125	109	87.2	6	5.5
		計	212	180	84.9	6	3.3
	4 年 次	男 子	104	87	83.7	2	2.3
		女 子	117	114	97.4	6	5.3
		計	221	201	91.0	8	4.0
	計	男 子	375	333	88.8	14	4.2
		女 子	463	443	95.7	22	5.0
		計	838	776	92.6	36	4.6
合 計	男 子	752	683	90.8	29	4.2	
	女 子	595	568	95.5	38	6.7	
	計	1347	1251	92.9	67	5.4	

(注) 診断内容は、内科・眼科・耳鼻咽喉科、胸部間接撮影、血圧測定、尿検査及び身体測定(身長・体重・肥満度)である。

② 特別健康診断

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者数 (%)	
心電図検査	学部1年次	男子	90	72	80.0	4	5.6
		女子	114	109	95.6	3	2.8
		計	204	181	88.7	7	3.9
	学部4年次	男子	106	72	67.9	3	4.2
		女子	118	100	84.7	3	3.0
		計	224	172	76.8	6	3.5
	合 計	男子	196	144	73.5	7	4.9
		女子	232	209	90.1	6	2.9
		計	428	353	82.5	13	3.7
血液検査	男子	106	71	67.0	1	1.4	
	女子	118	100	84.7	7	7.0	
	計	224	171	76.3	8	4.7	
血液生化学検査 GOT GPT γ-GTP	学部4年次	男子	106	71	67.0	9	12.7
		女子	118	100	84.7	4	4.0
		計	224	171	76.3	13	7.6
	血液資 質検査	男子	106	71	67.0	14	19.7
		女子	118	100	84.7	8	8.0
		計	224	171	76.3	22	12.9

(注) 有所見者には、保健管理センターで問診・指導を行い、必要に応じて再検査を実施した。

③ 精神衛生相談

区 分		修 学 (人)	情 緒・ 性 格 (人)	進 路 (人)	友 人 (人)	家 庭 (人)	異 性 (人)	UPI (人)	合 計 (人)	
大 学 院 (修 士)	1年次	男子	5	0	0	1	5	0	11	
		女子	5	15	0	6	0	8	34	
		計	10	15	0	7	5	8	45	
	2年次	男子	6	31	2	0	0	0	39	
		女子	10	18	10	1	0	19	58	
		計	16	49	12	1	0	19	97	
	計	男子	11	31	2	1	5	0	50	
		女子	15	33	10	7	0	27	92	
		計	26	64	12	8	5	27	142	
連 合 大 学 院 (博 士)	1年次	男子	0	0	0	0	0	0	0	
		女子	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	0	
	計	男子	0	0	0	0	0	0	0	
学 部	1年次	男子	0	20	4	1	0	2	14	41
		女子	0	5	0	0	0	0	20	25
		計	0	25	4	1	0	2	34	66
	2年次	男子	0	1	2	0	0	2	0	5
		女子	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	1	2	0	0	2	0	5
	3年次	男子	0	0	0	3	0	0	0	3
		女子	3	24	1	9	0	0	0	37
		計	3	24	1	12	0	0	0	40
	4年次	男子	4	8	18	0	0	0	0	30
		女子	0	21	15	0	0	0	0	36
		計	4	29	33	0	0	0	0	66
	計	男子	4	29	24	4	0	4	14	79
		女子	3	50	16	9	0	0	20	98
		計	7	79	40	13	0	4	34	177
合 計	男子	15	60	26	5	5	4	14	129	
	女子	18	83	26	16	0	27	20	190	
	計	33	143	52	21	5	31	34	319	

(注) UPIとは、University Personality Inventory(大学生精神健康調査)の調査に基づく相談件数である。

(20) 附属図書館蔵書数・利用状況

① 蔵書数

ア 図書数の推移

区	分	和 書	洋 書	計
昭和56年度) 平成7年度	購 入	114,400冊	28,908冊	143,308冊
	寄 贈	21,123	2,769	23,892
	製 本	14,061	10,303	24,364
	その他	9,281	3,320	12,601
	計	158,865	45,300	204,165
平成8年度	購 入	5,946	1,601	7,547
	寄 贈	2,464	122	2,586
	製 本	1,220	769	1,989
	その他	185	110	295
	計	9,815	2,602	12,417
累 計	購 入	120,346	30,509	150,855
	寄 贈	23,587	2,891	26,478
	製 本	15,281	11,072	26,353
	その他	9,466	3,430	12,896
	計	168,680	47,902	216,582

イ 受入雑誌種類数

区	分	和 書	洋 書	計
平成7年度	購 入	588種	438種	1,026種
	寄 贈	701	11	712
	計	1,289	449	1,738
平成8年度	購 入	589	434	1,023
	寄 贈	701	11	712
	計	1,290	445	1,735

② 利用状況（前年度比）

区		分	平成7年度	平成8年度	増減(△)	
利用対象者数	学部学生		843人	840人	△3人	
	院生等		506	527	21	
	職員		347	345	△2	
	計		1,696	1,712	16	
開館日数 及び時間数	総開館日数		274日	271日	△3日	
	時間外開館日数		217	212	△5	
	総開館時間数		2,977h	2,972h	△5h	
	時間外開館時間数		1,080	1,060	△20	
入館者数	総入館者数		90,030人	78,527人	△11,503人	
	時間外入館者数		23,868	20,497	△3,371	
貸出業務	館外貸出人数	学部学生	7,845人	4,179人	△3,666人	
		院生等	10,018	5,468	△4,550	
		職員	1,493	1,466	△27	
		計	19,356	11,113	△8,243	
	館外貸出冊数	学部学生	19,366冊	17,649冊	△1,717冊	
		院生等	30,437	29,996	△441	
		職員	8,277	8,870	593	
		計	58,080	56,515	△1,565	
	学生当たり 貸出冊数	学部学生	23.0冊	21.0冊	△2.0冊	
		院生等	60.2	56.9	△3.3	
	参考業務	文献複写受付	学内者	1,877件	2,795件	918件
			学外者	114	289	175
参考業務		文献所在調査	761件	602件	△159件	
		事項調査	154	85	△69	
		利用指導	624	510	△114	
		計	1,539	1,197	△342	
相互協力	文献複写	受付	2,726件	2,894件	168件	
		依頼	3,278	3,046	△232	
	相互貸借	貸出	469件	491件	22件	
		借受	274	395	121	
		計	6,747	6,826	79	

(2) 附属学校在学児童・生徒・幼児数

平成8年5月1日現在

区 分	入学(園)定員	総定員	学級数	児童・生徒・幼児数							
				1 学年 (3歳児)	2 学年 (4歳児)	3 学年 (5歳児)	4 学年	5 学年	6 学年	計	
附属小学校	80	480	12	68(30)	79(39)	80(37)	80(40)	79(39)	79(39)	465(224)	
附属中学校	120	360	9	120(63)	119(53)	118(57)	—	—	—	357(173)	
附属幼稚園	3歳児 20 4歳児 15 5歳児 —	20 35 35	90	3	23(14)	27(16)	30(11)	—	—	—	80(41)

(注) () 内は女子で内数である。

3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

(1) 平成8・9年度入学者選抜試験状況

① 平成8年度

都道府県	区分	志願者					受験者					合格者					入学者					
		上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	
北海道		1				1	1				1											
青森																						
岩手																						
宮城																						
秋田																						
山形																						
福島																						
茨城		1				1	1				1	1				1	1					1
栃木			1			1		1			1											
群馬																						
埼玉		1				1	1				1	1				1	1					1
千葉		3				3	3				3	1				1	1					1
東京		2				2	2				2	1				1	1					1
神奈川																						
新潟		5(3)				5(3)	5(3)				5(3)	2(2)				2(2)	2(2)					2(2)
富山																						
石川																						
福井																						
山梨																						
長野																						
岐阜		1	1			2	1	1			2											
静岡			1			1		1			1											
愛知			1		1(1)	2(1)		1		1(1)	2(1)				1(1)	1(1)				1(1)	1(1)	
三重																						
滋賀																						
京都		1	1(1)			2(1)	1	1(1)			2(1)		1(1)			1(1)		1(1)				1(1)
大阪		3	8(3)		1	12(3)	3	8(3)		1	12(3)		2(1)			2(1)		2(1)				2(1)
兵庫			10(2)	1		11(2)		9(2)	1		10(2)		2(1)			2(1)		2(1)				2(1)
奈良																						
和歌山			2(1)			2(1)		2(1)			2(1)											
鳥取																						
島根																						
岡山			3(1)	10(3)		13(4)		2(1)	10(3)		12(4)			5(1)		5(1)			5(1)			5(1)
広島		1	3	1		5	1	3	1		5		2			2		2				2
山口			1			1		1			1		1			1		1				1
徳島			1(1)		6(1)	7(2)		1(1)		5(1)	6(2)		1(1)		1	2(1)		1(1)		1	2(1)	
香川																						
愛媛																						
高知			1(1)			1(1)		1(1)			1(1)											
福岡																						
佐賀		1				1	1				1	1				1	1					1
長崎																						
熊本																						
大分		1				1	1				1											
宮崎																						
鹿児島																						
沖縄																						
外国			6(3)	2(2)	8(4)	16(9)		6(3)	2(2)	8(4)	16(9)				2(1)	2(1)					2(1)	2(1)
計		21(3)	40(3)	14(5)	16(6)	91(7)	21(3)	38(3)	14(5)	15(6)	88(7)	7(2)	9(4)	5(1)	4(2)	25(9)	7(2)	9(4)	5(1)	4(2)	25(9)	

(注) () 内は女子で内数である。

② 平成9年度

都道府県	志願者					受験者					合格者					入学者				
	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計
北海道																				
青森																				
岩手																				
宮城																				
秋田																				
山形																				
福島																				
茨城																				
栃木		1			1		1			1		1			1		1			1
群馬																				
埼玉				1	1				1	1				1	1				1	1
千葉	1				1	1				1										
東京																				
神奈川	1				1	1				1	1				1	1				1
新潟	6				6	6				6	2				2	2				2
富山																				
石川																				
福井																				
山梨																				
長野																				
岐阜																				
静岡			1		1			1		1										
愛知			1(1)		1(1)															
三重				1	1				1	1										
滋賀																				
京都		1			1		1			1		1			1		1			1
大阪		2(1)			2(1)		2(1)			2(1)		1			1		1			1
兵庫		4		1	5		4		1	5		4		1	5		4		1	5
奈良																				
和歌山																				
鳥取																				
島根																				
岡山			3(1)		3(1)			3(1)		3(1)			3(1)		3(1)			3(1)		3(1)
広島																				
山口																				
徳島				4(1)	4(1)				4(1)	4(1)				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)
香川																				
愛媛																				
高知		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)
福岡				1	1				1	1				1	1				1	1
佐賀																				
長崎																				
熊本				1	1				1	1				1	1				1	1
大分		1			1		1			1										
宮崎																				
鹿児島																				
沖縄																				
外国	1	2(1)	1(1)	2(2)	6(4)	1	2(1)	1(1)	2(2)	6(4)		1	1(1)	2(2)	4(3)		1	1(1)	2(2)	4(3)
計	9	12(3)	6(3)	11(3)	38(9)	9	12(3)	5(2)	11(3)	37(8)	3	9(1)	4(2)	8(3)	24(6)	3	9(1)	4(2)	8(3)	24(6)

(注) () 内は女子で内数である。

(2) 構成大学別配属学生数

平成8年5月1日現在

区 分	学校教育実践学専攻			教科教育実践学専攻			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
上越教育大学	2	1	3	3	1	4	5	2	7
兵庫教育大学	1	2	3	4	2	6	5	4	9
岡 山 大 学	1	1	2	3		3	4	1	5
鳴門教育大学				2	2	4	2	2	4
合 計	4	4	8	12	5	17	16	9	25

(3) 配属学生別指導教官

① 学校教育実践学専攻

<学校教育方法連合講座>

学生名	性別	主指導教官 (大学名)	副指導教官 (大学名)		
黒 羽 正 見	男	西 稜 司 (上越教育大学)	高 田 喜 久 司 (上越教育大学)	佐 古 秀 一 (鳴門教育大学)	
水 戸 美 津 子	女	新 井 郁 男 (上越教育大学)	増 井 三 夫 (上越教育大学)	杉 尾 宏 (兵庫教育大学)	

<学校教育臨床連合講座>

学生名	性別	主指導教官 (大学名)	副指導教官 (大学名)		
木 内 隆 生	男	犬 塚 文 雄 (上越教育大学)	高 田 喜 久 司 (上越教育大学)	上 地 安 昭 (兵庫教育大学)	

② 教科教育実践学専攻

<言語系教育連合講座>

学生名	性別	主指導教官 (大学名)	副指導教官 (大学名)		
藤 井 知 弘	男	有 澤 俊 太 郎 (上越教育大学)	野 村 眞 木 夫 (上越教育大学)	世 羅 博 昭 (鳴門教育大学)	

<自然系教育連合講座>

学生名	性別	主指導教官 (大学名)	副指導教官 (大学名)		
嶋 根 紀 仁	男	溝 上 武 實 (上越教育大学)	黒 木 伸 明 (上越教育大学)	丸 林 英 俊 (鳴門教育大学)	

<芸術系教育連合講座>

学生名	性別	主指導教官 (大学名)	副指導教官 (大学名)		
犬 童 昭 久	男	西 野 範 夫 (上越教育大学)	西 村 俊 夫 (上越教育大学)	辻 田 嘉 邦 (兵庫教育大学)	

<生活・健康系教育連合講座>

学生名	性別	主指導教官 (大学名)	副指導教官 (大学名)		
原 田 咲 織	女	今 泉 和 彦 (上越教育大学)	立 屋 敷 かおる (上越教育大学)	岡 田 美 津 子 (鳴門教育大学)	

あ と が き

本学では、上越教育大学という組織及びその運営並びに教育研究活動等全般にわたる年次報告書を昭和61年度（昭和60年度版）から作成・公表してきており、この平成8年度版で通算第12集を刊行するに至った。

この平成8年度版は、平成7年度における本学の自己点検・評価体制の見直しを受けて、平成8年度に実施された新体制による自己点検・評価の結果をも掲載するため、従来の「年次報告書」としての面と「自己点検・評価報告書」としての面の両面を満たすよう再構成したものである。

今後は、掲載した自己点検・評価結果を有効に活用し、本学の教育研究活動等についての改善・改革又は長所の維持・伸長を図っていくとともに、報告書としても、読みやすく、内容の重複を避け、当該年度の本学の活動を記録する資料として、内容の一層の整備・充実に努めていく所存である。

最後に、自己評価等委員会から、本報告書の作成に当たり御協力いただいた本学教官及び事務官各位に厚く御礼申し上げるとともに、本学内外の関係者からの忌憚のない御意見・御助言をお願い申し上げたい。

自己評価等委員会副委員長

大澤健郎

自 己 評 価 等 委 員 会

加藤章	大澤健郎
湧井豊	前田幹
新井郁男	西穰司
細井房明	有澤俊太郎
二谷貞夫	鈴木敏紀
渡邊隆	伊達博
工藤智昭	丸山芳郎
金谷勝典	

上越教育大学年次報告書

第12集：平成8年度版

平成10年1月発行

編集 上越教育大学自己評価等委員会

発行 上越教育大学

〒943-8512 上越市山屋敷町1番地

TEL (0255)22-2411(代)

